グリーン購入に関するアンケート調査

平成 14 年 5 月

環境省

１．調査の概要

１－１　調査の目的

平成 13 年 4 月の「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）全面施行に伴い、同法においてグリーン購入へ取り組むよう努めることとされている地方公共団体におけるグリーン購入の実施状況等の把握を行うとともに、今後のグリーン購入の推進方策の検討の基礎資料とすることを目的として本アンケート調査を実施した。

１－２　調査の設計

・調査対象：全国 3,293 地方公共団体（平成 13 年 11 月 15 日現在）の環境担当部局
（47 都道府県、12 政令指定都市、23 特別区、659 市、1,986 町及び 566 村）
・調査期間：平成 14 年 1 月～2 月
・調査方法：各地方公共団体に対し、郵送配布・郵送回収

１－３　設問の概要

設問の概要は以下のとおり。

前回調査（平成 11 年 9～10 月実施）との比較を行うため、問 1、問 3、問 5 及び問 10 については前回調査と同様の内容の設問とした。また、問 2、問 7 及び問 8 については、グリーン購入法施行による法制度の整備等を踏まえ、選択肢を追加、変更した。併せて、グリーン購入法施行後の「調達方針」（グリーン購入推進のための計画等）の策定状況及びその内容（対象品目、判断基準及び購入目標等）に関する設問を設けた。また、前回調査の結果等を踏まえ、コピー用紙、パソコン、コピー機及び自動車の 4 品目に係る平成 12 年度調達実績に関する設問等を設けた。

表ｉ　設問の概要

問番号	設問	ページ
問１	グリーン購入に取り組む意義	3
問２	グリーン購入に際して参考にしているもの	5
問２－１	グリーン購入に際して参考にしているもの（環境ラベリング制度等）	7
問３	グリーン購入への取組状況	10
問４	グリーン購入法の把握状況	12
問５	グリーン購入への取組の進展状況	15
問６	グリーン購入の効果	17
問７	グリーン購入に取り組む上での阻害要因	22
問８	グリーン購入進展のために必要な仕組み	26
問８－１	製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み	29
問９	地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動	31
問１０－１	環境物品等の「価格」	34
問１０－２	環境物品等の「品質」	39
問１０－３	環境物品等の「コストアップ許容度」	44
問１１	「調達方針」（グリーン購入推進のための計画等）策定の有無	49
問１１－１	「調達方針」策定（改定）年度	50
問１２	「調達方針」の位置付け	51
問１３	「調達方針」に規定された項目	53

問１３－１	調達実績の公表手段	55
問１４	グリーン購入の対象品目及び対象から除外した要因	57
問１５－１	「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準	66
問１５－２	「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）	72
問１５－３	「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）	81
問１６	先進的な取組の内容【自由回答】	-
問１７－１	「調達方針」における購入目標	90
問１７－２	「調達方針」における購入目標（具体的内容）	93
問１７－３	「調達方針」における購入目標（目標期間）	99
問１８	特定調達品目へ追加すべき製品分野、品目案【自由回答】	-
問１９	平成 12 年度購入実績	103
問１９付問	首長が通常使用する公用車	107
問１９－１	問 19 の集計範囲	108
問２０	グリーン購入全般に関する意見、要望等【自由回答】	-

１－４　回答の概要

回収数は 2,144 サンプル、回収率は 65.1%であった。

今回の報告にあたっては、下表の区分による規模別の集計を行っており、特にサンプル数（N）の表記がないものについては表中の回収数がそれぞれ母数となっている。

表 ii　規模別の回収数

	発送数	回収数	回収率(%)
都道府県及び政令指定都市	59	59	100.0%
区市	682	551	80.8%
町村	2,552	1,534	60.1%
合計	3,293	2,144	65.1%

２．調査結果

問１　グリーン購入に取り組む意義

(1)　全地方公共団体

グリーン購入に取り組む意義については、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が 82.2%を占める。「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」の 13.8%と合わせると、96.0%の地方公共団体が、グリーン購入に取り組む意義があると考えている。

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市においては、すべての地方公共団体が、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」と考えている。

区市においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が 91.5%と 9 割を占めており、「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」とする回答が 5.1%となっている。

町村においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が 78.2%と最も多く、「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」とする回答が 17.5%となっている。

表　グリーン購入に取り組む意義（規模別）

	TOTAL	非常に意義のあることであり、積極的に推進すべき	意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない	意義のあることだとは思わない	分からない	回答なし
都道府県・政令市	59	59	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	551	504	28	0	6	13
	100.0%	91.5%	5.1%	0.0%	1.1%	2.4%
町村	1,534	1,200	268	1	36	29
	100.0%	78.2%	17.5%	0.1%	2.3%	1.9%
合計	2,144	1,763	296	1	42	42
	100.0%	82.2%	13.8%	0.0%	2.0%	2.0%

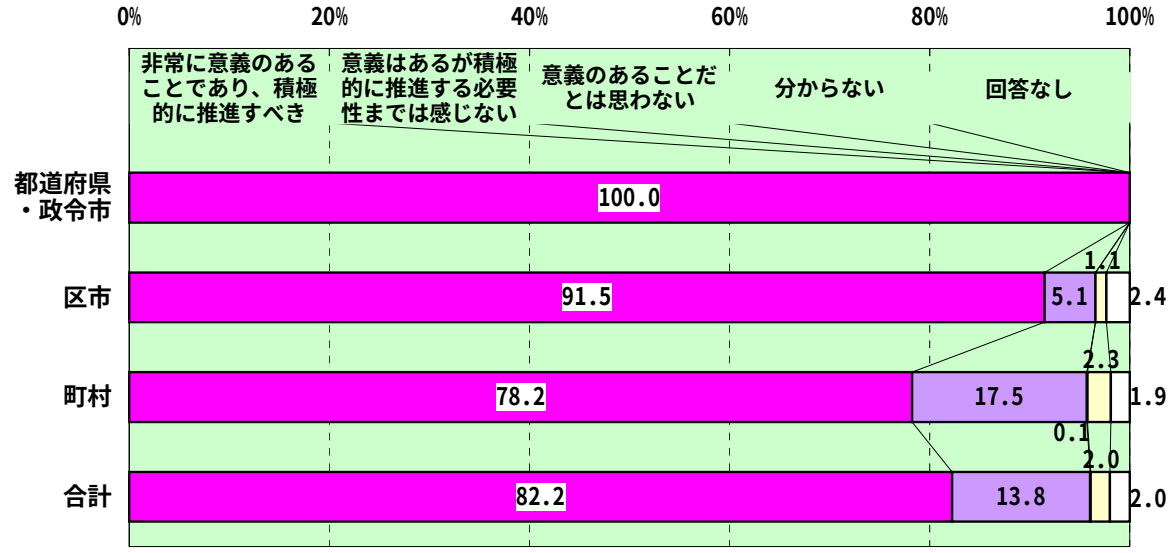

図　グリーン購入に取り組む意義（規模別）

(3)　平成 11 年度調査との比較

グリーン購入に取り組む意義について平成 11 年度調査と比較すると、全地方公共団体においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が 2.7 ポイント増加している。一方、「意義はあるが積極的に推進する必要性までは感じない」とする回答は 1.5 ポイント減少している。

規模別においては、「非常に意義のあることであり積極的に推進すべき」とする回答が都道府県・政

令市及び町村において増加しており、都道府県・政令市では、98.3%から 100%になっている。

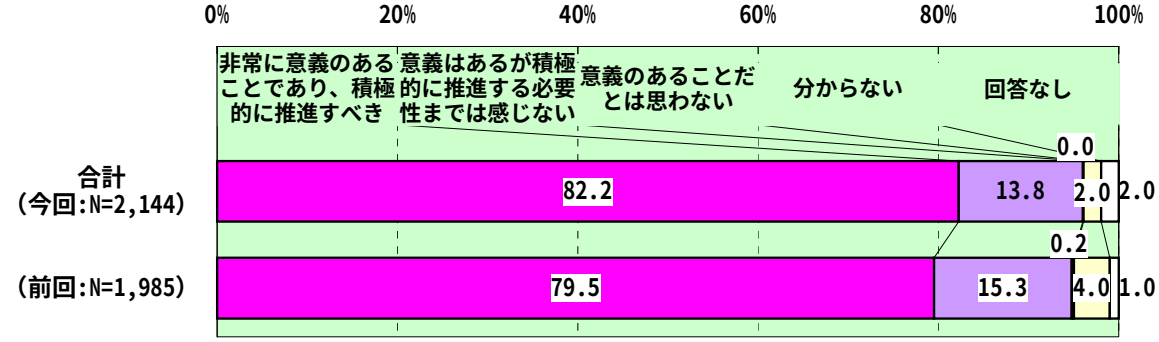

図　グリーン購入に取り組む意義（前回調査との比較、全体）

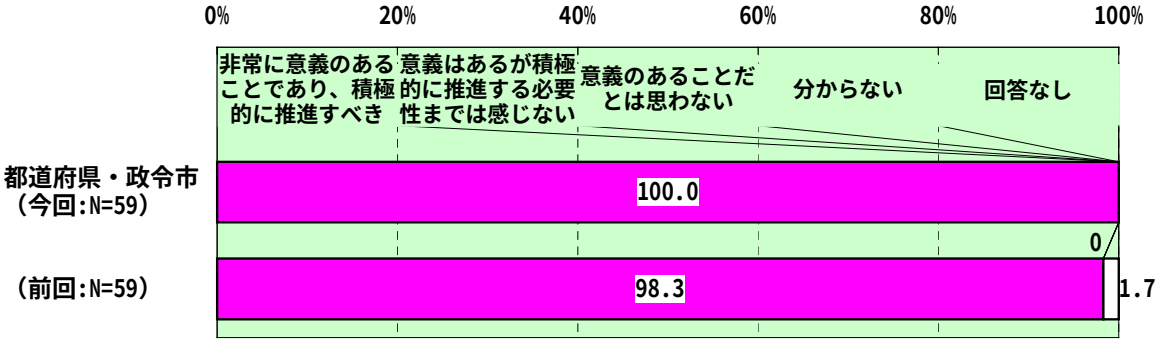

図　グリーン購入に取り組む意義（前回調査との比較、都道府県・政令市）

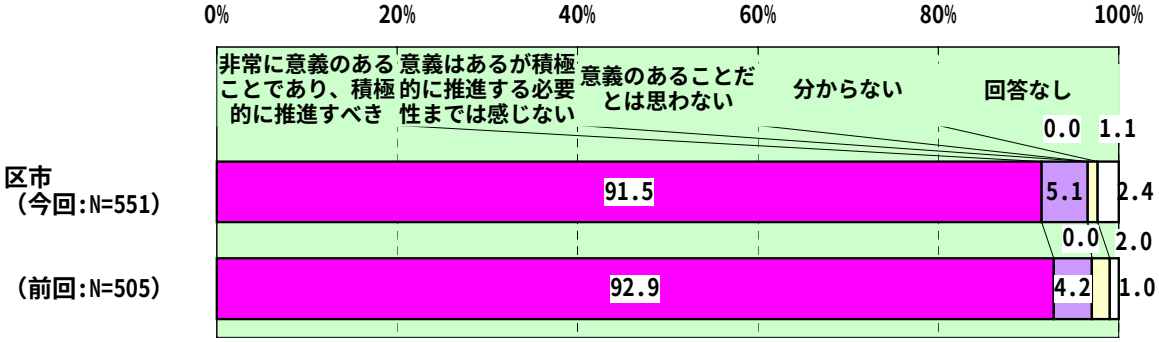

図　グリーン購入に取り組む意義（前回調査との比較、区市）

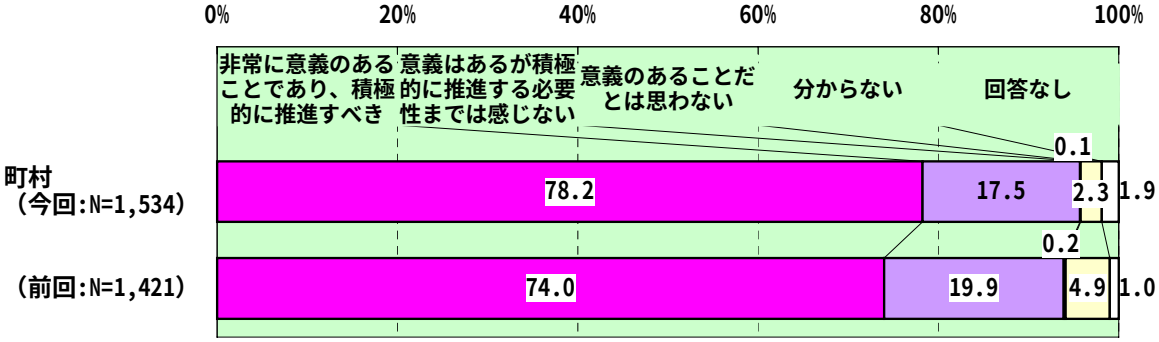

図　グリーン購入に取り組む意義（前回調査との比較、町村）

問２　グリーン購入に際して参考にしているもの

(1)　全地方公共団体

各地方公共団体においてグリーン購入に際して参考としているものは、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が 72.9%と最も多く、「環境ラベリング制度」が 64.8%と次に多くなっている。

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市においては、9 割以上の地方公共団体で「環境ラベリング制度」及び「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を参考にしている。また、「環境負荷データ表示/提供制度」及び「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が 74.6%と多く参考にされている。

区市においては、「環境ラベリング制度」が 81.7%と最も多く参考にされており、「メーカー等が配布している製品カタログ･パンフレット」が 77.7%、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」が 61.0%と多く参考にされている。

町村においては、「メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット」が 71.1%と最も多く参考にされており、「環境ラベリング制度」が 57.5%で次に多くなっている。一方、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を参考とする町村は 26.0%と低い。

表　グリーン購入に際して参考にしているもの（規模別）

	TOTAL	環境物品等の調達の推進に関する基本方針	環境ラベリング制度（マーク等表示）	環境負荷データ表示／提供制度	横断的な地域連携（七都県市、六府県市等）による取組	メーカー等が配布している製品カタログ・パンフレット	特に参考にしているものはない	回答なし
都道府県・政令市	59	54	58	44	12	44	0	0
	100.0%	91.5%	98.3%	74.6%	20.3%	74.6%	0.0%	0.0%
区市	551	336	450	218	49	428	18	2
	100.0%	61.0%	81.7%	39.6%	8.9%	77.7%	3.3%	0.4%
町村	1,534	399	882	226	16	1,090	153	12
	100.0%	26.0%	57.5%	14.7%	1.0%	71.1%	10.0%	0.8%
合計	2,144	789	1,390	488	77	1,562	171	14
	100.0%	36.8%	64.8%	22.8%	3.6%	72.9%	8.0%	0.7%

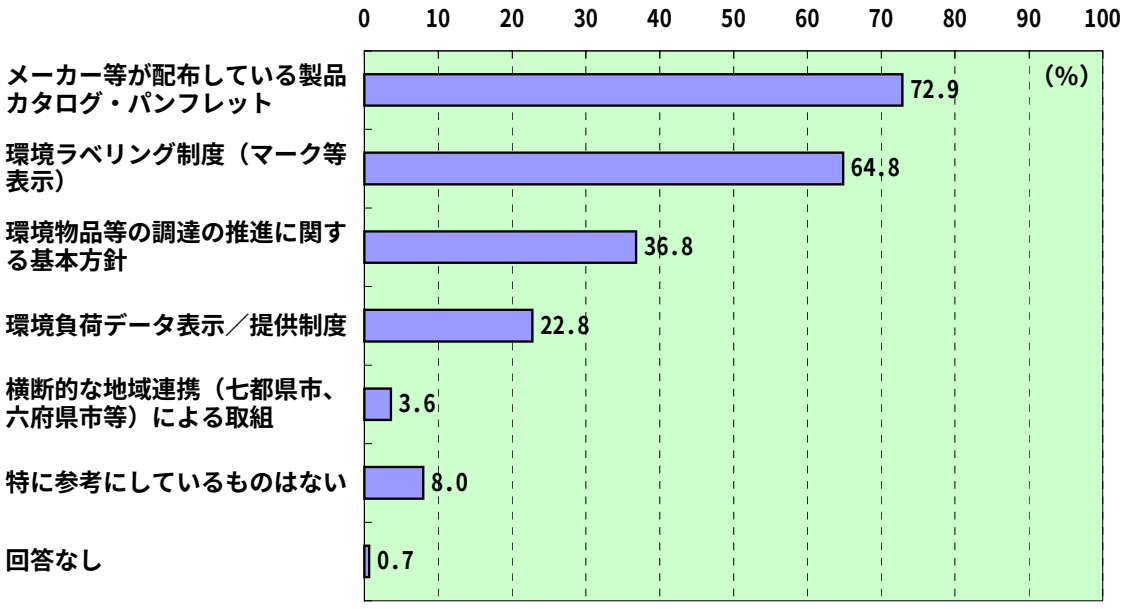

図　グリーン購入に際して参考にしているもの（全体）

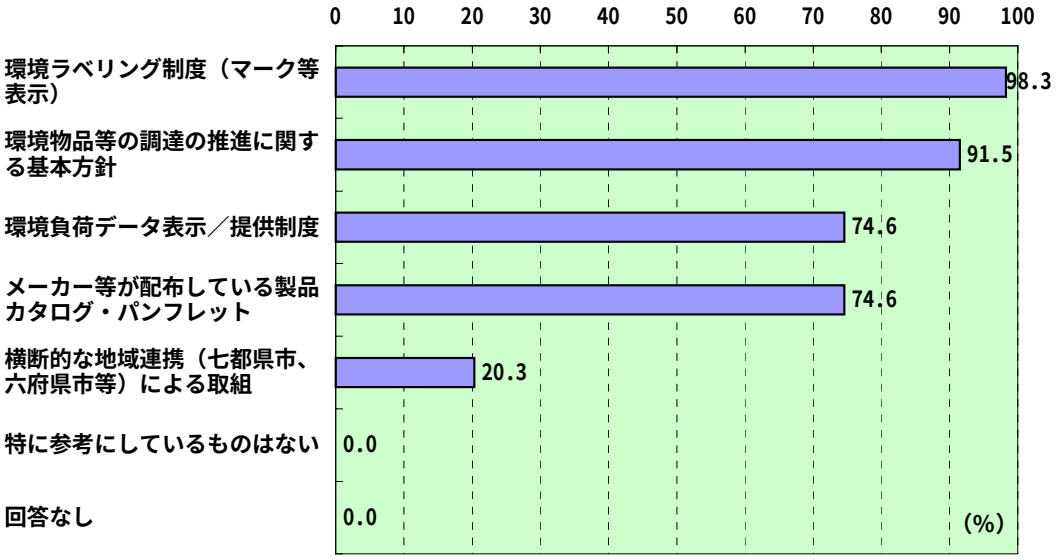

図　グリーン購入に際して参考にしているもの（都道府県・政令市）

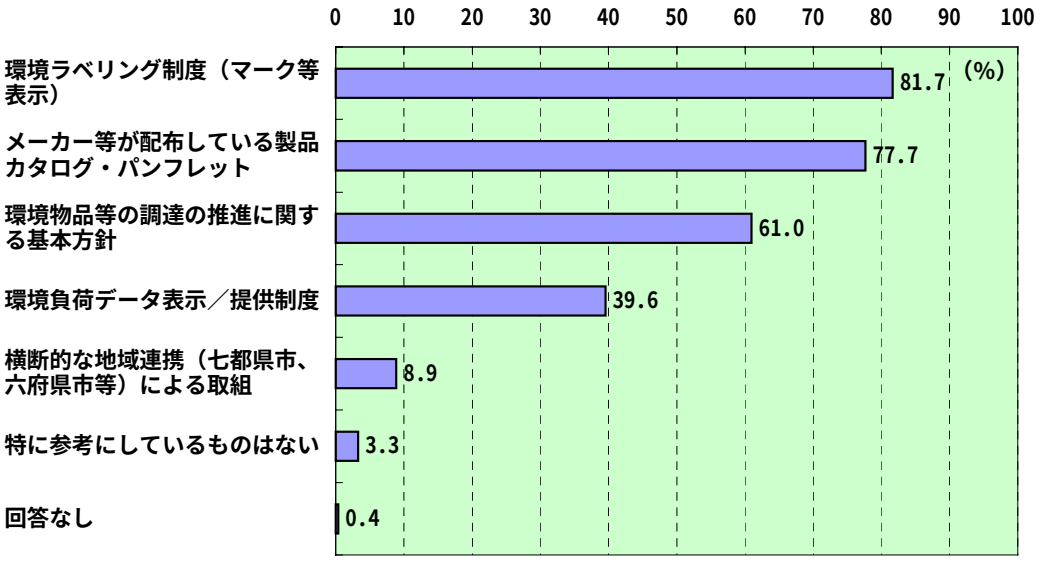

図　グリーン購入に際して参考にしているもの（区市）

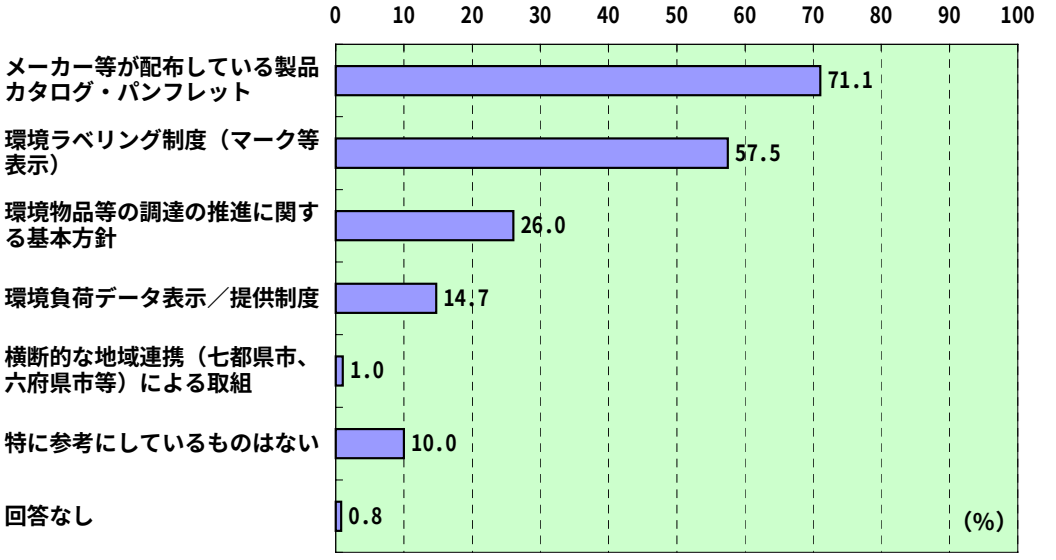

図　グリーン購入に際して参考にしているもの（町村）

問２－１　グリーン購入に際して参考にしているもの（環境ラベリング制度等）

(1)　全地方公共団体

全地方公共団体において、参考にしている環境ラベリング制度、環境負荷データ表示/提供制度は、「エコマーク」が 95.8%と最も多く、「グリーンマーク」が 82.9%、「再生紙使用マーク」が 81.1%と多く、これらのラベリング制度は 8 割以上の地方公共団体で参考にされている。

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市においては、「エコマーク」が 98.3%の団体で参考にされているほか、「国際エネルギースタープログラム」が 94.8%、「グリーンマーク」が 81.0%と多く参考にされている。また、「再生紙使用マーク」（74.1%）、「GPN 購入ガイドライン」（75.9%）、「低排出ガス車認定制度」（69.0%）及び「省エネラベリング制度」（67.2%）も 7 割前後の都道府県・政令市で参考にされており、様々なラベリング制度を組み合わせ運用している。

区市においては、「エコマーク」が 97.8%と最も多く、「グリーンマーク」が 89.6%、「再生紙利用マーク」が 83.8%と多く参考にされている。

町村においては、「エコマーク」が 94.6%と最も多く、「再生紙利用マーク」が 80.1%、「グリーンマーク」が 79.6%と多く参考にされている。

(3)　平成 11 年度調査との比較

グリーン購入に際して参考にしているものを平成 11 年度調査と比較すると、エコマーク、グリーンマーク等を参考としている地方公共団体が大きく増加している。都道府県・政令市で、「国の製品分野別ガイドライン及び個別製品リスト」をあげる団体が半減しているが、問 2 において都道府県・政令市の 9 割が「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」を参考としているように、グリーン購入法施行に伴い新たな制度への対応がすみやかに行われていると考えられる。

表　グリーン購入に際して参考にしているもの（環境ラベリング制度等）（規模別）

	TOTAL	エコマーク	グリーンマーク	国際エネルギースタープログラム	省エネラベリング制度（省エネ性能カタログ）	環境共生住宅認定制度	低排出ガス車認定制度	再生紙使用マーク（Rマーク）	非木材紙マーク	ツリーフリーマーク
都道府県・政令市	58	57	47	55	39	3	40	43	12	11
	100.0%	98.3%	81.0%	94.8%	67.2%	5.2%	69.0%	74.1%	20.7%	19.0%
区市	452	442	405	280	80	4	184	379	87	38
	100.0%	97.8%	89.6%	61.9%	17.7%	0.9%	40.7%	83.8%	19.2%	8.4%
町村	886	838	705	159	56	4	169	710	64	32
	100.0%	94.6%	79.6%	17.9%	6.3%	0.5%	19.1%	80.1%	7.2%	3.6%
合計	1,396	1,337	1,157	494	175	11	393	1,132	163	81
	100.0%	95.8%	82.9%	35.4%	12.5%	0.8%	28.2%	81.1%	11.7%	5.8%

	FSC認証制度（森林認証制度）	牛乳パック再利用マーク	PETボトルリサイクル推奨マーク	国の製品分野別ガイドライン及び個別製品リスト	GPN購入ガイドライン及び製品リスト	JEMAIプログラム（LCA分析結果データシート）	車種別環境情報提供制度	家電製品環境情報提供制度	その他ラベリング、情報提供制度	回答なし
都道府県・政令市	5	22	29	16	44	3	15	8	4	0
	8.6%	37.9%	50.0%	27.6%	75.9%	5.2%	25.9%	13.8%	6.9%	0.0%
区市	10	110	215	80	194	2	24	9	9	1
	2.2%	24.3%	47.6%	17.7%	42.9%	0.4%	5.3%	2.0%	2.0%	0.2%
町村	7	191	347	71	172	3	19	23	8	0
	0.8%	21.6%	39.2%	8.0%	19.4%	0.3%	2.1%	2.6%	0.9%	0.0%
合計	22	323	591	167	410	8	58	40	21	1
	1.6%	23.1%	42.3%	12.0%	29.4%	0.6%	4.2%	2.9%	1.5%	0.1%

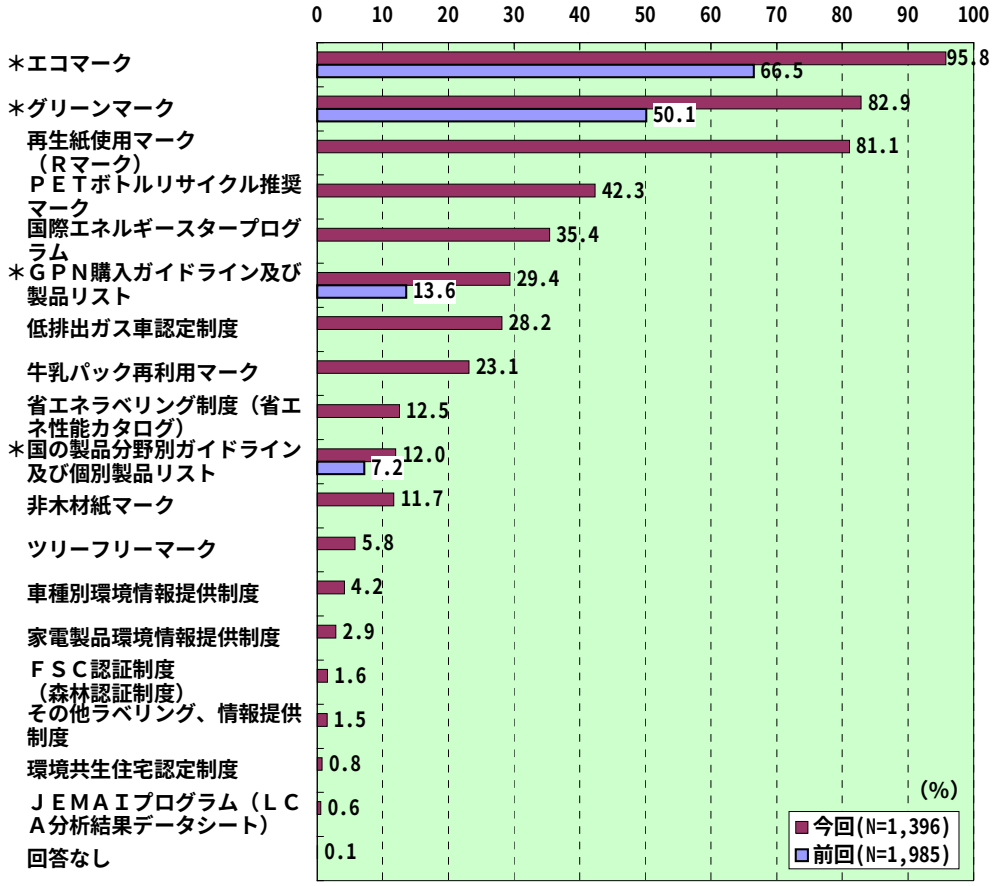

図　グリーン購入に際して参考にしているもの（環境ラベリング制度等）（全体）
＊前回と同一の選択肢（その他については、今回調査において追加）

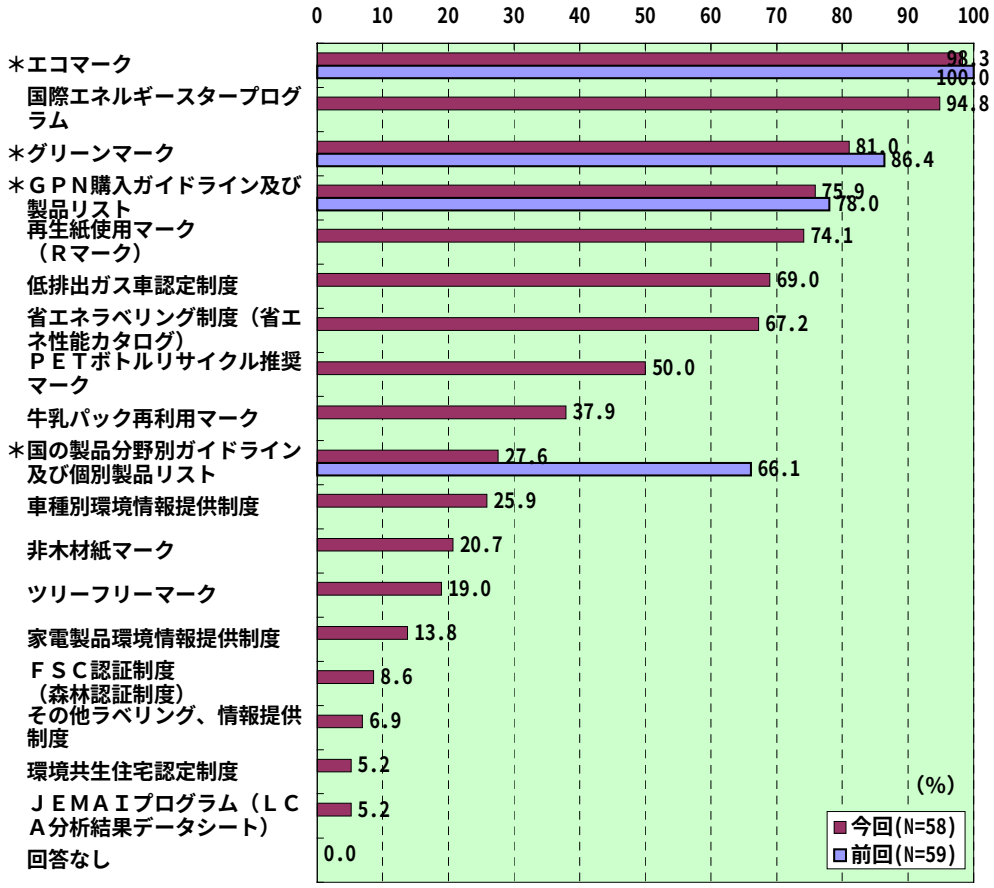

図　グリーン購入に際して参考にしているもの（環境ラベリング制度等）（都道府県・政令市）

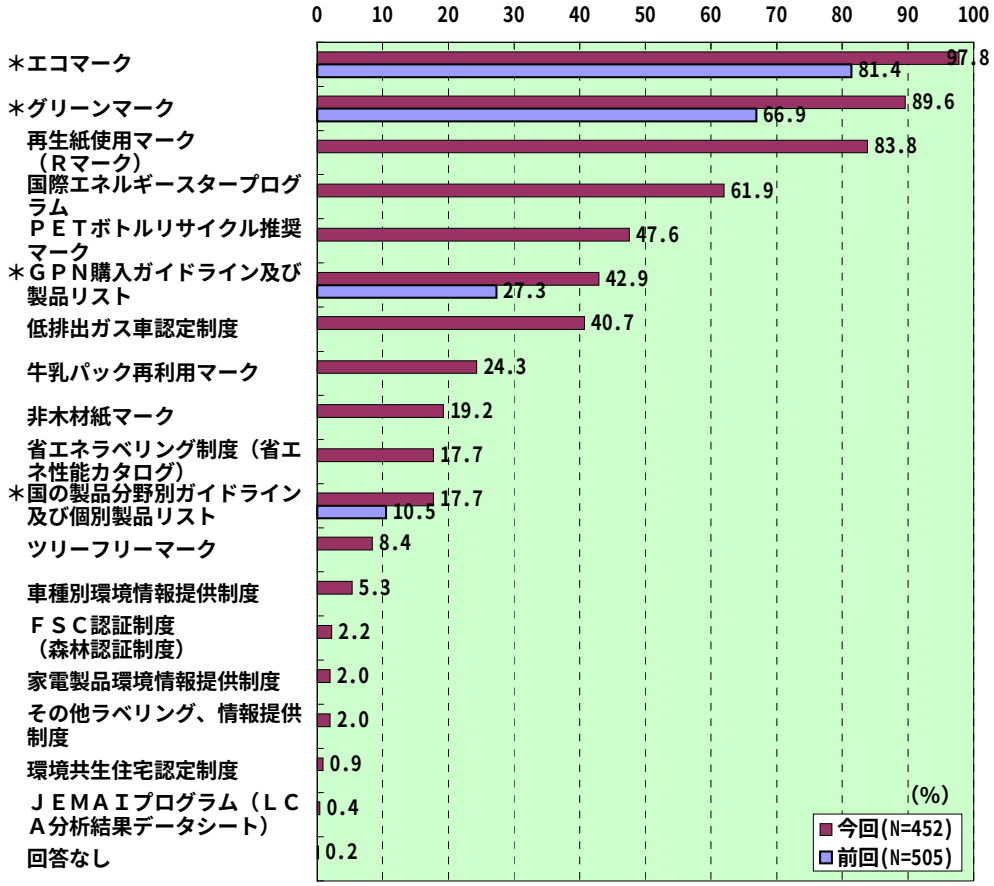

図　グリーン購入に際して参考にしているもの（環境ラベリング制度等）（区市）

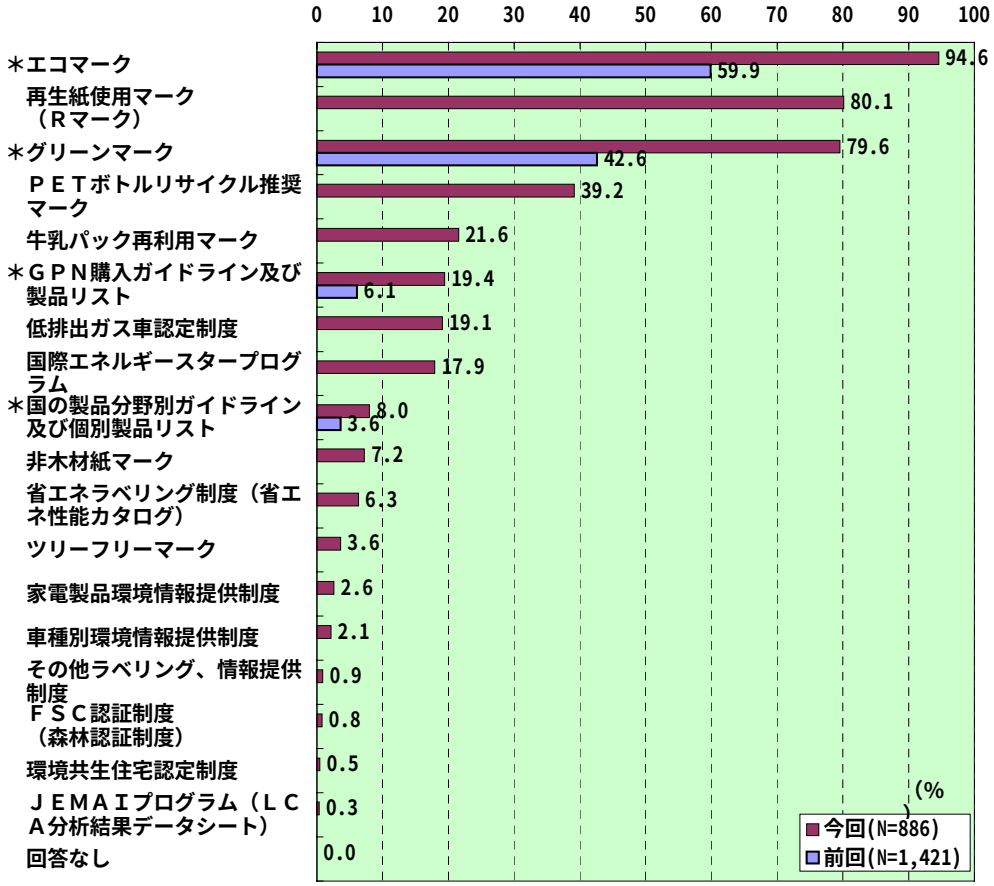

図　グリーン購入に際して参考にしているもの（環境ラベリング制度等）（町村）

問３　グリーン購入への取組状況

(1)　全地方公共団体

グリーン購入への取組状況については、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答が 66.6%と最も多く、「組織的に取り組んでいる」とする回答が 23.6%である。一方、「グリーン購入については全く、念頭においていない」とする回答は 5.2%あった。およそ９割の地方公共団体においては、グリーン購入に取り組んでいる状況にあるが、その内の 6 割では購入担当者レベルの取組に止まっている状況にあり、今後、さらに組織的な対応が求められる。

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が 94.9%であり、ほとんどの都道府県・政令市において、組織的なレベルでグリーン購入が行われている。

区市においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が 46.3%、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答が 47.7%であり、全体を二分している。

町村においては、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答が 75.9%と最も多く、「組織的に取り組んでいる」とする回答は 12.7%に留まっている。

表　グリーン購入への取組状況（規模別）

	TOTAL	組織的に取り組んでいる	組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している	グリーン購入については、全く念頭においていない	その他	回答なし
都道府県・政令市	59	56	0	0	3	0
	100.0%	94.9%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%
区市	551	255	263	3	25	5
	100.0%	46.3%	47.7%	0.5%	4.5%	0.9%
町村	1,534	195	1,164	109	48	18
	100.0%	12.7%	75.9%	7.1%	3.1%	1.2%
合計	2,144	506	1,427	112	76	23
	100.0%	23.6%	66.6%	5.2%	3.5%	1.1%

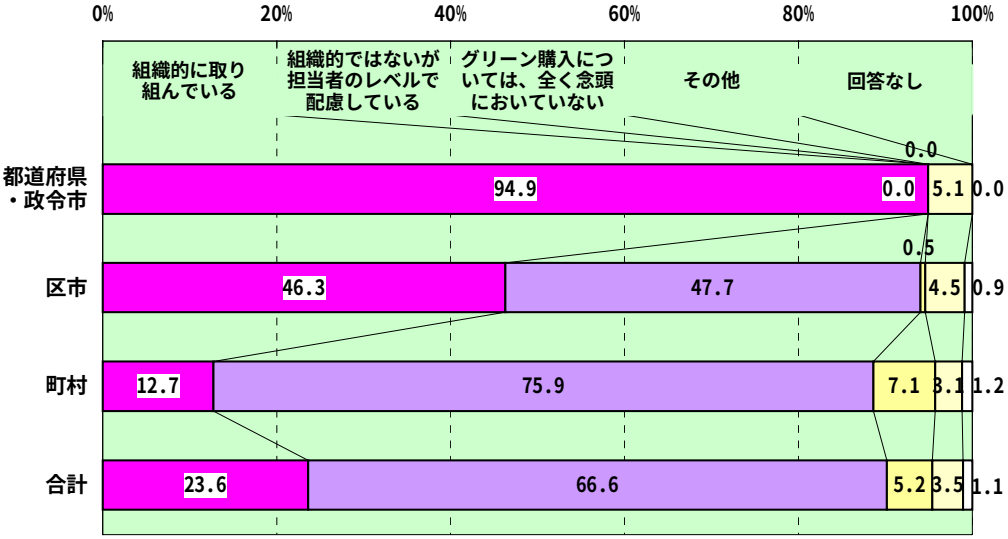

図　グリーン購入への取組状況（規模別）

(3)　平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と比較すると、全体の傾向では、「組織的に取り組んでいる」とする回答が 8.5 ポイント増加している。「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答はほとんど変わっていないが、「グリーン購入について全く念頭にない」とする回答は 7.3 ポイント減っている。

規模別の状況を見ると、都道府県・政令市においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が 13.5 ポイント増えており、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答は無くなっている。

区市においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が 18.6 ポイント増加し、「グリーン購入について全く念頭にない」団体は 1.0%に満たないところまで減少している。

町村においては、「組織的に取り組んでいる」とする回答が 4.8 ポイント、「組織的ではないが、担当者のレベルで配慮している」とする回答が 6.4 ポイント増加している。「グリーン購入について全く念頭にない」との回答は、町村においても 7.1%にまで減少している。

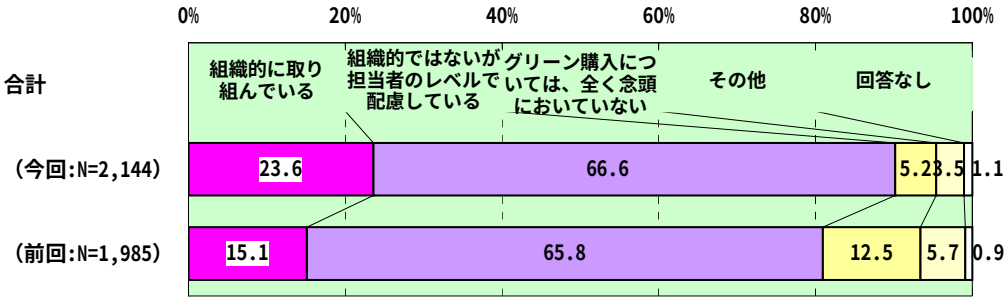

図　グリーン購入への取組状況（前回調査との比較、全体）

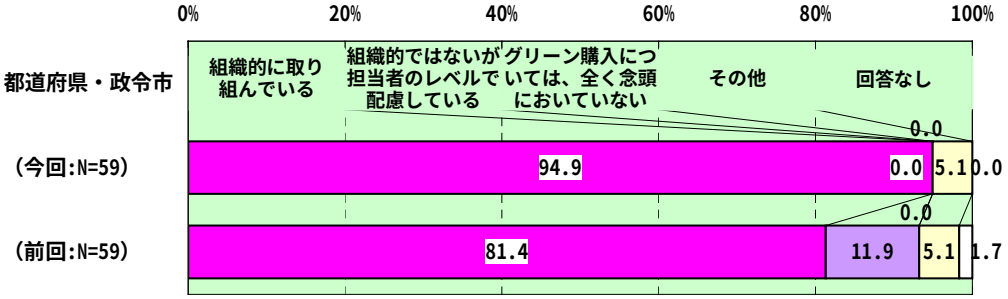

図　グリーン購入への取組状況（前回調査との比較、都道府県・政令市）

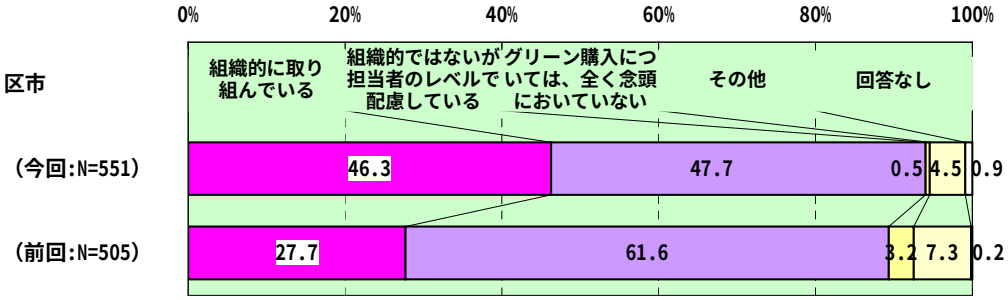

図　グリーン購入への取組状況（前回調査との比較、区市）

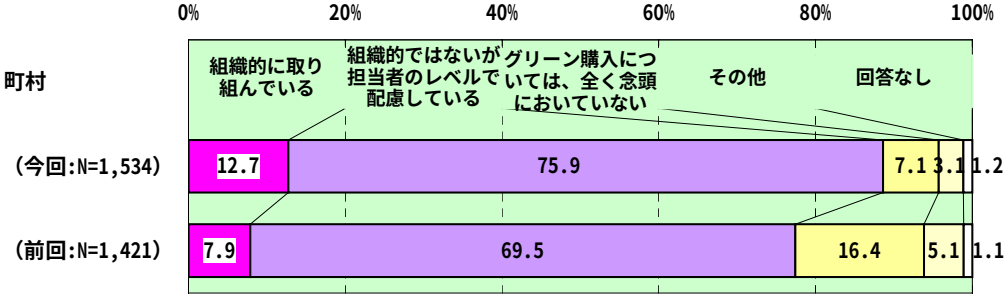

図　グリーン購入への取組状況（前回調査との比較、町村）

問４　グリーン購入法の把握状況

(1)　全地方公共団体

①　法の趣旨

グリーン購入法の目的や国の調達方針作成義務等、同法の趣旨については、「ある程度把握している」とする回答が 46.2%と最も多く、「よく把握している」「ほぼ把握している」と合わせると、8 割の地方公共団体が把握している。

②　基本方針の内容

特定調達品目及びその判断基準等、グリーン購入法基本方針の内容については、「ある程度把握している」とする回答が 46.2%と最も多く、「よく把握している」「ほぼ把握している」と合わせると、7 割の地方公共団体が把握している。

③　国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容

国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容については、「ある程度把握している」とする回答が 40.5%と最も多く、「よく把握している」「ほぼ把握している」と合わせると、5 割を超える地方公共団体が把握している。一方、「あまり把握していない」とする回答が 34.0%あり、「ほとんど把握していない」と合わせると、把握していないとする地方公共団体は 4 割を超える。

表　グリーン購入法の把握状況（全体）

	TOTAL	よく把握している	ほぼ把握している	ある程度把握している	あまり把握していない	ほとんど把握していない	回答なし
法の趣旨	2,144	287	445	990	328	69	25
	100.0%	13.4%	20.8%	46.2%	15.3%	3.2%	1.2%
基本方針	2,144	209	339	990	484	94	28
	100.0%	9.7%	15.8%	46.2%	22.6%	4.4%	1.3%
調達方針	2,144	99	234	868	728	183	32
	100.0%	4.6%	10.9%	40.5%	34.0%	8.5%	1.5%

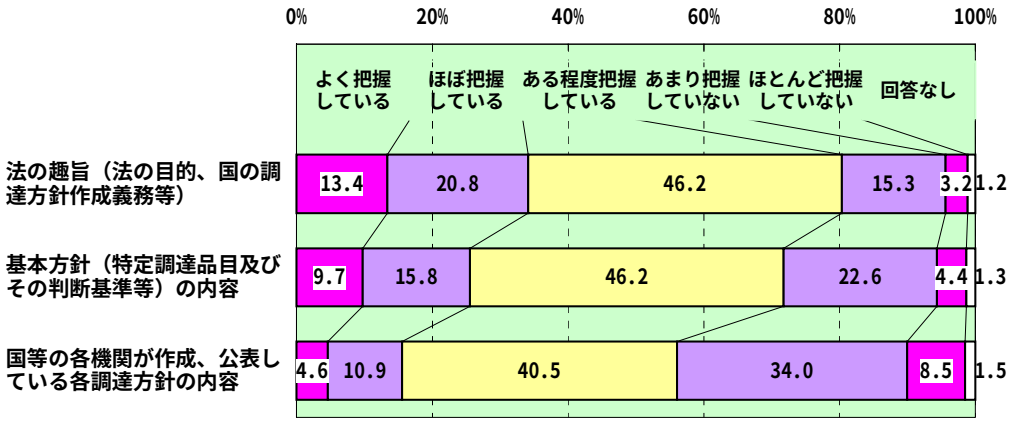

図　グリーン購入法の把握状況（全体）

(2)　規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

①　法の趣旨

「よく把握している」とする回答が 83.1%と最も多く、「ほぼ把握している」「ある程度把握している」と合わせると、すべての都道府県・政令市が把握している。

②　基本方針の内容

「よく把握している」とする回答が 78.0%と最も多く、「ほぼ把握している」「ある程度把握している」と合わせると、すべての地方公共団体が把握している。

③　国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容

「よく把握している」とする回答が 37.3%と最も多く、「ある程度把握している」が 35.6%で次に多くなっている。「ほぼ把握している」を合わせると、9 割の都道府県・政令市が把握している。

＜区市＞

①　法の趣旨

「ある程度把握している」とする回答が 35.8%と最も多いが、「よく把握している」「ほぼ把握している」のどちらの回答もほぼ 3 割あり、9 割を超える区市が把握している。

②　基本方針の内容

区市においては、「ある程度把握している」とする回答が 39.4%と最も多く、「ほぼ把握している」が 28.7%、「よく把握している」が 20.1%となっている。9 割近い区市が把握しているが、把握していない区市も 1 割弱みられる。

③　国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容について

「ある程度把握している」とする割合が 40.5%と最も多く、「ほぼ把握している」が 21.6%で、7 割の区市は把握している。一方、把握していない区市は 3 割弱みられる。

＜町村＞

①　法の趣旨

「ある程度把握している」とする回答が 51.6%と最も多く、「よく把握している」「ほぼ把握している」と合わせると 7 割の町村が把握している。一方、「あまり、ほとんど把握していない」町村は 24.1%ある。

②　基本方針の内容

「ある程度把握している」とする回答が 50.1%と最も多く、「よく把握している」「ある程度把握している」と合わせると 6 割の町村が把握している。一方、把握していない町村は 3 割みられる。

③　国等の各機関が作成、公表している各調達方針の内容

「ある程度把握している」とする回答が 40.7%と最も多く、「よく把握している」「ある程度把握している」と合わせると５割の町村が把握している。一方、把握していない町村もほぼ半数ある。

表　グリーン購入法の把握状況（都道府県・政令市）

	TOTAL	よく把握している	ほぼ把握している	ある程度把握している	あまり把握していない	ほとんど把握していない	回答なし
法の趣旨	59	49	8	2	0	0	0
	100.0%	83.1%	13.6%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%
基本方針	59	46	9	4	0	0	0
	100.0%	78.0%	15.3%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%
調達方針	59	22	10	21	5	1	0
	100.0%	37.3%	16.9%	35.6%	8.5%	1.7%	0.0%

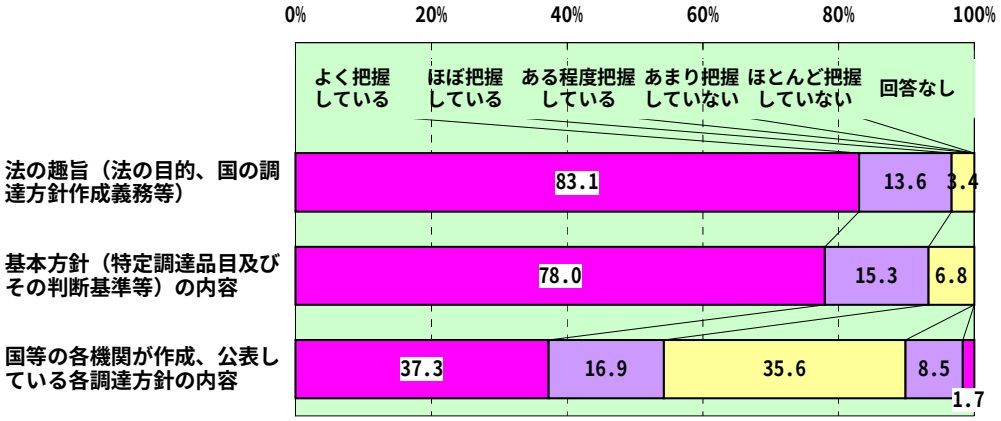

図　グリーン購入法の把握状況（都道府県・政令市）

表　グリーン購入法の把握状況（区市）

	TOTAL	よく把握している	ほぼ把握している	ある程度把握している	あまり把握していない	ほとんど把握していない	回答なし
法の趣旨	551	154	162	197	25	3	10
	100.0%	27.9%	29.4%	35.8%	4.5%	0.5%	1.8%
基本方針	551	111	158	217	49	3	13
	100.0%	20.1%	28.7%	39.4%	8.9%	0.5%	2.4%
調達方針	551	46	119	223	115	34	14
	100.0%	8.3%	21.6%	40.5%	20.9%	6.2%	2.5%

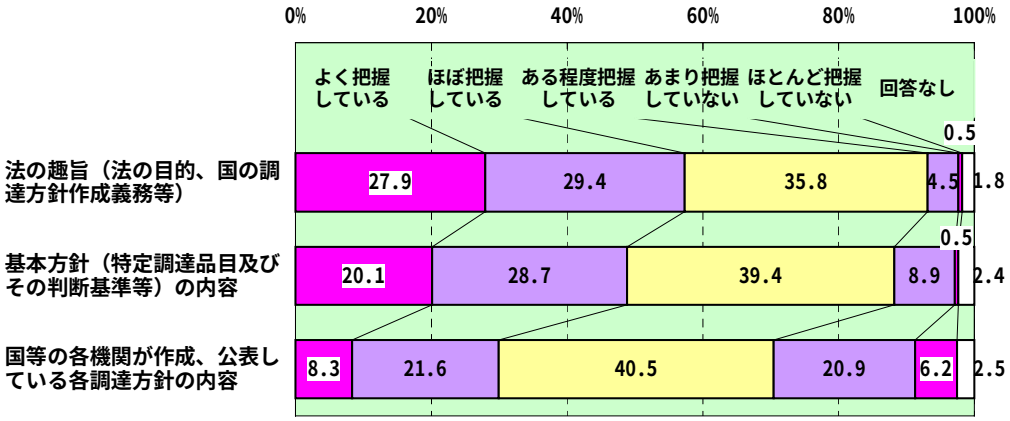

図　グリーン購入法の把握状況（区市）

表　グリーン購入法の把握状況（町村）

	TOTAL	よく把握している	ほぼ把握している	ある程度把握している	あまり把握していない	ほとんど把握していない	回答なし
法の趣旨	1,534	84	275	791	303	66	15
	100.0%	5.5%	17.9%	51.6%	19.8%	4.3%	1.0%
基本方針	1,534	52	172	769	435	91	15
	100.0%	3.4%	11.2%	50.1%	28.4%	5.9%	1.0%
調達方針	1,534	31	105	624	608	148	18
	100.0%	2.0%	6.8%	40.7%	39.6%	9.6%	1.2%

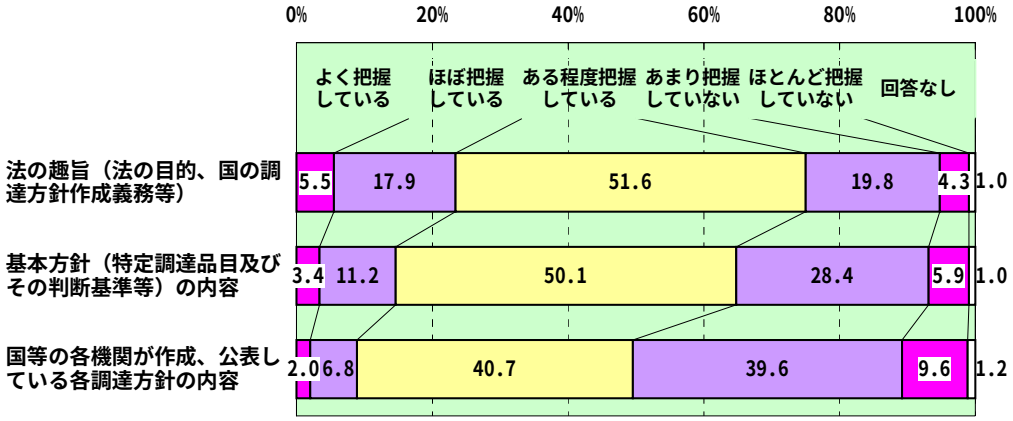

図　グリーン購入法の把握状況（町村）

問５　グリーン購入への取組の進展状況

(1)　全地方公共団体

グリーン購入への取組の進展状況については、「一部の部署で取り組まれるようになった」及び「あまり進展していない」とする回答がそれぞれ 29.3%、29.5%と 3 割ずつ占めている。「全庁的な取組にまで発展した」「多くの部署での取組に発展した」「一部の部署で取り組まれるようになった」のように、グリーン購入について何らかの進展があった地方公共団体は 5 割を越えている。一方、「あまり進展していない」「ほとんど進展がみられない」のように進展していない地方公共団体は 4 割弱みられる。

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市においては、「全庁的な取組にまで発展した」とする回答が 69.5%と最も多く、8 割の都道府県・政令市においては何らかの進展がみられる。

区市においては、「一部の部署で取り組まれるようになった」とする回答が 27.2%と最も多く、「全庁的な取組にまで発展した」とする回答が 24.3%となっている。7 割の区市では何らかの進展がみられるが、2 割の区市では進展がみられない。

町村においては、「あまり進展していない」とする回答が 33.7%と最も多く、「一部の部署で取り組まれるようになった」が 30.9%と次に多くなっている。5 割の町村では何らかの進展がみられるが、4 割の町村では進展がみられない。

表　グリーン購入への取組の進展状況（規模別）

	TOTAL	全庁的な取組にまで発展した	多くの部署での取組に発展した	一部の部署で取り組まれるようになった	あまり進展していない	ほとんど進展がみられない	分からない	回答なし
都道府県・政令市	59	41	3	5	4	1	2	3
	100.0%	69.5%	5.1%	8.5%	6.8%	1.7%	3.4%	5.1%
区市	551	134	103	150	112	23	21	8
	100.0%	24.3%	18.7%	27.2%	20.3%	4.2%	3.8%	1.5%
町村	1,534	86	198	474	517	179	62	18
	100.0%	5.6%	12.9%	30.9%	33.7%	11.7%	4.0%	1.2%
合計	2,144	261	304	629	633	203	85	29
	100.0%	12.2%	14.2%	29.3%	29.5%	9.5%	4.0%	1.4%

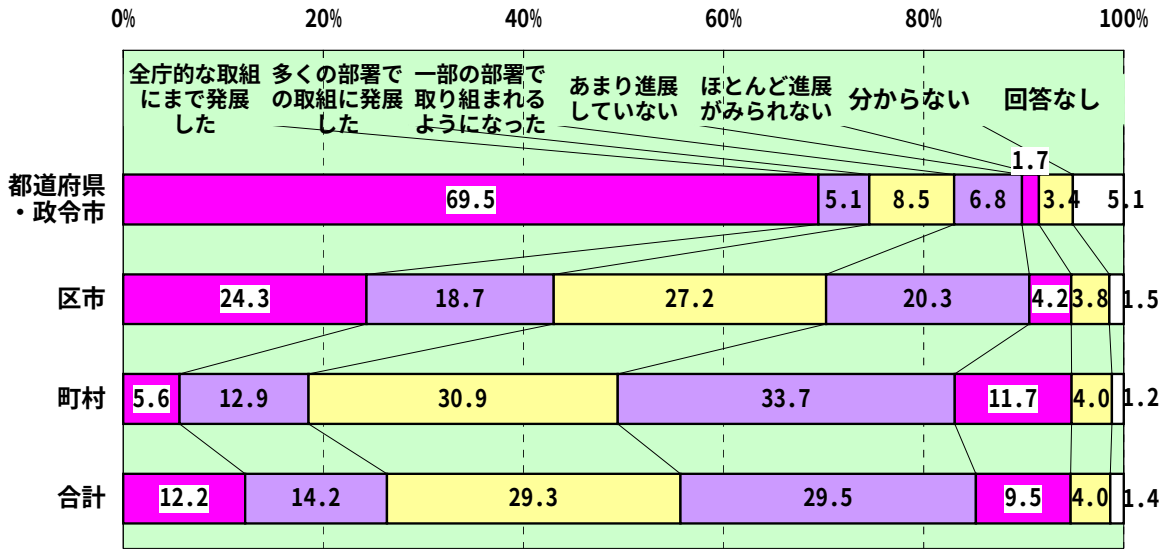

図　グリーン購入への取組の進展状況（規模別）

(3)　平成 11 年度調査との比較

何らかの進展があったとする地方公共団体は、平成 11 年度調査から 11.5 ポイント増加して 5 割を超えている。

規模別では、都道府県・政令市においては、「全庁的な取組にまで発展した」との回答が 6.8 ポイント増加してほぼ 7 割を占め、何らかの進展があったとする団体が 8 割を超えている。

区市においては、「全庁的な取組にまで発展した」との回答がほぼ倍増の 24.3%となり、「あまり進展していない」20.3%を上回って「一部の部署で取り組まれるようになった」の 27.2%に迫るなど、何らかの進展があった団体は 7 割に達している。

町村においては、「あまり進展していない」が前回調査とほぼ同様の 33.7%となっているが、何らかの進展がみられたとする団体は 3 割強から 5 割へと大きく増加している。

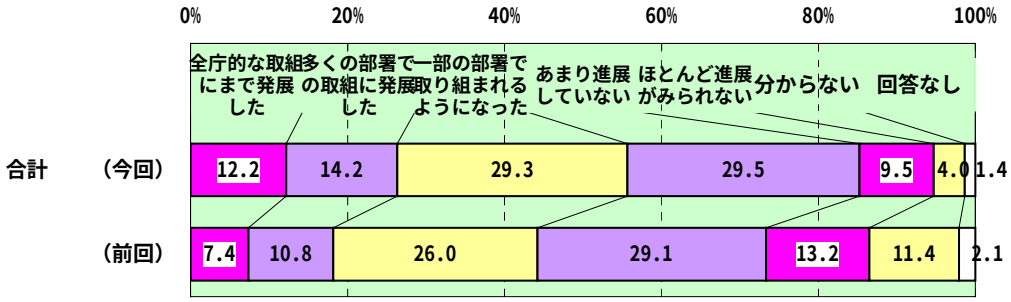

図　グリーン購入への取組の進展状況（前回調査との比較、全体）

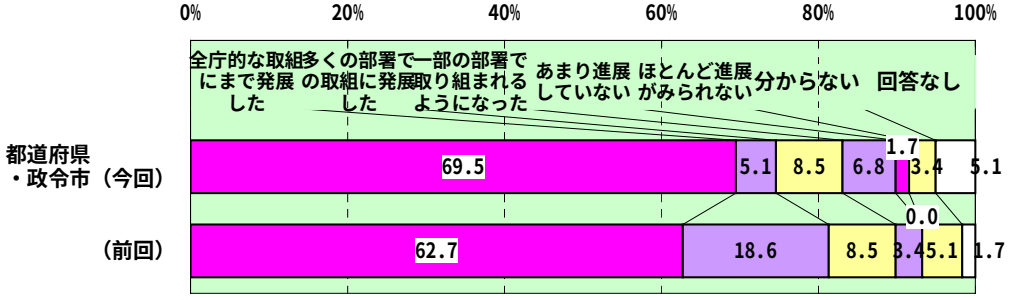

図　グリーン購入への取組の進展状況（前回調査との比較、都道府県・政令市）

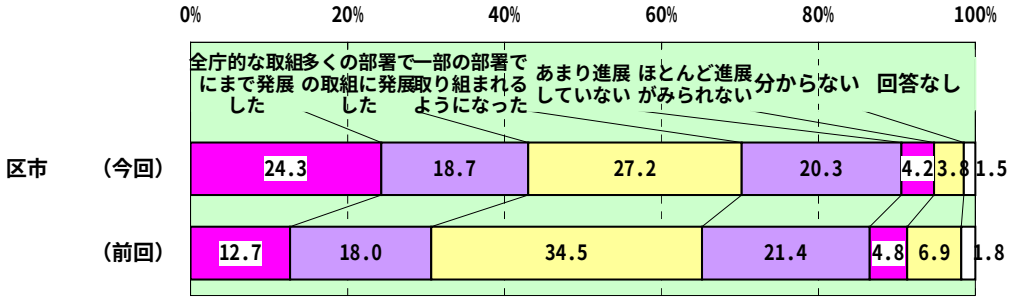

図　グリーン購入への取組の進展状況（前回調査との比較、区市）

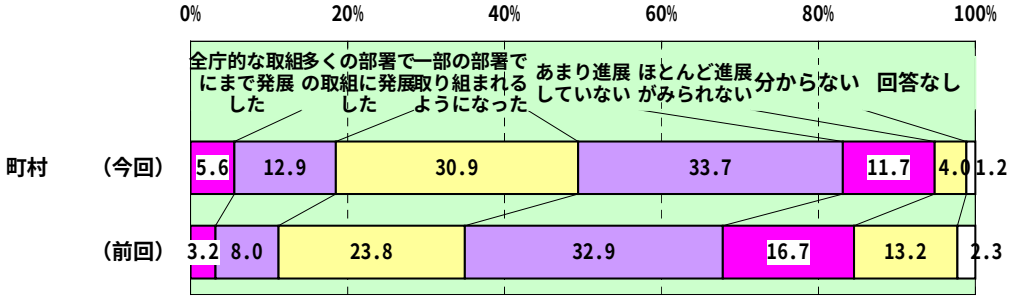

図　グリーン購入への取組の進展状況（前回調査との比較、町村）

問６　グリーン購入の効果

(1)　全地方公共団体

グリーン購入法の制定後、グリーン購入の効果について調べたところ、「職員の意識啓発効果」については、効果があると感じている地方公共団体が多い。一方、「調達総量削減等の調達運営の見直し効果」、「他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果」、「地域内におけるグリーン購入の波及効果」及び「コスト縮減効果」については効果を感じていない団体が多く、特に「地域内におけるグリーン購入の波及効果」は効果を実感しないとの回答が 5 割にのぼっている。

①　廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていないとする回答が 35.1%と多い。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせると 32.1%の地方公共団体が効果を感じている。「どちらともいえない」とする回答は 30.8%となっている。

②　調達総量削減等の調達運営の見直し効果

「どちらともいえない」とする回答が 39.6%と最も多く効果についての判断が難しいと考えている。「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた 37.9%の地方公共団体では効果を感じていない。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた 20.3%の地方公共団体では効果を感じている。

③　他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた 37.1%の地方公共団体では効果を感じていない。また、「どちらともいえない」とする回答が 36.4%と多い。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた 24.3%の地方公共団体では効果を感じている。

④　地域内におけるグリーン購入の波及効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた、効果を感じていない地方公共団体は 49.8%で、効果に関する項目の中では、最も効果を感じている割合が低い。「どちらともいえない」とする回

答は 36.0%と多く、一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた、効果を感じている地方公共団体は 12.2%と非常に低い。

⑤　職員の意識啓発効果

「少し実感する」とする回答が 35.6%と最も多く、「よく実感する」を合わせた割合は 41.4%で、職員の意識啓発の面で効果を感じている地方公共団体が多い。一方、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた、効果を感じていないとする割合は 30.3%となっている。

⑥　コスト縮減効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた、効果を感じていないとする回答が 42.9%と多い。また、「どちらともいえない」とする回答も 38.4%ある。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた、効果を感じている地方公共団体は 16.9%と非常に少ない。

表　グリーン購入の効果（全体）

	TOTAL	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	回答なし
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	2,144	122	567	660	492	262	41
	100.0%	5.7%	26.4%	30.8%	22.9%	12.2%	1.9%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	2,144	47	387	850	527	286	47
	100.0%	2.2%	18.1%	39.6%	24.6%	13.3%	2.2%
他の環境負荷削減の為の取組等との相乗効果	2,144	84	438	781	530	266	45
	100.0%	3.9%	20.4%	36.4%	24.7%	12.4%	2.1%
地域内におけるグリーン購入の波及効果	2,144	27	234	771	713	353	46
	100.0%	1.3%	10.9%	36.0%	33.3%	16.5%	2.1%
職員の意識啓発効果	2,144	125	764	573	441	207	34
	100.0%	5.8%	35.6%	26.7%	20.6%	9.7%	1.6%
コスト縮減効果	2,144	36	325	824	582	339	38
	100.0%	1.7%	15.2%	38.4%	27.1%	15.8%	1.8%

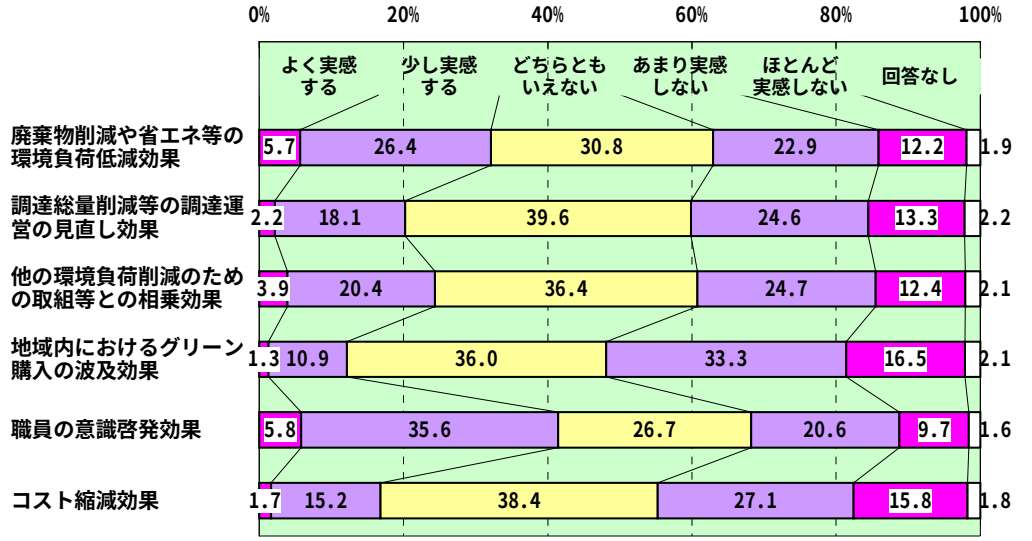

図　グリーン購入の効果（全体）

（2）規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

全体を通じて、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」と回答した割合が少ない。「職員の意識啓発効果」や「他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果」については、効果があると感じている都道府県・政令市が多い。その他については、「どちらともいえない」とする回答が多く、特に、「コスト縮減効果」については、7 割の都道府県・政令市が「どちらともいえない」と回答している。

① 廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

「どちらともいえない」とする回答が 47.5%と最も多い。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている都道府県・政令市は 40.7%となっている。

② 調達総量削減等の調達運営の見直し効果

「どちらともいえない」とする回答が 54.2%と最も多い。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている都道府県・政令市は 32.2%となっている。

③ 他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

「よく実感する」「少し実感する」を合わせた割合は 47.4%であり、5 割近い都道府県・政令市では効果を感じている。「どちらともいえない」とする回答についても 40.7%と多い。

④ 地域内におけるグリーン購入の波及効果

「どちらともいえない」とする回答が 47.5%と最も多い。また、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた割合は 39.0%であり、4 割の都道府県・政令市では効果を感じている。

⑤ 職員の意識啓発効果

「少し実感する」とする地方公共団体が 40.7%と最も多く、「よく実感する」を合わせた割合は 74.6%であり、8 割近い都道府県・政令市が職員の意識啓発の面で効果を感じている。

⑥ コスト縮減効果

「どちらともいえない」とする地方公共団体が 72.9%と最も多く、効果についての評価がはっきりしていない。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた、効果を感じているとする割合は 17.0%と非常に低い。

表 グリーン購入の効果（都道府県・政令市）

	TOTAL	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	回答なし
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	59	9	15	28	2	2	3
	100.0%	15.3%	25.4%	47.5%	3.4%	3.4%	5.1%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	59	6	13	32	2	2	4
	100.0%	10.2%	22.0%	54.2%	3.4%	3.4%	6.8%
他の環境負荷削減の為の取組等との相乗効果	59	13	15	24	2	2	3
	100.0%	22.0%	25.4%	40.7%	3.4%	3.4%	5.1%
地域内におけるグリーン購入の波及効果	59	5	18	28	4	1	3
	100.0%	8.5%	30.5%	47.5%	6.8%	1.7%	5.1%
職員の意識啓発効果	59	20	24	10	1	1	3
	100.0%	33.9%	40.7%	16.9%	1.7%	1.7%	5.1%
コスト縮減効果	59	4	6	43	0	3	3
	100.0%	6.8%	10.2%	72.9%	0.0%	5.1%	5.1%

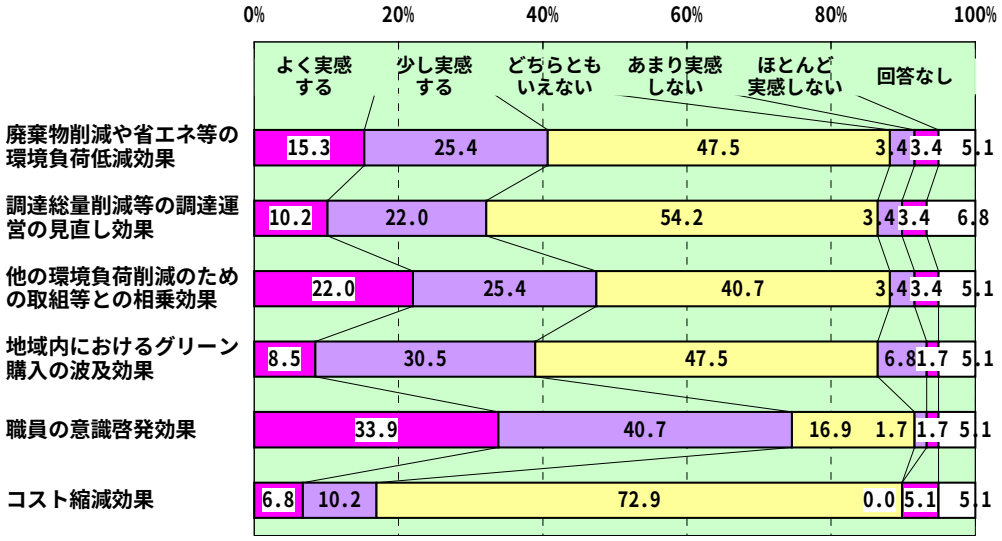

図 グリーン購入の効果（都道府県・政令市）

＜区市＞

都道府県・政令市と比較して、「よく実感する」「少し実感する」の割合が少なく、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」の割合が多くなっている。

「職員の意識啓発効果」、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」、「他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果」については、「よく実感する」「少し実感する」の割合が「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」の割合より高く、効果があると感じている区市が上回っている。しかし、その他の項目については、いずれも「どちらともいえない」とする回答が最も多く、また、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」の割合が、「よく実感する」「少し実感する」の割合より高くなっており、グリーン購入の効果を感じていない区市が多い。

① 廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている区市は 36.6%となっている。また、「どちらともいえない」とする回答も 36.1%と多い。

② 調達総量削減等の調達運営の見直し効果

「どちらともいえない」とする回答が 44.1%と 4 割を超えている。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている区市は 22.2%と低い。

③ 他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

「どちらともいえない」とする回答が 37.4%と最も多い。「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている区市は 34.3%である。

④ 地域内におけるグリーン購入の波及効果

「どちらともいえない」が 43.0%と 4 割を超えており、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている割合は 12.3%と非常に低い。一方、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない割合は 4 割を超えている。

⑤ 職員の意識啓発効果

「少し実感する」とする地方公共団体が 42.5%と最も多く、「よく実感する」を合わせた効果を感じている割合は 5 割を超えている。

⑥ コスト縮減効果

「どちらともいえない」が 45.0%と 4 割を超えており、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている割合は 14.0%と非常に低い。一方、「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない区市は 38.6%であった。

表 グリーン購入の効果（区市）

	TOTAL	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	回答なし
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	551	46	156	199	94	44	12
	100.0%	8.3%	28.3%	36.1%	17.1%	8.0%	2.2%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	551	17	105	243	121	50	15
	100.0%	3.1%	19.1%	44.1%	22.0%	9.1%	2.7%
他の環境負荷削減の為の取組等との相乗効果	551	47	142	206	100	44	12
	100.0%	8.5%	25.8%	37.4%	18.1%	8.0%	2.2%
地域内におけるグリーン購入の波及効果	551	11	57	237	156	75	15
	100.0%	2.0%	10.3%	43.0%	28.3%	13.6%	2.7%
職員の意識啓発効果	551	56	234	144	78	31	8
	100.0%	10.2%	42.5%	26.1%	14.2%	5.6%	1.5%
コスト縮減効果	551	6	71	248	144	69	13
	100.0%	1.1%	12.9%	45.0%	26.1%	12.5%	2.4%

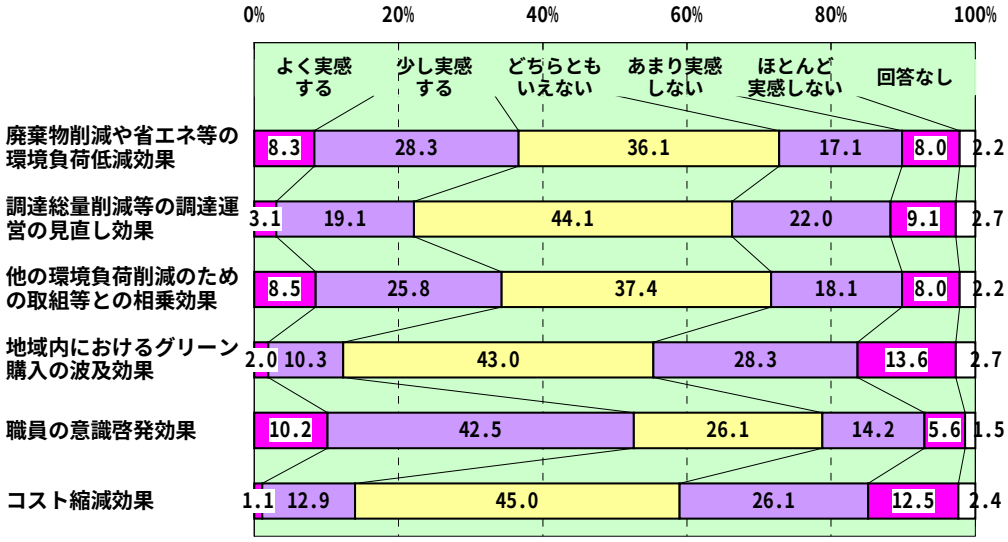

図　グリーン購入の効果（区市）

＜町村＞

区市と比較して更に「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」の割合が高くなっている。「職員の意識啓発効果」については、効果を感じている町村が多いが、その他の項目については、効果を感じていない町村が多い。

①　廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない町村が 39.9%と多い。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている町村は 30.2%である。また、「どちらともいえない」とする回答は 28.2%である。

②　調達総量削減等の調達運営の見直し効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない町村は 41.6%と多い。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている町村は 19.1%となっている。また、「どちらともいえない」とする回答が 37.5%となっている。

③　他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない町村は 42.2%ある。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている町村は 19.9%と低い。「どちらともいえない」とする回答が 35.9%と最も多い。

④　地域内におけるグリーン購入の波及効果

「あまり実感しない」が 36.0%と最も高く、都道府県、区市の傾向と異なっている。「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない割合は 54.1%と非常に高い。

⑤　職員の意識啓発効果

「少し実感する」とする地方公共団体が 33.0%と最も多く、「よく実感する」を合わせた効果を感じている割合は 36.2%となっている。

⑥　コスト削減効果

「あまり実感しない」「ほとんど実感しない」を合わせた効果を感じていない割合は 46.0%と多い。一方、「よく実感する」「少し実感する」を合わせた効果を感じている割合は 17.9%と低い。また、「どちらともいえない」とする回答が 34.7%となっている。

表　グリーン購入の効果（町村）

	TOTAL	よく実感する	少し実感する	どちらともいえない	あまり実感しない	ほとんど実感しない	回答なし
廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果	1,534	67	396	433	396	216	26
	100.0%	4.4%	25.8%	28.2%	25.8%	14.1%	1.7%
調達総量削減等の調達運営の見直し効果	1,534	24	269	575	404	234	28
	100.0%	1.6%	17.5%	37.5%	26.3%	15.3%	1.8%
他の環境負荷削減の為の取組等との相乗効果	1,534	24	281	551	428	220	30
	100.0%	1.6%	18.3%	35.9%	27.9%	14.3%	2.0%
地域内におけるグリーン購入の波及効果	1,534	11	159	506	553	277	28
	100.0%	0.7%	10.4%	33.0%	36.0%	18.1%	1.8%
職員の意識啓発効果	1,534	49	506	419	362	175	23
	100.0%	3.2%	33.0%	27.3%	23.6%	11.4%	1.5%
コスト縮減効果	1,534	26	248	533	438	267	22
	100.0%	1.7%	16.2%	34.7%	28.6%	17.4%	1.4%

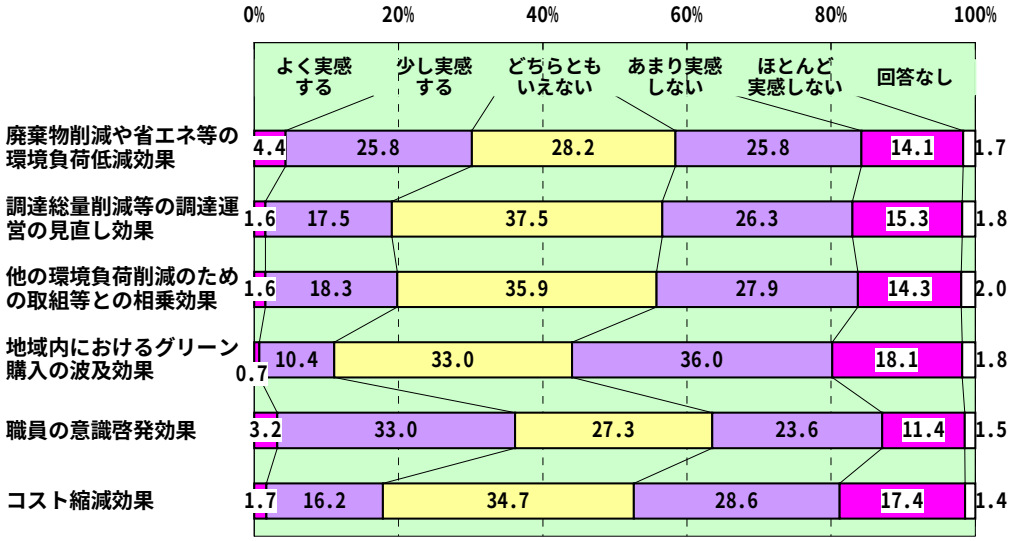

図　グリーン購入の効果（町村）

問７　グリーン購入に取り組む上での阻害要因

(1)　全地方公共団体

グリーン購入に取り組むに当たっての阻害要因について、全地方公共団体においては、「組織としてのグリーン調達に対する意識が低い」とする回答が 50.7%で最も多く、次いで「価格が高い」（49.6%）、「各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない」（44.1%）となっている。

(2)　規模別の状況

規模別における阻害要因の第 1 位は、都道府県・政令市及び区市においては製品の価格であり、町村においては組織としてのグリーン購入に対する意識の低さとなっている。また、区市及び町村の上位第 3 位までにあげられている阻害要因は、順位は異なるものの、製品価格、組織としての意識、一括してグリーン購入できないことである。一方、都道府県・政令市では、製品の価格と規格をあげた地方公共団体が多い。

都道府県・政令市においては、「価格が高い」とする回答が 49.2%で最も多く、「要求されている規格に合わない」が 30.5%と多くなっている。

区市においては、「価格が高い」とする回答が 51.5%で最も多く、次いで「各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない」（47.7%）、「組織としてのグリーン調達に対する意識が低い」（42.6%）となっている。

町村においては、「組織としてのグリーン購入に対する意識が低い」とする回答が 54.9%で最も多く、次いで「価格が高い」（48.9%）、「各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない」（43.7%）となっている。

(3) 平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と同じ設問項目を比較すると、全地方公共団体においては、組織としての意識の低さと価格については平成 11 年度と同様多く挙げられている。一方、平成 11 年度に多かった、情報がないとする割合は 16.0%に減っている。また、「種類・メーカーが少なく公平な購入ができない」「製品の基準がはっきりしない」については、平成 11 年度の調査では 3 割前後であったが、今回の調査では 2 割に減少している。

都道府県・政令市においては、価格について挙げた団体が平成 11 年度と同様に最も多かったが、平成 11 年度に多かった担当者の意識や組織としての意識の低さについての回答は、少なくなっている。一方、規格については平成 11 年度では少なかったが、今回は 2 番目に多くなっている。

区市においては、平成 11 年度調査と同様に、「価格が高い」「意識が低い」とする回等が多い。「情報がない」との回答は、4 割強から 1 割強へと減少している。

町村においては、「意識が低い」「価格が高い」については平成 11 年度と同様に回答が多いが、平成 11 年度に 5 割近くあった「情報がない」とする項目は 2 割弱に減っている。

表　グリーン購入に取り組む上での阻害要因（規模別）

	TOTAL	担当者のグリーン調達に対する意識が低い	組織としてのグリーン調達に対する意識が低い	グリーン購入に関する情報がない	価格が高い	品質が落ちる	要求されている規格に合わない
都道府県・政令市	59	13	9	14	29	2	18
	100.0%	22.0%	15.3%	23.7%	49.2%	3.4%	30.5%
区市	551	105	235	66	284	45	58
	100.0%	19.1%	42.6%	12.0%	51.5%	8.2%	10.5%
町村	1,534	326	842	263	750	115	80
	100.0%	21.3%	54.9%	17.1%	48.9%	7.5%	5.2%
合計	2,144	444	1,086	343	1,063	162	156
	100.0%	20.7%	50.7%	16.0%	49.6%	7.6%	7.3%

	種類・メーカーが少なく公平な購入ができない	購入方法が煩雑で難しい	グリーン購入の対象となる製品の基準がはっきりしない	各課毎の物品調達のため一括でグリーン購入ができない	その他	特に障害はない	回答なし
都道府県・政令市	15	5	13	12	10	4	0
	25.4%	8.5%	22.0%	20.3%	16.9%	6.8%	0.0%
区市	131	28	135	263	22	22	4
	23.8%	5.1%	24.5%	47.7%	4.0%	4.0%	0.7%
町村	332	80	310	671	29	53	13
	21.6%	5.2%	20.2%	43.7%	1.9%	3.5%	0.8%
合計	478	113	458	946	61	79	17
	22.3%	5.3%	21.4%	44.1%	2.8%	3.7%	0.8%

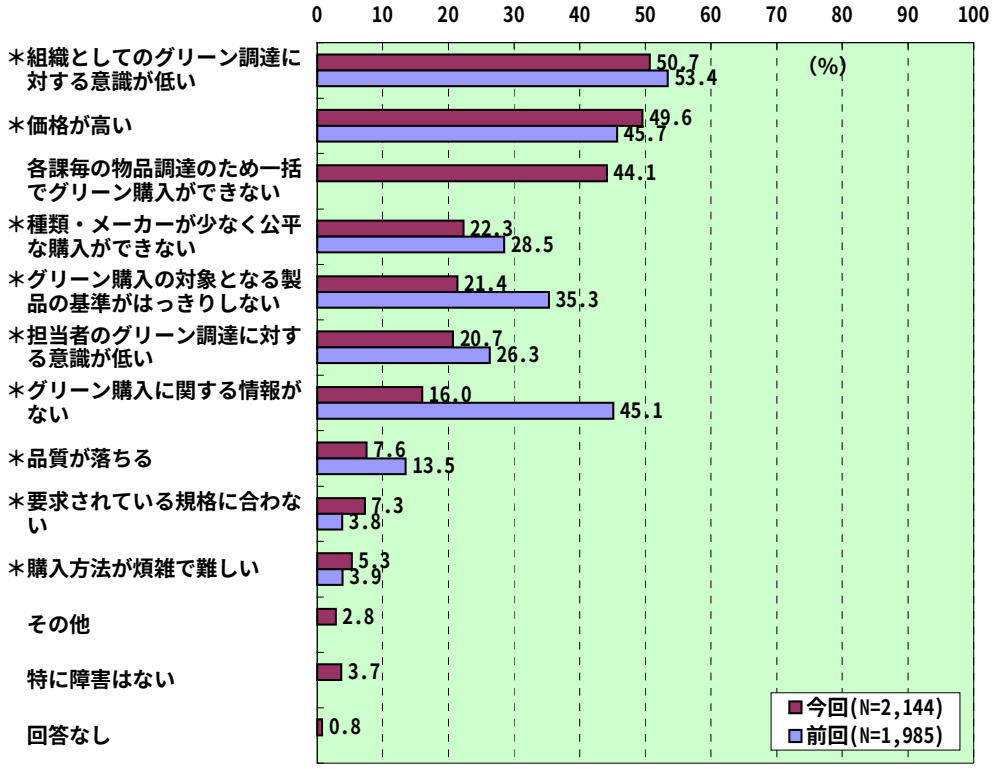

図　グリーン購入に取り組む上での阻害要因（前回調査との比較、全体）

＊前回と同一の選択肢（その他については今回調査において追加）

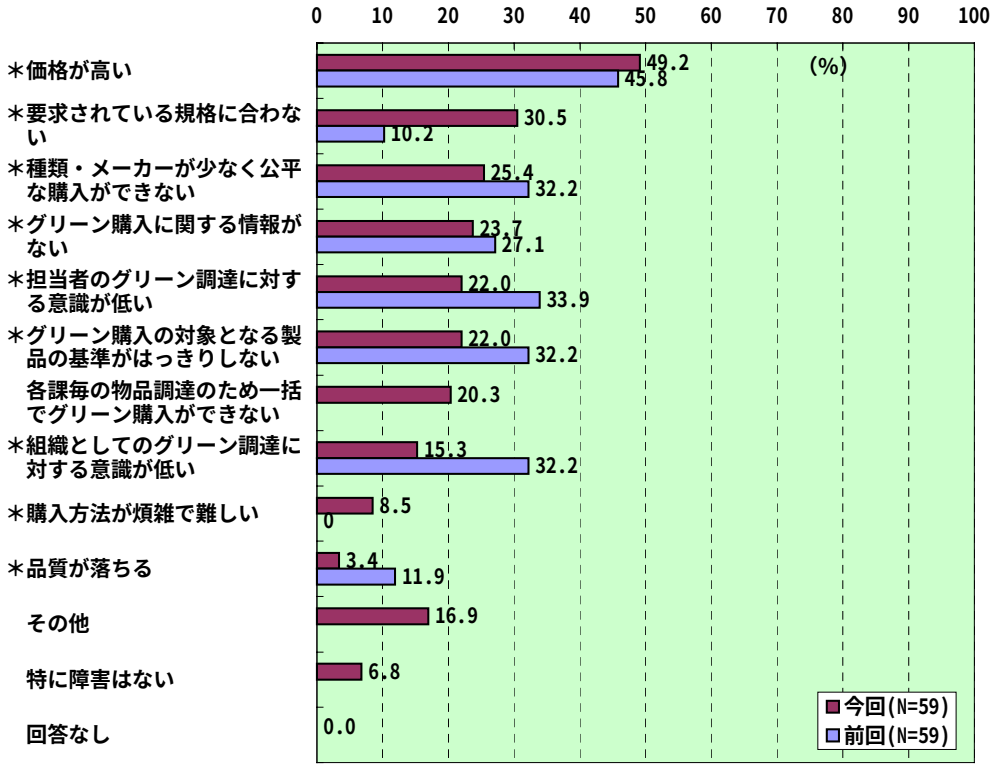

図　グリーン購入に取り組む上での阻害要因（前回調査との比較、都道府県・政令市）

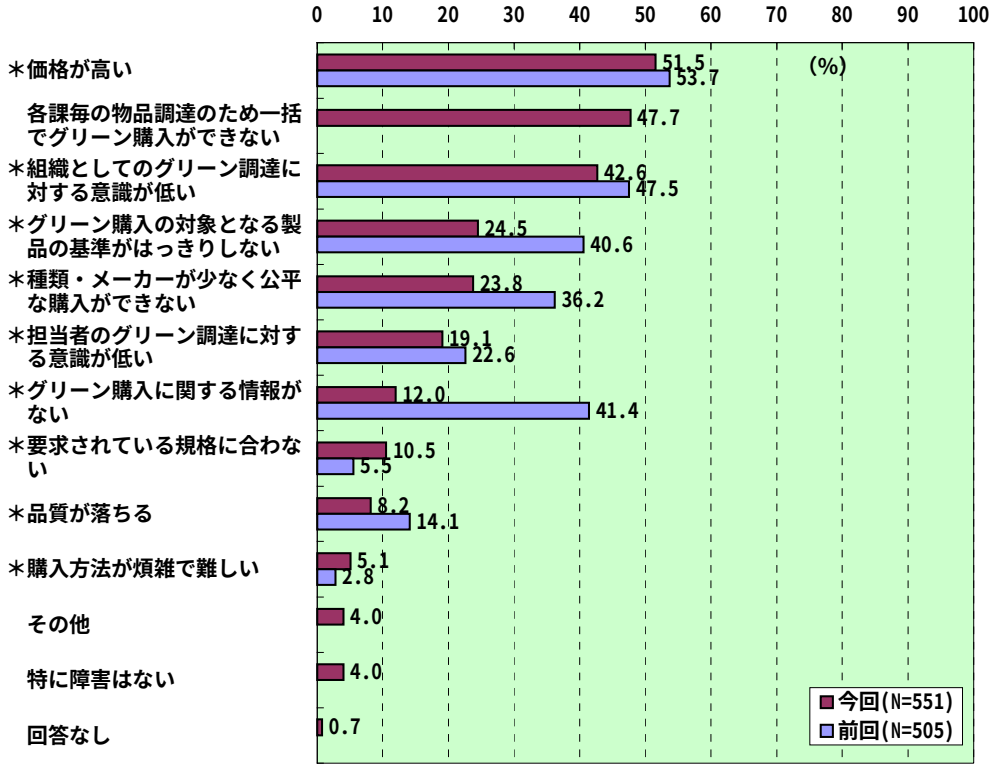

図　グリーン購入に取り組む上での阻害要因（前回調査との比較、区市）

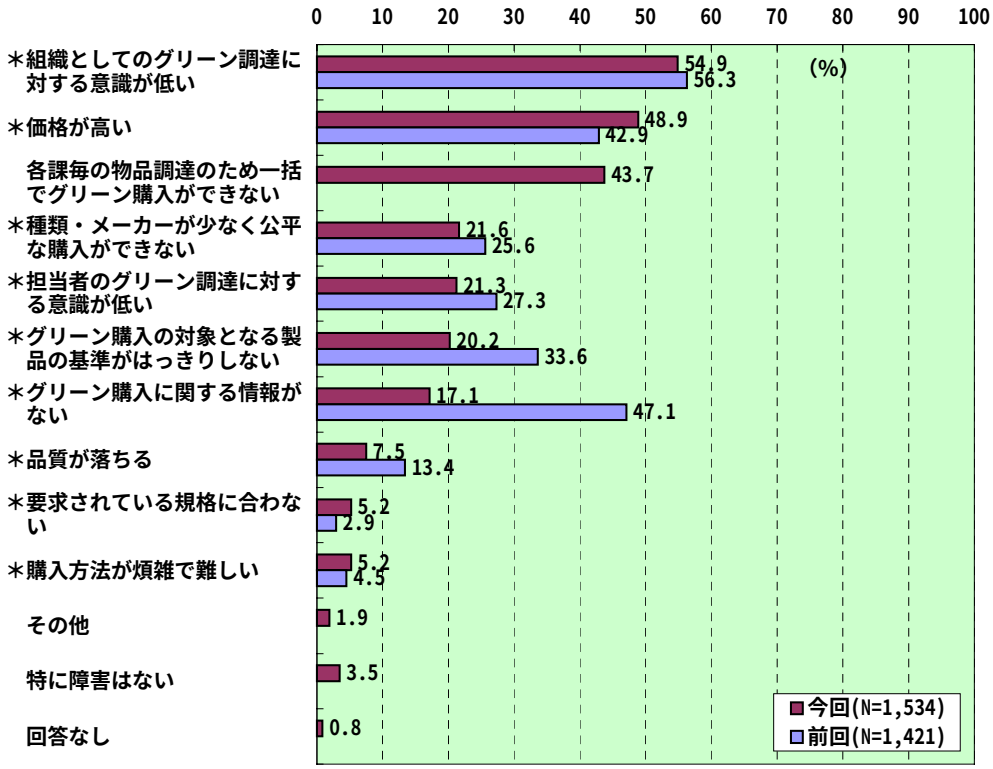

図　グリーン購入に取り組む上での阻害要因（前回調査との比較、町村）

問８　グリーン購入進展のために必要な仕組み

(1)　全地方公共団体

グリーン購入を進展させるために必要な仕組みとしては、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が 61.5%と最も多く、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が 45.0%と次に多くなっている。また、「担当職員等への研修、啓発」についても 4 割の地方公共団体が挙げている。

(2)　規模別の状況

どの規模の地方公共団体でも、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が必要であるとする回答が最も多い。

都道府県・政令市においては、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が 93.2%と 9 割を超えている。また、「担当職員への啓発」が 55.9%あり、「購入状況をチェックする仕組み」（50.8%)、「製品の基準の明確化」（47.5%)、「数値目標の設定」（42.4%）の順に多くなっている。

区市では、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が 71.1%と最も多く、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が 48.6%、「担当職員への啓発」が 46.3%の順に多くなっている。

町村においては、区市とほぼ同じ傾向を示しており、「環境保全型製品に関する情報提供システム、広報活動の拡充」が 56.8%と最も多く、「グリーン購入対象製品の基準の明確化」が 43.5%、「担当職員への啓発」が 37.9%の順に多くなっている。

(3)　平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と同じ設問項目を比較すると、全地方公共団体においては、「基準の明確化」が 13.2 ポイント減少する一方で「広報活動の拡充」が 8.6 ポイント増加し、順位が入れ替わっている。「共同購入等の仕組み」や「根拠となる制度の拡充」は 10.0 ポイント以上減っている。

都道府県・政令市では、「広報活動の拡充」が 37.3 ポイント増で 9 割を超え、「数値目標の設定」や「実績を公表する仕組み」が必要とする回答がそれぞれ 15.0 ポイント前後増加している。一方、「共同購入等の仕組み」は 3 分の 1 へと減っている。

区市では、「広報活動の拡充」及び「数値目標の設定」がそれぞれ約 9.0 ポイント増加する一方、「基準の明確化」や「根拠となる制度の拡充」が 15.0 ポイント程度ずつ減っている。

町村では、「広報活動の拡充」及び「数値目標の設定」がそれぞれ約 6.0 ポイント増加し、「基準の明確化」や「根拠となる制度の拡充」が約 12.0～13.0 ポイントずつ減っている。

表　グリーン購入進展のために必要な仕組み（規模別）

	TOTAL	環境物品等に関する情報提供システム、広報活動の拡充	環境物品等の購入を推進する根拠となる制度の拡充	環境物品等の購入に関する数値目標の設定	グリーン購入の実績を公表する仕組み	グリーン購入の実績を客観的に評価する仕組み	庁内でのグリーン購入実施状況をチェックする仕組み	グリーン購入の対象となる製品の基準の明確化	環境物品等を生産、販売する事業者等への優遇措置
都道府県・政令市	59	55	17	25	22	16	30	28	15
	100.0%	93.2%	28.8%	42.4%	37.3%	27.1%	50.8%	47.5%	25.4%
区市	551	392	146	159	89	129	223	268	95
	100.0%	71.1%	26.5%	28.9%	16.2%	23.4%	40.5%	48.6%	17.2%
町村	1,534	871	324	258	146	177	367	668	263
	100.0%	56.8%	21.1%	16.8%	9.5%	11.5%	23.9%	43.5%	17.1%
合計	2,144	1,318	487	442	257	322	620	964	373
	100.0%	61.5%	22.7%	20.6%	12.0%	15.0%	28.9%	45.0%	17.4%

	グリーン購入実施者への優遇措置	価格の低下が可能となる共同購入等の仕組み	物品調達の全庁的な一元化	担当職員等への研修、啓発の実施	首長等の意識改革	その他	特に必要はない	回答なし
都道府県・政令市	13	6	17	33	9	2	0	1
	22.0%	10.2%	28.8%	55.9%	15.3%	3.4%	0.0%	1.7%
区市	103	104	167	255	91	12	5	6
	18.7%	18.9%	30.3%	46.3%	16.5%	2.2%	0.9%	1.1%
町村	375	440	528	582	278	26	11	18
	24.4%	28.7%	34.4%	37.9%	18.1%	1.7%	0.7%	1.2%
合計	491	550	712	870	378	40	16	25
	22.9%	25.7%	33.2%	40.6%	17.6%	1.9%	0.7%	1.2%

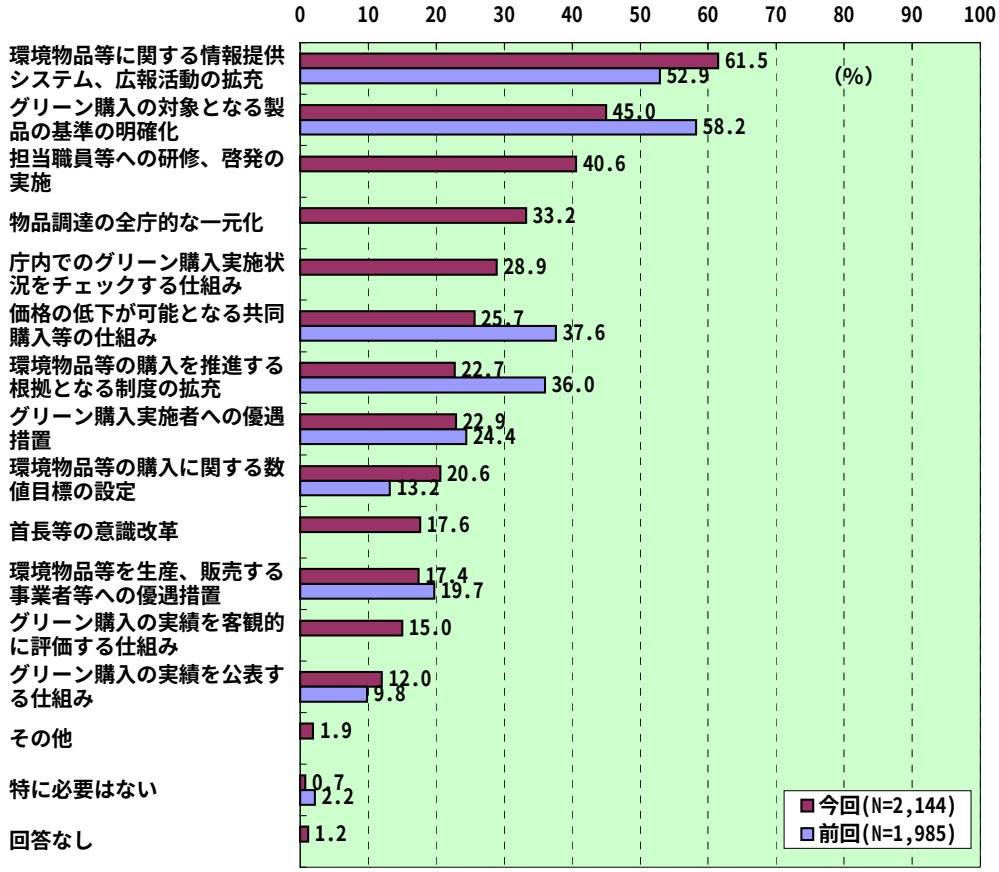

図　グリーン購入進展のために必要な仕組み（全体）

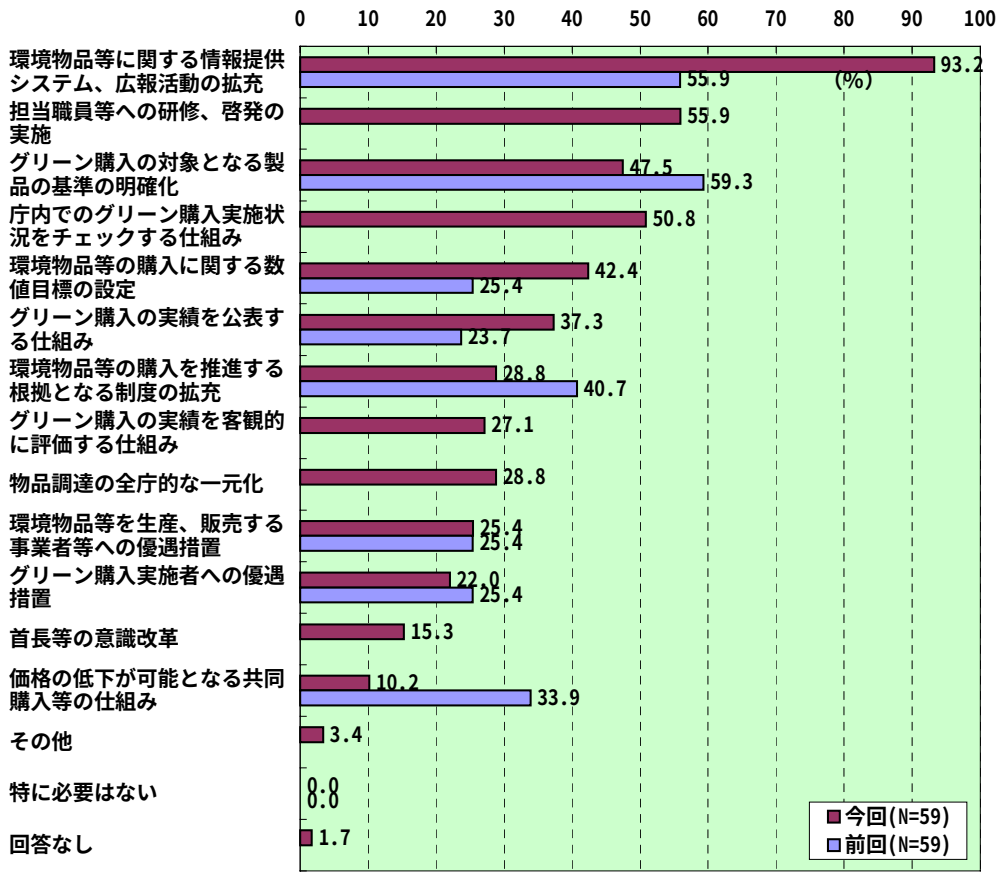

図　グリーン購入進展のために必要な仕組み（都道府県・政令市）

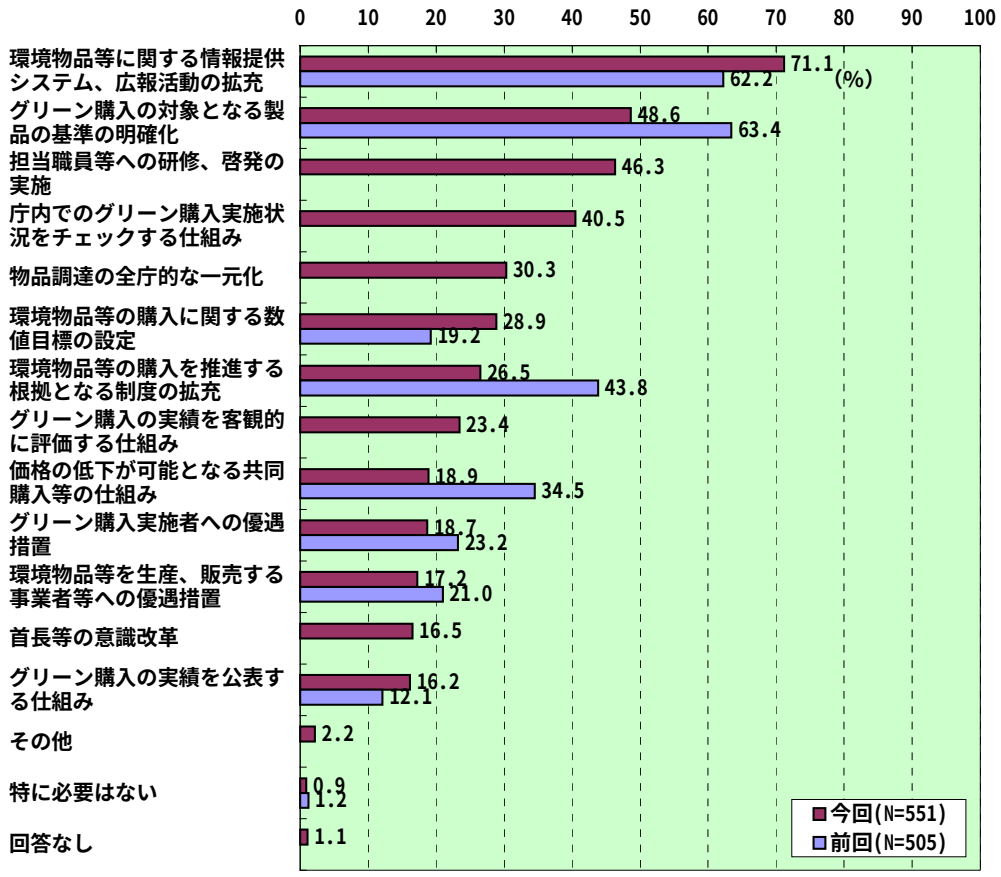

図　グリーン購入進展のために必要な仕組み（区市）

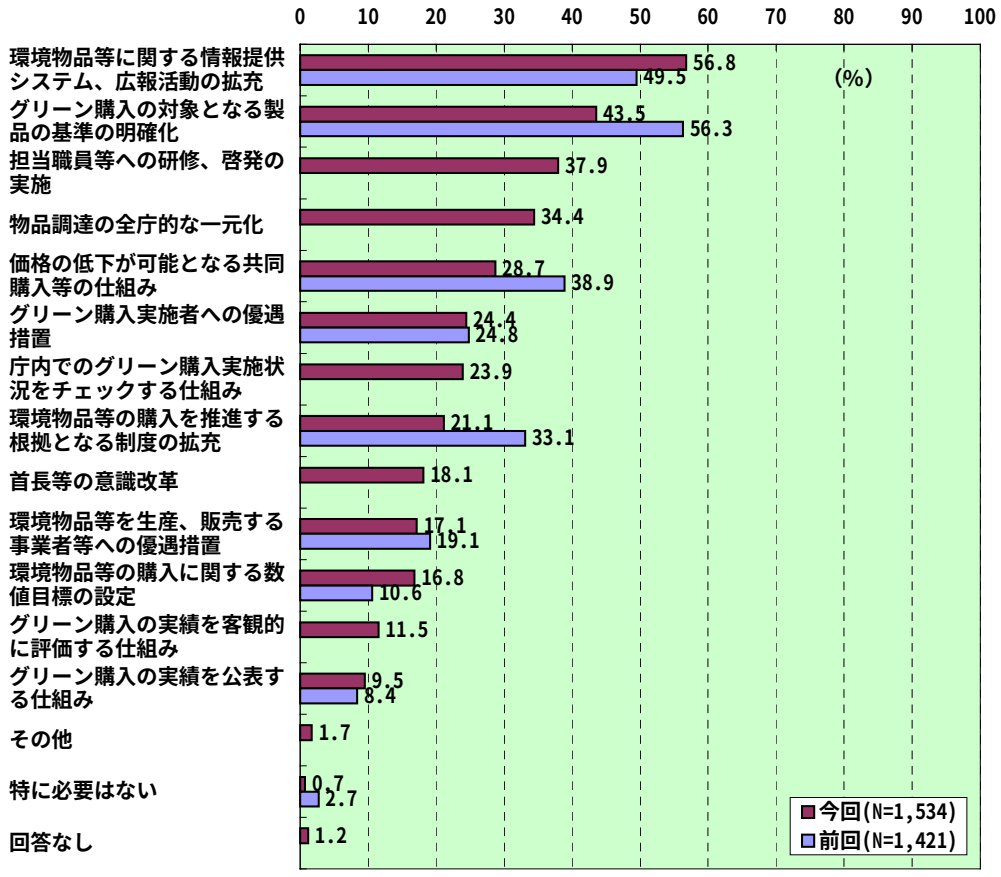

図　グリーン購入進展のために必要な仕組み（町村）

問８－１　製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み

(1)　全地方公共団体

製品選択時の情報提供制度の拡充について必要な仕組みとしては、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が 78.4%と最も多く、次いで「環境負荷に関する総合的情報提供制度」が 44.2%、「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」が 44.0%となっている。

表　製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（規模別）

	TOTAL	環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度	再生素材含有率等具体的数値を表示し情報提供する制度	団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援	製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化	環境負荷に関する様々な項目についての総合的情報提供	マークや情報の信頼性をチェックする仕組み	その他	回答なし
都道府県・政令市	55	49	37	17	37	33	31	2	1
	100.0%	89.1%	67.3%	30.9%	67.3%	60.0%	56.4%	3.6%	1.8%
区市	392	317	209	107	232	203	148	9	1
	100.0%	80.9%	53.3%	27.3%	59.2%	51.8%	37.8%	2.3%	0.3%
町村	871	667	257	310	311	346	202	11	1
	100.0%	76.6%	29.5%	35.6%	35.7%	39.7%	23.2%	1.3%	0.1%
合計	1,318	1,033	503	434	580	582	381	22	3
	100.0%	78.4%	38.2%	32.9%	44.0%	44.2%	28.9%	1.7%	0.2%

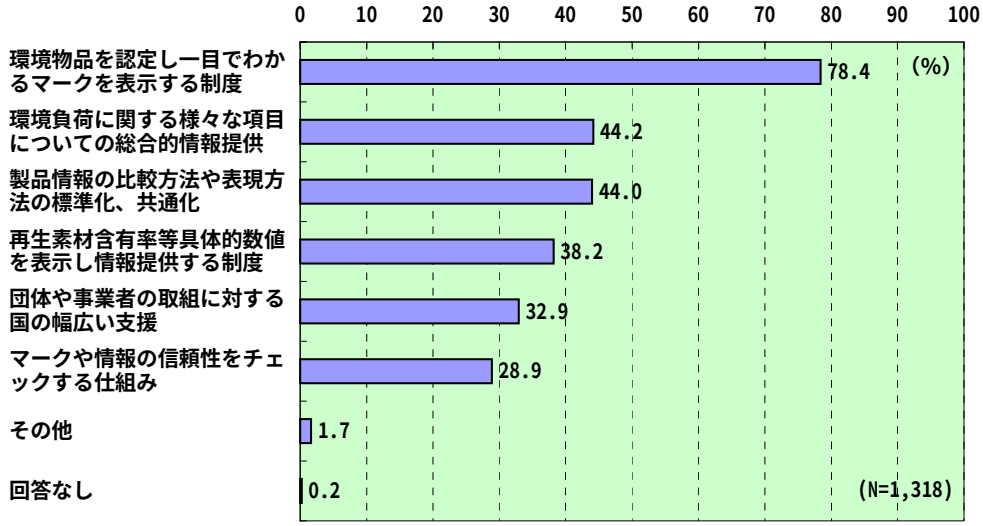

図　製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（全体）

(2)　規模別の状況

どの規模の地方公共団体でも、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が必要であるとする回答が最も多い。

都道府県・政令市においては、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が 89.1%と 9 割近くとなっており、「再生素材含有率等具体的数値を表示し情報提供する制度」及び「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」もほぼ 7 割となっている。また、「環境負荷に関する総合的情報提供制度」も 60.0%と多く挙げられている。

区市においては、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が 80.9%と最も多く、次いで「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共通化」（59.2%）、都道府県・政令市で第２位であった「再生素材含有率等具体的数値を表示し情報提供する制度」（53.3%）、「環境負荷に関する総合的情報提供制度」（51.8%）となっている。

町村においては、「環境物品を認定し一目でわかるマークを表示する制度」が 76.6%と最も多く、次いで「環境負荷に関する総合的情報提供制度」（39.7%）、「製品情報の比較方法や表現方法の標準化、共

通化」（35.7%）、「団体や事業者の取組に対する国の幅広い支援」（35.6%）が挙げられている。

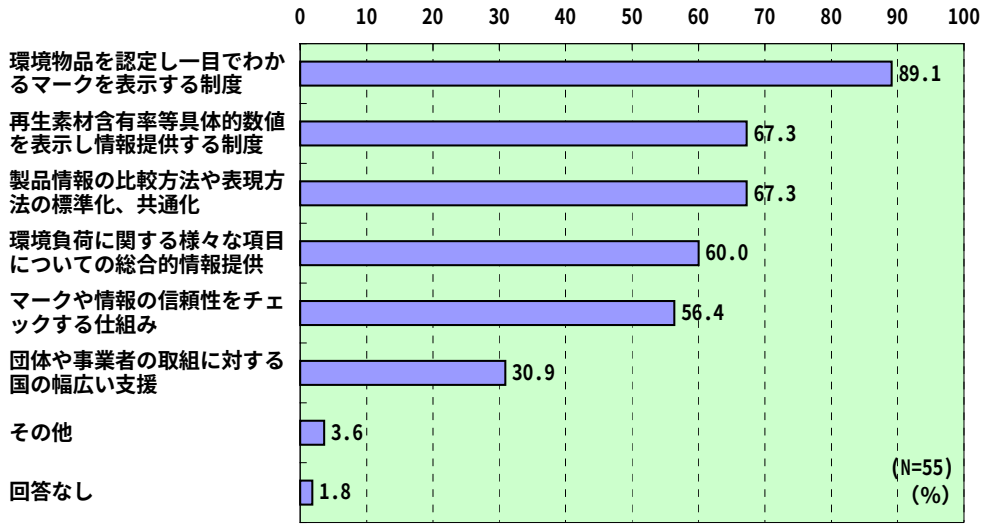

図　製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（都道府県・政令市）

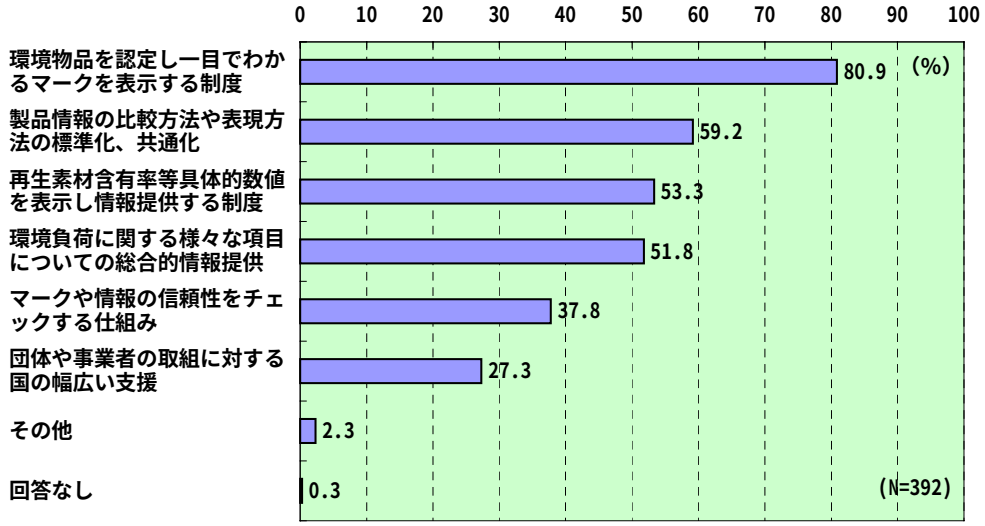

図　製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（区市）

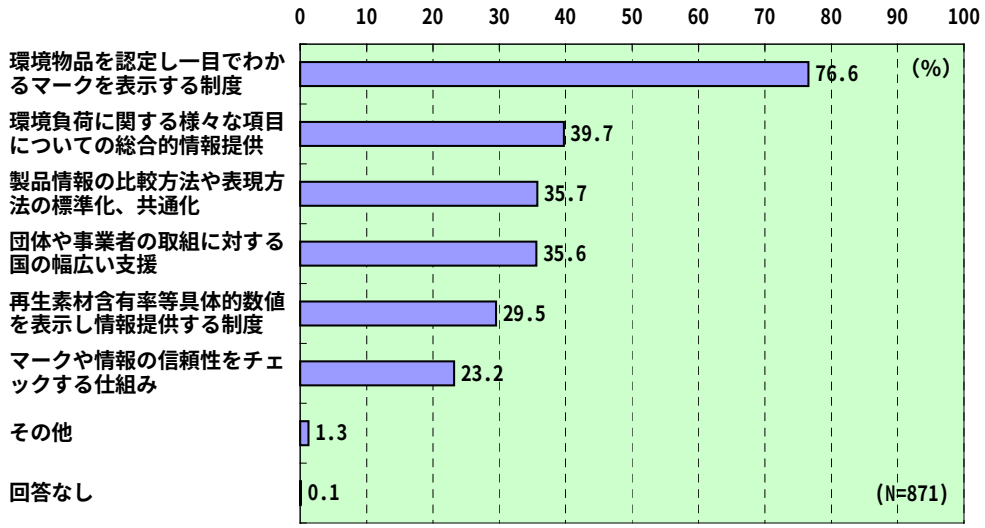

図　製品選択時の情報提供制度拡充に必要な仕組み（町村）

問９　地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動

(1)　全地方公共団体

地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動については、「特に取組は行っていない」とする回答が 70.0%と最も多い。その他は、「広報等での PR、情報提供」を行っている地方公共団体が 15.7%ある以外は 10.0%以下となっており、ほとんど行われていない。

表　地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（規模別）

	TOTAL	グリーン購入に関する広報等でのＰＲ、情報提供	グリーン購入に関するホームページ上でのＰＲ情報提供	グリーン購入に関するパンフレット等の発行	グリーン購入に関するシンポ開催、環境フェア出展	学校でのグリーン購入に関する環境学習・教育の推進
都道府県・政令市	59	27	26	21	36	10
	100.0%	45.8%	44.1%	35.6%	61.0%	16.9%
区　市	551	88	29	20	52	40
	100.0%	16.0%	5.3%	3.6%	9.4%	7.3%
町　村	1,534	221	25	52	22	84
	100.0%	14.4%	1.6%	3.4%	1.4%	5.5%
合　計	2,144	336	80	93	110	134
	100.0%	15.7%	3.7%	4.3%	5.1%	6.3%

	環境学習リーダー講座、こどもｴｺｸﾗﾌﾞ等の地域活動	事業者のＥＭＳ構築、環境活動評価プログラム策定支援	消費者事業者等の先進的取組の支援、顕彰制度等の実施	その他	今のところ特に取組は行っていない	回答なし
都道府県・政令市	12	25	8	9	8	1
	20.3%	42.4%	13.6%	15.3%	13.6%	1.7%
区　市	29	44	3	31	333	13
	5.3%	8.0%	0.5%	5.6%	60.4%	2.4%
町　村	48	21	19	23	1,159	39
	3.1%	1.4%	1.2%	1.5%	75.6%	2.5%
合　計	89	90	30	63	1,500	53
	4.2%	4.2%	1.4%	2.9%	70.0%	2.5%

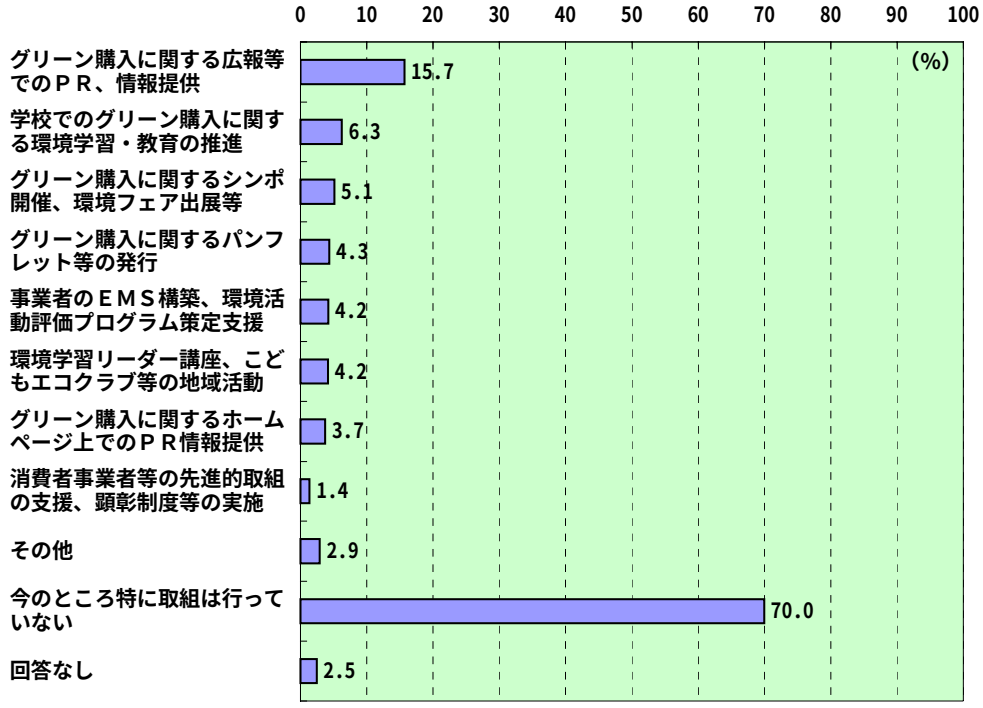

図　地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（全体）

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市においては、「グリーン購入に関するシンポ開催、環境フェア出展等」が 61.0%と最も多く、次いで「広報等での PR、情報提供」（45.8%）、「ホームページ上での PR、情報提供」（44.1%）となっており、様々な普及啓発活動が行われている。

それに対して、区市及び町村については、全体の傾向とほぼ同じで、「今のところ特に取組は行っていない」と回答したところが多く、現状では、都道府県・政令市を中心に地域における普及啓発活動が行われている状況にある。

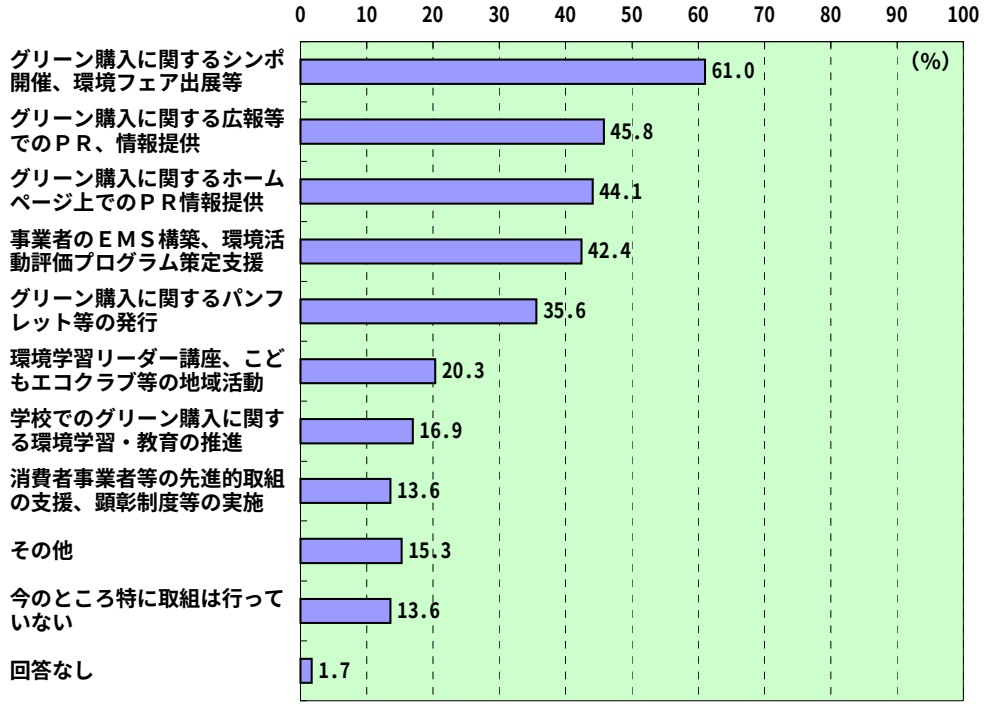

図　地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（都道府県・政令市）

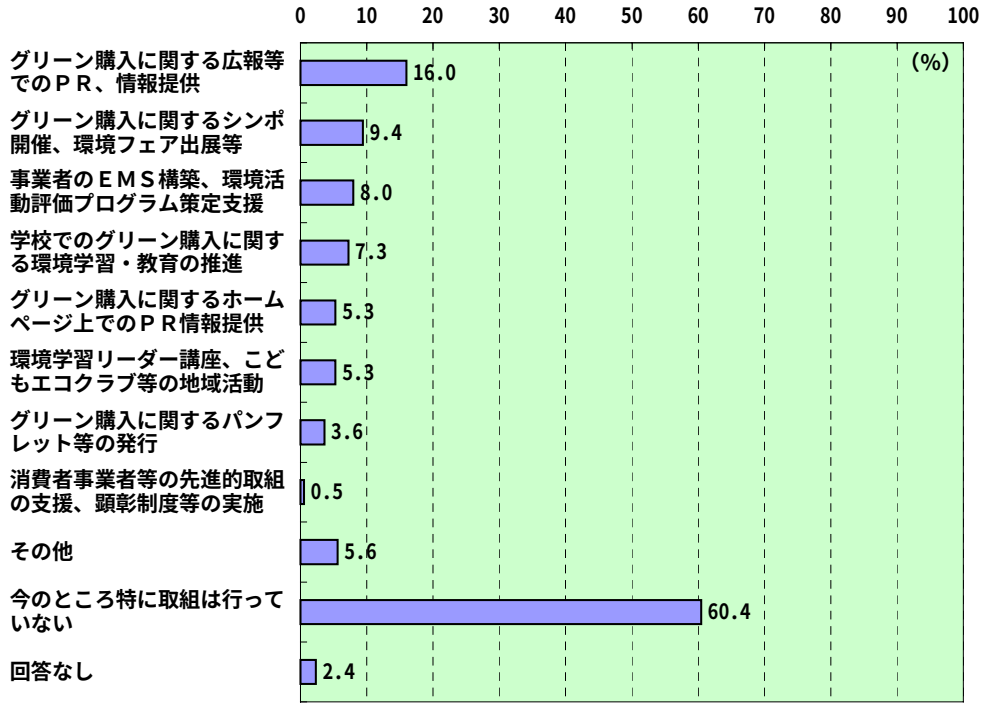

図　地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（区市）

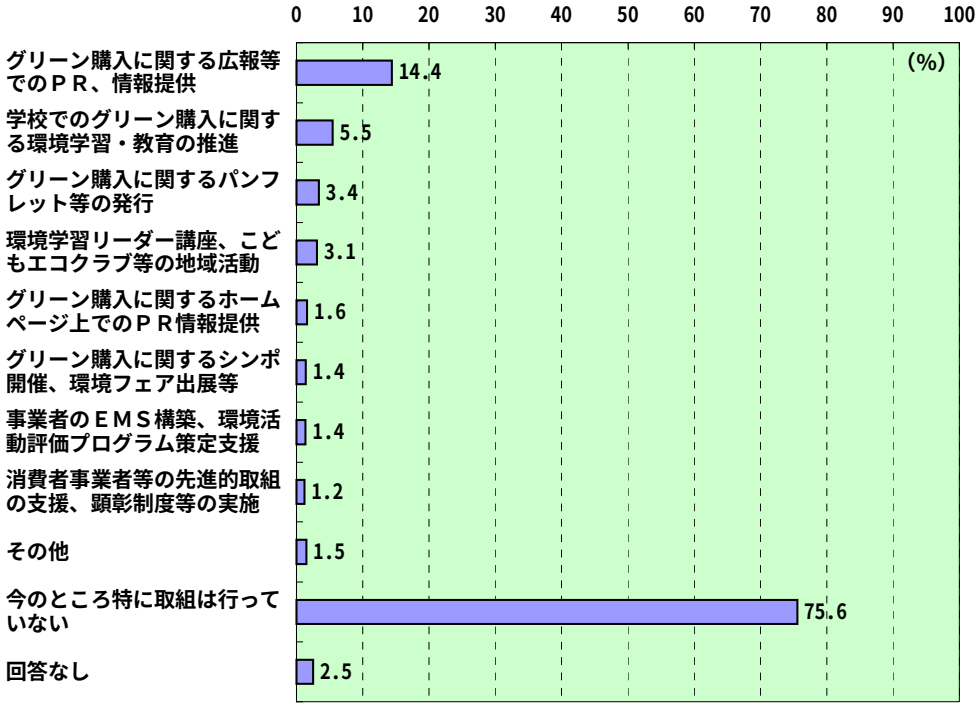

図　地域におけるグリーン購入推進のための普及啓発活動（町村）

問１０－１　環境物品等の「価格」

(1)　全地方公共団体

製品分野別に環境保全型製品と通常製品の製品価格について比較した。

紙類、納入印刷物、文具類、OA 機器、作業用手袋については、「同等」であるとする割合が高いが、自動車、設備、公共工事については「高い・やや高い」と考えている割合が高く、自動車については、「高い・やや高い」と考えている割合が非常に高い。また、設備、公共工事、役務については回答がない地方公共団体も多い。

表　環境物品等の「価格」（全体）

	ＴＯＴＡＬ	安　　い	やや安い	同　　等	やや高い	高　　い	回答なし
紙　　類	2,144	16	137	964	698	73	256
	100.0%	0.7%	6.4%	45.0%	32.6%	3.4%	11.9%
納入印刷物	2,144	6	64	935	647	43	449
	100.0%	0.3%	3.0%	43.6%	30.2%	2.0%	20.9%
文　具　類	2,144	6	46	1,144	585	28	335
	100.0%	0.3%	2.1%	53.4%	27.3%	1.3%	15.6%
機　器　類	2,144	7	35	808	612	58	624
	100.0%	0.3%	1.6%	37.7%	28.5%	2.7%	29.1%
ＯＡ機器	2,144	10	51	885	560	44	594
	100.0%	0.5%	2.4%	41.3%	26.1%	2.1%	27.7%
家電製品	2,144	5	40	789	593	50	667
	100.0%	0.2%	1.9%	36.8%	27.7%	2.3%	31.1%
照　　明	2,144	5	30	821	570	56	662
	100.0%	0.2%	1.4%	38.3%	26.6%	2.6%	30.9%
自　動　車	2,144	7	26	326	669	584	532
	100.0%	0.3%	1.2%	15.2%	31.2%	27.2%	24.8%
制服・作業服	2,144	7	66	755	711	72	533
	100.0%	0.3%	3.1%	35.2%	33.2%	3.4%	24.9%
インテリア・寝装	2,144	4	36	727	572	46	759
	100.0%	0.2%	1.7%	33.9%	26.7%	2.1%	35.4%
作業用手袋	2,144	8	76	886	514	55	605
	100.0%	0.4%	3.5%	41.3%	24.0%	2.6%	28.2%
設　　備	2,144	5	26	566	584	140	823
	100.0%	0.2%	1.2%	26.4%	27.2%	6.5%	38.4%
公共工事	2,144	5	49	521	659	115	795
	100.0%	0.2%	2.3%	24.3%	30.7%	5.4%	37.1%
役　　務	2,144	6	21	680	476	63	898
	100.0%	0.3%	1.0%	31.7%	22.2%	2.9%	41.9%

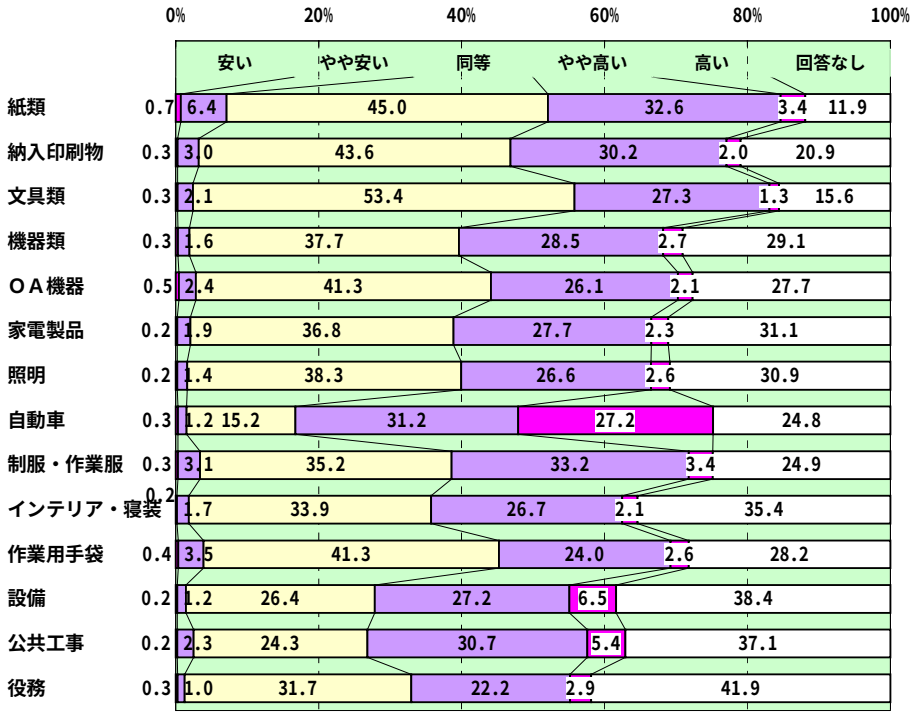

図　環境物品等の「価格」（全体）

(2)　規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

紙類、納入印刷物、文具類、機器類、OA 機器、家電製品については、「同等」であるとする割合が高いが、自動車、設備については「高い・やや高い」と考えている割合が高い。自動車については、「高い・やや高い」と考えている割合が非常に高い。設備、公共工事、特に役務については回答がない都道府県・政令市も多い。

表　環境物品等の「価格」（都道府県・政令市）

	TOTAL	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	回答なし
紙類	59	0	2	48	3	0	6
	100.0%	0.0%	3.4%	81.4%	5.1%	0.0%	10.2%
納入印刷物	59	0	2	45	4	0	8
	100.0%	0.0%	3.4%	76.3%	6.8%	0.0%	13.6%
文具類	59	0	0	45	8	0	6
	100.0%	0.0%	0.0%	76.3%	13.6%	0.0%	10.2%
機器類	59	0	0	38	10	1	10
	100.0%	0.0%	0.0%	64.4%	16.9%	1.7%	16.9%
OA機器	59	0	0	43	7	0	9
	100.0%	0.0%	0.0%	72.9%	11.9%	0.0%	15.3%
家電製品	59	0	0	35	13	0	11
	100.0%	0.0%	0.0%	59.3%	22.0%	0.0%	18.6%
照明	59	0	0	25	18	2	14
	100.0%	0.0%	0.0%	42.4%	30.5%	3.4%	23.7%
自動車	59	0	0	8	20	23	8
	100.0%	0.0%	0.0%	13.6%	33.9%	39.0%	13.6%
制服・作業服	59	0	1	30	17	1	10
	100.0%	0.0%	1.7%	50.8%	28.8%	1.7%	16.9%
インテリア・寝装	59	0	0	26	15	0	18
	100.0%	0.0%	0.0%	44.1%	25.4%	0.0%	30.5%
作業用手袋	59	0	0	30	16	2	11
	100.0%	0.0%	0.0%	50.8%	27.1%	3.4%	18.6%
設備	59	0	0	8	10	17	24
	100.0%	0.0%	0.0%	13.6%	16.9%	28.8%	40.7%
公共工事	59	0	1	14	17	3	24
	100.0%	0.0%	1.7%	23.7%	28.8%	5.1%	40.7%
役務	59	0	0	12	10	2	35
	100.0%	0.0%	0.0%	20.3%	16.9%	3.4%	59.3%

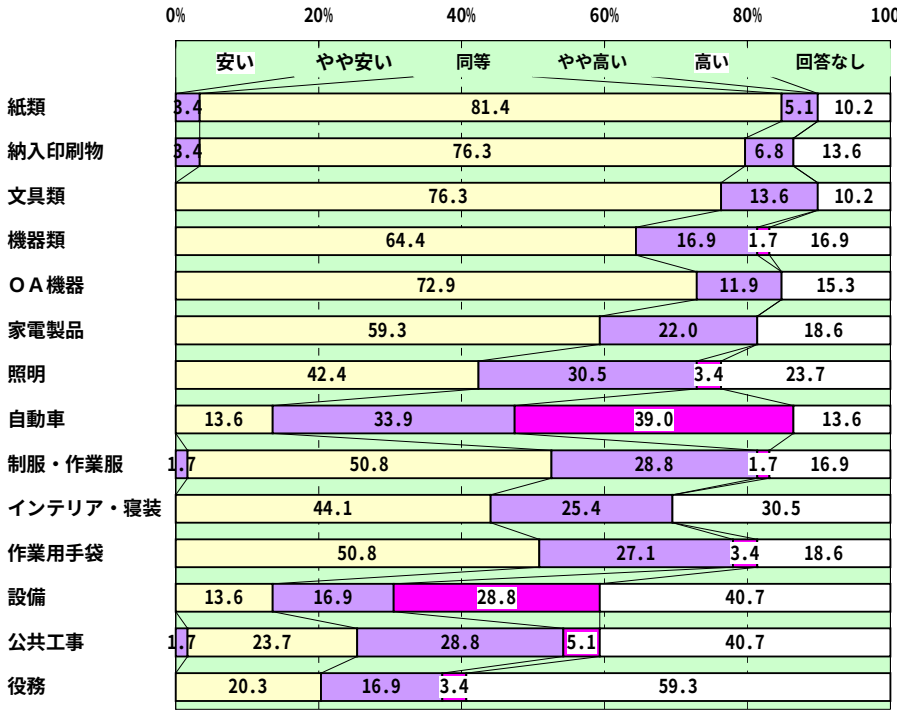

図　環境物品等の「価格」（都道府県・政令市）

＜区市＞

大半の製品分野で、都道府県・政令市より、「安い・やや安い・同等」と回答した割合が低い。分野別の傾向については、紙類、納入印刷物、文具類、OA 機器については、「同等」とする回答が多い。一方、自動車については、「高い・やや高い」と考えている割合が非常に高い。また、設備、公共工事、役務については回答がない区市が多い。

表　環境物品等の「価格」（区市）

	TOTAL	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	回答なし
紙類	551	4	27	327	139	10	44
	100.0%	0.7%	4.9%	59.3%	25.2%	1.8%	8.0%
納入印刷物	551	0	9	305	147	6	84
	100.0%	0.0%	1.6%	55.4%	26.7%	1.1%	15.2%
文具類	551	0	4	375	119	1	52
	100.0%	0.0%	0.7%	68.1%	21.6%	0.2%	9.4%
機器類	551	0	3	245	149	13	141
	100.0%	0.0%	0.5%	44.5%	27.0%	2.4%	25.6%
ＯＡ機器	551	0	4	292	124	6	125
	100.0%	0.0%	0.7%	53.0%	22.5%	1.1%	22.7%
家電製品	551	0	3	247	141	7	153
	100.0%	0.0%	0.5%	44.8%	25.6%	1.3%	27.8%
照明	551	0	3	235	156	12	145
	100.0%	0.0%	0.5%	42.6%	28.3%	2.2%	26.3%
自動車	551	0	5	70	178	211	87
	100.0%	0.0%	0.9%	12.7%	32.3%	38.3%	15.8%
制服・作業服	551	1	13	215	192	21	109
	100.0%	0.2%	2.4%	39.0%	34.8%	3.8%	19.8%
インテリア・寝装	551	0	3	200	142	10	196
	100.0%	0.0%	0.5%	36.3%	25.8%	1.8%	35.6%
作業用手袋	551	0	16	254	128	16	137
	100.0%	0.0%	2.9%	46.1%	23.2%	2.9%	24.9%
設備	551	0	2	142	130	44	233
	100.0%	0.0%	0.4%	25.8%	23.6%	8.0%	42.3%
公共工事	551	0	12	127	167	26	219
	100.0%	0.0%	2.2%	23.0%	30.3%	4.7%	39.7%
役務	551	1	4	166	107	15	258
	100.0%	0.2%	0.7%	30.1%	19.4%	2.7%	46.8%

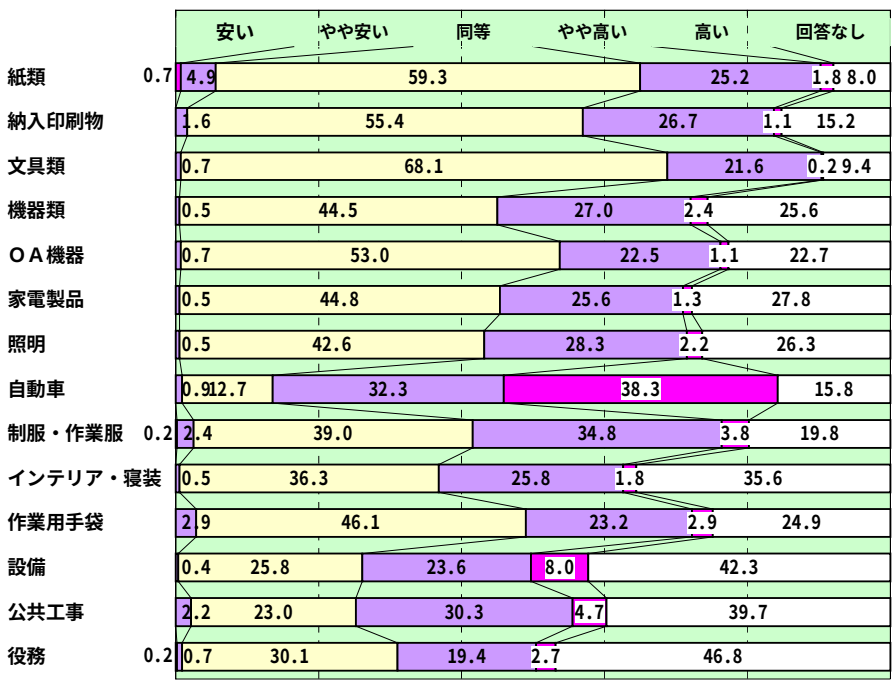

図　環境物品等の「価格」（区市）

＜町村＞

大半の製品分野で、区市より更に「安い・やや安い・同等」と回答した割合が低い。分野別の傾向については、都道府県・政令市、区市と同様に、自動車について「高い・やや高い」と考えている割合が非常に高い。文具類については、「同等」とする回答が多い。その他の分野については、「同等」「高い・やや高い」についての割合はほぼ同じであり、さらに、回答を得られない割合も同程度ある分野が多く、都道府県・政令市、区市に比べて価格についての意識の傾向が明確となっていない状況にある。

表　環境物品等の「価格」（町村）

	TOTAL	安い	やや安い	同等	やや高い	高い	回答なし
紙類	1,534	12	108	589	556	63	206
	100.0%	0.8%	7.0%	38.4%	36.2%	4.1%	13.4%
納入印刷物	1,534	6	53	585	496	37	357
	100.0%	0.4%	3.5%	38.1%	32.3%	2.4%	23.3%
文具類	1,534	6	42	724	458	27	277
	100.0%	0.4%	2.7%	47.2%	29.9%	1.8%	18.1%
機器類	1,534	7	32	525	453	44	473
	100.0%	0.5%	2.1%	34.2%	29.5%	2.9%	30.8%
ＯＡ機器	1,534	10	47	550	429	38	460
	100.0%	0.7%	3.1%	35.9%	28.0%	2.5%	30.0%
家電製品	1,534	5	37	507	439	43	503
	100.0%	0.3%	2.4%	33.1%	28.6%	2.8%	32.8%
照明	1,534	5	27	561	396	42	503
	100.0%	0.3%	1.8%	36.6%	25.8%	2.7%	32.8%
自動車	1,534	7	21	248	471	350	437
	100.0%	0.5%	1.4%	16.2%	30.7%	22.8%	28.5%
制服・作業服	1,534	6	52	510	502	50	414
	100.0%	0.4%	3.4%	33.2%	32.7%	3.3%	27.0%
インテリア・寝装	1,534	4	33	501	415	36	545
	100.0%	0.3%	2.2%	32.7%	27.1%	2.3%	35.5%
作業用手袋	1,534	8	60	602	370	37	457
	100.0%	0.5%	3.9%	39.2%	24.1%	2.4%	29.8%
設備	1,534	5	24	416	444	79	566
	100.0%	0.3%	1.6%	27.1%	28.9%	5.1%	36.9%
公共工事	1,534	5	36	380	475	86	552
	100.0%	0.3%	2.3%	24.8%	31.0%	5.6%	36.0%
役務	1,534	5	17	502	359	46	605
	100.0%	0.3%	1.1%	32.7%	23.4%	3.0%	39.4%

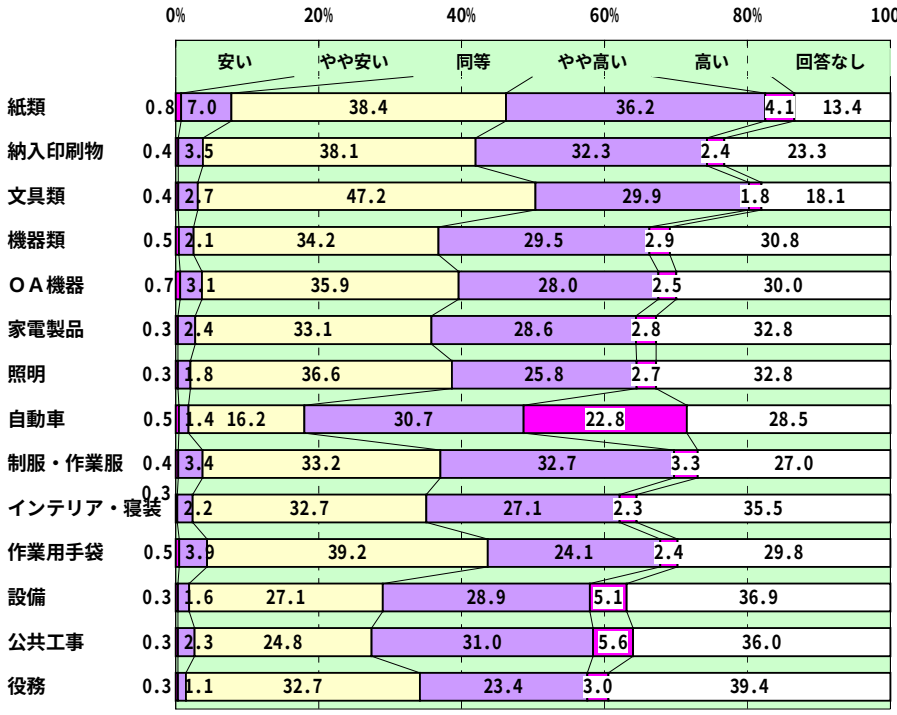

図　環境物品等の「価格」（町村）

(3)　平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と同じ設問項目を比較すると、自動車及び公共工事で「やや高い」が前回より増加していることを除けば、いずれの項目でも「安い・やや安い」、「高い・やや高い」のどちらも減少し、自動車を除いて「同等」とする回答が増加しており、同等以下の価格と認識している地方公共団体が増加している。

紙類及び文具類については 5 割の団体が、機器類、ＯＡ機器、家電製品及び制服作業服については 4 割の団体が同等以下の価格と認識しており、前回と比べて 10 ポイント前後増加している一方、自動車及び公共工事については、前回とほとんど変化がみられない。

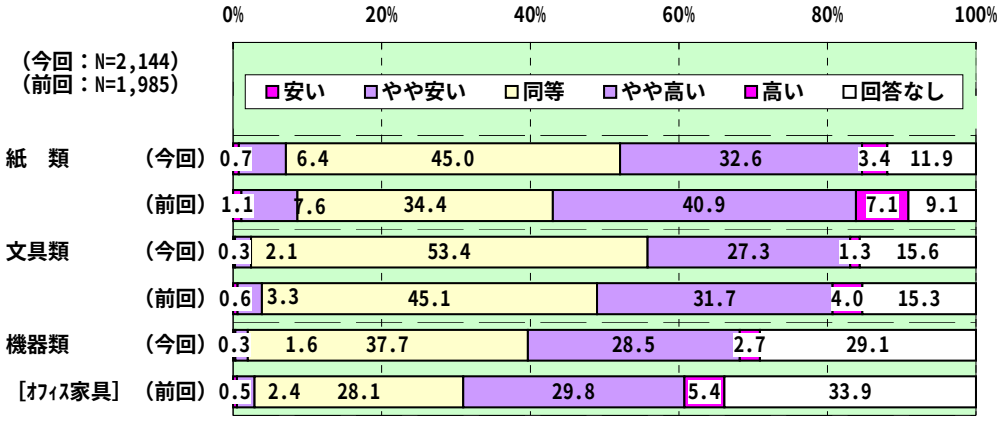

図　環境物品等の「価格」（前回調査との比較、全体１）

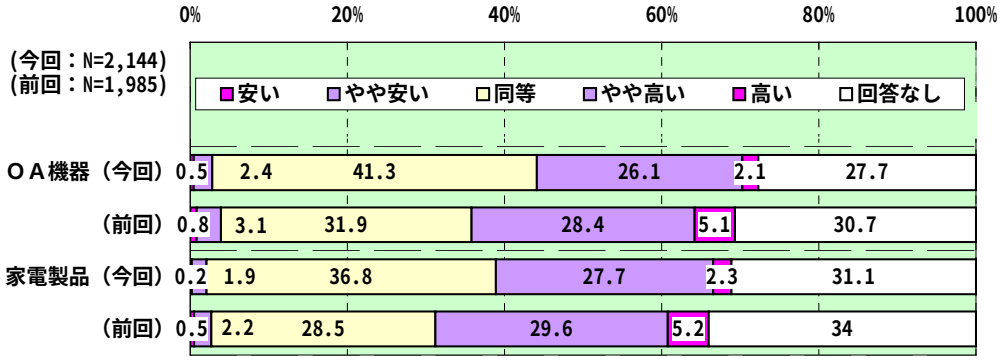

図　環境物品等の「価格」（前回調査との比較、全体２）

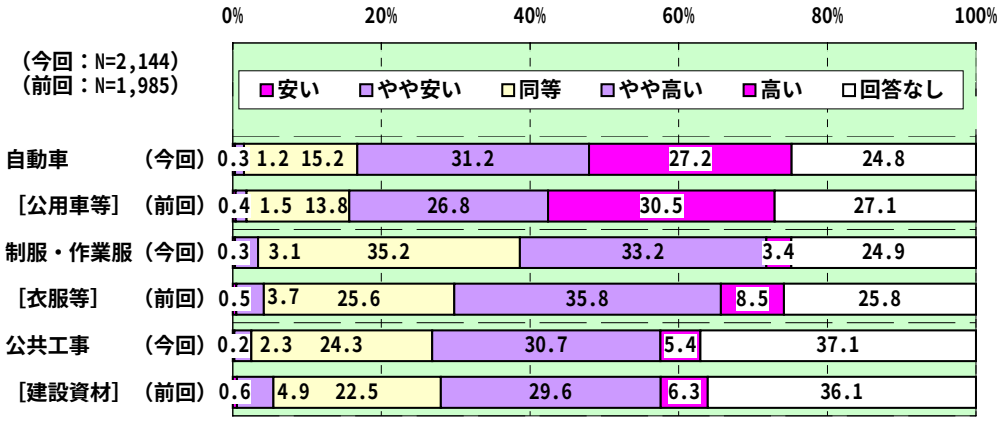

図　環境物品等の「価格」（前回調査との比較、全体３）

問１０－２　環境物品等の「品質」

(1)　全地方公共団体

製品分野別に環境物品と通常製品の品質について質問したところ、どの物品においても「同等」と考えている割合が多い。自動車については、「良い・やや良い」と考えている割合が他の物品に比べて高い。一方、紙類、納入印刷物、制服・作業服については、「悪い・やや悪い」と考えている割合が、他の物品に比べて高い。また、設備、公共工事、役務については、ほぼ４割について回答がない。

表　環境物品等の「品質」（全体）

	TOTAL	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	回答なし
紙類	2,144	17	576	1,240	42	10	259
	100.0%	0.8%	26.9%	57.8%	2.0%	0.5%	12.1%
納入印刷物	2,144	8	305	1,335	38	8	450
	100.0%	0.4%	14.2%	62.3%	1.8%	0.4%	21.0%
文具類	2,144	2	149	1,593	46	9	345
	100.0%	0.1%	6.9%	74.3%	2.1%	0.4%	16.1%
機器類	2,144	2	87	1,362	58	8	627
	100.0%	0.1%	4.1%	63.5%	2.7%	0.4%	29.2%
ＯＡ機器	2,144	3	101	1,359	71	15	595
	100.0%	0.1%	4.7%	63.4%	3.3%	0.7%	27.8%
家電製品	2,144	2	77	1,304	79	14	668
	100.0%	0.1%	3.6%	60.8%	3.7%	0.7%	31.2%
照明	2,144	2	64	1,284	109	23	662
	100.0%	0.1%	3.0%	59.9%	5.1%	1.1%	30.9%
自動車	2,144	7	128	1,114	246	78	571
	100.0%	0.3%	6.0%	52.0%	11.5%	3.6%	26.6%
制服・作業服	2,144	12	245	1,281	51	12	543
	100.0%	0.6%	11.4%	59.7%	2.4%	0.6%	25.3%
インテリア・寝装	2,144	3	134	1,212	32	5	758
	100.0%	0.1%	6.3%	56.5%	1.5%	0.2%	35.4%
作業用手袋	2,144	9	160	1,302	47	8	618
	100.0%	0.4%	7.5%	60.7%	2.2%	0.4%	28.8%
設備	2,144	4	80	1,139	69	18	834
	100.0%	0.2%	3.7%	53.1%	3.2%	0.8%	38.9%
公共工事	2,144	3	103	1,160	71	4	803
	100.0%	0.1%	4.8%	54.1%	3.3%	0.2%	37.5%
役務	2,144	2	51	1,132	53	10	896
	100.0%	0.1%	2.4%	52.8%	2.5%	0.5%	41.8%

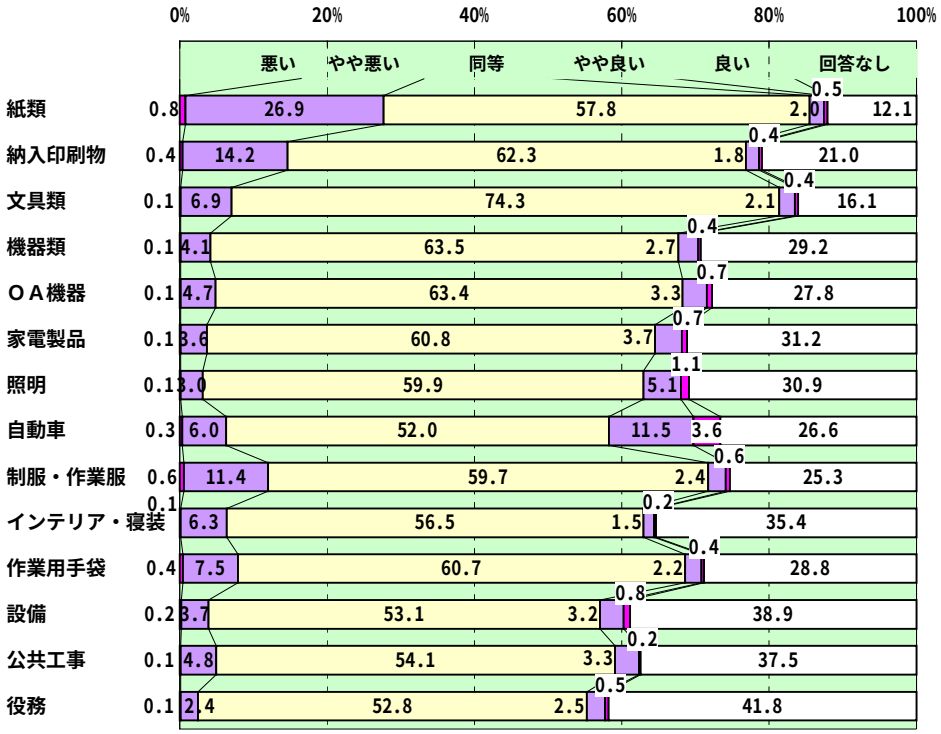

図　環境物品等の「品質」（全体）

(2)　規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

都道府県・政令市においては、どの物品においても「同等」と考えている回答が多い。自動車、照明、家電製品については、「良い・やや良い」と考えている回答が 1 割ほどある。自動車については、「悪い・やや悪い」とする回答も 1 割弱見られる。また、設備、公共工事、役務については、回答がない割合が高い。

表　環境物品等の「品質」（都道府県・政令市）

	TOTAL	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	回答なし
紙類	59	0	5	47	0	1	6
	100.0%	0.0%	8.5%	79.7%	0.0%	1.7%	10.2%
納入印刷物	59	0	4	46	0	1	8
	100.0%	0.0%	6.8%	78.0%	0.0%	1.7%	13.6%
文具類	59	0	2	49	1	1	6
	100.0%	0.0%	3.4%	83.1%	1.7%	1.7%	10.2%
機器類	59	0	0	49	0	0	10
	100.0%	0.0%	0.0%	83.1%	0.0%	0.0%	16.9%
ＯＡ機器	59	0	0	47	2	1	9
	100.0%	0.0%	0.0%	79.7%	3.4%	1.7%	15.3%
家電製品	59	0	0	41	5	2	11
	100.0%	0.0%	0.0%	69.5%	8.5%	3.4%	18.6%
照明	59	0	1	35	8	2	13
	100.0%	0.0%	1.7%	59.3%	13.6%	3.4%	22.0%
自動車	59	0	5	34	5	6	9
	100.0%	0.0%	8.5%	57.6%	8.5%	10.2%	15.3%
制服・作業服	59	0	5	45	0	0	9
	100.0%	0.0%	8.5%	76.3%	0.0%	0.0%	15.3%
インテリア・寝装	59	0	3	39	1	0	16
	100.0%	0.0%	5.1%	66.1%	1.7%	0.0%	27.1%
作業用手袋	59	0	2	46	2	0	9
	100.0%	0.0%	3.4%	78.0%	3.4%	0.0%	15.3%
設備	59	1	1	26	0	2	29
	100.0%	1.7%	1.7%	44.1%	0.0%	3.4%	49.2%
公共工事	59	0	5	29	1	0	24
	100.0%	0.0%	8.5%	49.2%	1.7%	0.0%	40.7%
役務	59	0	1	19	2	0	37
	100.0%	0.0%	1.7%	32.2%	3.4%	0.0%	62.7%

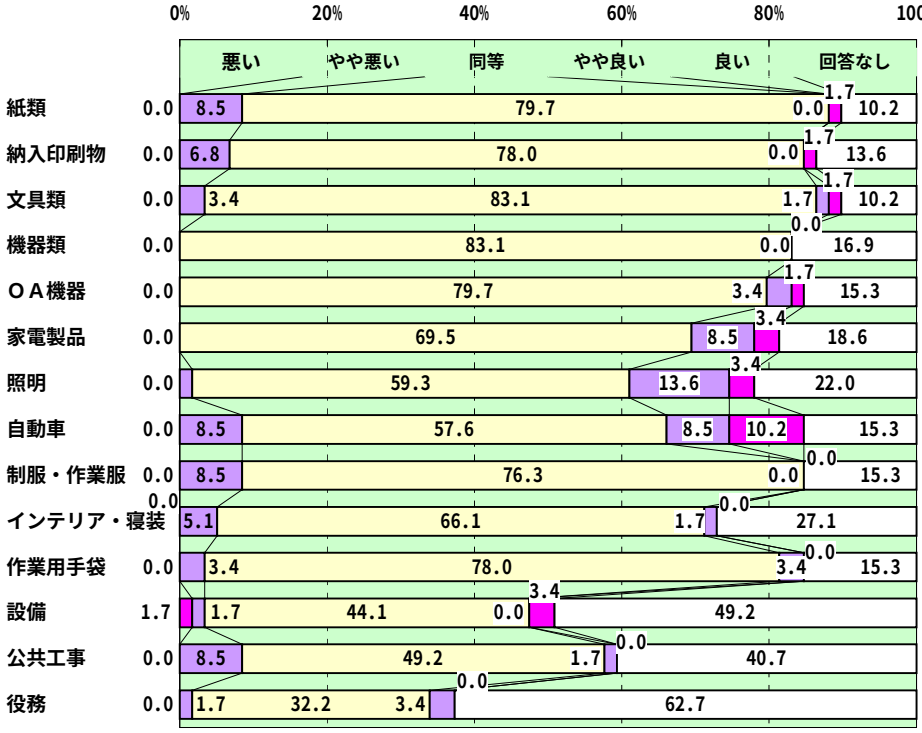

図　環境物品等の「品質」（都道府県・政令市）

＜区市＞

全体的な傾向としては、都道府県・政令市とほぼ同様であるが、「悪い・やや悪い」と回答した割合が、都道府県・政令市よりやや高くなっている。どの物品でも「同等」と考えている割合が多い。また、自動車及び照明については、「良い・やや良い」と考えている割合が他の物品に比べて高く 1 割を超えている。一方、紙類、納入印刷物、制服・作業服については、「悪い・やや悪い」と考えている割合が高い。また、設備、公共工事、役務については、ほぼ 4 割について回答がない。

表　環境物品等の「品質」（区市）

	TOTAL	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	回答なし
紙類	551	2	141	348	12	3	45
	100.0%	0.4%	25.6%	63.2%	2.2%	0.5%	8.2%
納入印刷物	551	3	72	379	11	1	85
	100.0%	0.5%	13.1%	68.8%	2.0%	0.2%	15.4%
文具類	551	0	39	445	11	2	54
	100.0%	0.0%	7.1%	80.8%	2.0%	0.4%	9.8%
機器類	551	0	14	371	20	3	143
	100.0%	0.0%	2.5%	67.3%	3.6%	0.5%	26.0%
ＯＡ機器	551	0	13	382	23	7	126
	100.0%	0.0%	2.4%	69.3%	4.2%	1.3%	22.9%
家電製品	551	0	11	351	28	6	155
	100.0%	0.0%	2.0%	63.7%	5.1%	1.1%	28.1%
照明	551	0	9	336	48	12	146
	100.0%	0.0%	1.6%	61.0%	8.7%	2.2%	26.5%
自動車	551	2	40	296	82	25	106
	100.0%	0.4%	7.3%	53.7%	14.9%	4.5%	19.2%
制服・作業服	551	3	83	346	6	2	111
	100.0%	0.5%	15.1%	62.8%	1.1%	0.4%	20.1%
インテリア・寝装	551	0	35	313	6	1	196
	100.0%	0.0%	6.4%	56.8%	1.1%	0.2%	35.6%
作業用手袋	551	1	40	358	8	2	142
	100.0%	0.2%	7.3%	65.0%	1.5%	0.4%	25.8%
設備	551	1	13	276	20	5	236
	100.0%	0.2%	2.4%	50.1%	3.6%	0.9%	42.8%
公共工事	551	1	22	292	16	0	220
	100.0%	0.2%	4.0%	53.0%	2.9%	0.0%	39.9%
役務	551	0	7	272	13	4	255
	100.0%	0.0%	1.3%	49.4%	2.4%	0.7%	46.3%

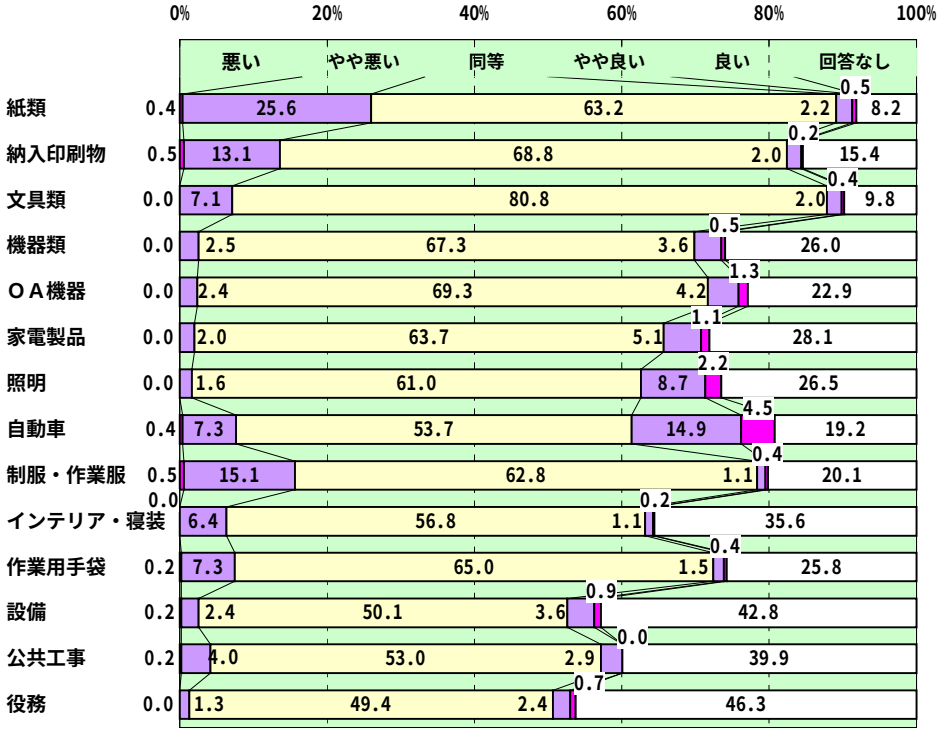

図　環境物品等の「品質」（区市）

＜町村＞

全体的な傾向としては、都道府県・政令市、区市とほぼ同様であるが、「悪い・やや悪い」と回答した割合が、区市より更に高くなっている製品分野が多い。どの物品においても「同等」であると考えている回答が多い。自動車については、「良い・やや良い」と考えている割合が他の物品に比べて高く 1 割を超えている。一方、紙類、納入印刷物、制服・作業服については、「悪い・やや悪い」と考えている回答が多い。また、役務については、ほぼ 4 割について回答がない。

表　環境物品等の「品質」（町村）

	TOTAL	悪い	やや悪い	同等	やや良い	良い	回答なし
紙類	1,534	15	430	845	30	6	208
	100.0%	1.0%	28.0%	55.1%	2.0%	0.4%	13.6%
納入印刷物	1,534	5	229	910	27	6	357
	100.0%	0.3%	14.9%	59.3%	1.8%	0.4%	23.3%
文具類	1,534	2	108	1,099	34	6	285
	100.0%	0.1%	7.0%	71.6%	2.2%	0.4%	18.6%
機器類	1,534	2	73	942	38	5	474
	100.0%	0.1%	4.8%	61.4%	2.5%	0.3%	30.9%
OA機器	1,534	3	88	930	46	7	460
	100.0%	0.2%	5.7%	60.6%	3.0%	0.5%	30.0%
家電製品	1,534	2	66	912	46	6	502
	100.0%	0.1%	4.3%	59.5%	3.0%	0.4%	32.7%
照明	1,534	2	54	913	53	9	503
	100.0%	0.1%	3.5%	59.5%	3.5%	0.6%	32.8%
自動車	1,534	5	83	784	159	47	456
	100.0%	0.3%	5.4%	51.1%	10.4%	3.1%	29.7%
制服・作業服	1,534	9	157	890	45	10	423
	100.0%	0.6%	10.2%	58.0%	2.9%	0.7%	27.6%
インテリア・寝装	1,534	3	96	860	25	4	546
	100.0%	0.2%	6.3%	56.1%	1.6%	0.3%	35.6%
作業用手袋	1,534	8	118	898	37	6	467
	100.0%	0.5%	7.7%	58.5%	2.4%	0.4%	30.4%
設備	1,534	2	66	837	49	11	569
	100.0%	0.1%	4.3%	54.6%	3.2%	0.7%	37.1%
公共工事	1,534	2	76	839	54	4	559
	100.0%	0.1%	5.0%	54.7%	3.5%	0.3%	36.4%
役務	1,534	2	43	841	38	6	604
	100.0%	0.1%	2.8%	54.8%	2.5%	0.4%	39.4%

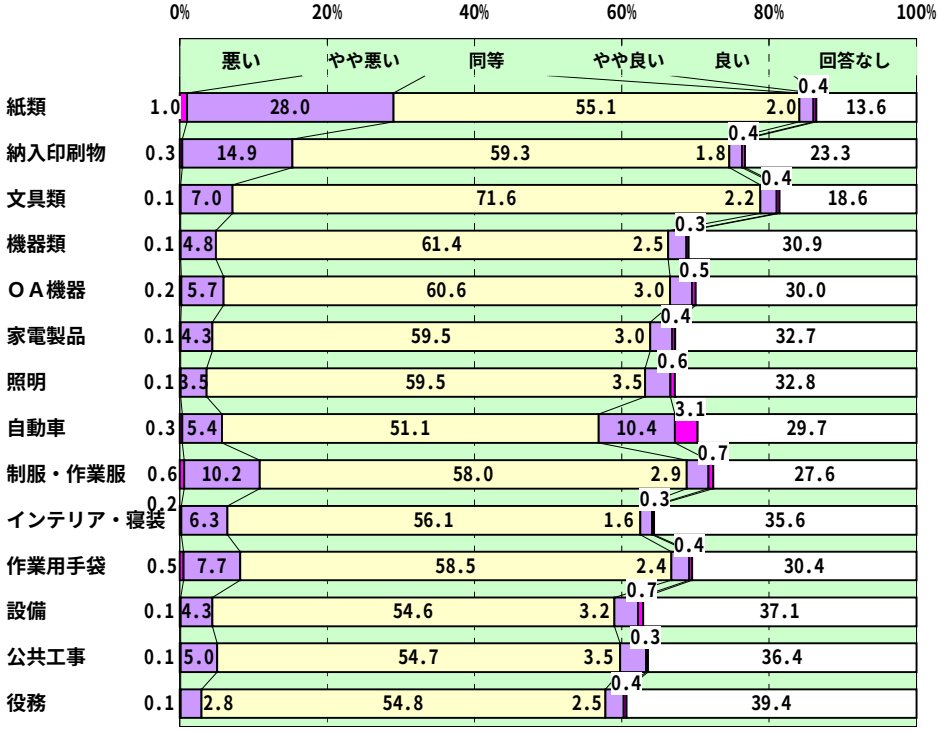

図　環境物品等の「品質」（町村）

(3)　平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と同じ設問項目を比較すると、いずれの項目でも「悪い・やや悪い」との回答は減少し、「同等」とする回答が 5.0 ポイント前後増加している。

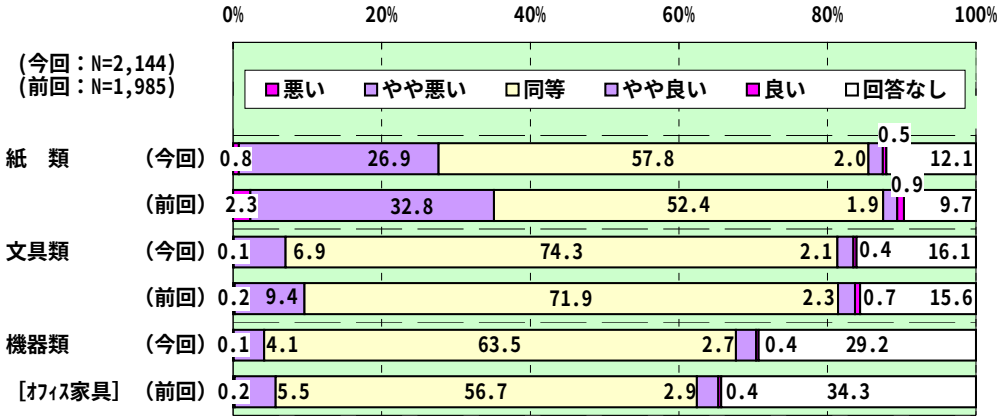

図　環境物品等の「品質」（前回調査との比較、全体１）

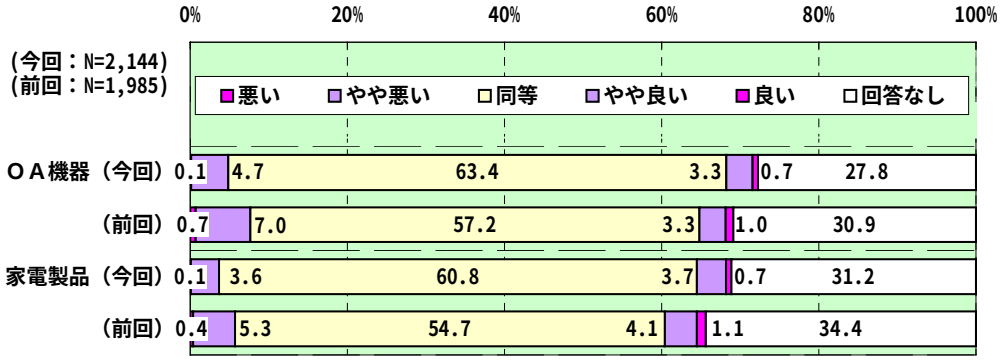

図　環境物品等の「品質」（前回調査との比較、全体２）

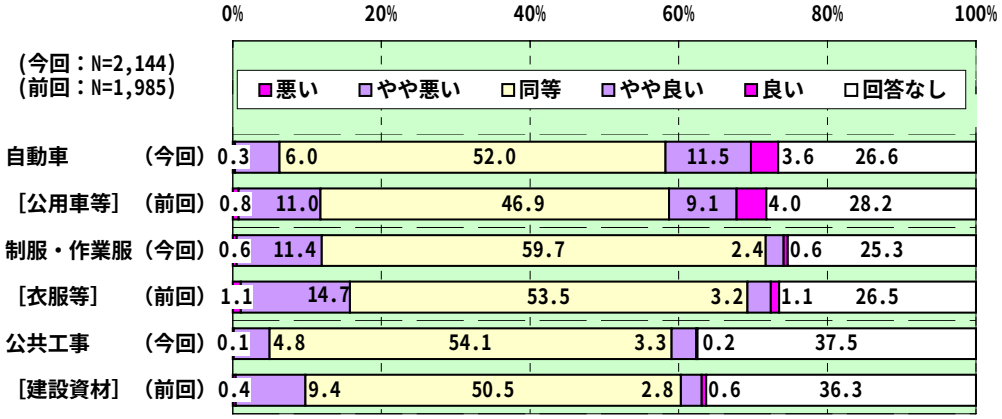

図　環境物品等の「品質」（前回調査との比較、全体３）

問１０－３　環境物品等の「コストアップ許容度」

(1)　全地方公共団体

コストアップの許容範囲については、全体の傾向として、どの物品についても、「１０％程度高くても購入」の回答が最も多く、「同等の価格であれば購入」が次に多くなっている。環境物品の中でも自動車については、「２０％程度、３０％程度高くても購入する」とする回答が 2 割弱あり、他の製品分野と比較してコストアップの許容度は高い。

表　環境物品等の「コストアップ許容度」（全体）

	ＴＯＴＡＬ	同等製品より安くなければ購入しない	同等の価格であれば購入	１０％程度高くても購入	２０％程度高くても購入	３０％以上高くても購入	回答なし
紙類	2,144	64	583	1,013	180	17	287
	100.0%	3.0%	27.2%	47.2%	8.4%	0.8%	13.4%
納入印刷物	2,144	42	541	931	174	11	445
	100.0%	2.0%	25.2%	43.4%	8.1%	0.5%	20.8%
文具類	2,144	45	579	1,006	146	11	357
	100.0%	2.1%	27.0%	46.9%	6.8%	0.5%	16.7%
機器類	2,144	39	531	840	133	6	595
	100.0%	1.8%	24.8%	39.2%	6.2%	0.3%	27.8%
ＯＡ機器	2,144	44	542	844	138	5	571
	100.0%	2.1%	25.3%	39.4%	6.4%	0.2%	26.6%
家電製品	2,144	45	504	806	137	7	645
	100.0%	2.1%	23.5%	37.6%	6.4%	0.3%	30.1%
照明	2,144	38	513	825	125	12	631
	100.0%	1.8%	23.9%	38.5%	5.8%	0.6%	29.4%
自動車	2,144	57	444	706	297	91	549
	100.0%	2.7%	20.7%	32.9%	13.9%	4.2%	25.6%
制服・作業服	2,144	50	542	859	155	9	529
	100.0%	2.3%	25.3%	40.1%	7.2%	0.4%	24.7%
インテリア・寝装	2,144	44	518	752	113	4	713
	100.0%	2.1%	24.2%	35.1%	5.3%	0.2%	33.3%
作業用手袋	2,144	48	556	819	115	8	598
	100.0%	2.2%	25.9%	38.2%	5.4%	0.4%	27.9%
設備	2,144	40	462	709	128	16	789
	100.0%	1.9%	21.5%	33.1%	6.0%	0.7%	36.8%
公共工事	2,144	43	480	709	143	11	758
	100.0%	2.0%	22.4%	33.1%	6.7%	0.5%	35.4%
役務	2,144	33	464	701	90	5	851
	100.0%	1.5%	21.6%	32.7%	4.2%	0.2%	39.7%

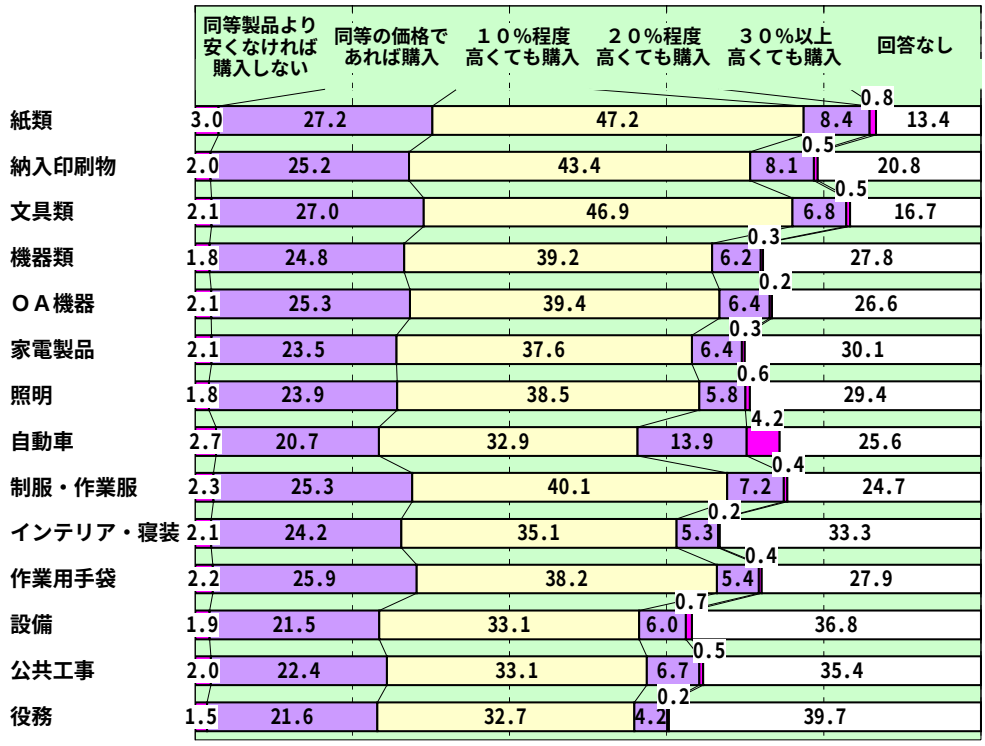

図　環境物品等の「コストアップ許容度」（全体）

(2)　規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

都道府県･政令市では、どの物品についても、「１０％程度高くても購入」とする回答が最も多く、「同等の価格であれば購入」が次に多くなっている。また、自動車については「２０％程度、３０％程度高くても購入する」とする回答が３割を超えており、他の製品分野と比較してコストアップの許容度は高い。一方、「同等製品より安くなければ購入しない」とする回答は、いずれの物品でもみられなかった。

表　環境物品等の「コストアップ許容度」（都道府県・政令市）

	ＴＯＴＡＬ	同等製品より安くなければ購入しない	同等の価格であれば購入	１０％程度高くても購入	２０％程度高くても購入	３０％以上高くても購入	回答なし
紙類	59	0	16	29	6	0	8
	100.0%	0.0%	27.1%	49.2%	10.2%	0.0%	13.6%
納入印刷物	59	0	16	27	6	0	10
	100.0%	0.0%	27.1%	45.8%	10.2%	0.0%	16.9%
文具類	59	0	15	30	6	0	8
	100.0%	0.0%	25.4%	50.8%	10.2%	0.0%	13.6%
機器類	59	0	13	28	6	0	12
	100.0%	0.0%	22.0%	47.5%	10.2%	0.0%	20.3%
ＯＡ機器	59	0	16	25	7	0	11
	100.0%	0.0%	27.1%	42.4%	11.9%	0.0%	18.6%
家電製品	59	0	12	28	5	1	13
	100.0%	0.0%	20.3%	47.5%	8.5%	1.7%	22.0%
照明	59	0	14	22	6	2	15
	100.0%	0.0%	23.7%	37.3%	10.2%	3.4%	25.4%
自動車	59	0	13	16	11	8	11
	100.0%	0.0%	22.0%	27.1%	18.6%	13.6%	18.6%
制服・作業服	59	0	13	27	8	0	11
	100.0%	0.0%	22.0%	45.8%	13.6%	0.0%	18.6%
インテリア・寝装	59	0	10	26	6	0	17
	100.0%	0.0%	16.9%	44.1%	10.2%	0.0%	28.8%
作業用手袋	59	0	14	24	9	0	12
	100.0%	0.0%	23.7%	40.7%	15.3%	0.0%	20.3%
設備	59	0	6	15	6	4	28
	100.0%	0.0%	10.2%	25.4%	10.2%	6.8%	47.5%
公共工事	59	0	11	17	6	1	24
	100.0%	0.0%	18.6%	28.8%	10.2%	1.7%	40.7%
役務	59	0	7	12	4	0	36
	100.0%	0.0%	11.9%	20.3%	6.8%	0.0%	61.0%

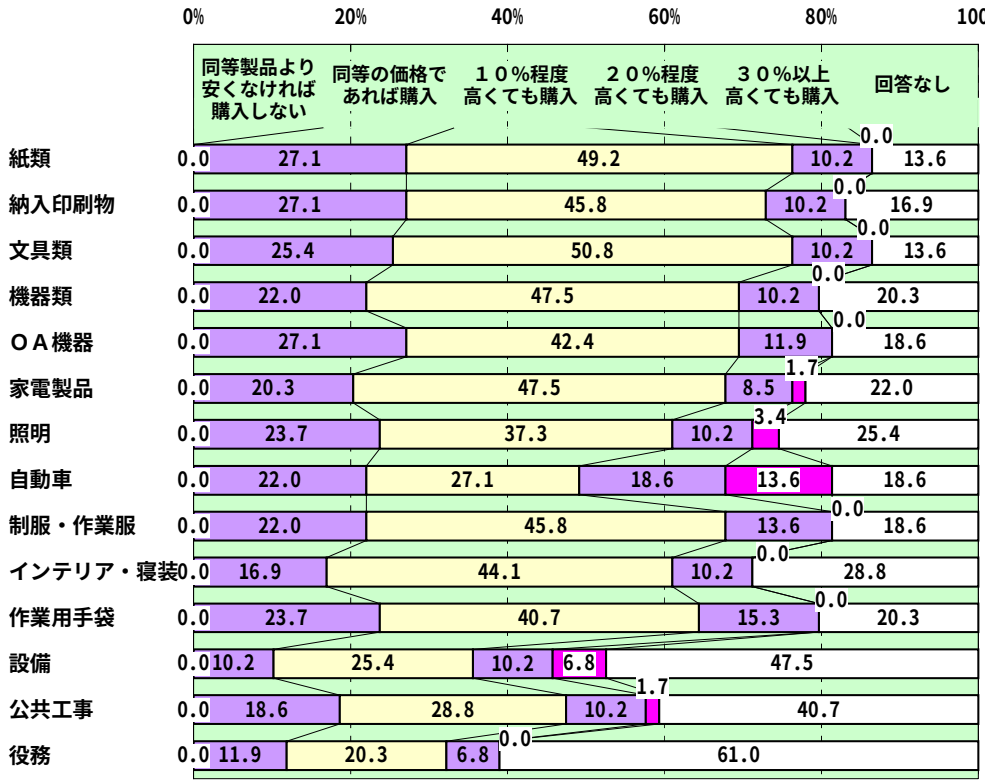

図　環境物品等の「コストアップ許容度」（都道府県・政令市）

＜区市＞

区市の傾向としては、どの物品についても「１０％程度高くても購入」とする回答が最も多く、「同等の価格であれば購入」が次に多くなっている。環境物品の中でも自動車については、「２０％程度、３０％程度高くても購入する」とする回答が３割弱あり、他の製品分野と比較してコストアップの許容度は高い。

表　環境物品等の「コストアップ許容度」（区市）

	ＴＯＴＡＬ	同等製品より安くなければ購入しない	同等の価格であれば購入	１０％程度高くても購入	２０％程度高くても購入	３０％以上高くても購入	回答なし
紙類	551	6	141	297	43	8	56
	100.0%	1.1%	25.6%	53.9%	7.8%	1.5%	10.2%
納入印刷物	551	3	129	272	50	5	92
	100.0%	0.5%	23.4%	49.4%	9.1%	0.9%	16.7%
文具類	551	4	149	284	44	4	66
	100.0%	0.7%	27.0%	51.5%	8.0%	0.7%	12.0%
機器類	551	4	129	237	40	1	140
	100.0%	0.7%	23.4%	43.0%	7.3%	0.2%	25.4%
ＯＡ機器	551	3	138	242	41	1	126
	100.0%	0.5%	25.0%	43.9%	7.4%	0.2%	22.9%
家電製品	551	4	121	223	49	1	153
	100.0%	0.7%	22.0%	40.5%	8.9%	0.2%	27.8%
照明	551	3	122	238	44	4	140
	100.0%	0.5%	22.1%	43.2%	8.0%	0.7%	25.4%
自動車	551	8	96	189	102	51	105
	100.0%	1.5%	17.4%	34.3%	18.5%	9.3%	19.1%
制服・作業服	551	10	131	242	51	3	114
	100.0%	1.8%	23.8%	43.9%	9.3%	0.5%	20.7%
インテリア・寝装	551	8	123	194	37	1	188
	100.0%	1.5%	22.3%	35.2%	6.7%	0.2%	34.1%
作業用手袋	551	8	144	216	37	2	144
	100.0%	1.5%	26.1%	39.2%	6.7%	0.4%	26.1%
設備	551	4	104	170	39	4	230
	100.0%	0.7%	18.9%	30.9%	7.1%	0.7%	41.7%
公共工事	551	5	114	168	49	1	214
	100.0%	0.9%	20.7%	30.5%	8.9%	0.2%	38.8%
役務	551	4	102	162	33	1	249
	100.0%	0.7%	18.5%	29.4%	6.0%	0.2%	45.2%

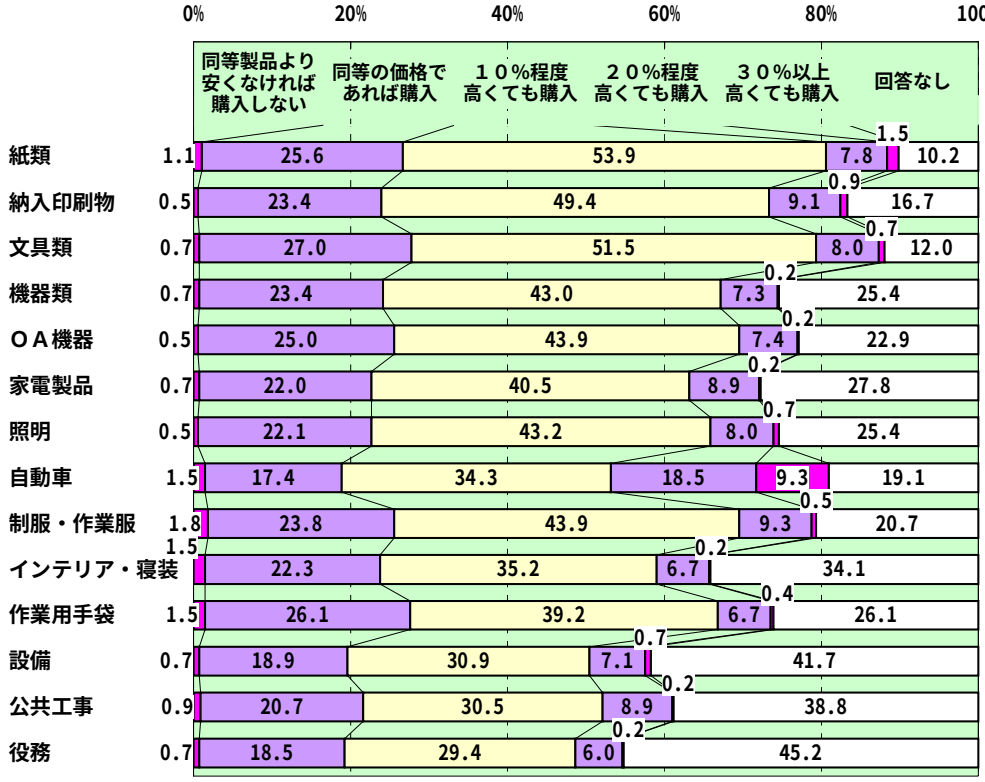

図　環境物品等の「コストアップ許容度」（区市）

＜町村＞

町村の傾向としては、どの物品についても「１０％程度高くても購入」とする回答が最も多く、「同等の価格であれば購入」が次に多くなっている。環境物品の中でも自動車については、「２０％程度、３０％程度高くても購入」とする回答が１割以上あり、都道府県・政令市、区市よりは割合が低くなっているものの、他の製品分野に比べるとコストアップの許容度は高い。

表　環境物品等の「コストアップ許容度」（町村）

	ＴＯＴＡＬ	同等製品より安くなければ購入しない	同等の価格であれば購入	１０％程度高くても購入	２０％程度高くても購入	３０％以上高くても購入	回答なし
紙類	1,534	58	426	687	131	9	223
	100.0%	3.8%	27.8%	44.8%	8.5%	0.6%	14.5%
納入印刷物	1,534	39	396	632	118	6	343
	100.0%	2.5%	25.8%	41.2%	7.7%	0.4%	22.4%
文具類	1,534	41	415	692	96	7	283
	100.0%	2.7%	27.1%	45.1%	6.3%	0.5%	18.4%
機器類	1,534	35	389	575	87	5	443
	100.0%	2.3%	25.4%	37.5%	5.7%	0.3%	28.9%
ＯＡ機器	1,534	41	388	577	90	4	434
	100.0%	2.7%	25.3%	37.6%	5.9%	0.3%	28.3%
家電製品	1,534	41	371	555	83	5	479
	100.0%	2.7%	24.2%	36.2%	5.4%	0.3%	31.2%
照明	1,534	35	377	565	75	6	476
	100.0%	2.3%	24.6%	36.8%	4.9%	0.4%	31.0%
自動車	1,534	49	335	501	184	32	433
	100.0%	3.2%	21.8%	32.7%	12.0%	2.1%	28.2%
制服・作業服	1,534	40	398	590	96	6	404
	100.0%	2.6%	25.9%	38.5%	6.3%	0.4%	26.3%
インテリア・寝装	1,534	36	385	532	70	3	508
	100.0%	2.3%	25.1%	34.7%	4.6%	0.2%	33.1%
作業用手袋	1,534	40	398	579	69	6	442
	100.0%	2.6%	25.9%	37.7%	4.5%	0.4%	28.8%
設備	1,534	36	352	524	83	8	531
	100.0%	2.3%	22.9%	34.2%	5.4%	0.5%	34.6%
公共工事	1,534	38	355	524	88	9	520
	100.0%	2.5%	23.1%	34.2%	5.7%	0.6%	33.9%
役務	1,534	29	355	527	53	4	566
	100.0%	1.9%	23.1%	34.4%	3.5%	0.3%	36.9%

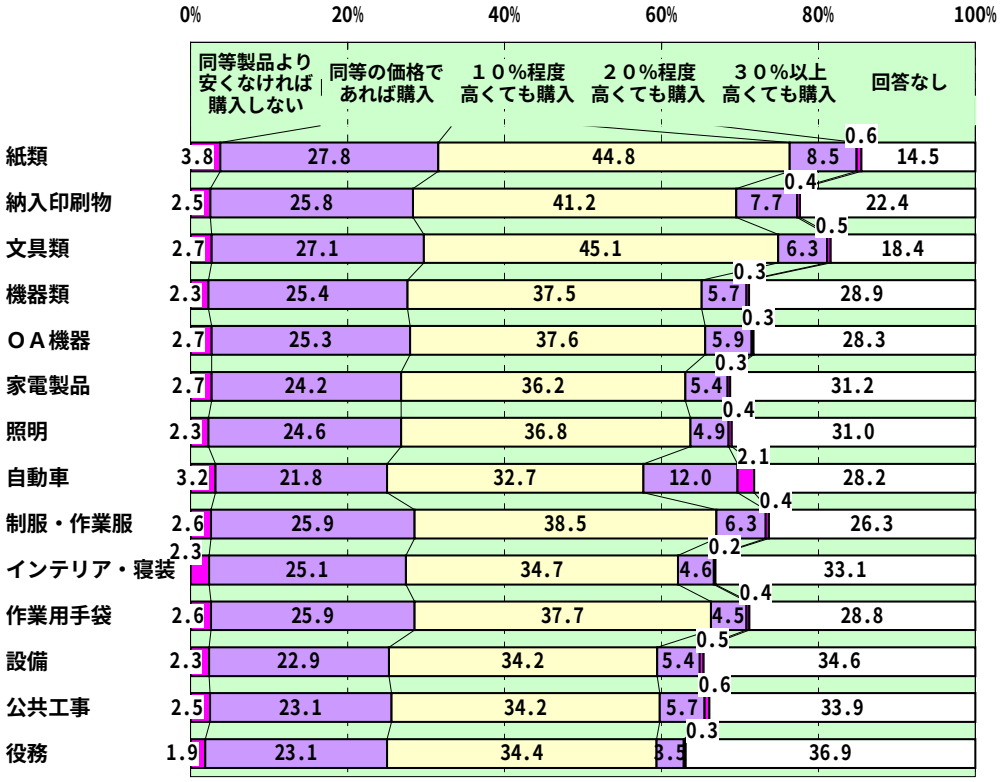

図　環境物品等の「コストアップ許容度」（町村）

(3)　平成 11 年度調査との比較

平成 11 年度調査と同じ設問項目を比較すると、平成 11 年度の調査では「同等の価格であれば購入」との回答がいずれの物品においても最多であったが、今回調査では「１０%程度高くても購入」とする回答が最も多く、コストアップの許容度については、環境物品であれば多少高くても購入するという意識に変わってきている。

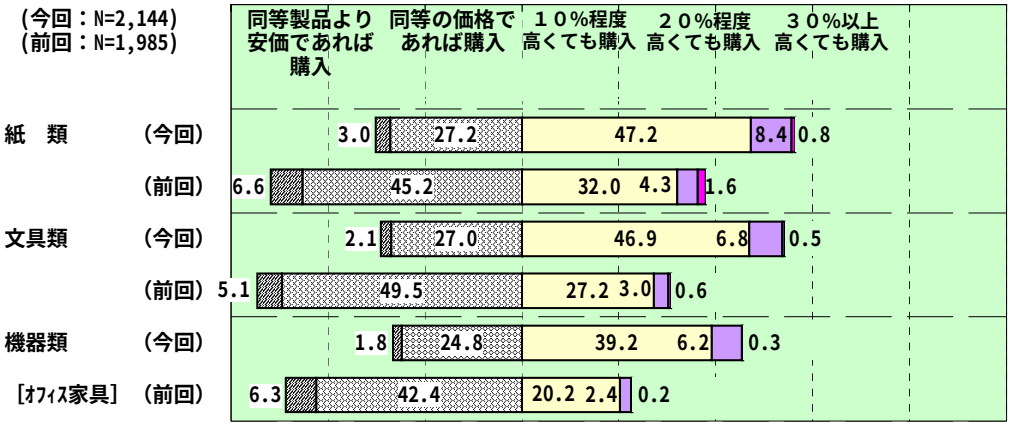

図　環境物品等の「コストアップ許容度」（前回調査との比較、全体１）

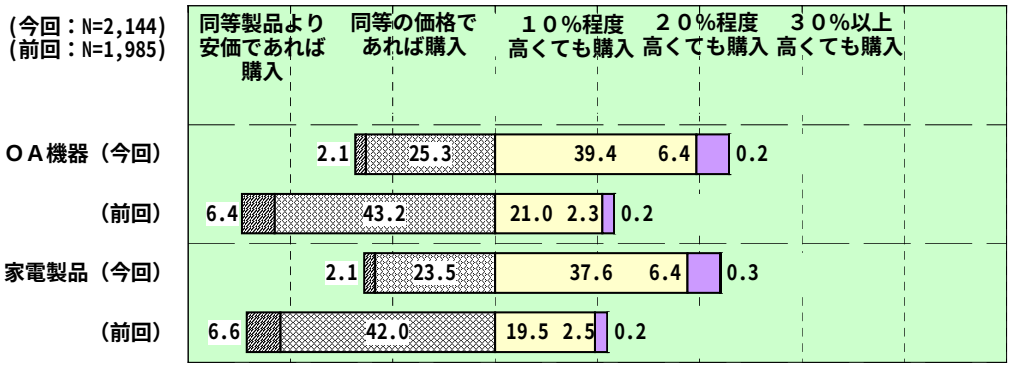

図　環境物品等の「コストアップ許容度」（前回調査との比較、全体２）

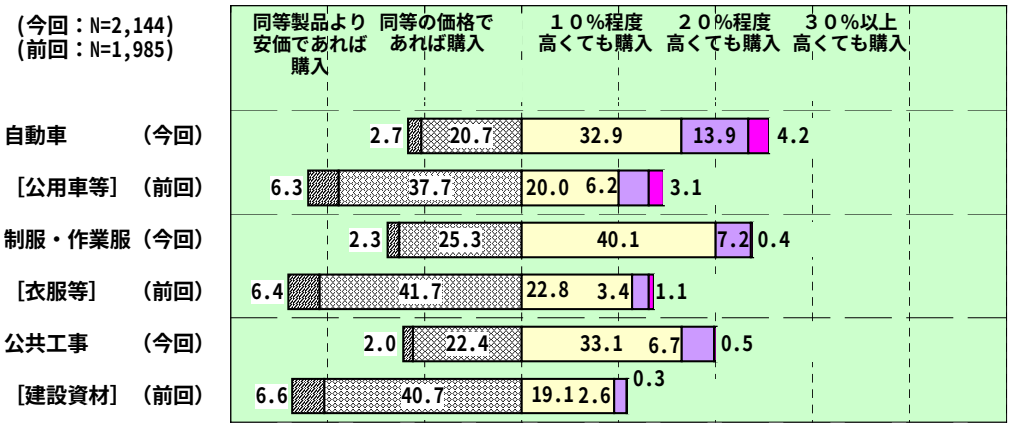

図　環境物品等の「コストアップ許容度」（前回調査との比較、全体３）

※　図中において「回答なし」は省略

問１１　「調達方針」策定の有無

(1)　全地方公共団体

「調達方針」策定の有無については、「策定（予定）なし」が 59.5%と最も多い。その他は「計画等には基づいていないが取組中」が 14.8%、「策定済み」11.4%、「策定予定」が 10.4%となっている。

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市においては、「策定済み」が 59.3%と最も多く、「策定予定」、「改定済み」、「改定予定」を合わせると全ての都道府県・政令市で策定されることになる。

区市においては、「策定なし」が 32.3%と最も多いが、「策定済み」の地方公共団体も 23.6%あり、「策定予定」、「改定済み」、「改定予定」を合わせると、5 割近くの区市で策定される。

町村においては、「策定なし」が 71.6%と最も多く、「策定済み」、「策定予定」、「改定済み」、「改定予定」を合わせても 11.7%にとどまっている。

表　「調達方針」策定の有無（規模別）

	TOTAL	策定済み	策定予定	グリーン購入法の施行を受けて改定	グリーン購入法の施行を受けて改定予定	計画等には基づいていないが取組中	策定（予定）なし	回答なし
都道府県・政令市	59	35	17	3	4	0	0	0
	100.0%	59.3%	28.8%	5.1%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	551	130	116	6	15	97	178	9
	100.0%	23.6%	21.1%	1.1%	2.7%	17.6%	32.3%	1.6%
町村	1,534	80	89	2	9	221	1,098	35
	100.0%	5.2%	5.8%	0.1%	0.6%	14.4%	71.6%	2.3%
合計	2,144	245	222	11	28	318	1,276	44
	100.0%	11.4%	10.4%	0.5%	1.3%	14.8%	59.5%	2.1%

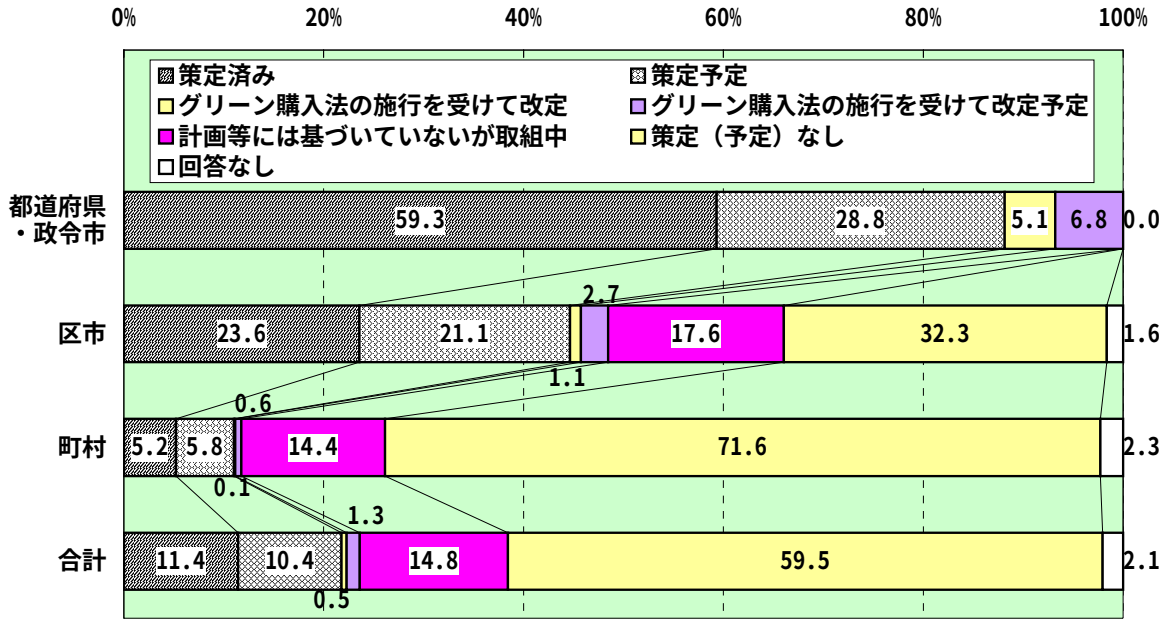

図　「調達方針」策定の有無（規模別）

問 11－1 以降、問 17－3 までの設問については、問 11 において「策定済み」、「策定予定」、「グリーン購入法の施行を受けて改定」及び「グリーン購入法の施行を受けて改定予定」のいずれかを回答した地方公共団体を対象として集計を行っている。

問１１－１　「調達方針」策定（改定）年度

(1)　全地方公共団体

問 11 で「策定済み」、「策定予定」、「改定済み」、「改定予定」のいずれかに回答した地方公共団体における「調達方針」の策定時期については、46.4%の地方公共団体が「13 年度」中に策定すると回答しており、「14 年度」策定予定とする回答も 23.7%となっている。

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市では、67.8%の団体が「13 年度」と回答し、「12 年度」策定済みとする回答も 15.3%みられた。

区市においては、「13 年度」との回答が 45.7%、次いで「14 年度」（22.8%）となっている。

町村においては、「13 年度」との回答が 40.6%、「14 年度」との回答も 28.3%ある。

表　「調達方針」策定（改定）年度（規模別）

	ＴＯＴＡＬ	平成９年度以前	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度以降	回答なし
都道府県・政令市	59	0	0	2	9	40	8	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	3.4%	15.3%	67.8%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	267	0	4	9	31	122	61	8	2	30
	100.0%	0.0%	1.5%	3.4%	11.6%	45.7%	22.8%	3.0%	0.7%	11.2%
町村	180	1	2	7	15	73	51	2	4	25
	100.0%	0.6%	1.1%	3.9%	8.3%	40.6%	28.3%	1.1%	2.2%	13.9%
合計	506	1	6	18	55	235	120	10	6	55
	100.0%	0.2%	1.2%	3.6%	10.9%	46.4%	23.7%	2.0%	1.2%	10.9%

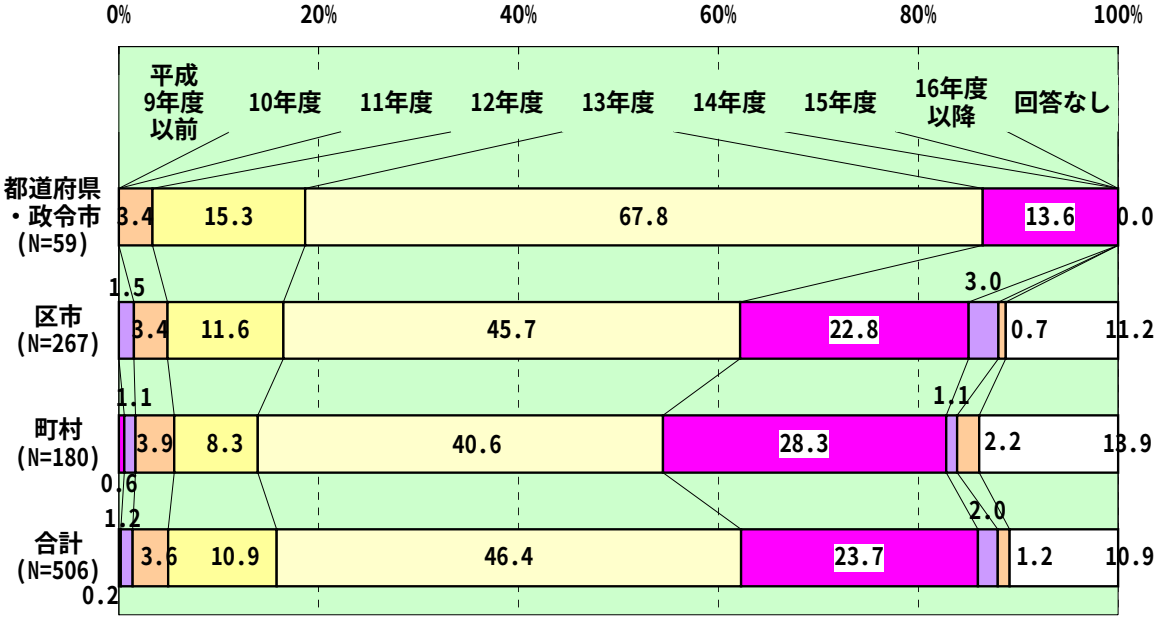

図　「調達方針」策定（改定）年度（規模別）

問１２　「調達方針」の位置付け

(1)　全地方公共団体

調達方針策定の位置付けについては、「グリーン購入法に基づいて策定」が 55.9%と最も多く、次いで「ISO 等環境マネジメントシステムの一環として策定」及び「地球温暖化実行計画の一部として策定」が共に 3 割強となっている。

表　「調達方針」の位置付け（規模別）

	ＴＯＴＡＬ	グリーン購入法に基づいて策定	率先実行計画に基き又はその一部として策定	環境基本計画に基き又はその実施計画の一部として策定	地球温暖化対策実行計画の一部として策定	ＩＳＯ等環境マネジメントシステムの一環として策定	その他の計画等（　）の一部として策定	（　）を参考として別個に策定	分からない	回答なし
都道府県・政令市	59	47	31	8	26	20	0	0	0	1
	100.0%	79.7%	52.5%	13.6%	44.1%	33.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
区市	267	138	82	49	82	103	5	0	0	4
	100.0%	51.7%	30.7%	18.4%	30.7%	38.6%	1.9%	0.0%	0.0%	1.5%
町村	180	98	26	19	52	44	2	0	6	4
	100.0%	54.4%	14.4%	10.6%	28.9%	24.4%	1.1%	0.0%	3.3%	2.2%
合計	506	283	139	76	160	167	7	0	6	9
	100.0%	55.9%	27.5%	15.0%	31.6%	33.0%	1.4%	0.0%	1.2%	1.8%

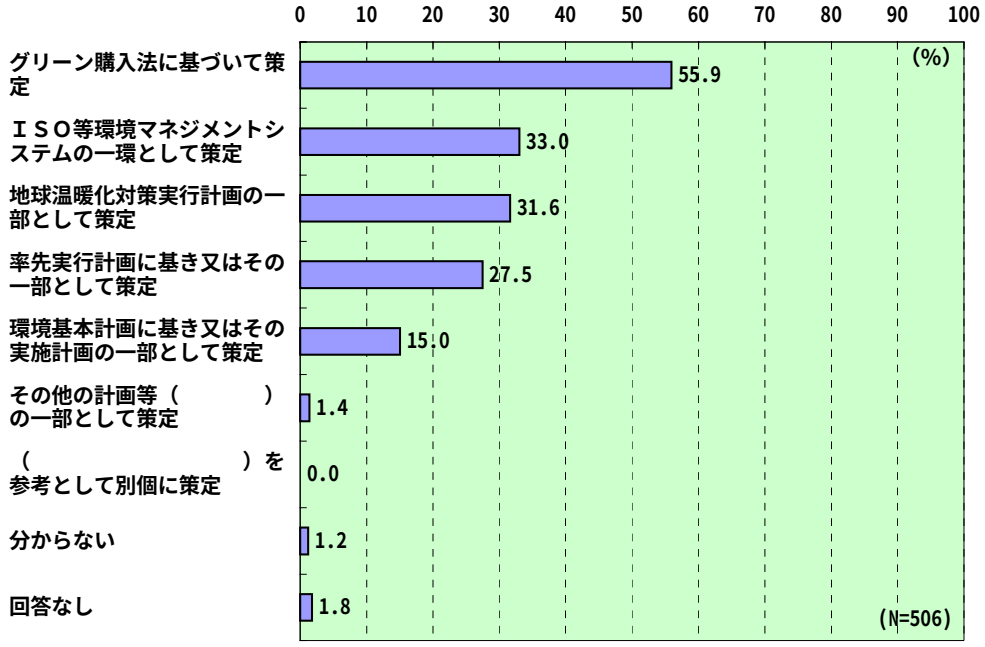

図　「調達方針」の位置付け（全体）

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市においては、「グリーン購入法にもとづいて策定」が 79.7%と最も多く、「率先実行計画に基づき又はその一部として策定」が 52.5%と次に多くなっている。以降、「地球温暖化実行計画の一部として策定」（44.1%)、「ISO 等環境マネジメントシステムの一環として策定」（33.9%）と続いている。

区市においては、「グリーン購入法にもとづいて策定」が 51.7%と最も多く、「ISO 等環境マネジメントシステムの一環として策定」が 38.6%と次に多くなっている。また、「地球温暖化実行計画の一部として策定」「率先実行計画に基づき又はその一部として策定」が共に 3 割ほど見られる。

町村においても、「グリーン購入法にもとづいて策定」が 54.4%と最も多く、次いで「地球温暖化実行計画の一部として策定」の 28.9%となっている。

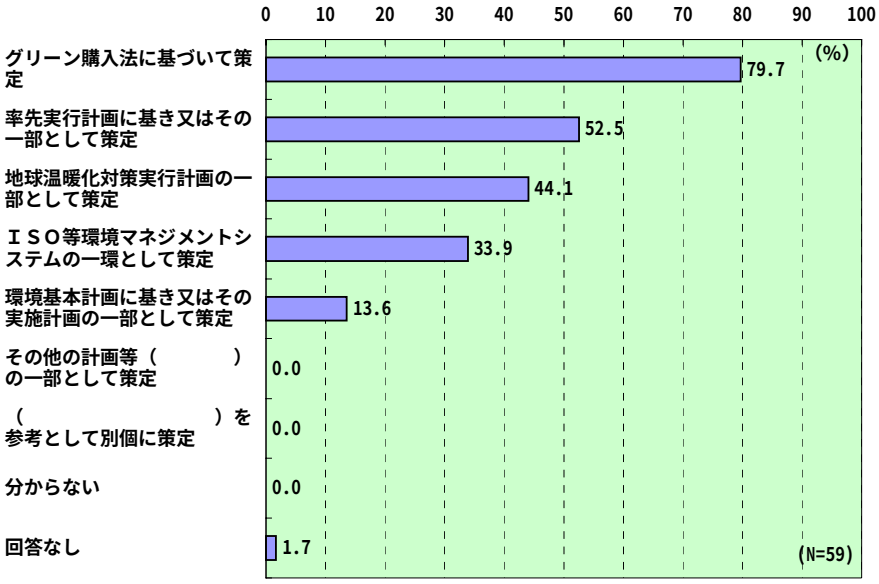

図　「調達方針」の位置付け（都道府県・政令市）

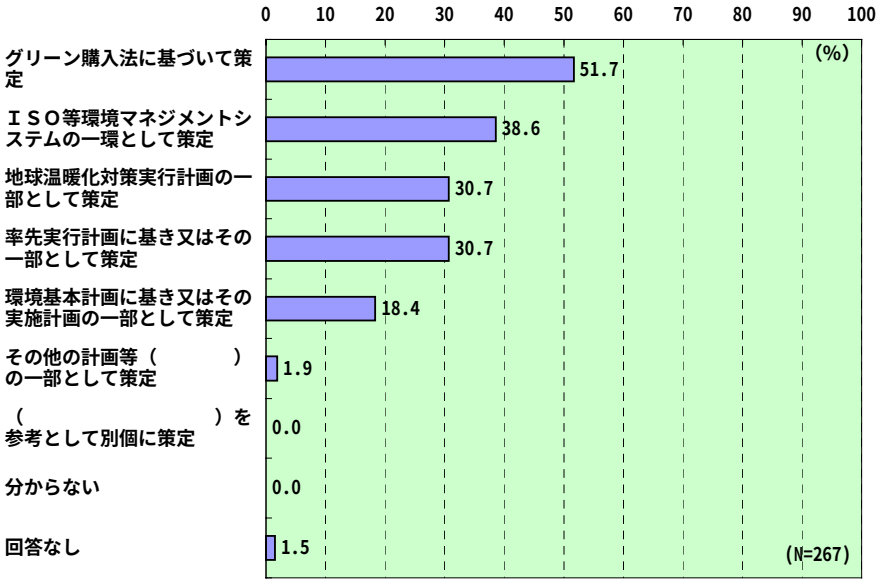

図　「調達方針」の位置付け（区市）

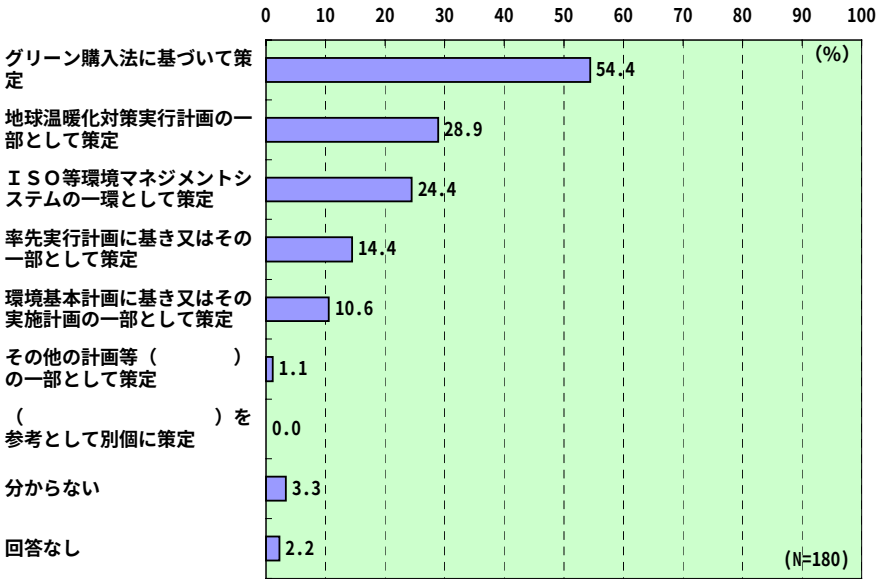

図　「調達方針」の位置付け（町村）

問１３　「調達方針」に規定された項目

(1)　全地方公共団体

調達方針に規定された項目については、「環境負荷低減への配慮」が 77.9%と最も多く、「対象となる製品及び役務の範囲」が 61.5%、「具体的な判断の基準」が 58.9%と次いで多くなっている。

表　「調達方針」に規定された項目（規模別）

	TOTAL	調達総量の抑制への配慮	環境負荷低減への配慮	コスト縮減への配慮	具体的な判断の基準	対象となる物品及び役務の範囲	対象となる組織の範囲
都道府県・政令市	59	44	54	18	56	52	53
	100.0%	74.6%	91.5%	30.5%	94.9%	88.1%	89.8%
区市	267	109	205	50	164	172	121
	100.0%	40.8%	76.8%	18.7%	61.4%	64.4%	45.3%
町村	180	64	135	48	78	87	52
	100.0%	35.6%	75.0%	26.7%	43.3%	48.3%	28.9%
合計	506	217	394	116	298	311	226
	100.0%	42.9%	77.9%	22.9%	58.9%	61.5%	44.7%

	推進体制	調達目標	調達実績の取りまとめ	調達実績の公表	その他	分からない	回答なし
都道府県・政令市	48	51	44	46	2	0	2
	81.4%	86.4%	74.6%	78.0%	3.4%	0.0%	3.4%
区市	130	154	130	106	5	4	10
	48.7%	57.7%	48.7%	39.7%	1.9%	1.5%	3.7%
町村	65	65	47	30	2	9	10
	36.1%	36.1%	26.1%	16.7%	1.1%	5.0%	5.6%
合計	243	270	221	182	9	13	22
	48.0%	53.4%	43.7%	36.0%	1.8%	2.6%	4.3%

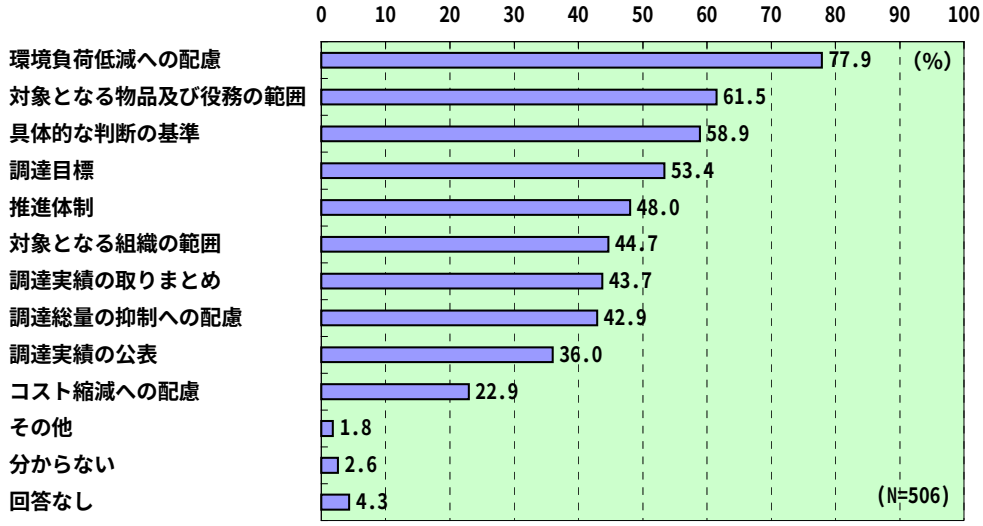

図　「調達方針」に規定された項目（全体）

(2)　規模別の状況

どの規模の地方公共団体でも「環境負荷低減への配慮」を規定しているとする回答が多く、一方「コスト縮減への配慮」を規定している地方公共団体は少ない。

都道府県・政令市においては、「具体的な判断の基準」を規定しているとする回答が 94.9%と最も多く、「環境負荷低減への配慮」についても 9 割以上の団体が規定している。その他の項目のほとんどについても、7 割を超える都道府県・政令市が規定している。

区市においては、「環境負荷低減への配慮」を規定しているとする回答が 76.8%ともっとも多く、「対象となる製品及び役務の範囲」「具体的な判断の基準」「調達目標」の項目について 5 割以上の区市で規定されている。また全体的に、都道府県・政令市より回答割合が少なくなっている。

町村においては、「環境負荷低減への配慮」を規定しているとする回答が 75.0%ともっとも多く、「対象となる製品及び役務の範囲」が 48.3%と次に多くなっている。また全体的に、区市より更に回答割合が少なくなっている。

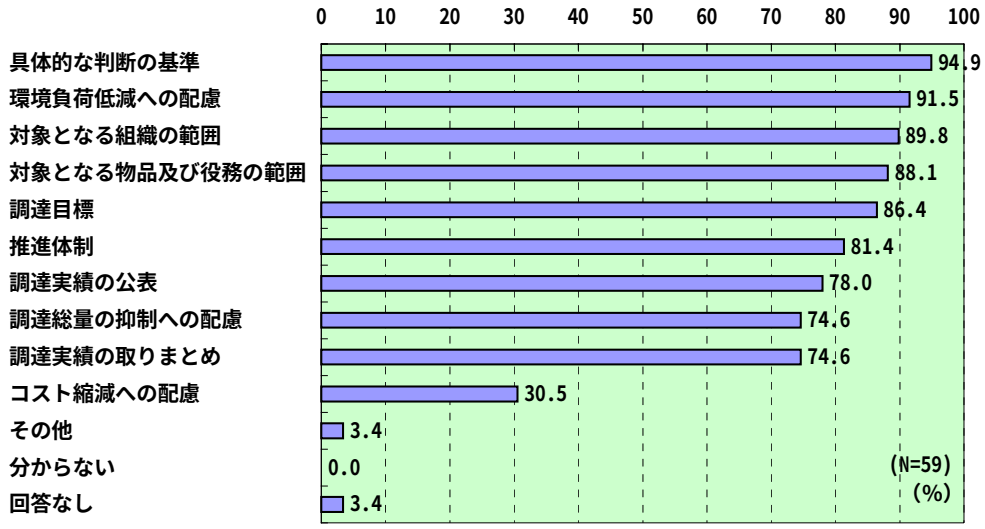

図　「調達方針」に規定された項目（都道府県・政令市）

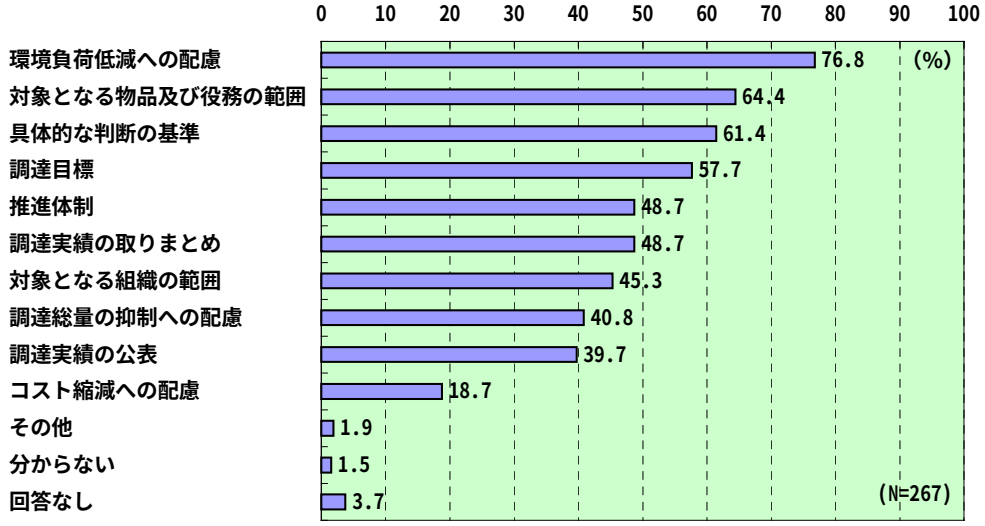

図　「調達方針」に規定された項目（区市）

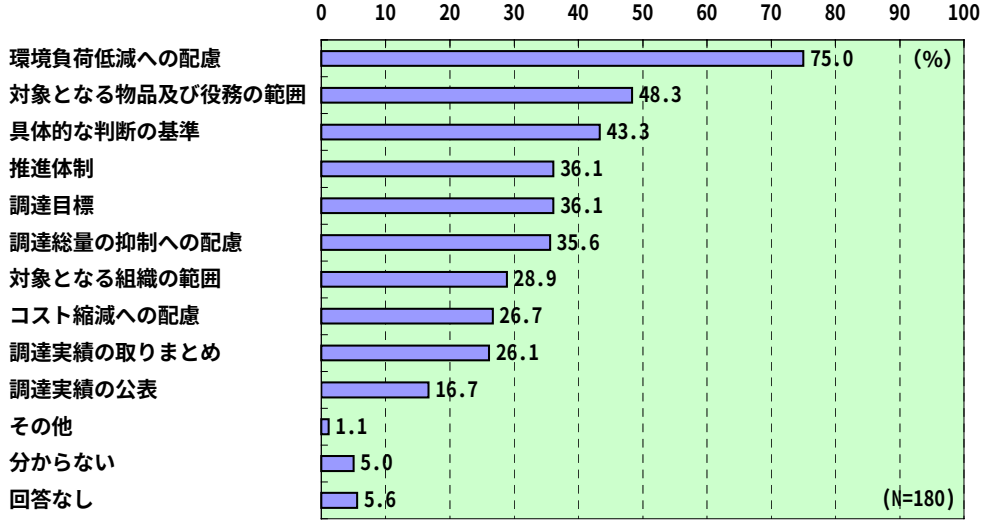

図　「調達方針」に規定された項目（町村）

問１３－１　調達実績の公表手段

(1)　全地方公共団体

調達実績の公表手段として回答があった項目の中では、「ホームページ」が 46.2%と最も多く、「広報」、「環境白書､環境レポート等」が次に多くそれぞれ 4 割以上となっている。

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市においては、「環境白書､環境レポート等」が 63.0%と最も多く、「ホームページ」についても 60.9%となっており、この 2 種類の公表手段が 6 割以上の地方公共団体で用いられている。また、34.8%の団体は「報道発表」も利用している。

区市においては、「広報」(49.1%)、「環境白書､環境レポート等」(41.5%)、「ホームページ」(39.6%)の 3 種類が多く利用されている。

町村においては、「広報」により公表している地方公共団体が 80.0%と最も多い。「ホームページ」による公表は 46.7%の町村において実施されている。

表　調達実績の公表手段（規模別）

	ＴＯＴＡＬ	環境白書、環境レポート等	広報（行政だより等）	ホームページ	パンフレット、冊子等	報道発表	その他	分からない	回答なし
都道府県・政令市	46	29	5	28	2	16	4	3	3
	100.0%	63.0%	10.9%	60.9%	4.3%	34.8%	8.7%	6.5%	6.5%
区市	106	44	52	42	6	14	8	6	8
	100.0%	41.5%	49.1%	39.6%	5.7%	13.2%	7.5%	5.7%	7.5%
町村	30	3	24	14	0	2	4	0	1
	100.0%	10.0%	80.0%	46.7%	0.0%	6.7%	13.3%	0.0%	3.3%
合計	182	76	81	84	8	32	16	9	12
	100.0%	41.8%	44.5%	46.2%	4.4%	17.6%	8.8%	4.9%	6.6%

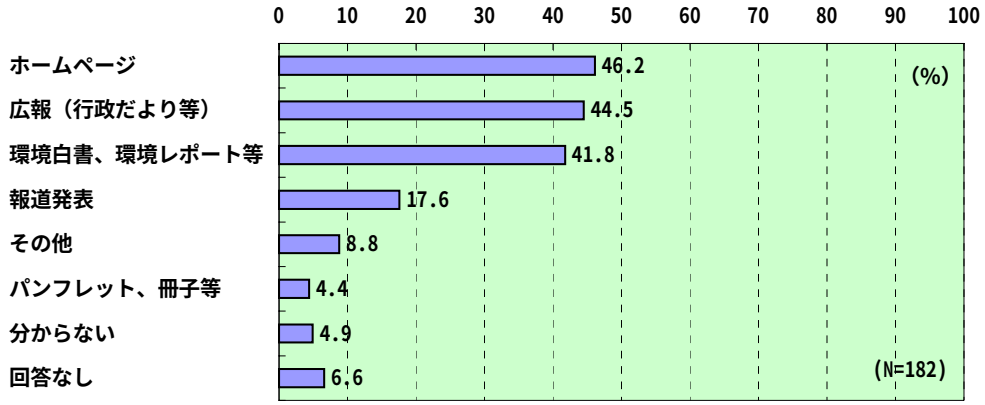

図　調達実績の公表手段（全体）

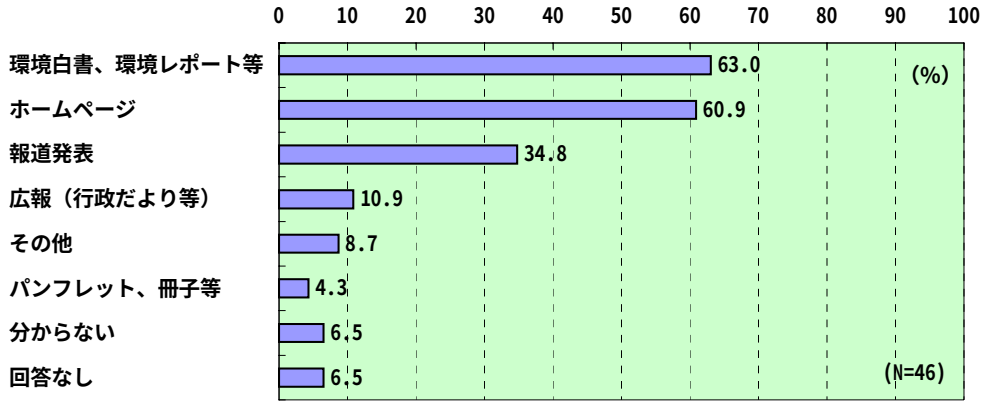

図　調達実績の公表手段（都道府県・政令市）

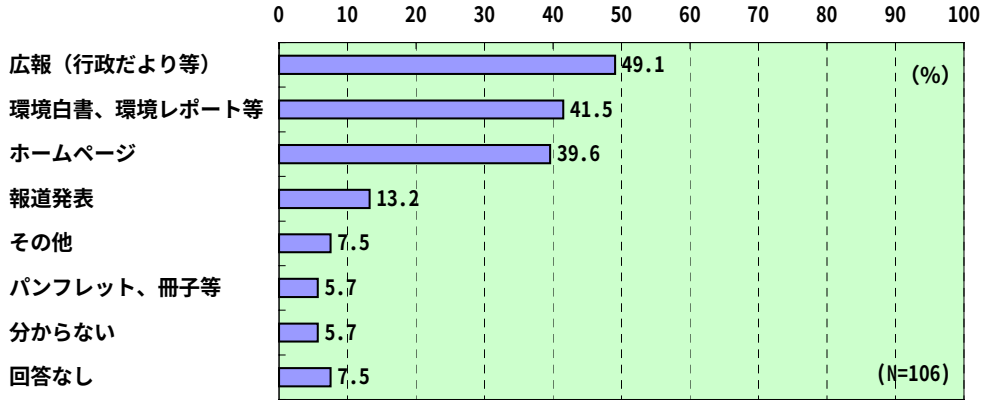

図　調達実績の公表手段（区市）

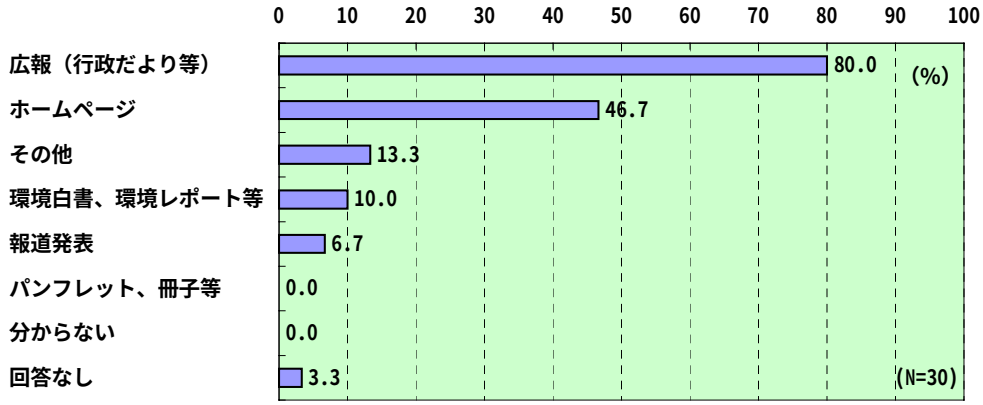

図　調達実績の公表手段（町村）

問１４－１　グリーン購入の対象品目

(1)　全地方公共団体

「調達方針」におけるグリーン購入の対象品目について、製品分野毎に調べた。

紙類（情報用紙、印刷用紙、衛生用紙）、文具類及び納入印刷物については、7 割以上の団体が対象品目としており、対象から除外している団体も納入印刷物の 3.2%を除き 2.0%に満たない。これらの品目については、調達方針を作成した（する予定）のほぼ全ての地方公共団体において対象品目とされており、除外した団体は極めて少ない。

機器類、OA 機器、照明、制服・作業服及び自動車については、6 割前後の団体が対象品目としている。対象から除外した団体は、OA 機器の 5.5%を除きほぼ 10.0％前後となっている。除外した要因としては、機器類、OA 機器及び照明では、「対象とする基準が明確でないため」とする回答が多く挙げられている。制服・作業服については、「各課部局で購入しており一括購入できないため」が 3 割弱挙げられ、自動車については、「価格が高いため」が 5 割を超えている。

家電製品、作業用手袋については、5 割強の団体が対象品目としており、12.0％程度の団体では対象から除外している。除外した要因としては、家電製品については、「全くまたはほとんど購入していないため」との回答が 5 割、作業用手袋については、「各課部局で購入しており一括購入できないため」及び「把握していない」がそれぞれ 3 割前後挙げられている。

インテリア・寝装、公共工事（資材・建設機械）、設備については、3 割～4 割弱の団体が対象品目としている一方、対象から除外した団体及び把握していないと回答した団体もそれぞれ 2 割以上となっている。除外した要因としては、インテリア・寝装については、「全くまたはほとんど購入していないため」が 5 割、公共工事については、「把握していない」との回答が 3 割弱、「情報がない・少ないため」及び「対象とする基準が明確でないため」との回答も 2 割強となっている。設備についても、「全くまたはほとんど購入していないため」が 3 割挙がっている。

役務については、把握していないとの回答が 3 割近く、対象から除外した団体が約 25.0％となっており、また、対象品目とした団体も約 25.0％にとどまっている。除外した要因としては、「全くまたはほとんど購入していないため」及び「把握していない」がそれぞれ 29.4％となっている。

表　グリーン購入の対象品目（全体）

	ＴＯＴＡＬ	対象品目	対象品目から除外	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	506	397	3	19	87
	100.0%	78.5%	0.6%	3.8%	17.2%
紙類：印刷用紙	506	389	6	18	93
	100.0%	76.9%	1.2%	3.6%	18.4%
紙類：衛生用紙	506	372	8	29	97
	100.0%	73.5%	1.6%	5.7%	19.2%
納入印刷物	506	358	16	37	95
	100.0%	70.8%	3.2%	7.3%	18.8%
文具類	506	392	1	22	91
	100.0%	77.5%	0.2%	4.3%	18.0%
機器類	506	298	44	67	97
	100.0%	58.9%	8.7%	13.2%	19.2%
ＯＡ機器	506	330	28	56	92
	100.0%	65.2%	5.5%	11.1%	18.2%
家電製品	506	273	60	74	99
	100.0%	54.0%	11.9%	14.6%	19.6%
照明	506	294	43	71	98
	100.0%	58.1%	8.5%	14.0%	19.4%
自動車	506	300	56	60	90
	100.0%	59.3%	11.1%	11.9%	17.8%
制服・作業服	506	301	47	64	94
	100.0%	59.5%	9.3%	12.6%	18.6%
インテリア・寝装	506	196	100	110	100
	100.0%	38.7%	19.8%	21.7%	19.8%
作業用手袋	506	266	61	79	100
	100.0%	52.6%	12.1%	15.6%	19.8%
設備	506	162	118	122	104
	100.0%	32.0%	23.3%	24.1%	20.6%
公共工事：資材	506	180	110	115	101
	100.0%	35.6%	21.7%	22.7%	20.0%
公共工事：建設機械	506	157	118	128	103
	100.0%	31.0%	23.3%	25.3%	20.4%
役務	506	126	126	145	109
	100.0%	24.9%	24.9%	28.7%	21.5%

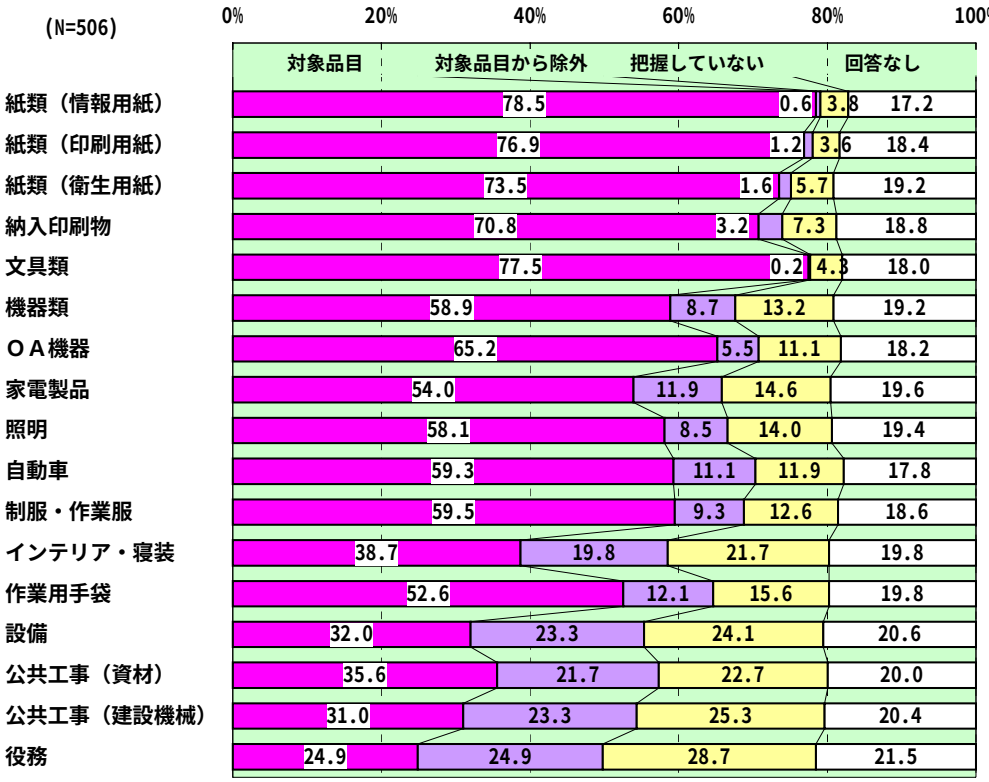

図　グリーン購入の対象品目（全体）

表　対象から除外した要因（全体）

	TOTAL	情報がない・少ないため	価格が高いため	品質が落ちるため	対象とする基準が明確でないため	要求されている規格に適合しないため	種類やメーカーが少なく公平な購入ができないため	購入方法が煩雑で難しいため	各課部局で購入しており、一括購入できないため	全くまたはほとんど購入していないため	把握していない	回答なし
紙類(情報用紙)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
紙類(印刷用紙)	6	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1	2
	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	33.3%
紙類(衛生用紙)	8	0	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1
	100.0%	0.0%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%
納入印刷物	16	2	2	2	2	0	0	0	5	1	3	2
	100.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	6.3%	18.8%	12.5%
文具類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
機器類	44	7	4	1	13	1	3	1	7	9	12	1
	100.0%	15.9%	9.1%	2.3%	29.5%	2.3%	6.8%	2.3%	15.9%	20.5%	27.3%	2.3%
OA機器	28	5	3	1	9	0	3	0	6	5	5	1
	100.0%	17.9%	10.7%	3.6%	32.1%	0.0%	10.7%	0.0%	21.4%	17.9%	17.9%	3.6%
家電製品	60	6	4	1	13	0	2	1	8	31	10	1
	100.0%	10.0%	6.7%	1.7%	21.7%	0.0%	3.3%	1.7%	13.3%	51.7%	16.7%	1.7%
照明	43	7	3	1	12	0	3	2	7	6	10	3
	100.0%	16.3%	7.0%	2.3%	27.9%	0.0%	7.0%	4.7%	16.3%	14.0%	23.3%	7.0%
自動車	56	4	29	1	8	4	10	0	9	7	4	1
	100.0%	7.1%	51.8%	1.8%	14.3%	7.1%	17.9%	0.0%	16.1%	12.5%	7.1%	1.8%
制服・作業服	47	3	6	1	7	2	4	0	13	7	9	4
	100.0%	6.4%	12.8%	2.1%	14.9%	4.3%	8.5%	0.0%	27.7%	14.9%	19.1%	8.5%
インテリア・寝装	100	11	4	2	10	1	2	2	11	52	16	4
	100.0%	11.0%	4.0%	2.0%	10.0%	1.0%	2.0%	2.0%	11.0%	52.0%	16.0%	4.0%
作業用手袋	61	8	6	3	7	0	3	0	19	8	17	2
	100.0%	13.1%	9.8%	4.9%	11.5%	0.0%	4.9%	0.0%	31.1%	13.1%	27.9%	3.3%
設備	118	23	12	2	23	3	3	4	8	37	26	10
	100.0%	19.5%	10.2%	1.7%	19.5%	2.5%	2.5%	3.4%	6.8%	31.4%	22.0%	8.5%
公共工事（資材）	110	27	11	1	28	6	7	6	11	6	30	11
	100.0%	24.5%	10.0%	0.9%	25.5%	5.5%	6.4%	5.5%	10.0%	5.5%	27.3%	10.0%
公共工事(建設機械)	118	28	10	1	25	3	5	6	12	20	32	9
	100.0%	23.7%	8.5%	0.8%	21.2%	2.5%	4.2%	5.1%	10.2%	16.9%	27.1%	7.6%
役務	126	23	5	0	25	3	3	2	6	37	37	11
	100.0%	18.3%	4.0%	0.0%	19.8%	2.4%	2.4%	1.6%	4.8%	29.4%	29.4%	8.7%

(2)　規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

紙類（情報用紙、印刷用紙、衛生用紙）、納入印刷物、文具類及び OA 機器については、回答があった都道府県・政令市のほとんどが対象としており、これらを対象から除外した団体は衛生用紙を除き2.0%に満たない。

機器類、家電製品、照明、自動車、制服・作業服及び作業用手袋についても、7 割前後が対象品目としており、これらを対象から除外した団体は 3.4～10.2%となっている。

インテリア・寝装、設備及び公共工事（設備・建設機械）については、5 割前後の団体が対象品目としており、対象から除外した団体は 2 割前後となっている。公共工事では、把握していないとする回答も 5.1%みられる。

役務については、対象品目とした団体が 4 割を切っており、対象から除外した団体は 28.8%、把握していないとの回答は 6.8%となっている。

都道府県・政令市では、いずれの品目も対象から除外した団体はほとんど見られないが、設備や役務については「全くまたはほとんど購入していないため」との回答が比較的多い。自動車や設備では「価格が高いため」との回答が、役務では「情報がない・少ないため」とする回答も見られる。

表　グリーン購入の対象品目（都道府県・政令市）

	ＴＯＴＡＬ	対象品目	対象品目から除外	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	59	47	0	0	12
	100.0%	79.7%	0.0%	0.0%	20.3%
紙類：印刷用紙	59	46	1	0	12
	100.0%	78.0%	1.7%	0.0%	20.3%
紙類：衛生用紙	59	45	2	0	12
	100.0%	76.3%	3.4%	0.0%	20.3%
納入印刷物	59	46	1	0	12
	100.0%	78.0%	1.7%	0.0%	20.3%
文具類	59	47	0	0	12
	100.0%	79.7%	0.0%	0.0%	20.3%
機器類	59	43	4	0	12
	100.0%	72.9%	6.8%	0.0%	20.3%
ＯＡ機器	59	46	1	0	12
	100.0%	78.0%	1.7%	0.0%	20.3%
家電製品	59	39	6	1	13
	100.0%	66.1%	10.2%	1.7%	22.0%
照明	59	42	4	0	13
	100.0%	71.2%	6.8%	0.0%	22.0%
自動車	59	42	4	1	12
	100.0%	71.2%	6.8%	1.7%	20.3%
制服・作業服	59	45	2	0	12
	100.0%	76.3%	3.4%	0.0%	20.3%
インテリア・寝装	59	34	10	2	13
	100.0%	57.6%	16.9%	3.4%	22.0%
作業用手袋	59	42	4	0	13
	100.0%	71.2%	6.8%	0.0%	22.0%
設備	59	26	16	2	15
	100.0%	44.1%	27.1%	3.4%	25.4%
公共工事：資材	59	29	12	3	15
	100.0%	49.2%	20.3%	5.1%	25.4%
公共工事：建設機械	59	28	13	3	15
	100.0%	47.5%	22.0%	5.1%	25.4%
役務	59	23	17	4	15
	100.0%	39.0%	28.8%	6.8%	25.4%

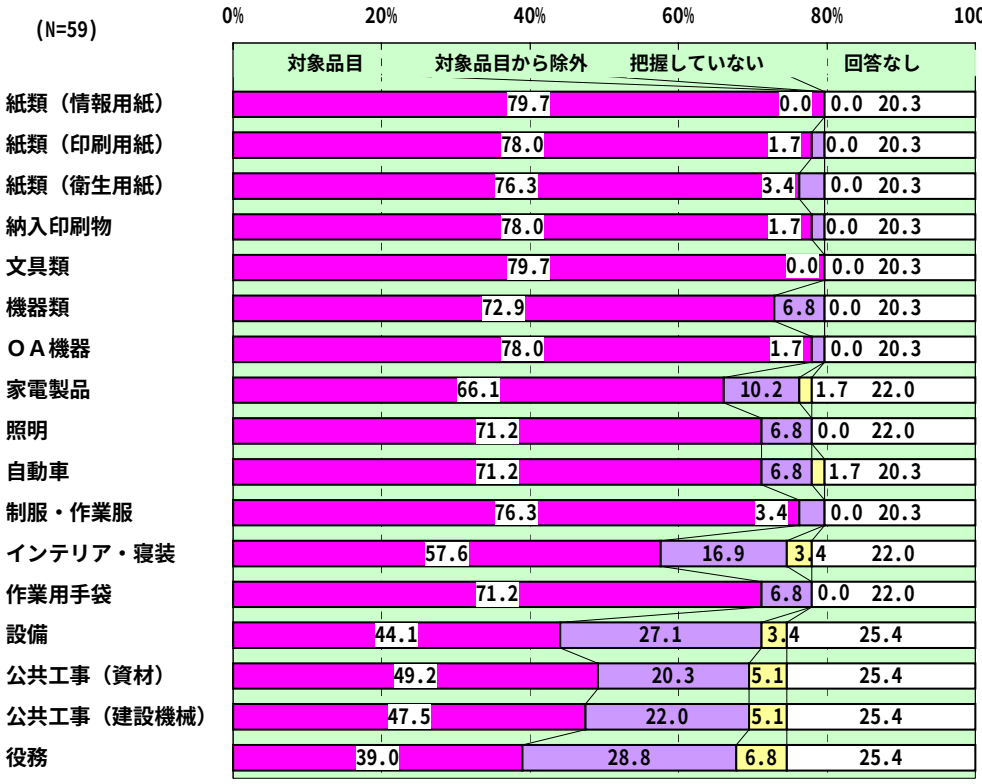

図　グリーン購入の対象品目（都道府県・政令市）

表　対象から除外した要因（都道府県・政令市）

	TOTAL	情報がない・少ないため	価格が高いため	品質が落ちるため	対象とする基準が明確でないため	要求されている規格に適合しないため	種類やメーカーが少なく公平な購入ができないため	購入方法が煩雑で難しいため	各課部局で購入しており、一括購入できないため	全くまたはほとんど購入していないため	把握していない	回答なし
紙類(情報用紙)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙類(印刷用紙)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
紙類(衛生用紙)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
納入印刷物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
文具類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
機器類	4	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
ＯＡ機器	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
家電製品	6	0	0	0	2	0	0	1	1	2	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%
照明	4	0	0	0	1	0	1	1	0	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
自動車	4	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
制服・作業服	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
インテリア・寝装	10	1	0	0	1	0	1	1	2	3	2	0
	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%	20.0%	0.0%
作業用手袋	4	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
設備	16	2	1	0	2	0	0	1	0	7	4	2
	100.0%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	43.8%	25.0%	12.5%
公共工事（資材）	12	2	1	0	2	0	1	2	0	0	4	3
	100.0%	16.7%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%
公共工事(建設機械)	13	3	1	0	2	0	1	2	0	0	4	3
	100.0%	23.1%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	15.4%	0.0%	0.0%	30.8%	23.1%
役務	17	3	0	0	1	0	0	0	0	9	4	2
	100.0%	17.6%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.9%	23.5%	11.8%

＜区市＞

全体を通じて、都道府県・政令市より「把握していない」と回答する割合が高くなっている。

概ね都道府県・政令市と同じような傾向となっているが、インテリア・寝装寝具、作業用手袋、設備、公共工事（資材・建設機械）、役務については、都道府県と比べて、対象品目とするものに対する対象品目から除外するものの割合が高くなっている。

品目分野ごとの傾向については、紙類（情報用紙、印刷用紙、衛生用紙）、納入印刷物、文具類については、7～8 割の区市が対象品目としている。

機器類、OA 機器、家電製品、照明、自動車、制服・作業服及び作業用手袋については、5～6 割の団体が対象品目とする一方、対象から除外した団体も 1 割前後となっている。

インテリア・寝装、設備及び公共工事については、3～4 割が対象品目としている一方、2～3 割は対象から除外し、2 割は把握していないと回答している。

役務については、対象から除外した団体（29.2%）が対象品目とした団体（22.8%）を上回り、把握していないとする団体も 25.5%にのぼっている。

除外した要因としては、機器類、設備及び公共工事等では「情報がない・少ないため」との除外理由が多く、自動車では「価格が高いため」が 5 割であった。「対象とする基準が明確でないため」とする回答も、機器類、OA 機器、照明、公共工事等で高くなっている。作業用手袋及び制服・作業服では、「各課部局で購入しており、一括購入できないため」との回答が 2 割強となっている。家電製品及びインテリア・寝装については、全体の傾向と同様、「全くまたはほとんど購入していないため」とする回答が多い。

表　グリーン購入の対象品目（区市）

	ＴＯＴＡＬ	対象品目	対象品目から除外	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	267	213	2	5	47
	100.0%	79.8%	0.7%	1.9%	17.6%
紙類：印刷用紙	267	203	4	9	51
	100.0%	76.0%	1.5%	3.4%	19.1%
紙類：衛生用紙	267	201	2	11	53
	100.0%	75.3%	0.7%	4.1%	19.9%
納入印刷物	267	192	8	16	51
	100.0%	71.9%	3.0%	6.0%	19.1%
文具類	267	210	1	7	49
	100.0%	78.7%	0.4%	2.6%	18.4%
機器類	267	158	25	32	52
	100.0%	59.2%	9.4%	12.0%	19.5%
ＯＡ機器	267	179	16	23	49
	100.0%	67.0%	6.0%	8.6%	18.4%
家電製品	267	149	33	31	54
	100.0%	55.8%	12.4%	11.6%	20.2%
照明	267	158	25	31	53
	100.0%	59.2%	9.4%	11.6%	19.9%
自動車	267	164	31	24	48
	100.0%	61.4%	11.6%	9.0%	18.0%
制服・作業服	267	162	26	28	51
	100.0%	60.7%	9.7%	10.5%	19.1%
インテリア・寝装	267	102	57	53	55
	100.0%	38.2%	21.3%	19.9%	20.6%
作業用手袋	267	137	40	35	55
	100.0%	51.3%	15.0%	13.1%	20.6%
設備	267	81	70	58	58
	100.0%	30.3%	26.2%	21.7%	21.7%
公共工事：資材	267	90	68	54	55
	100.0%	33.7%	25.5%	20.2%	20.6%
公共工事：建設機械	267	77	75	59	56
	100.0%	28.8%	28.1%	22.1%	21.0%
役務	267	61	78	68	60
	100.0%	22.8%	29.2%	25.5%	22.5%

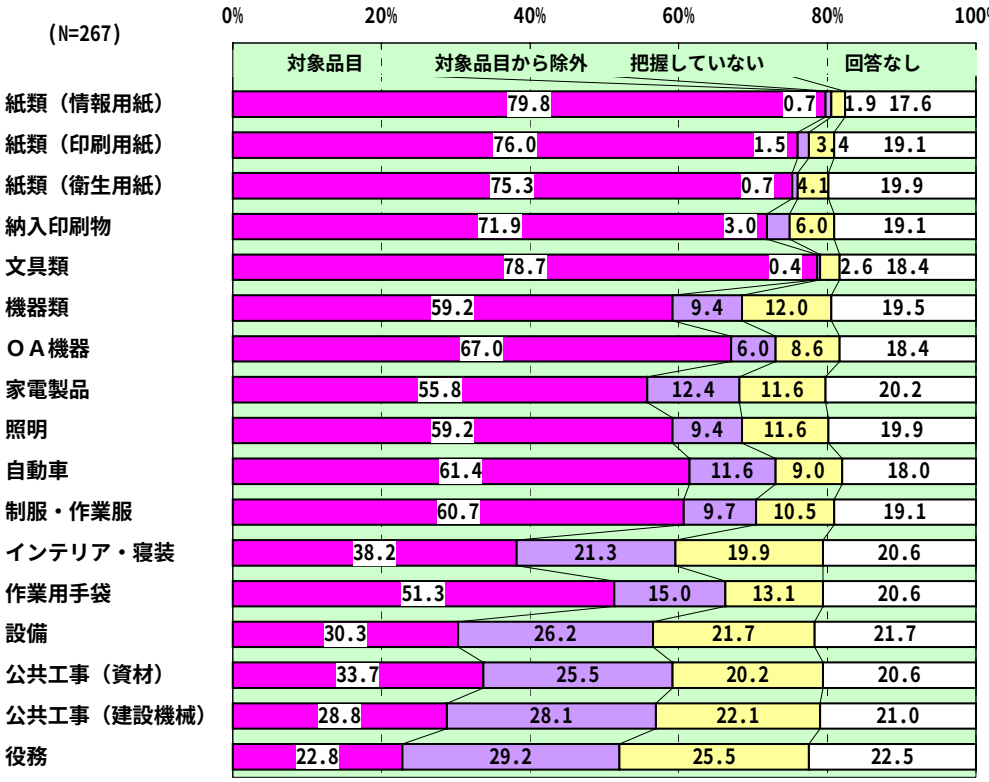

図　グリーン購入の対象品目（区市）

表　対象から除外した要因（区市）

	TOTAL	情報がない・少ないため	価格が高いため	品質が落ちるため	対象とする基準が明確でないため	要求されている規格に適合しないため	種類やメーカーが少なく公平な購入ができないため	購入方法が煩雑で難しいため	各課部局で購入しており、一括購入できないため	全くまたはほとんど購入していないため	把握していない	回答なし
紙類	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
(情報用紙)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
紙類	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
(印刷用紙)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%
紙類	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
(衛生用紙)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
納入印刷物	8	1	1	1	1	0	0	0	1	0	2	2
	100.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%
文具類	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
機器類	25	6	3	1	8	0	2	0	3	4	8	1
	100.0%	24.0%	12.0%	4.0%	32.0%	0.0%	8.0%	0.0%	12.0%	16.0%	32.0%	4.0%
OA機器	16	3	2	1	5	0	1	0	3	2	3	1
	100.0%	18.8%	12.5%	6.3%	31.3%	0.0%	6.3%	0.0%	18.8%	12.5%	18.8%	6.3%
家電製品	33	5	3	1	8	0	1	0	5	13	7	1
	100.0%	15.2%	9.1%	3.0%	24.2%	0.0%	3.0%	0.0%	15.2%	39.4%	21.2%	3.0%
照明	25	5	2	1	9	0	1	0	3	2	6	2
	100.0%	20.0%	8.0%	4.0%	36.0%	0.0%	4.0%	0.0%	12.0%	8.0%	24.0%	8.0%
自動車	31	2	16	1	4	4	6	0	4	2	3	0
	100.0%	6.5%	51.6%	3.2%	12.9%	12.9%	19.4%	0.0%	12.9%	6.5%	9.7%	0.0%
制服・作業服	26	2	6	0	5	1	2	0	6	1	6	3
	100.0%	7.7%	23.1%	0.0%	19.2%	3.8%	7.7%	0.0%	23.1%	3.8%	23.1%	11.5%
インテリア・寝装	57	8	2	1	6	1	0	1	7	24	11	4
	100.0%	14.0%	3.5%	1.8%	10.5%	1.8%	0.0%	1.8%	12.3%	42.1%	19.3%	7.0%
作業用手袋	40	6	6	2	6	0	1	0	10	6	11	2
	100.0%	15.0%	15.0%	5.0%	15.0%	0.0%	2.5%	0.0%	25.0%	15.0%	27.5%	5.0%
設備	70	18	5	1	16	3	3	1	3	17	15	7
	100.0%	25.7%	7.1%	1.4%	22.9%	4.3%	4.3%	1.4%	4.3%	24.3%	21.4%	10.0%
公共工事（資材）	68	20	4	1	21	5	5	1	4	2	19	8
	100.0%	29.4%	5.9%	1.5%	30.9%	7.4%	7.4%	1.5%	5.9%	2.9%	27.9%	11.8%
公共工事(建設機械)	75	21	5	1	20	3	3	2	5	13	20	6
	100.0%	28.0%	6.7%	1.3%	26.7%	4.0%	4.0%	2.7%	6.7%	17.3%	26.7%	8.0%
役務	78	15	2	0	20	3	2	1	1	21	22	9
	100.0%	19.2%	2.6%	0.0%	25.6%	3.8%	2.6%	1.3%	1.3%	26.9%	28.2%	11.5%

＜町村＞

全体を通じて、区市より更に「把握していない」と回答する割合が高くなっている。

品目分野ごとの傾向については、紙類（情報用紙、印刷用紙、衛生用紙）、納入印刷物及び文具類については、7～8 割が対象品目としており、対象から除外した団体は少ない。

機器類、OA 機器、家電製品、照明、自動車、制服・作業服及び作業用手袋については、ほぼ 5～6 割の団体が対象品目としているが、2 割は把握しておらず、1 割は対象品目から除外と回答している。

インテリア・寝装、設備、公共工事及び役務については、把握していないとの回答が 3 割を超え、対象から除外した団体も 2 割に迫っている。

除外した要因としては、全体的に区市と同様の傾向が見られ、自動車では「価格が高いため」との回答が 6 割近くにのぼり、「対象とする基準が明確でないため」とする回答は、OA 機器、機器類、照明、公共工事等で多く見られる。

表　グリーン購入の対象品目（町村）

	ＴＯＴＡＬ	対象品目	対象品目から除外	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	180	137	1	14	28
	100.0%	76.1%	0.6%	7.8%	15.6%
紙類：印刷用紙	180	140	1	9	30
	100.0%	77.8%	0.6%	5.0%	16.7%
紙類：衛生用紙	180	126	4	18	32
	100.0%	70.0%	2.2%	10.0%	17.8%
納入印刷物	180	120	7	21	32
	100.0%	66.7%	3.9%	11.7%	17.8%
文具類	180	135	0	15	30
	100.0%	75.0%	0.0%	8.3%	16.7%
機器類	180	97	15	35	33
	100.0%	53.9%	8.3%	19.4%	18.3%
ＯＡ機器	180	105	11	33	31
	100.0%	58.3%	6.1%	18.3%	17.2%
家電製品	180	85	21	42	32
	100.0%	47.2%	11.7%	23.3%	17.8%
照明	180	94	14	40	32
	100.0%	52.2%	7.8%	22.2%	17.8%
自動車	180	94	21	35	30
	100.0%	52.2%	11.7%	19.4%	16.7%
制服・作業服	180	94	19	36	31
	100.0%	52.2%	10.6%	20.0%	17.2%
インテリア・寝装	180	60	33	55	32
	100.0%	33.3%	18.3%	30.6%	17.8%
作業用手袋	180	87	17	44	32
	100.0%	48.3%	9.4%	24.4%	17.8%
設備	180	55	32	62	31
	100.0%	30.6%	17.8%	34.4%	17.2%
公共工事：資材	180	61	30	58	31
	100.0%	33.9%	16.7%	32.2%	17.2%
公共工事：建設機械	180	52	30	66	32
	100.0%	28.9%	16.7%	36.7%	17.8%
役務	180	42	31	73	34
	100.0%	23.3%	17.2%	40.6%	18.9%

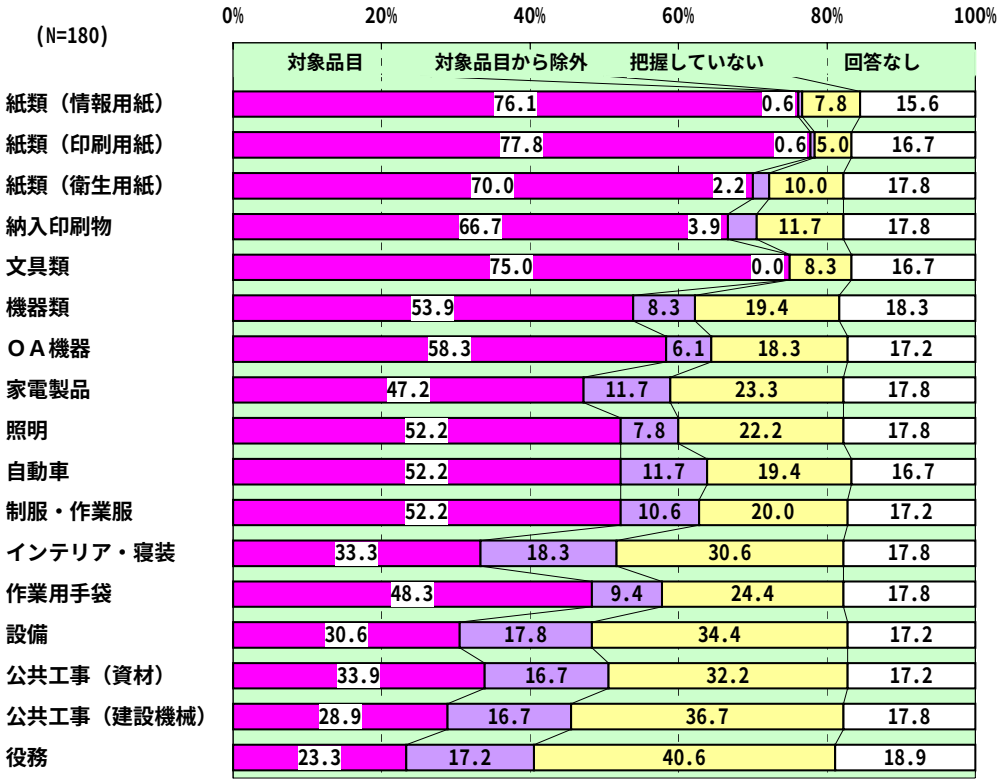

図　グリーン購入の対象品目（町村）

表　対象から除外した要因（町村）

	TOTAL	情報がない・少ないため	価格が高いため	品質が落ちるため	対象とする基準が明確でないため	要求されている規格に適合しないため	種類やメーカーが少なく公平な購入ができないため	購入方法が煩雑で難しいため	各課部局で購入しており、一括購入できないため	全くまたはほとんど購入していないため	把握していない	回答なし
紙類	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
(情報用紙)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
紙類	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
(印刷用紙)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
紙類	4	0	2	1	2	0	0	0	0	1	1	0
(衛生用紙)	100.0%	0.0%	50.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%
納入印刷物	7	1	1	1	1	0	0	0	4	1	0	0
	100.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
文具類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
機器類	15	1	1	0	4	1	1	0	3	5	2	0
	100.0%	6.7%	6.7%	0.0%	26.7%	6.7%	6.7%	0.0%	20.0%	33.3%	13.3%	0.0%
ＯＡ機器	11	2	1	0	4	0	2	0	3	3	1	0
	100.0%	18.2%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%	18.2%	0.0%	27.3%	27.3%	9.1%	0.0%
家電製品	21	1	1	0	3	0	1	0	2	16	1	0
	100.0%	4.8%	4.8%	0.0%	14.3%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	76.2%	4.8%	0.0%
照明	14	2	1	0	2	0	1	1	4	4	2	1
	100.0%	14.3%	7.1%	0.0%	14.3%	0.0%	7.1%	7.1%	28.6%	28.6%	14.3%	7.1%
自動車	21	2	12	0	4	0	2	0	5	5	1	0
	100.0%	9.5%	57.1%	0.0%	19.0%	0.0%	9.5%	0.0%	23.8%	23.8%	4.8%	0.0%
制服・作業服	19	1	0	1	2	1	2	0	6	6	2	1
	100.0%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	5.3%	10.5%	0.0%	31.6%	31.6%	10.5%	5.3%
インテリア・寝装	33	2	2	1	3	0	1	0	2	25	3	0
	100.0%	6.1%	6.1%	3.0%	9.1%	0.0%	3.0%	0.0%	6.1%	75.8%	9.1%	0.0%
作業用手袋	17	2	0	1	1	0	1	0	8	2	4	0
	100.0%	11.8%	0.0%	5.9%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	47.1%	11.8%	23.5%	0.0%
設備	32	3	6	1	5	0	0	2	5	13	7	1
	100.0%	9.4%	18.8%	3.1%	15.6%	0.0%	0.0%	6.3%	15.6%	40.6%	21.9%	3.1%
公共工事（資材）	30	5	6	0	5	1	1	3	7	4	7	0
	100.0%	16.7%	20.0%	0.0%	16.7%	3.3%	3.3%	10.0%	23.3%	13.3%	23.3%	0.0%
公共工事(建設機械)	30	4	4	0	3	0	1	2	7	7	8	0
	100.0%	13.3%	13.3%	0.0%	10.0%	0.0%	3.3%	6.7%	23.3%	23.3%	26.7%	0.0%
役務	31	5	3	0	4	0	1	1	5	7	11	0
	100.0%	16.1%	9.7%	0.0%	12.9%	0.0%	3.2%	3.2%	16.1%	22.6%	35.5%	0.0%

問１５－１　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準

(1)　全地方公共団体

「グリーン購入法の基本方針に規定された判断基準」を挙げた地方公共団体が多く、紙類では 4 割近く、OA 機器や自動車等でも 3 割前後の団体が回答している。文具類や OA 機器では「既存の環境ラベル等」も 25.0%前後を占めており、紙類では「独自に定めた購入基準」も 2 割以上見られる。

インテリア・寝装、設備、公共工事及び役務では、5 割以上の団体が「把握していない」または「回答なし」のいずれかに回答している。

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（全体）

	TOTAL	グリーン購入法の基本方針に規定された判断基準	既存の環境ラベル等	独自に定めた購入基準	具体的な製品リスト	特に環境配慮は行っていない	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	506	190	68	127	6	4	9	102
	100.0%	37.5%	13.4%	25.1%	1.2%	0.8%	1.8%	20.2%
紙類：印刷用紙	506	178	66	125	5	5	16	111
	100.0%	35.2%	13.0%	24.7%	1.0%	1.0%	3.2%	21.9%
紙類：衛生用紙	506	194	64	105	5	2	21	115
	100.0%	38.3%	12.6%	20.8%	1.0%	0.4%	4.2%	22.7%
納入印刷物	506	173	57	115	2	14	25	120
	100.0%	34.2%	11.3%	22.7%	0.4%	2.8%	4.9%	23.7%
文具類	506	175	129	70	11	1	14	106
	100.0%	34.6%	25.5%	13.8%	2.2%	0.2%	2.8%	20.9%
機器類	506	161	83	49	5	21	64	123
	100.0%	31.8%	16.4%	9.7%	1.0%	4.2%	12.6%	24.3%
OA機器	506	159	124	43	5	16	48	111
	100.0%	31.4%	24.5%	8.5%	1.0%	3.2%	9.5%	21.9%
家電製品	506	151	78	40	5	25	76	131
	100.0%	29.8%	15.4%	7.9%	1.0%	4.9%	15.0%	25.9%
照明	506	160	72	57	5	22	63	127
	100.0%	31.6%	14.2%	11.3%	1.0%	4.3%	12.5%	25.1%
自動車	506	145	89	68	9	23	52	120
	100.0%	28.7%	17.6%	13.4%	1.8%	4.5%	10.3%	23.7%
制服・作業服	506	153	95	51	7	21	61	118
	100.0%	30.2%	18.8%	10.1%	1.4%	4.2%	12.1%	23.3%
インテリア・寝装	506	130	50	17	6	48	112	143
	100.0%	25.7%	9.9%	3.4%	1.2%	9.5%	22.1%	28.3%
作業用手袋	506	148	71	44	7	32	75	129
	100.0%	29.2%	14.0%	8.7%	1.4%	6.3%	14.8%	25.5%
設備	506	102	30	34	7	53	125	155
	100.0%	20.2%	5.9%	6.7%	1.4%	10.5%	24.7%	30.6%
公共工事：資材	506	107	21	54	7	46	117	154
	100.0%	21.1%	4.2%	10.7%	1.4%	9.1%	23.1%	30.4%
公共工事：建設機械	506	106	22	23	4	54	134	163
	100.0%	20.9%	4.3%	4.5%	0.8%	10.7%	26.5%	32.2%
役務	506	90	10	20	4	59	143	180
	100.0%	17.8%	2.0%	4.0%	0.8%	11.7%	28.3%	35.6%

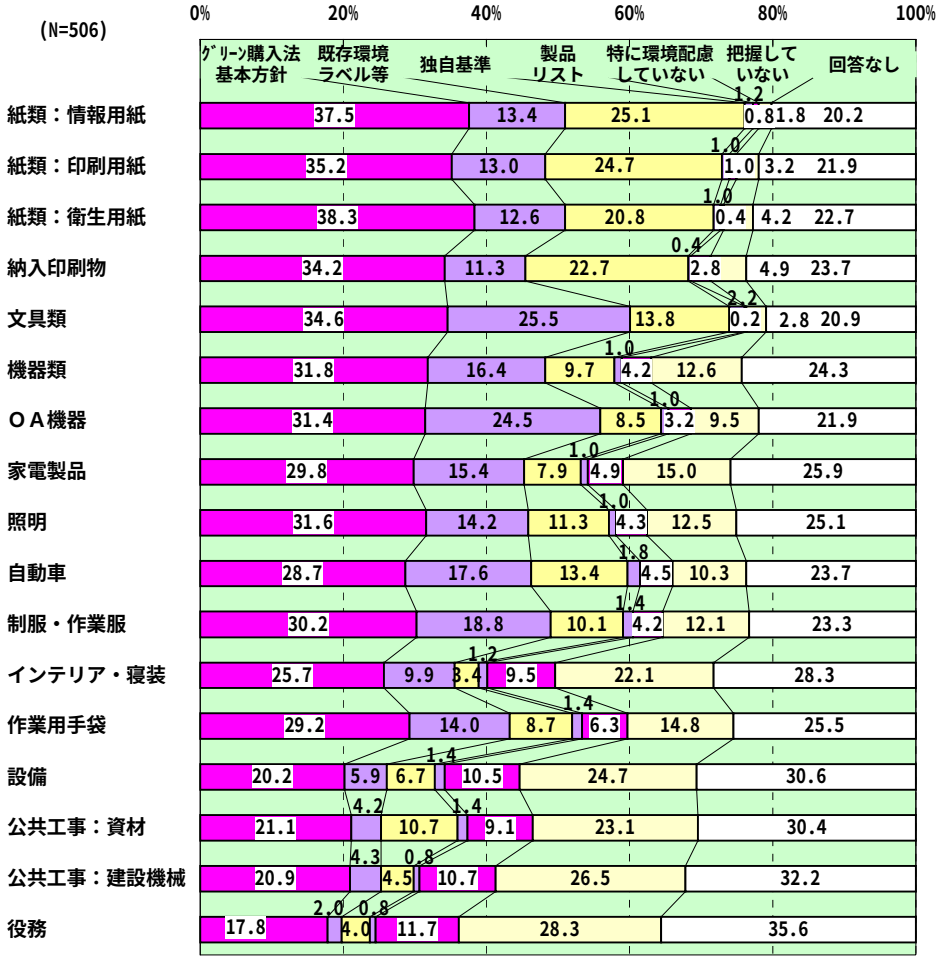

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（全体）

(2)　規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

都道府県・政令市では、役務を除く品目について 4 割前後は「グリーン購入法基本方針」を挙げており、「既存環境ラベル等」は OA 機器（15.3%）が高くなっている。

紙類等において「独自基準」との回答も多く見られる。

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（都道府県・政令市）

	TOTAL	グリーン購入法の基本方針に規定された判断基準	既存の環境ラベル等	独自に定めた購入基準	具体的な製品リスト	特に環境配慮は行っていない	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	59	25	2	17	0	0	0	15
	100.0%	42.4%	3.4%	28.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.4%
紙類：印刷用紙	59	23	1	20	0	0	0	15
	100.0%	39.0%	1.7%	33.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.4%
紙類：衛生用紙	59	29	0	13	0	0	0	17
	100.0%	49.2%	0.0%	22.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.8%
納入印刷物	59	23	1	20	0	0	0	15
	100.0%	39.0%	1.7%	33.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.4%
文具類	59	25	5	14	0	0	0	15
	100.0%	42.4%	8.5%	23.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.4%
機器類	59	27	1	12	0	1	2	16
	100.0%	45.8%	1.7%	20.3%	0.0%	1.7%	3.4%	27.1%
OA機器	59	26	9	8	0	0	1	15
	100.0%	44.1%	15.3%	13.6%	0.0%	0.0%	1.7%	25.4%
家電製品	59	24	5	7	0	1	3	19
	100.0%	40.7%	8.5%	11.9%	0.0%	1.7%	5.1%	32.2%
照明	59	29	2	8	0	1	2	17
	100.0%	49.2%	3.4%	13.6%	0.0%	1.7%	3.4%	28.8%
自動車	59	23	4	12	0	0	1	19
	100.0%	39.0%	6.8%	20.3%	0.0%	0.0%	1.7%	32.2%
制服・作業服	59	30	3	8	0	1	1	16
	100.0%	50.8%	5.1%	13.6%	0.0%	1.7%	1.7%	27.1%
インテリア・寝装	59	25	1	5	0	1	5	22
	100.0%	42.4%	1.7%	8.5%	0.0%	1.7%	8.5%	37.3%
作業用手袋	59	27	3	9	0	1	1	18
	100.0%	45.8%	5.1%	15.3%	0.0%	1.7%	1.7%	30.5%
設備	59	22	0	5	0	1	7	24
	100.0%	37.3%	0.0%	8.5%	0.0%	1.7%	11.9%	40.7%
公共工事：資材	59	21	0	6	0	1	6	25
	100.0%	35.6%	0.0%	10.2%	0.0%	1.7%	10.2%	42.4%
公共工事：建設機械	59	22	1	3	0	1	6	26
	100.0%	37.3%	1.7%	5.1%	0.0%	1.7%	10.2%	44.1%
役務	59	16	0	4	0	2	8	29
	100.0%	27.1%	0.0%	6.8%	0.0%	3.4%	13.6%	49.2%

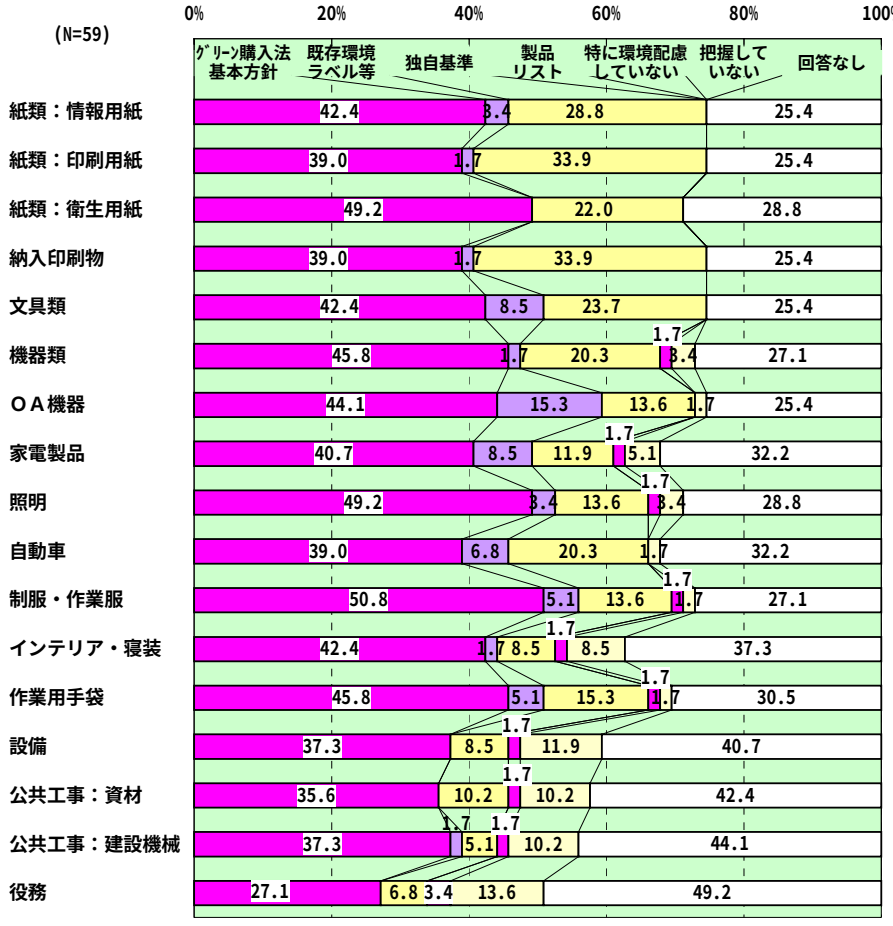

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（都道府県・政令市）

＜区市＞

区市では、全体的に「グリーン購入法基本方針」との回答が減少し、「既存環境ラベル等」の割合が増加している。文具類及び OA 機器では、ほぼ 3 割の区市が「既存環境ラベル等」を挙げている。

一方、役務、設備、公共工事、インテリア・寝装等では、「特に環境配慮は行っていない」との回答も 1 割前後見られる。

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（区市）

	TOTAL	グリーン購入法の基本方針に規定された判断基準	既存の環境ラベル等	独自に定めた購入基準	具体的な製品リスト	特に環境配慮は行っていない	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	267	95	35	78	2	0	3	54
	100.0%	35.6%	13.1%	29.2%	0.7%	0.0%	1.1%	20.2%
紙類：印刷用紙	267	88	35	74	2	2	8	58
	100.0%	33.0%	13.1%	27.7%	0.7%	0.7%	3.0%	21.7%
紙類：衛生用紙	267	98	36	66	1	0	8	58
	100.0%	36.7%	13.5%	24.7%	0.4%	0.0%	3.0%	21.7%
納入印刷物	267	87	30	69	1	5	12	63
	100.0%	32.6%	11.2%	25.8%	0.4%	1.9%	4.5%	23.6%
文具類	267	86	78	40	5	0	3	55
	100.0%	32.2%	29.2%	15.0%	1.9%	0.0%	1.1%	20.6%
機器類	267	83	55	24	1	9	30	65
	100.0%	31.1%	20.6%	9.0%	0.4%	3.4%	11.2%	24.3%
OA機器	267	79	79	23	1	5	21	59
	100.0%	29.6%	29.6%	8.6%	0.4%	1.9%	7.9%	22.1%
家電製品	267	81	52	19	1	11	34	69
	100.0%	30.3%	19.5%	7.1%	0.4%	4.1%	12.7%	25.8%
照明	267	85	48	31	1	9	24	69
	100.0%	31.8%	18.0%	11.6%	0.4%	3.4%	9.0%	25.8%
自動車	267	74	57	39	6	11	16	64
	100.0%	27.7%	21.3%	14.6%	2.2%	4.1%	6.0%	24.0%
制服・作業服	267	75	60	30	3	8	28	63
	100.0%	28.1%	22.5%	11.2%	1.1%	3.0%	10.5%	23.6%
インテリア・寝装	267	65	30	9	2	25	59	77
	100.0%	24.3%	11.2%	3.4%	0.7%	9.4%	22.1%	28.8%
作業用手袋	267	74	41	25	3	17	37	70
	100.0%	27.7%	15.4%	9.4%	1.1%	6.4%	13.9%	26.2%
設備	267	49	15	21	2	31	61	88
	100.0%	18.4%	5.6%	7.9%	0.7%	11.6%	22.8%	33.0%
公共工事：資材	267	50	10	33	2	26	61	85
	100.0%	18.7%	3.7%	12.4%	0.7%	9.7%	22.8%	31.8%
公共工事：建設機械	267	50	11	16	2	31	68	89
	100.0%	18.7%	4.1%	6.0%	0.7%	11.6%	25.5%	33.3%
役務	267	42	6	9	1	34	73	102
	100.0%	15.7%	2.2%	3.4%	0.4%	12.7%	27.3%	38.2%

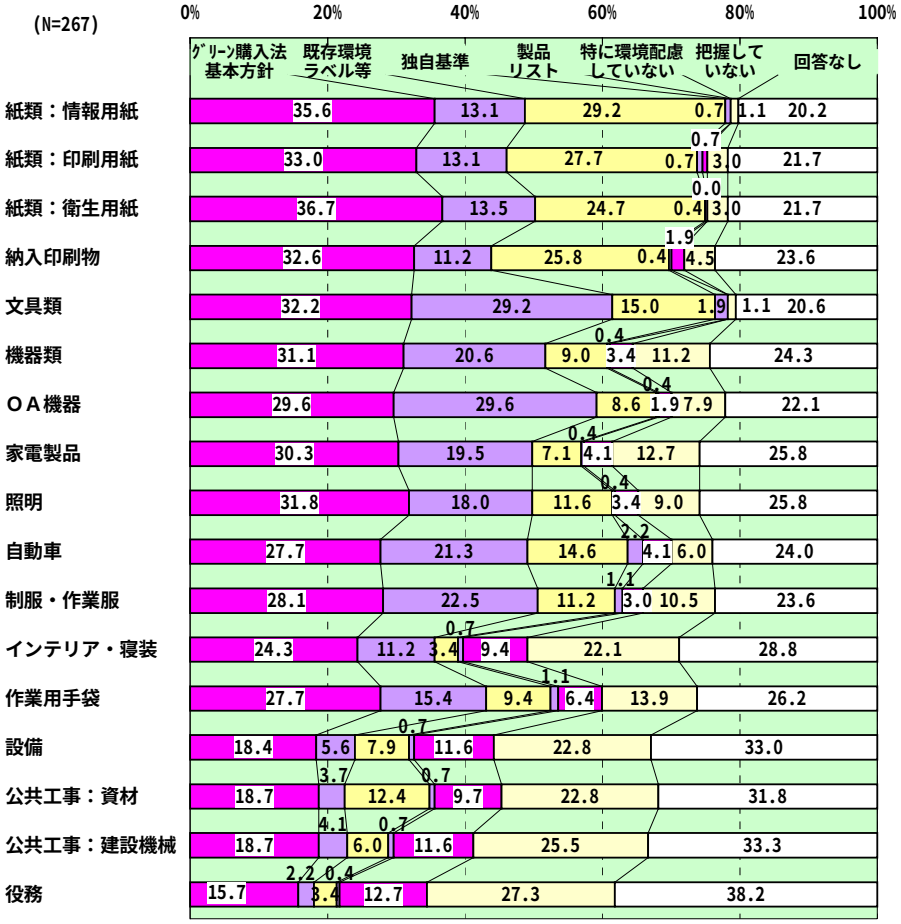

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（区市）

＜町村＞

町村では、「グリーン購入法基本方針」を挙げた団体は区市とほぼ同様の割合だが、「既存環境ラベル等」とともに「把握していない」との回答も増加している。また、機器類や OA 機器、照明等においても「特に環境配慮していない」とする回答が見られる。

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（町村）

	TOTAL	グリーン購入法の基本方針に規定された判断基準	既存の環境ラベル等	独自に定めた購入基準	具体的な製品リスト	特に環境配慮は行っていない	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	180	70	31	32	4	4	6	33
	100.0%	38.9%	17.2%	17.8%	2.2%	2.2%	3.3%	18.3%
紙類：印刷用紙	180	67	30	31	3	3	8	38
	100.0%	37.2%	16.7%	17.2%	1.7%	1.7%	4.4%	21.1%
紙類：衛生用紙	180	67	28	26	4	2	13	40
	100.0%	37.2%	15.6%	14.4%	2.2%	1.1%	7.2%	22.2%
納入印刷物	180	63	26	26	1	9	13	42
	100.0%	35.0%	14.4%	14.4%	0.6%	5.0%	7.2%	23.3%
文具類	180	64	46	16	6	1	11	36
	100.0%	35.6%	25.6%	8.9%	3.3%	0.6%	6.1%	20.0%
機器類	180	51	27	13	4	11	32	42
	100.0%	28.3%	15.0%	7.2%	2.2%	6.1%	17.8%	23.3%
OA機器	180	54	36	12	4	11	26	37
	100.0%	30.0%	20.0%	6.7%	2.2%	6.1%	14.4%	20.6%
家電製品	180	46	21	14	4	13	39	43
	100.0%	25.6%	11.7%	7.8%	2.2%	7.2%	21.7%	23.9%
照明	180	46	22	18	4	12	37	41
	100.0%	25.6%	12.2%	10.0%	2.2%	6.7%	20.6%	22.8%
自動車	180	48	28	17	3	12	35	37
	100.0%	26.7%	15.6%	9.4%	1.7%	6.7%	19.4%	20.6%
制服・作業服	180	48	32	13	4	12	32	39
	100.0%	26.7%	17.8%	7.2%	2.2%	6.7%	17.8%	21.7%
インテリア・寝装	180	40	19	3	4	22	48	44
	100.0%	22.2%	10.6%	1.7%	2.2%	12.2%	26.7%	24.4%
作業用手袋	180	47	27	10	4	14	37	41
	100.0%	26.1%	15.0%	5.6%	2.2%	7.8%	20.6%	22.8%
設備	180	31	15	8	5	21	57	43
	100.0%	17.2%	8.3%	4.4%	2.8%	11.7%	31.7%	23.9%
公共工事：資材	180	36	11	15	5	19	50	44
	100.0%	20.0%	6.1%	8.3%	2.8%	10.6%	27.8%	24.4%
公共工事：建設機械	180	34	10	4	2	22	60	48
	100.0%	18.9%	5.6%	2.2%	1.1%	12.2%	33.3%	26.7%
役務	180	32	4	7	3	23	62	49
	100.0%	17.8%	2.2%	3.9%	1.7%	12.8%	34.4%	27.2%

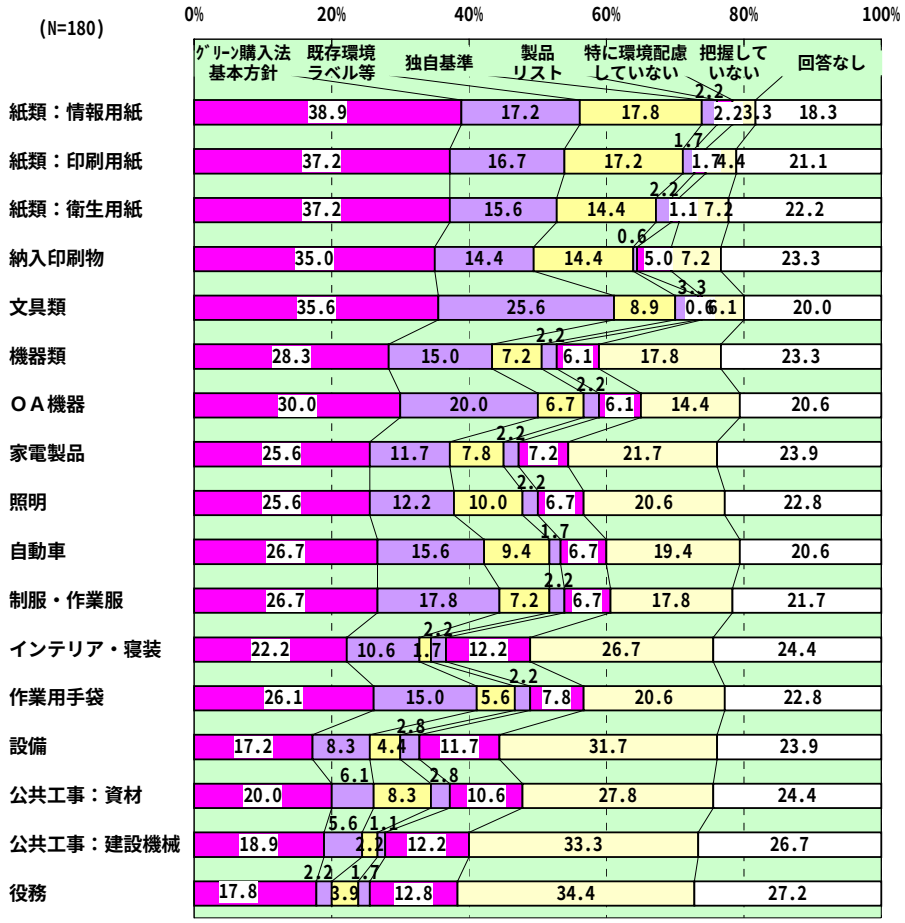

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（町村）

問１５－２　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）

(1)　全地方公共団体

問 15－1 において「既存の環境ラベル等」を挙げた地方公共団体について具体的な環境ラベル等を尋ねた。

紙類及び文具類では、「エコマーク」、「グリーンマーク」との回答が多く見られ、納入印刷物では「R マーク」もエコマークに次いで挙がっている。

機器類及び設備では、他の環境ラベル等が少ないこともあり「エコマーク」が 9 割前後となっている。

OA 機器では、「国際エネルギースタープログラム」が 8 割、次いで「エコマーク」5 割強となっている。

家電製品及び照明では、「省エネラベリング制度」が 8 割弱となっている。

「GPN ガイドライン」は、機器類、家電製品及び照明において 3 割前後の団体が挙げている。

自動車については、「低排出ガス車認定制度」が 83.1%と高く、次いで「GPN ガイドライン」（20.0%）となっている。

制服・作業服等の繊維製品及び資材においては、「エコマーク」が 9 割前後となっており、「PET ボトルリサイクルマーク」が 5 割前後となっている。

役務については、基準を定めている業務内容についてとなるが、「庁舎管理業務」が 61.2%、次いで「印刷・製本業務」及び「省エネ診断業務」（それぞれ 28.6%）と続いている。

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（コピー用紙：規模別）

	TOTAL	エコマーク	グリーンマーク	Rマーク	非木材紙マーク	ツリーフリーマーク	GPNガイドライン	FSC認証制度	その他	回答なし
都道府県・政令市	3	3	3	2	1	1	2	0	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
区　市	59	49	47	28	6	4	15	1	0	1
	100.0%	83.1%	79.7%	47.5%	10.2%	6.8%	25.4%	1.7%	0.0%	1.7%
町　村	57	45	42	23	6	2	7	0	0	0
	100.0%	78.9%	73.7%	40.4%	10.5%	3.5%	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%
合　計	119	97	92	53	13	7	24	1	0	1
	100.0%	81.5%	77.3%	44.5%	10.9%	5.9%	20.2%	0.8%	0.0%	0.8%

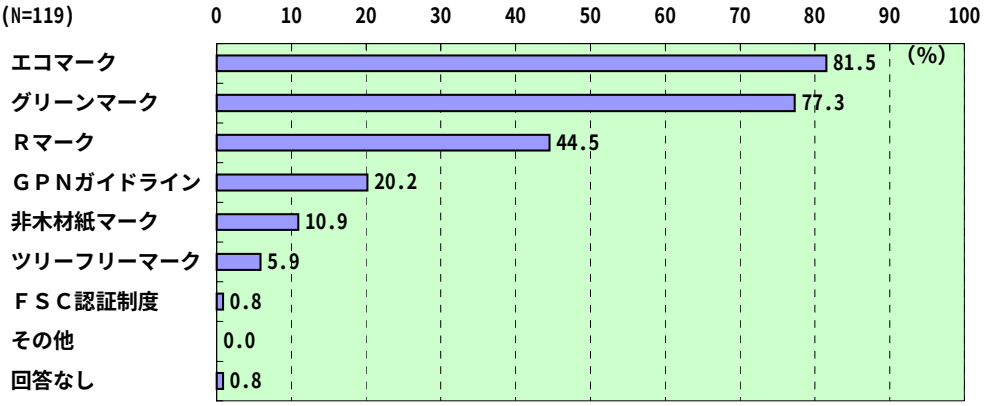

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（コピー用紙：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（印刷用紙：規模別）

	TOTAL	エコマーク	グリーンマーク	Rマーク	非木材紙マーク	ツリーフリーマーク	GPNガイドライン	FSC認証制度	その他	回答なし
都道府県・政令市	2	2	2	2	1	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	57	43	42	29	10	6	15	1	2	1
	100.0%	75.4%	73.7%	50.9%	17.5%	10.5%	26.3%	1.8%	3.5%	1.8%
町村	53	41	36	23	7	2	7	0	0	1
	100.0%	77.4%	67.9%	43.4%	13.2%	3.8%	13.2%	0.0%	0.0%	1.9%
合計	112	86	80	54	18	9	23	1	2	2
	100.0%	76.8%	71.4%	48.2%	16.1%	8.0%	20.5%	0.9%	1.8%	1.8%

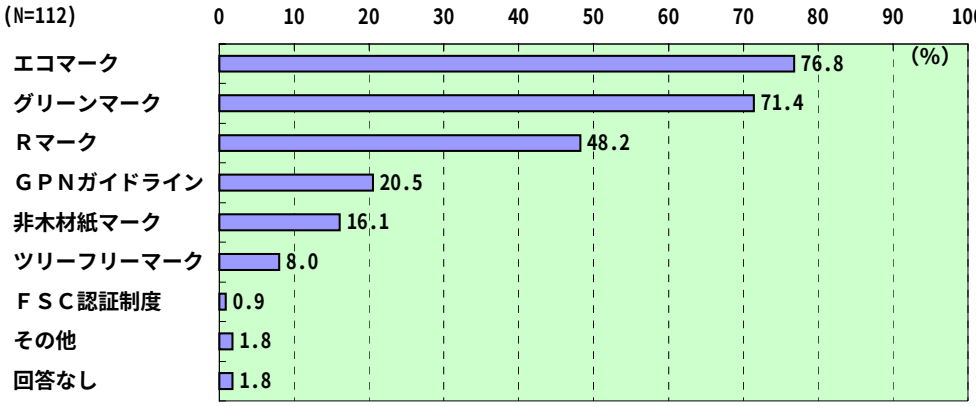

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（印刷用紙：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（衛生用紙：規模別）

	TOTAL	エコマーク	グリーンマーク	Rマーク	非木材紙マーク	ツリーフリーマーク
都道府県・政令市	1	1	1	1	1	1
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
区市	58	46	35	22	7	3
	100.0%	79.3%	60.3%	37.9%	12.1%	5.2%
町村	53	39	29	21	6	2
	100.0%	73.6%	54.7%	39.6%	11.3%	3.8%
合計	112	86	65	44	14	6
	100.0%	76.8%	58.0%	39.3%	12.5%	5.4%

	牛乳パック再利用マーク	GPNガイドライン	FSC認証制度	その他	回答なし
都道府県・政令市	1	1	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	9	15	1	0	1
	15.5%	25.9%	1.7%	0.0%	1.7%
町村	4	7	0	2	1
	7.5%	13.2%	0.0%	3.8%	1.9%
合計	14	23	1	2	2
	12.5%	20.5%	0.9%	1.8%	1.8%

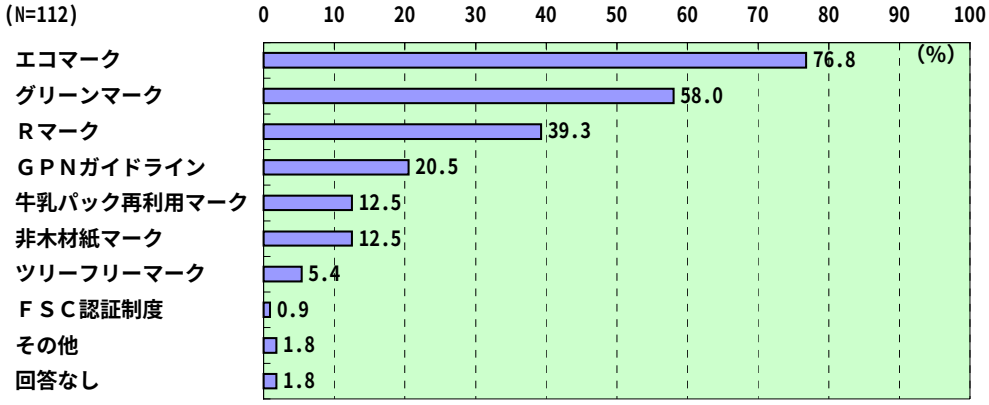

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（衛生用紙：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（納入印刷物：規模別）

	TOTAL	エコマーク	グリーンマーク	Rマーク	非木材紙マーク	ツリーフリーマーク	GPNガイドライン	FSC認証制度	その他	回答なし
都道府県・政令市	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	51	33	28	42	8	5	12	2	2	0
	100.0%	64.7%	54.9%	82.4%	15.7%	9.8%	23.5%	3.9%	3.9%	0.0%
町村	49	34	26	23	8	3	6	0	1	1
	100.0%	69.4%	53.1%	46.9%	16.3%	6.1%	12.2%	0.0%	2.0%	2.0%
合計	102	69	56	66	17	9	18	2	3	1
	100.0%	67.6%	54.9%	64.7%	16.7%	8.8%	17.6%	2.0%	2.9%	1.0%

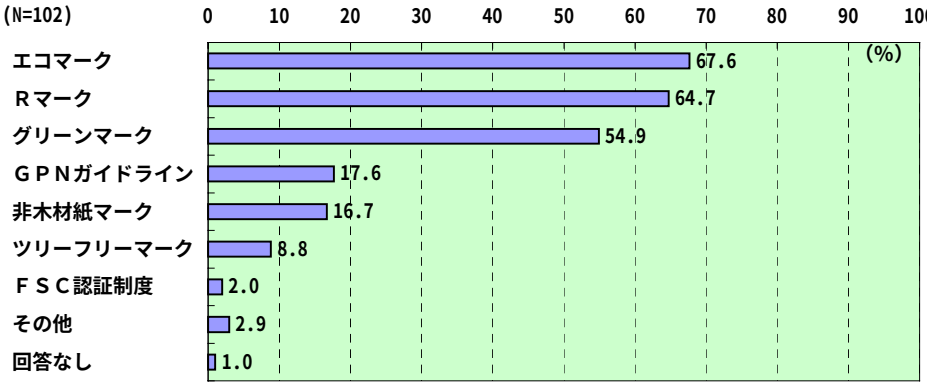

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（納入印刷物：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（文具類：規模別）

	TOTAL	エコマーク	グリーンマーク	Rマーク	非木材紙マーク	ツリーフリーマーク
都道府県・政令市	7	7	5	3	2	2
	100.0%	100.0%	71.4%	42.9%	28.6%	28.6%
区市	102	98	76	38	11	9
	100.0%	96.1%	74.5%	37.3%	10.8%	8.8%
町村	68	63	47	16	3	2
	100.0%	92.6%	69.1%	23.5%	4.4%	2.9%
合計	177	168	128	57	16	13
	100.0%	94.9%	72.3%	32.2%	9.0%	7.3%

	牛乳パック再利用マーク	PETボトルリサイクルマーク	GPNガイドライン	FSC認証制度	その他	回答なし
都道府県・政令市	3	4	2	0	0	0
	42.9%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	18	24	29	2	4	0
	17.6%	23.5%	28.4%	2.0%	3.9%	0.0%
町村	6	11	9	1	0	1
	8.8%	16.2%	13.2%	1.5%	0.0%	1.5%
合計	27	39	40	3	4	1
	15.3%	22.0%	22.6%	1.7%	2.3%	0.6%

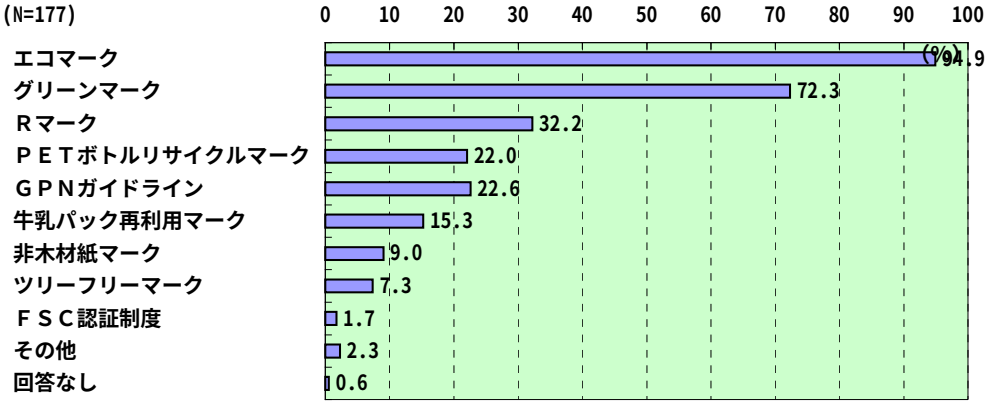

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（文具類：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（機器類：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	エコマーク	ＧＰＮガイドライン	その他	回答なし
都道府県・政令市	2	2	1	0	0
	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
区市	70	64	28	6	1
	100.0%	91.4%	40.0%	8.6%	1.4%
町村	46	40	7	0	2
	100.0%	87.0%	15.2%	0.0%	4.3%
合計	118	106	36	6	3
	100.0%	89.8%	30.5%	5.1%	2.5%

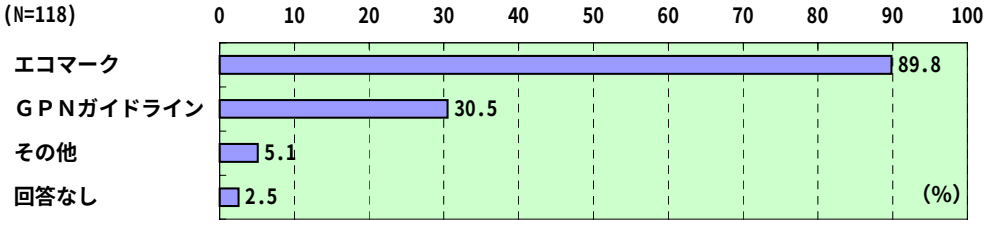

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（機器類：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（ＯＡ機器：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	エコマーク	国際エネルギースタープログラム	ＧＰＮガイドライン	ＪＥＭＡＩプログラム	その他	回答なし
都道府県・政令市	13	3	13	2	0	2	0
	100.0%	23.1%	100.0%	15.4%	0.0%	15.4%	0.0%
区市	99	54	86	30	1	6	0
	100.0%	54.5%	86.9%	30.3%	1.0%	6.1%	0.0%
町村	53	34	34	6	0	0	0
	100.0%	64.2%	64.2%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	165	91	133	38	1	8	0
	100.0%	55.2%	80.6%	23.0%	0.6%	4.8%	0.0%

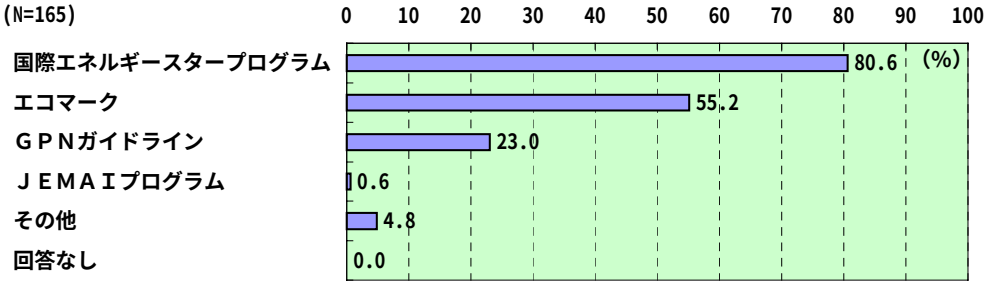

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（ＯＡ機器：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（家電製品：規模別）

	TOTAL	省エネラベリング制度	GPNガイドライン	家電製品環境情報提供制度	その他	回答なし
都道府県・政令市	6	5	2	0	0	0
	100.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	62	49	28	1	4	1
	100.0%	79.0%	45.2%	1.6%	6.5%	1.6%
町村	38	31	6	1	1	1
	100.0%	81.6%	15.8%	2.6%	2.6%	2.6%
合計	106	85	36	2	5	2
	100.0%	80.2%	34.0%	1.9%	4.7%	1.9%

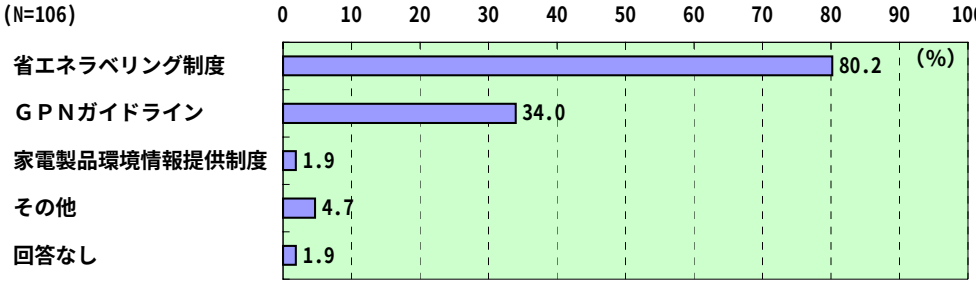

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（家電製品：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（照明：規模別）

	TOTAL	省エネラベリング制度	GPNガイドライン	その他	回答なし
都道府県・政令市	2	1	1	0	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
区市	60	47	27	4	0
	100.0%	78.3%	45.0%	6.7%	0.0%
町村	37	29	7	1	2
	100.0%	78.4%	18.9%	2.7%	5.4%
合計	99	77	35	5	2
	100.0%	77.8%	35.4%	5.1%	2.0%

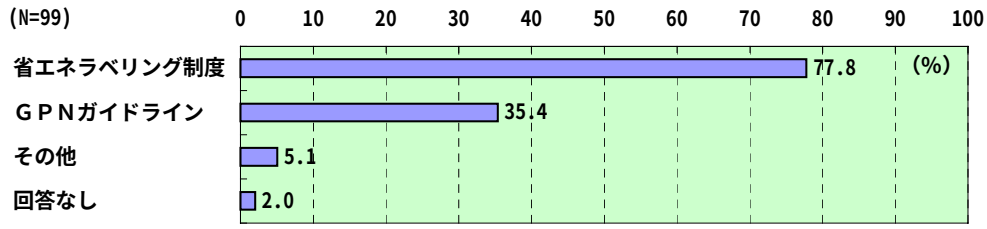

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（照明：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（自動車：規模別）

	TOTAL	低排出ガス車認定制度	GPNガイドライン	車種別環境情報提供制度	その他	回答なし
都道府県・政令市	5	5	0	0	3	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
区市	77	61	17	9	16	0
	100.0%	79.2%	22.1%	11.7%	20.8%	0.0%
町村	48	42	9	4	1	0
	100.0%	87.5%	18.8%	8.3%	2.1%	0.0%
合計	130	108	26	13	20	0
	100.0%	83.1%	20.0%	10.0%	15.4%	0.0%

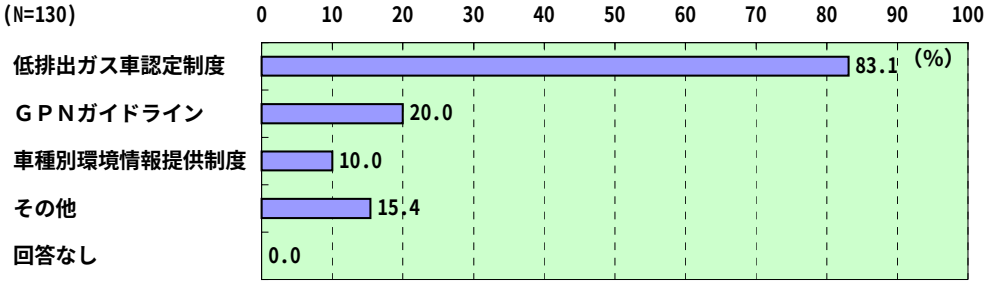

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（自動車：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（制服作業服：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	エコマーク	ＰＥＴボトルリサイクルマーク	その他	回答なし
都道府県・政令市	7	7	3	1	0
	100.0%	100.0%	42.9%	14.3%	0.0%
区市	75	64	45	3	0
	100.0%	85.3%	60.0%	4.0%	0.0%
町村	50	43	35	0	0
	100.0%	86.0%	70.0%	0.0%	0.0%
合計	132	114	83	4	0
	100.0%	86.4%	62.9%	3.0%	0.0%

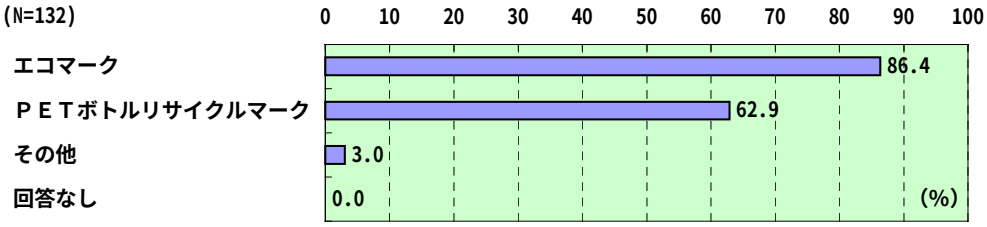

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（制服作業服：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（インテリア寝装：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	エコマーク	ＰＥＴボトルリサイクルマーク	その他	回答なし
都道府県・政令市	3	3	2	0	0
	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%
区市	39	37	20	2	0
	100.0%	94.9%	51.3%	5.1%	0.0%
町村	28	26	14	1	0
	100.0%	92.9%	50.0%	3.6%	0.0%
合計	70	66	36	3	0
	100.0%	94.3%	51.4%	4.3%	0.0%

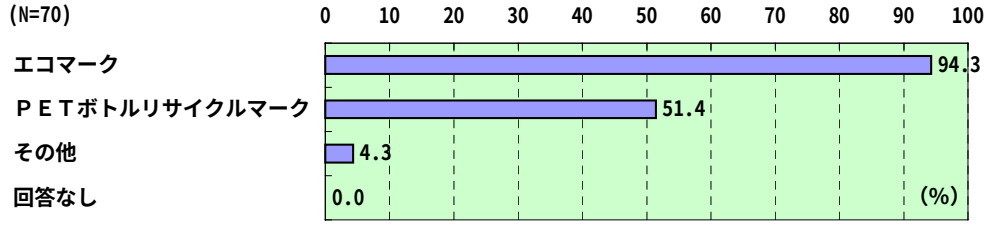

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（インテリア寝装：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（作業用手袋：規模別）

	TOTAL	エコマーク	PETボトルリサイクルマーク	その他	回答なし
都道府県・政令市	6	6	2	0	0
	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%
区市	54	51	30	3	0
	100.0%	94.4%	55.6%	5.6%	0.0%
町村	42	39	24	0	0
	100.0%	92.9%	57.1%	0.0%	0.0%
合計	102	96	56	3	0
	100.0%	94.1%	54.9%	2.9%	0.0%

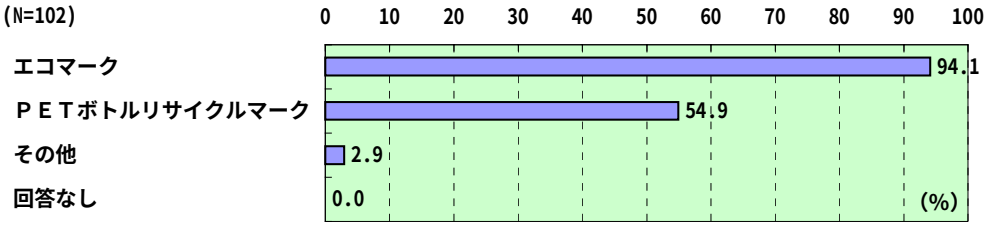

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（作業用手袋：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（設備：規模別）

	TOTAL	エコマーク	その他	回答なし
都道府県・政令市	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	22	21	1	0
	100.0%	95.5%	4.5%	0.0%
町村	24	23	1	0
	100.0%	95.8%	4.2%	0.0%
合計	46	44	2	0
	100.0%	95.7%	4.3%	0.0%

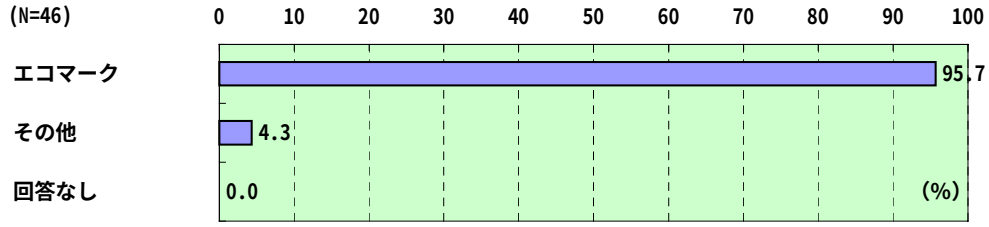

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（設備：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（資材：規模別）

	TOTAL	エコマーク	PETボトルリサイクルマーク	FSC認証制度	その他	回答なし
都道府県・政令市	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
区市	15	12	7	0	2	0
	100.0%	80.0%	46.7%	0.0%	13.3%	0.0%
町村	21	19	7	2	0	1
	100.0%	90.5%	33.3%	9.5%	0.0%	4.8%
合計	37	32	14	2	2	1
	100.0%	86.5%	37.8%	5.4%	5.4%	2.7%

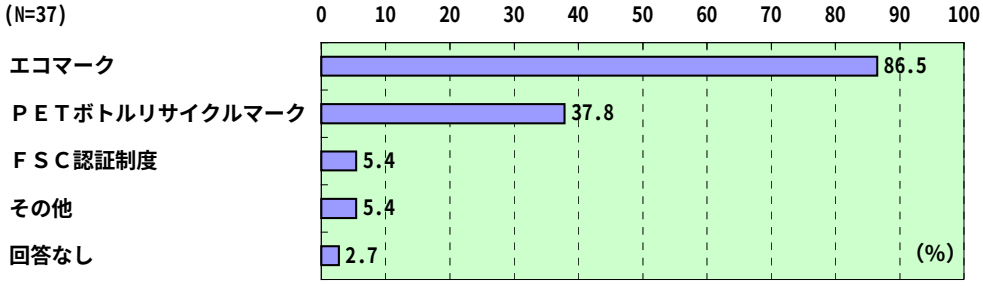

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（資材：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（建設機械：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	建設機械の排出ガス基準［国土交通省］	その他	回答なし
都道府県・政令市	1	1	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
区市	16	15	1	0
	100.0%	93.8%	6.3%	0.0%
町村	19	18	1	0
	100.0%	94.7%	5.3%	0.0%
合計	36	34	2	0
	100.0%	94.4%	5.6%	0.0%

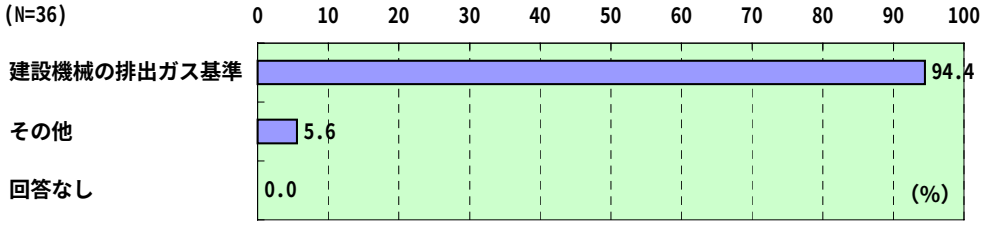

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（建設機械：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（役務：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	エネルギー使用合理化等を提案する省エネ診断業務	再生材料を使用した印刷・製本業務	環境負荷の少ない交通機関による運送・旅客業務	フロンガス等を適正処理する自動車整備フロン回収業務	適切なリサイクル、適正処理等を行う庁舎管理業務	使い捨て製品不使用等環境負荷の少ない飲食物提供業務	使い捨て製品不使用等環境負荷の少ない旅館ホテル業務	その他	回答なし
都道府県・政令市	6	3	0	0	0	0	1	0	3	0
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%
区市	22	7	8	1	2	14	1	0	2	0
	100.0%	31.8%	36.4%	4.5%	9.1%	63.6%	4.5%	0.0%	9.1%	0.0%
町村	21	4	6	1	4	16	1	1	1	0
	100.0%	19.0%	28.6%	4.8%	19.0%	76.2%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%
合計	49	14	14	2	6	30	3	1	6	0
	100.0%	28.6%	28.6%	4.1%	12.2%	61.2%	6.1%	2.0%	12.2%	0.0%

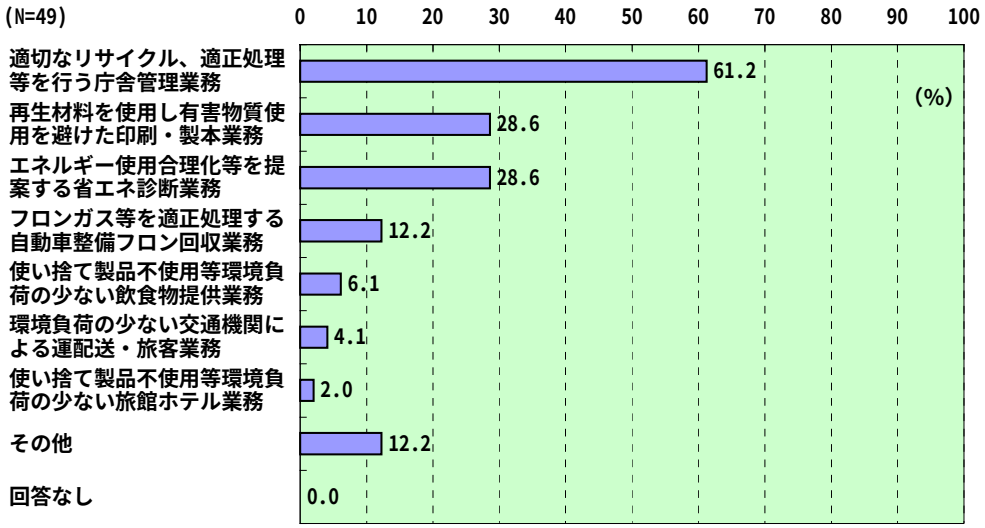

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（環境ラベル等）（役務：全体）

問１５－３　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）

(1)　全地方公共団体

問 15－1 において、「独自の購入基準」と回答した地方公共団体について具体的な判断基準を尋ねた。

紙類のうち、コピー用紙については「古紙配合率」と「白色度」が 9 割以上で並び、印刷用紙では「古紙配合率」は同じく 92.4%となっているが「白色度」が 66.1%に減少している。衛生用紙では、「古紙配合率」が 95.5%と極めて高い一方、他の項目は 10%程度にとどまっている。納入印刷物も、印刷用紙とほぼ同様の傾向を示している。

なお、コピー用紙の独自基準に係る自由回答の結果は、古紙配合率（平均値）「95.0%以上」（N=253）、白色度（平均値）「70.9%程度以下」（N=248）、表面塗工量（平均値）「12.6g/m³ 以下」（N=19）、市中回収古紙配合率（平均値）「75.0%以上」（N=2）となっている。印刷用紙については、古紙配合率（平均値）「84.7%以上」（N=222）、白色度（平均値）「70.8%程度以下」（N=170）、表面塗工量（平均値）「27.1g/m³ 以下」（N=23）、市中回収古紙配合率（平均値）「50.0%以上」（N=1）となっている。衛生用紙については、古紙配合率（平均値）「98.2%以上」（N=200）、白色度（平均値）「71.9%程度以下」（N=26）、市中回収古紙配合率（平均値）「80.0%以上」（N=6）となっている。納入印刷物については、古紙配合率（平均値）「76.8%以上」（N=173）、白色度（平均値）「71.0%程度以下」（N=108）、表面塗工量（平均値）「27.3g/m³ 以下」（N=22）、市中回収古紙配合率（平均値）「50.0%以上」（N=1）となっている。

文具類については、「再生プラスチック材料の使用」（74.8%）のほか、「消耗品の交換・補充」（57.5%）、「間伐材等の木材の使用」（52.8%）等、多様な項目が挙げられている。

なお、文具類（紙素材）の独自基準に係る自由回答の結果は、古紙配合率（平均値）「76.2%以上」（N=66）、白色度（平均値）「70.5%程度以下」（N=40）、表面塗工量（平均値）「30.0g/m³ 以下」（N=2）、市中回収古紙配合率（平均値）「30.0%以上」（N=1）となっている。

機器類においても、「再生プラスチック材料の使用」が最も多く 69.9%となっている。

OA 機器、家電製品及び照明では、「省エネルギー性能」が他の項目に比べて高く、OA 機器で 80.5%、家電製品及び照明では 90.0%以上となっている。

自動車については、「大気汚染物質排出量の削減」が 71.0%、次いで「燃費性能」66.4%となっている。

制服・作業服等繊維製品については、「再生 PET 樹脂の使用」がいずれも 7 割強となっており、「再生繊維の使用」は制服・作業服 54.3%、インテリア・寝装 56.4%、作業用手袋 67.5%となっている。

設備については、「自然・未利用エネルギーによる電気、熱エネルギー供給」が 70.4%と高く、「食品循環資源等の再生利用」は 3.7%とわずかである。

公共工事：資材については、「再生材料の使用」が 89.2%となっている。

公共工事：建設機械については、「騒音の低減」（78.6%）、「大気汚染物質排出量の削減」（71.4%）と並んでいる。

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（コピー用紙：規模別）

	TOTAL	古紙配合率	白色度	表面塗工量	市中回収古紙	環境負荷削減に配慮した包装	その他	回答なし
都道府県・政令市	18	16	16	5	0	5	2	1
	100.0%	88.9%	88.9%	27.8%	0.0%	27.8%	11.1%	5.6%
区市	107	103	101	9	0	7	6	1
	100.0%	96.3%	94.4%	8.4%	0.0%	6.5%	5.6%	0.9%
町村	62	57	52	5	1	11	1	0
	100.0%	91.9%	83.9%	8.1%	1.6%	17.7%	1.6%	0.0%
合計	187	176	169	19	1	23	9	2
	100.0%	94.1%	90.4%	10.2%	0.5%	12.3%	4.8%	1.1%

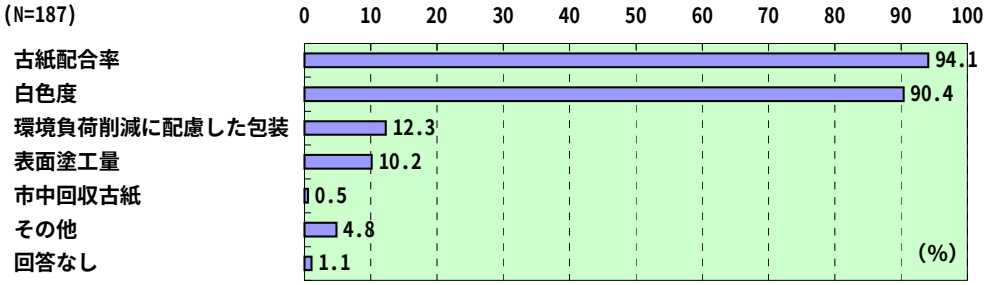

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（コピー用紙：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（印刷用紙：規模別）

	TOTAL	古紙配合率	白色度	表面塗工量	市中回収古紙	再生利用しにくい加工の抑制	環境負荷削減に配慮した包装	その他	回答なし
都道府県・政令市	21	17	15	6	0	5	4	2	2
	100.0%	81.0%	71.4%	28.6%	0.0%	23.8%	19.0%	9.5%	9.5%
区市	97	90	68	13	0	11	7	10	1
	100.0%	92.8%	70.1%	13.4%	0.0%	11.3%	7.2%	10.3%	1.0%
町村	53	51	30	6	1	8	9	0	1
	100.0%	96.2%	56.6%	11.3%	1.9%	15.1%	17.0%	0.0%	1.9%
合計	171	158	113	25	1	24	20	12	4
	100.0%	92.4%	66.1%	14.6%	0.6%	14.0%	11.7%	7.0%	2.3%

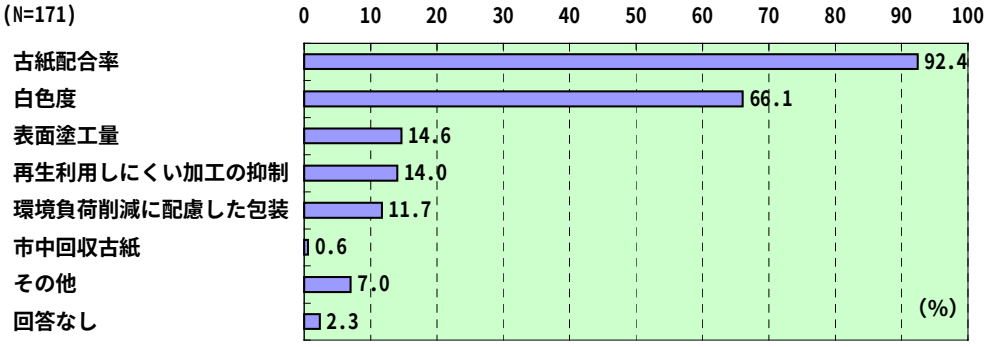

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（印刷用紙：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（衛生用紙：規模別）

	TOTAL	古紙配合率	白色度	市中回収古紙	蛍光増白剤や添加物質（染料、芳香剤等）の使用抑制	環境負荷削減に配慮した包装	その他	回答なし
都道府県・政令市	14	12	1	0	0	3	3	1
	100.0%	85.7%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%	21.4%	7.1%
区市	93	90	8	5	4	9	15	1
	100.0%	96.8%	8.6%	5.4%	4.3%	9.7%	16.1%	1.1%
町村	48	46	6	2	4	6	2	0
	100.0%	95.8%	12.5%	4.2%	8.3%	12.5%	4.2%	0.0%
合計	155	148	15	7	8	18	20	2
	100.0%	95.5%	9.7%	4.5%	5.2%	11.6%	12.9%	1.3%

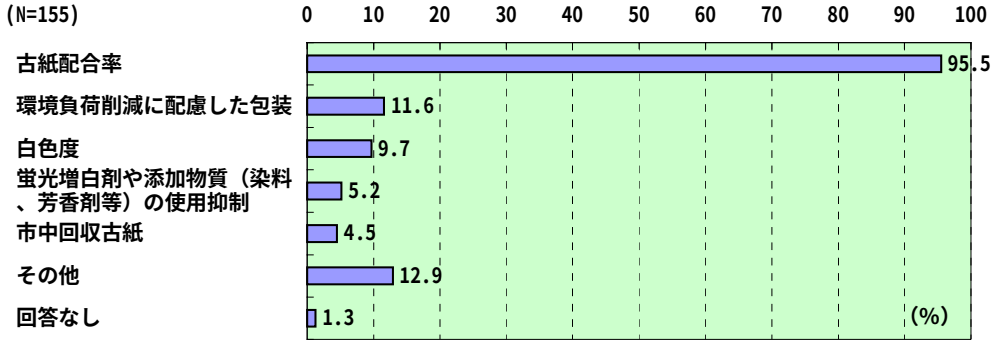

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（衛生用紙：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（納入印刷物：規模別）

	TOTAL	古紙配合率	白色度	表面塗工量	市中回収古紙	使用時の有害物質排出が少ないインクの使用	再生利用しにくい加工の抑制	環境負荷削減に配慮した包装	その他	回答なし
都道府県・政令市	21	16	14	6	0	1	4	3	3	3
	100.0%	76.2%	66.7%	28.6%	0.0%	4.8%	19.0%	14.3%	14.3%	14.3%
区市	96	83	51	13	0	9	18	6	18	1
	100.0%	86.5%	53.1%	13.5%	0.0%	9.4%	18.8%	6.3%	18.8%	1.0%
町村	45	37	17	6	1	4	9	10	5	1
	100.0%	82.2%	37.8%	13.3%	2.2%	8.9%	20.0%	22.2%	11.1%	2.2%
合計	162	136	82	25	1	14	31	19	26	5
	100.0%	84.0%	50.6%	15.4%	0.6%	8.6%	19.1%	11.7%	16.0%	3.1%

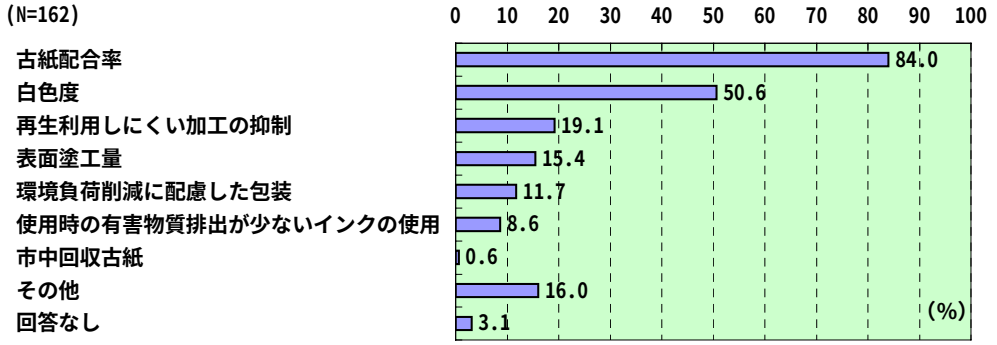

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（納入印刷物：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（文具類：規模別）

	TOTAL	古紙配合率	白色度	市中回収古紙	表面塗工量	再生プラスチック材料の使用	間伐材等の木材の使用	消耗品の交換・補充
都道府県・政令市	19	15	6	0	2	16	13	10
	100.0%	78.9%	31.6%	0.0%	10.5%	84.2%	68.4%	52.6%
区市	68	36	22	0	2	55	36	41
	100.0%	52.9%	32.4%	0.0%	2.9%	80.9%	52.9%	60.3%
町村	40	16	8	0	1	24	18	22
	100.0%	40.0%	20.0%	0.0%	2.5%	60.0%	45.0%	55.0%
合計	127	67	36	0	5	95	67	73
	100.0%	52.8%	28.3%	0.0%	3.9%	74.8%	52.8%	57.5%

	再生利用しにくい加工の抑制	適正廃棄のための分離・分別の工夫	廃棄時等での有害化学物質の排出抑制	長期使用への配慮	環境負荷削減に配慮した包装	その他	回答なし
都道府県・政令市	7	12	9	7	5	5	1
	36.8%	63.2%	47.4%	36.8%	26.3%	26.3%	5.3%
区市	21	31	18	22	19	13	2
	30.9%	45.6%	26.5%	32.4%	27.9%	19.1%	2.9%
町村	8	15	7	10	8	3	2
	20.0%	37.5%	17.5%	25.0%	20.0%	7.5%	5.0%
合計	36	58	34	39	32	21	5
	28.3%	45.7%	26.8%	30.7%	25.2%	16.5%	3.9%

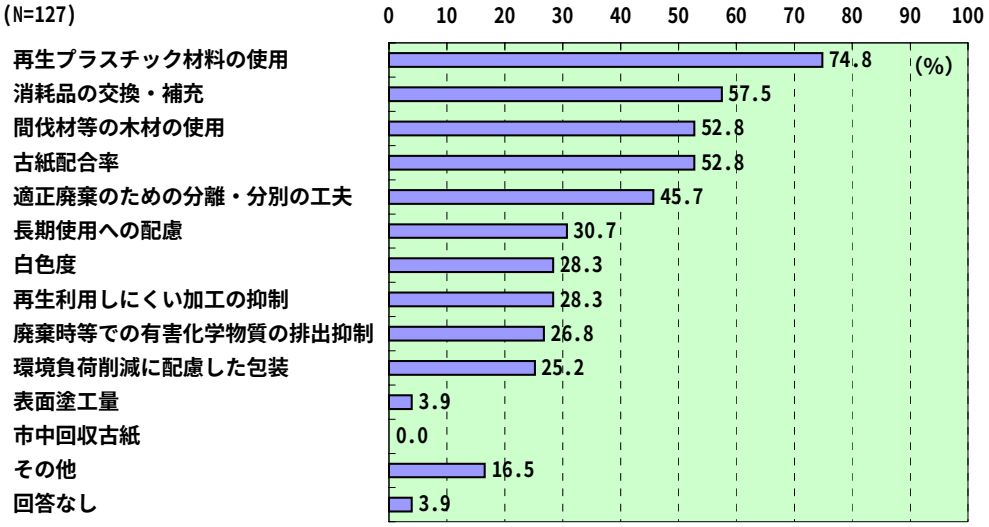

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（文具類：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（機器類：規模別）

	TOTAL	再生プラスチック材料の使用	間伐材等の木材の使用	古紙配合率	長期使用への配慮	部品の再使用・素材の再生利用等の容易性	環境負荷削減に配慮した包装	その他	回答なし
都道府県・政令市	12	8	8	4	6	6	1	3	0
	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	50.0%	50.0%	8.3%	25.0%	0.0%
区市	42	30	16	8	21	25	14	10	0
	100.0%	71.4%	38.1%	19.0%	50.0%	59.5%	33.3%	23.8%	0.0%
町村	29	20	15	9	14	13	7	1	0
	100.0%	69.0%	51.7%	31.0%	48.3%	44.8%	24.1%	3.4%	0.0%
合計	83	58	39	21	41	44	22	14	0
	100.0%	69.9%	47.0%	25.3%	49.4%	53.0%	26.5%	16.9%	0.0%

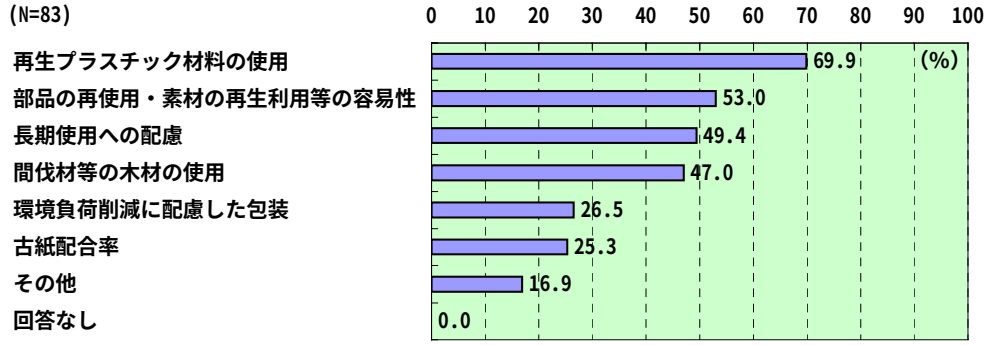

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（機器類：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（ＯＡ機器：規模別）

	TOTAL	省エネルギー性能	修理容易性や機能拡張性等、長期使用への配慮	分解の容易性等、リサイクルしやすい設計	再使用部品、リサイクル素材等の使用割合	廃棄物の削減、適正処理及びリサイクルルートの確立	環境負荷削減に配慮した包装	その他	回答なし
都道府県・政令市	10	8	3	6	4	4	1	2	0
	100.0%	80.0%	30.0%	60.0%	40.0%	40.0%	10.0%	20.0%	0.0%
区市	42	31	16	24	21	14	10	6	3
	100.0%	73.8%	38.1%	57.1%	50.0%	33.3%	23.8%	14.3%	7.1%
町村	30	27	8	11	8	3	6	1	1
	100.0%	90.0%	26.7%	36.7%	26.7%	10.0%	20.0%	3.3%	3.3%
合計	82	66	27	41	33	21	17	9	4
	100.0%	80.5%	32.9%	50.0%	40.2%	25.6%	20.7%	11.0%	4.9%

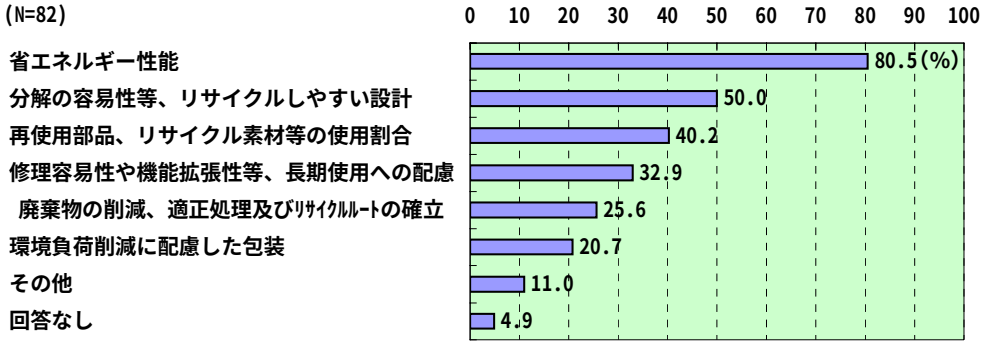

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（ＯＡ機器：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（家電製品：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	省エネルギー性能	修理容易性やアフターサービス等、長期使用への配慮	分解の容易性等、リサイクルしやすい設計	再使用部品、リサイクル素材等の使用割合	廃棄物の削減、適正処理及びリサイクルルートの確立	オゾン層破壊物質等の使用抑制	環境負荷削減に配慮した包装	その他	回答なし
都道府県・政令市	8	6	3	3	2	3	3	1	2	0
	100.0%	75.0%	37.5%	37.5%	25.0%	37.5%	37.5%	12.5%	25.0%	0.0%
区市	36	33	17	18	15	8	19	11	4	0
	100.0%	91.7%	47.2%	50.0%	41.7%	22.2%	52.8%	30.6%	11.1%	0.0%
町村	31	29	9	12	8	4	6	6	1	1
	100.0%	93.5%	29.0%	38.7%	25.8%	12.9%	19.4%	19.4%	3.2%	3.2%
合計	75	68	29	33	25	15	28	18	7	1
	100.0%	90.7%	38.7%	44.0%	33.3%	20.0%	37.3%	24.0%	9.3%	1.3%

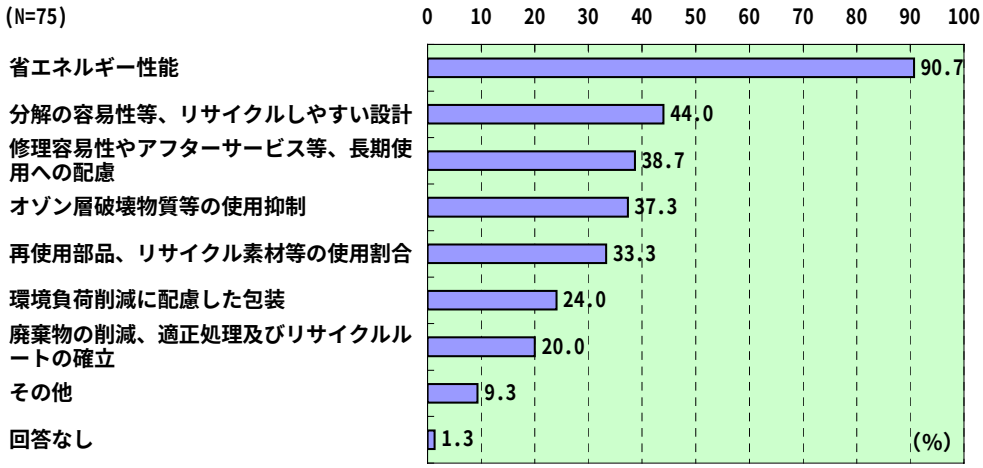

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（家電製品：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（照明：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	省エネルギー性能	分解の容易性等、リサイクルしやすい設計	長期使用の配慮	廃棄物発生量の削減	環境負荷削減に配慮した包装	その他	回答なし
都道府県・政令市	10	9	2	3	3	1	1	0
	100.0%	90.0%	20.0%	30.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%
区市	49	46	16	25	10	11	5	0
	100.0%	93.9%	32.7%	51.0%	20.4%	22.4%	10.2%	0.0%
町村	35	34	6	10	4	8	0	0
	100.0%	97.1%	17.1%	28.6%	11.4%	22.9%	0.0%	0.0%
合計	94	89	24	38	17	20	6	0
	100.0%	94.7%	25.5%	40.4%	18.1%	21.3%	6.4%	0.0%

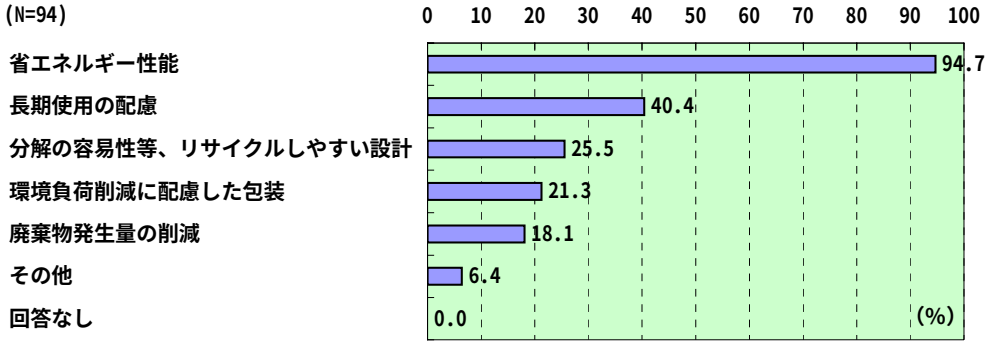

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（照明：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（自動車：規模別）

	TOTAL	大気汚染物質（NOx、CO、SPM等）排出量の削減	燃費（単位燃料当たりの走行距離）性能	自動車騒音の低減	リサイクル素材の使用割合	長期使用の配慮	リサイクルしやすい設計	廃棄物の削減、適正処理及びリサイクルルートの確立	その他	回答なし
都道府県・政令市	13	7	4	1	0	0	0	0	7	0
	100.0%	53.8%	30.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.8%	0.0%
区市	57	40	39	8	14	10	12	5	14	3
	100.0%	70.2%	68.4%	14.0%	24.6%	17.5%	21.1%	8.8%	24.6%	5.3%
町村	37	29	28	5	4	9	6	2	3	1
	100.0%	78.4%	75.7%	13.5%	10.8%	24.3%	16.2%	5.4%	8.1%	2.7%
合計	107	76	71	14	18	19	18	7	24	4
	100.0%	71.0%	66.4%	13.1%	16.8%	17.8%	16.8%	6.5%	22.4%	3.7%

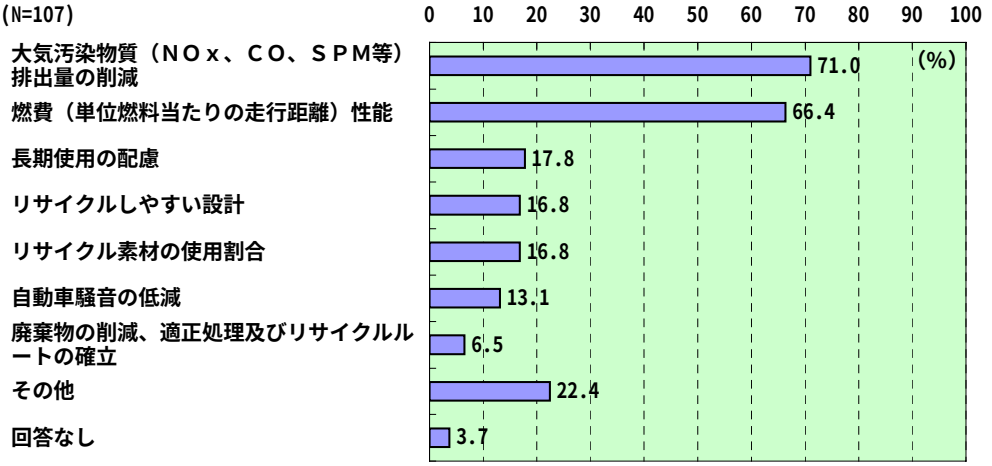

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（自動車：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（制服作業服：規模別）

	TOTAL	再生繊維の使用	未利用繊維の使用	再生PET樹脂の使用ポリエステル繊維を含む場合）	リサイクル容易性	リサイクルルートの確立	環境負荷削減に配慮した梱包	その他	回答なし
都道府県・政令市	12	5	1	10	1	1	2	3	0
	100.0%	41.7%	8.3%	83.3%	8.3%	8.3%	16.7%	25.0%	0.0%
区市	50	23	1	36	6	8	5	6	2
	100.0%	46.0%	2.0%	72.0%	12.0%	16.0%	10.0%	12.0%	4.0%
町村	30	22	0	22	5	3	4	2	0
	100.0%	73.3%	0.0%	73.3%	16.7%	10.0%	13.3%	6.7%	0.0%
合計	92	50	2	68	12	12	11	11	2
	100.0%	54.3%	2.2%	73.9%	13.0%	13.0%	12.0%	12.0%	2.2%

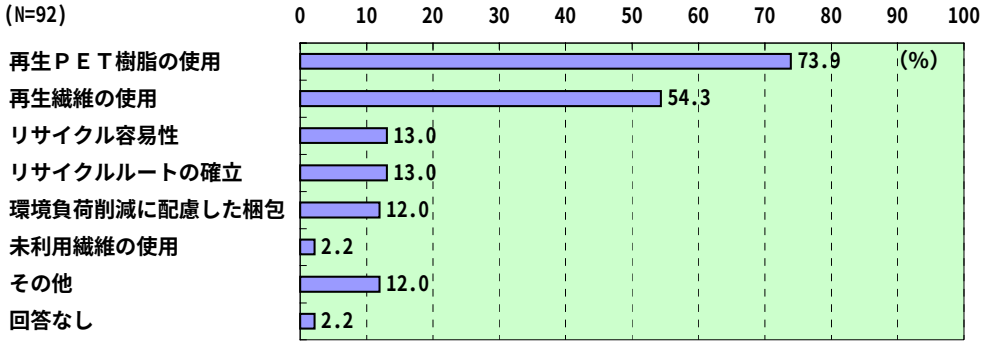

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（制服作業服：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（インテリア寝装：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	再生繊維の使用	未利用繊維の使用	再生ＰＥＴ樹脂の使用（ポリエステル繊維を含む場合）	リサイクル容易性	リサイクルルートの確立	環境負荷削減に配慮した梱包	その他	回答なし
都道府県・政令市	6	2	2	4	1	0	1	1	1
	100.0%	33.3%	33.3%	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%
区市	20	11	2	17	4	3	4	3	1
	100.0%	55.0%	10.0%	85.0%	20.0%	15.0%	20.0%	15.0%	5.0%
町村	13	9	0	8	3	1	3	2	0
	100.0%	69.2%	0.0%	61.5%	23.1%	7.7%	23.1%	15.4%	0.0%
合計	39	22	4	29	8	4	8	6	2
	100.0%	56.4%	10.3%	74.4%	20.5%	10.3%	20.5%	15.4%	5.1%

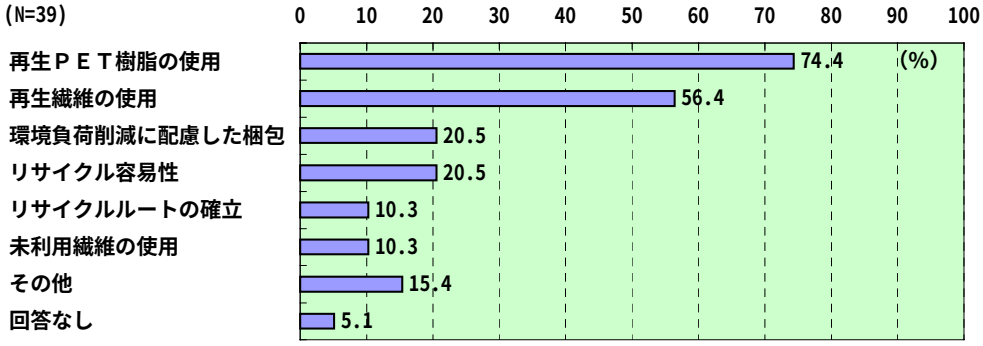

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（インテリア寝装：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（作業用手袋：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	再生繊維の使用	未利用繊維の使用	再生ＰＥＴ樹脂の使用（ポリエステル繊維を含む場合）	リサイクル容易性	リサイクルルートの確立	環境負荷削減に配慮した梱包	その他	回答なし
都道府県・政令市	12	6	4	10	1	0	2	3	0
	100.0%	50.0%	33.3%	83.3%	8.3%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%
区市	40	26	6	28	3	3	5	4	1
	100.0%	65.0%	15.0%	70.0%	7.5%	7.5%	12.5%	10.0%	2.5%
町村	25	20	0	16	5	1	3	1	0
	100.0%	80.0%	0.0%	64.0%	20.0%	4.0%	12.0%	4.0%	0.0%
合計	77	52	10	54	9	4	10	8	1
	100.0%	67.5%	13.0%	70.1%	11.7%	5.2%	13.0%	10.4%	1.3%

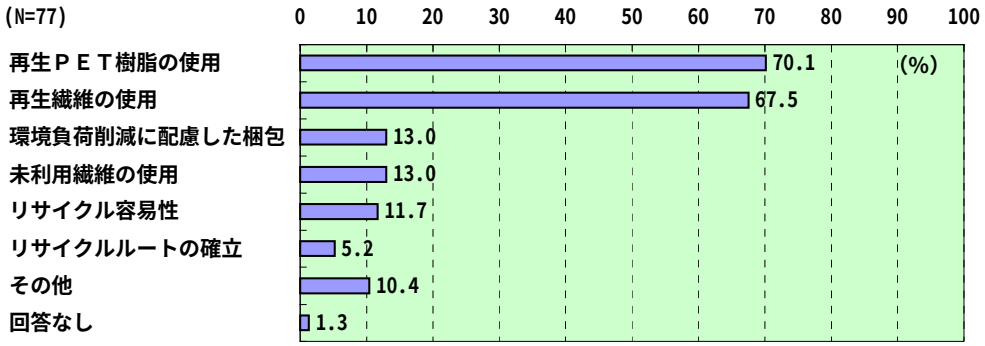

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（作業用手袋：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（設備：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	自然・未利用エネルギーによる電気、熱エネルギー供給	高効率・省エネルギー型の電気、熱エネルギー供給	食品循環資源等の再生利用	その他	回答なし
都道府県・政令市	6	4	1	0	2	0
	100.0%	66.7%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
区市	28	24	17	2	0	1
	100.0%	85.7%	60.7%	7.1%	0.0%	3.6%
町村	20	10	9	0	5	0
	100.0%	50.0%	45.0%	0.0%	25.0%	0.0%
合計	54	38	27	2	7	1
	100.0%	70.4%	50.0%	3.7%	13.0%	1.9%

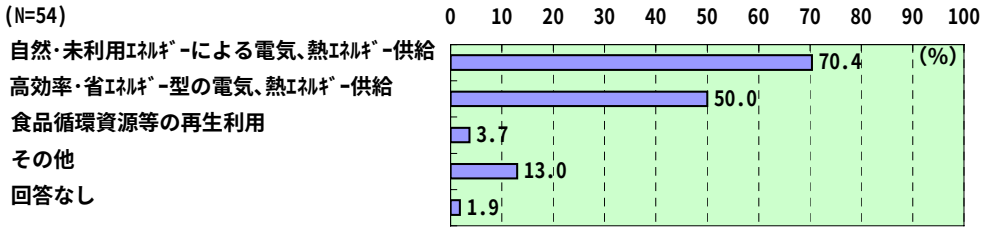

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（設備：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（資材：規模別）

	ＴＯＴＡＬ	再生材料の使用	有害物質の溶出・放散の削減（施工時及び使用時）	その他	回答なし
都道府県・政令市	6	5	2	2	0
	100.0%	83.3%	33.3%	33.3%	0.0%
区市	43	39	13	7	0
	100.0%	90.7%	30.2%	16.3%	0.0%
町村	25	22	6	3	1
	100.0%	88.0%	24.0%	12.0%	4.0%
合計	74	66	21	12	1
	100.0%	89.2%	28.4%	16.2%	1.4%

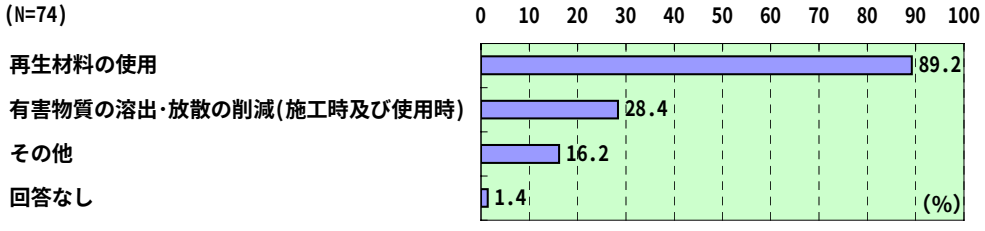

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（資材：全体）

表　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（建設機械：規模別）

	TOTAL	大気汚染物質（NOx、CO、SPM等）排出量の削減	騒音の低減	その他	回答なし
都道府県・政令市	3	3	3	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
区市	24	17	18	4	0
	100.0%	70.8%	75.0%	16.7%	0.0%
町村	15	10	12	3	0
	100.0%	66.7%	80.0%	20.0%	0.0%
合計	42	30	33	7	0
	100.0%	71.4%	78.6%	16.7%	0.0%

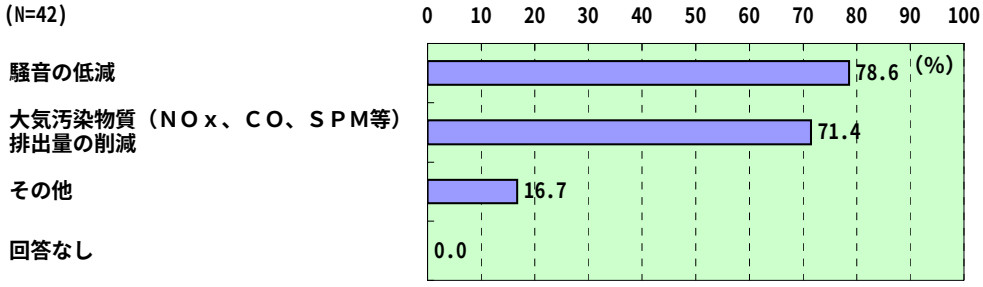

図　「調達方針」におけるグリーン購入の判断基準（独自の購入基準）（建設機械：全体）

問１７－１　「調達方針」における購入目標

(1)　全地方公共団体

「総量に占める割合」や「数量」などにより購入目標を設定している地方公共団体は、製品分野によって「総量に占める割合」であれば 4.7～42.5%まで、「数量」であれば 0.8%～10.9%までばらつきがあるが、「数量」目標を設定している団体は非常に少ない。また、どの製品分野についても「目標設定なし」とする団体が 3 割前後見られ、紙類、納入印刷物、文具類、ＯＡ機器及び制服・作業服以外の製品分野では目標設定を行っている団体より目標設定のない団体が多くなっている。

紙類、納入印刷物及び文具類については、「総量に占める割合」を設定している団体が他の製品分野に比べると多く、4 割前後を占めており、情報用紙（42.5%）、印刷用紙（39.7%）、衛生用紙（38.3%）、納入印刷物（35.2%）、文具類（38.5%）となっている。一方、「数量」を目標としている団体は、いずれも５%未満とごくわずかである。

機器類、OA 機器、家電製品、照明、制服・作業服、インテリア・寝装及び作業用手袋については、「総量に占める割合」を設定している団体が 2～3 割程度となっており、多くは目標設定のない団体を下回っている。「数量」による目標設定を行っている団体は 2.0%に満たない。

自動車については、「総量に占める割合」は 2 割だが、「数量」目標を設定している団体は他品目の中で最も多い 10.9%となっている。

設備、公共工事及び役務については、「総量に占める割合」の目標設定は 5.0%前後、「数量」目標の設定については、0.8～3.6%にとどまり、それぞれ 4 割近くが「目標設定なし」、2 割強が「把握していない」、3 割強が「回答なし」となっている。

表　「調達方針」における購入目標（全体）

	ＴＯＴＡＬ	総量に占める割合	数量	目標設定なし	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	506	215	21	129	37	115
	100.0%	42.5%	4.2%	25.5%	7.3%	22.7%
紙類：印刷用紙	506	201	17	139	38	119
	100.0%	39.7%	3.4%	27.5%	7.5%	23.5%
紙類：衛生用紙	506	194	15	134	46	123
	100.0%	38.3%	3.0%	26.5%	9.1%	24.3%
納入印刷物	506	178	9	155	43	124
	100.0%	35.2%	1.8%	30.6%	8.5%	24.5%
文具類	506	195	11	152	39	113
	100.0%	38.5%	2.2%	30.0%	7.7%	22.3%
機器類	506	131	5	172	68	134
	100.0%	25.9%	1.0%	34.0%	13.4%	26.5%
ＯＡ機器	506	147	8	174	55	125
	100.0%	29.1%	1.6%	34.4%	10.9%	24.7%
家電製品	506	116	7	175	72	140
	100.0%	22.9%	1.4%	34.6%	14.2%	27.7%
照明	506	127	9	170	67	137
	100.0%	25.1%	1.8%	33.6%	13.2%	27.1%
自動車	506	105	55	159	60	136
	100.0%	20.8%	10.9%	31.4%	11.9%	26.9%
制服・作業服	506	136	9	161	72	131
	100.0%	26.9%	1.8%	31.8%	14.2%	25.9%
インテリア・寝装	506	96	5	163	97	148
	100.0%	19.0%	1.0%	32.2%	19.2%	29.2%
作業用手袋	506	123	7	166	75	138
	100.0%	24.3%	1.4%	32.8%	14.8%	27.3%
設備	506	31	18	176	118	166
	100.0%	6.1%	3.6%	34.8%	23.3%	32.8%
公共工事：資材	506	35	4	198	109	163
	100.0%	6.9%	0.8%	39.1%	21.5%	32.2%
公共工事：建設機械	506	28	4	193	117	167
	100.0%	5.5%	0.8%	38.1%	23.1%	33.0%
役務	506	24	12	172	128	173
	100.0%	4.7%	2.4%	34.0%	25.3%	34.2%

(2) 規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

紙類から照明、制服・作業服から作業用手袋は、「総量に占める割合」を設定している団体が多く、4～6 割程度となっている。一方、「数量」目標の設定はほとんどなされていない。

自動車については、「総量に占める割合」が 37.3%、「数量」が 23.7%となっている。

設備については、「目標設定なし」とする割合が 32.2%と高く、次いで「数量」が 15.3%と高い。

公共工事については、「目標設定なし」が 5 割近く、「回答なし」も 4 割にのぼっている。

役務については、「数量」が 8.5%となっているものの、5 割近くの団体は「回答なし」、3 割は「目標設定なし」となっている。

表　「調達方針」における購入目標（都道府県・政令市）

	ＴＯＴＡＬ	総量に占める割合	数量	目標設定なし	把握していない	回答なし
紙類（情報用紙）	59	39	1	5	0	15
	100.0%	66.1%	1.7%	8.5%	0.0%	25.4%
紙類（印刷用紙）	59	37	0	6	0	16
	100.0%	62.7%	0.0%	10.2%	0.0%	27.1%
紙類（衛生用紙）	59	35	0	6	0	18
	100.0%	59.3%	0.0%	10.2%	0.0%	30.5%
納入印刷物	59	36	0	7	0	16
	100.0%	61.0%	0.0%	11.9%	0.0%	27.1%
文具類	59	39	1	4	0	15
	100.0%	66.1%	1.7%	6.8%	0.0%	25.4%
機器類	59	32	0	10	0	17
	100.0%	54.2%	0.0%	16.9%	0.0%	28.8%
ＯＡ機器	59	36	0	8	0	15
	100.0%	61.0%	0.0%	13.6%	0.0%	25.4%
家電製品	59	29	0	12	1	18
	100.0%	49.2%	0.0%	20.3%	1.7%	30.5%
照明	59	32	0	11	0	17
	100.0%	54.2%	0.0%	18.6%	0.0%	28.8%
自動車	59	22	14	7	1	19
	100.0%	37.3%	23.7%	11.9%	1.7%	32.2%
制服・作業服	59	33	0	8	0	18
	100.0%	55.9%	0.0%	13.6%	0.0%	30.5%
インテリア・寝装	59	26	0	9	3	21
	100.0%	44.1%	0.0%	15.3%	5.1%	35.6%
作業用手袋	59	31	0	9	0	19
	100.0%	52.5%	0.0%	15.3%	0.0%	32.2%
設備	59	2	9	19	3	26
	100.0%	3.4%	15.3%	32.2%	5.1%	44.1%
公共工事（資材）	59	2	0	28	5	24
	100.0%	3.4%	0.0%	47.5%	8.5%	40.7%
公共工事(建設機械)	59	2	0	27	5	25
	100.0%	3.4%	0.0%	45.8%	8.5%	42.4%
役務	59	2	5	19	4	29
	100.0%	3.4%	8.5%	32.2%	6.8%	49.2%

＜区市＞

紙類から照明、制服・作業服から作業用手袋は、「総量に占める割合」を設定している団体が多く、2～4 割程度となっている。一方、「数量」目標の設定については紙類以外ではほとんどなされていない。

自動車については、「総量に占める割合」が 19.1%、「数量」が 10.1%となっており、他品目に比べ数量目標が高い結果となっている。

設備及び公共工事については、「総量に占める割合」は 6.0%前後、4 割弱は「目標設定なし」となっている。

役務については、「回答なし」及び「目標設定なし」がそれぞれ 35.0%前後となっている。

表　「調達方針」における購入目標（区市）

	TOTAL	総量に占める割合	数量	目標設定なし	把握していない	回答なし
紙類（情報用紙）	267	111	12	70	16	64
	100.0%	41.6%	4.5%	26.2%	6.0%	24.0%
紙類（印刷用紙）	267	100	9	76	19	67
	100.0%	37.5%	3.4%	28.5%	7.1%	25.1%
紙類（衛生用紙）	267	98	6	76	21	68
	100.0%	36.7%	2.2%	28.5%	7.9%	25.5%
納入印刷物	267	86	3	88	21	70
	100.0%	32.2%	1.1%	33.0%	7.9%	26.2%
文具類	267	99	3	86	19	62
	100.0%	37.1%	1.1%	32.2%	7.1%	23.2%
機器類	267	61	1	95	37	74
	100.0%	22.8%	0.4%	35.6%	13.9%	27.7%
OA機器	267	73	3	98	25	69
	100.0%	27.3%	1.1%	36.7%	9.4%	25.8%
家電製品	267	57	2	94	37	78
	100.0%	21.3%	0.7%	35.2%	13.9%	29.2%
照明	267	61	3	93	32	79
	100.0%	22.8%	1.1%	34.8%	12.0%	29.6%
自動車	267	51	27	89	26	76
	100.0%	19.1%	10.1%	33.3%	9.7%	28.5%
制服・作業服	267	67	4	87	37	73
	100.0%	25.1%	1.5%	32.6%	13.9%	27.3%
インテリア・寝装	267	47	1	89	52	79
	100.0%	17.6%	0.4%	33.3%	19.5%	29.6%
作業用手袋	267	61	2	90	39	76
	100.0%	22.8%	0.7%	33.7%	14.6%	28.5%
設備	267	17	4	95	59	93
	100.0%	6.4%	1.5%	35.6%	22.1%	34.8%
公共工事（資材）	267	18	1	104	54	91
	100.0%	6.7%	0.4%	39.0%	20.2%	34.1%
公共工事(建設機械)	267	15	1	100	60	92
	100.0%	5.6%	0.4%	37.5%	22.5%	34.5%
役務	267	13	3	90	67	95
	100.0%	4.9%	1.1%	33.7%	25.1%	35.6%

＜町村＞

町村においては、区市とほぼ同様の結果を示しているが、各品目とも「数量」の割合が高めとなっている。

表　「調達方針」における購入目標（町村）

	TOTAL	総量に占める割合	数量	目標設定なし	把握していない	回答なし
紙類：情報用紙	180	65	8	54	21	36
	100.0%	36.1%	4.4%	30.0%	11.7%	20.0%
紙類：印刷用紙	180	64	8	57	19	36
	100.0%	35.6%	4.4%	31.7%	10.6%	20.0%
紙類：衛生用紙	180	61	9	52	25	37
	100.0%	33.9%	5.0%	28.9%	13.9%	20.6%
納入印刷物	180	56	6	60	22	38
	100.0%	31.1%	3.3%	33.3%	12.2%	21.1%
文具類	180	57	7	62	20	36
	100.0%	31.7%	3.9%	34.4%	11.1%	20.0%
機器類	180	38	4	67	31	43
	100.0%	21.1%	2.2%	37.2%	17.2%	23.9%
OA機器	180	38	5	68	30	41
	100.0%	21.1%	2.8%	37.8%	16.7%	22.8%
家電製品	180	30	5	69	34	44
	100.0%	16.7%	2.8%	38.3%	18.9%	24.4%
照明	180	34	6	66	35	41
	100.0%	18.9%	3.3%	36.7%	19.4%	22.8%
自動車	180	32	14	63	33	41
	100.0%	17.8%	7.8%	35.0%	18.3%	22.8%
制服・作業服	180	36	5	66	35	40
	100.0%	20.0%	2.8%	36.7%	19.4%	22.2%
インテリア・寝装	180	23	4	65	42	48
	100.0%	12.8%	2.2%	36.1%	23.3%	26.7%
作業用手袋	180	31	5	67	36	43
	100.0%	17.2%	2.8%	37.2%	20.0%	23.9%
設備	180	12	5	62	56	47
	100.0%	6.7%	2.8%	34.4%	31.1%	26.1%
公共工事：資材	180	15	3	66	50	48
	100.0%	8.3%	1.7%	36.7%	27.8%	26.7%
公共工事：建設機械	180	11	3	66	52	50
	100.0%	6.1%	1.7%	36.7%	28.9%	27.8%
役務	180	9	4	63	57	49
	100.0%	5.0%	2.2%	35.0%	31.7%	27.2%

問１７－２　「調達方針」における購入目標（具体的内容）　【数量目標については、自由回答】

(1)　全地方公共団体

問 17－1 において、「総量に占める割合」を目標設定している地方公共団体について、その具体的内容を尋ねた。

紙類、機器類、OA 機器、家電製品、照明、インテリア・寝装及び作業用手袋については、6 割前後の地方公共団体が「すべて」購入すると回答している。特に、衛生用紙は 7 割を超えている。

自動車については、35.9%が「すべて」とする一方、「2 割未満」とする回答も 13.7%みられ、国の率先実行計画における「10%」との目標値が採用されていたためと考えられる。

設備、公共工事及び役務については、3 割前後の団体が「すべて」と回答しているものの、「回答なし」または「把握していない」とする回答も多く見られる。

表　「調達方針」における購入目標（具体的内容）（全体）

	TOTAL	すべて	8割以上	6～8割	4～6割	2～4割	2割未満	把握していない	回答なし
紙類（情報用紙）	229	136	43	15	11	2	3	6	13
	100.0%	59.4%	18.8%	6.6%	4.8%	0.9%	1.3%	2.6%	5.7%
紙類（印刷用紙）	214	129	36	17	14	2	0	5	11
	100.0%	60.3%	16.8%	7.9%	6.5%	0.9%	0.0%	2.3%	5.1%
紙類（衛生用紙）	206	144	21	11	10	2	0	5	13
	100.0%	69.9%	10.2%	5.3%	4.9%	1.0%	0.0%	2.4%	6.3%
納入印刷物	186	86	42	17	15	6	1	7	12
	100.0%	46.2%	22.6%	9.1%	8.1%	3.2%	0.5%	3.8%	6.5%
文具類	205	98	41	18	19	8	1	7	13
	100.0%	47.8%	20.0%	8.8%	9.3%	3.9%	0.5%	3.4%	6.3%
機器類	135	80	18	5	14	4	2	5	7
	100.0%	59.3%	13.3%	3.7%	10.4%	3.0%	1.5%	3.7%	5.2%
OA機器	154	93	21	8	13	4	1	4	10
	100.0%	60.4%	13.6%	5.2%	8.4%	2.6%	0.6%	2.6%	6.5%
家電製品	122	75	15	4	10	5	2	4	7
	100.0%	61.5%	12.3%	3.3%	8.2%	4.1%	1.6%	3.3%	5.7%
照明	135	81	18	7	10	4	2	4	9
	100.0%	60.0%	13.3%	5.2%	7.4%	3.0%	1.5%	3.0%	6.7%
自動車	153	55	15	5	13	6	21	6	32
	100.0%	35.9%	9.8%	3.3%	8.5%	3.9%	13.7%	3.9%	20.9%
制服・作業服	144	77	21	7	13	4	4	5	13
	100.0%	53.5%	14.6%	4.9%	9.0%	2.8%	2.8%	3.5%	9.0%
インテリア・寝装	100	61	11	3	8	3	2	4	8
	100.0%	61.0%	11.0%	3.0%	8.0%	3.0%	2.0%	4.0%	8.0%
作業用手袋	129	77	17	4	10	3	2	4	12
	100.0%	59.7%	13.2%	3.1%	7.8%	2.3%	1.6%	3.1%	9.3%
設備	48	14	6	2	2	3	0	3	18
	100.0%	29.2%	12.5%	4.2%	4.2%	6.3%	0.0%	6.3%	37.5%
公共工事（資材）	38	12	6	2	6	2	0	5	5
	100.0%	31.6%	15.8%	5.3%	15.8%	5.3%	0.0%	13.2%	13.2%
公共工事（建設機械）	31	10	3	1	4	2	0	5	6
	100.0%	32.3%	9.7%	3.2%	12.9%	6.5%	0.0%	16.1%	19.4%
役務	35	12	1	0	5	2	0	4	11
	100.0%	34.3%	2.9%	0.0%	14.3%	5.7%	0.0%	11.4%	31.4%

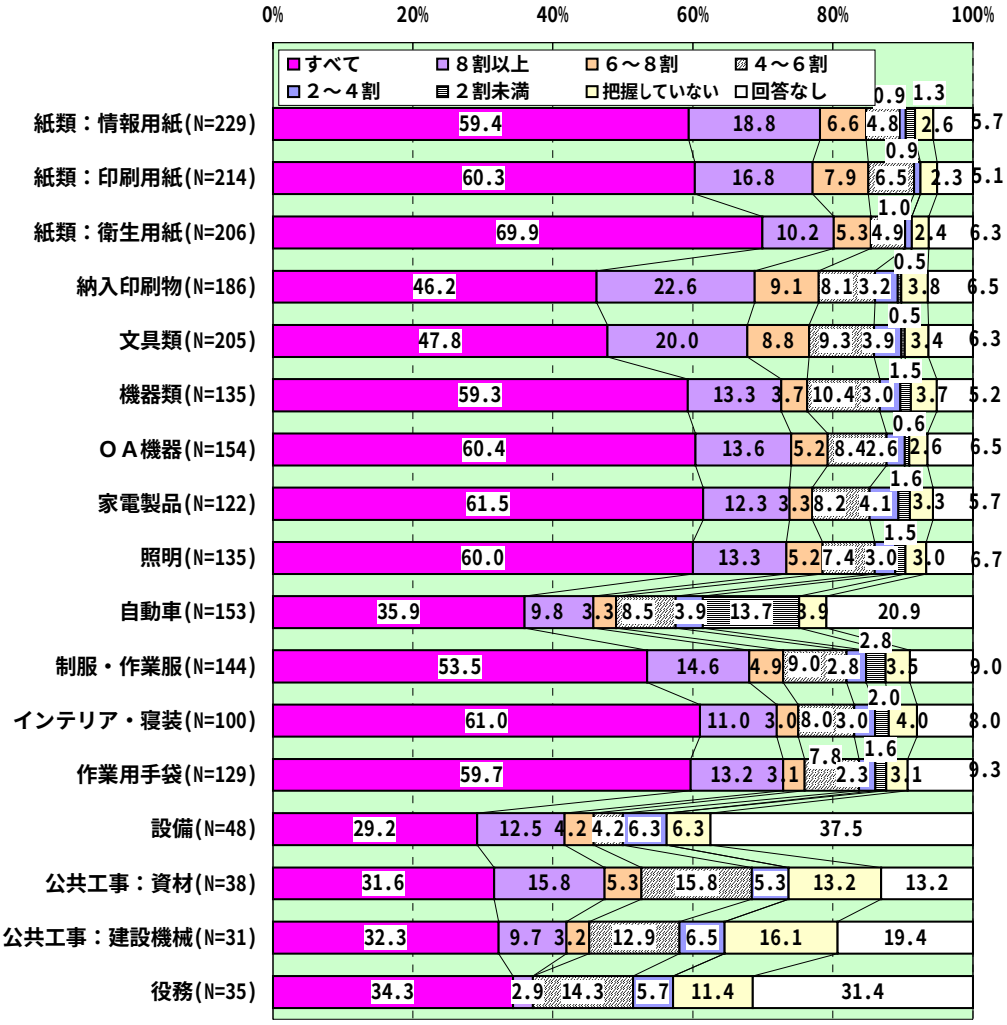

図　「調達方針」における購入目標（具体的内容）（全体）

(2)　規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

都道府県・政令市においては、照明や機器類、インテリア・寝装等 8 割前後の団体が「すべて」購入すると回答している品目もあるなど、自動車、設備、公共工事及び役務を除く品目において 5～8 割以上の団体が「すべて」と回答している。

自動車については、43.8%が「すべて」と回答し、「8 割以上」または「2 割未満」とする回答も 6.3%見られるが、3 割強は「回答なし」となっている。

設備については、18.2%が「すべて」と回答する一方、残る 8 割は「回答なし」である。

公共工事については、資材では「8 割以上」及び「4～6 割」が 1 団体ずつ、建設機械では「すべて」及び「回答なし」が 1 団体ずつとなっている。

役務については、「すべて」及び「4～6 割」が 1 団体ずつとなっている。

表　「調達方針」における購入目標（具体的内容）（都道府県・政令市）

	TOTAL	すべて	8割以上	6～8割	4～6割	2～4割	2割未満	把握していない	回答なし
紙類（情報用紙）	39	24	8	2	0	0	1	0	4
	100.0%	61.5%	20.5%	5.1%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	10.3%
紙類（印刷用紙）	37	24	6	1	1	0	0	0	5
	100.0%	64.9%	16.2%	2.7%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.5%
紙類（衛生用紙）	35	26	3	1	0	0	0	0	5
	100.0%	74.3%	8.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
納入印刷物	36	20	9	2	1	0	0	0	4
	100.0%	55.6%	25.0%	5.6%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
文具類	40	25	9	0	1	0	0	0	5
	100.0%	62.5%	22.5%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
機器類	32	25	2	0	2	0	0	0	3
	100.0%	78.1%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%
ＯＡ機器	36	26	3	1	1	0	0	0	5
	100.0%	72.2%	8.3%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	13.9%
家電製品	29	22	2	0	2	0	0	0	3
	100.0%	75.9%	6.9%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%
照明	32	26	3	0	0	0	0	0	3
	100.0%	81.3%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.4%
自動車	32	14	2	1	0	1	2	0	12
	100.0%	43.8%	6.3%	3.1%	0.0%	3.1%	6.3%	0.0%	37.5%
制服・作業服	33	22	3	0	3	0	1	0	4
	100.0%	66.7%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	3.0%	0.0%	12.1%
インテリア・寝装	26	20	1	0	2	0	0	0	3
	100.0%	76.9%	3.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%
作業用手袋	31	22	2	1	2	0	0	0	4
	100.0%	71.0%	6.5%	3.2%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%
設備	11	2	0	0	0	0	0	0	9
	100.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.8%
公共工事（資材）	2	0	1	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共工事（建設機械）	2	1	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
役務	7	1	0	0	1	0	0	0	5
	100.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%

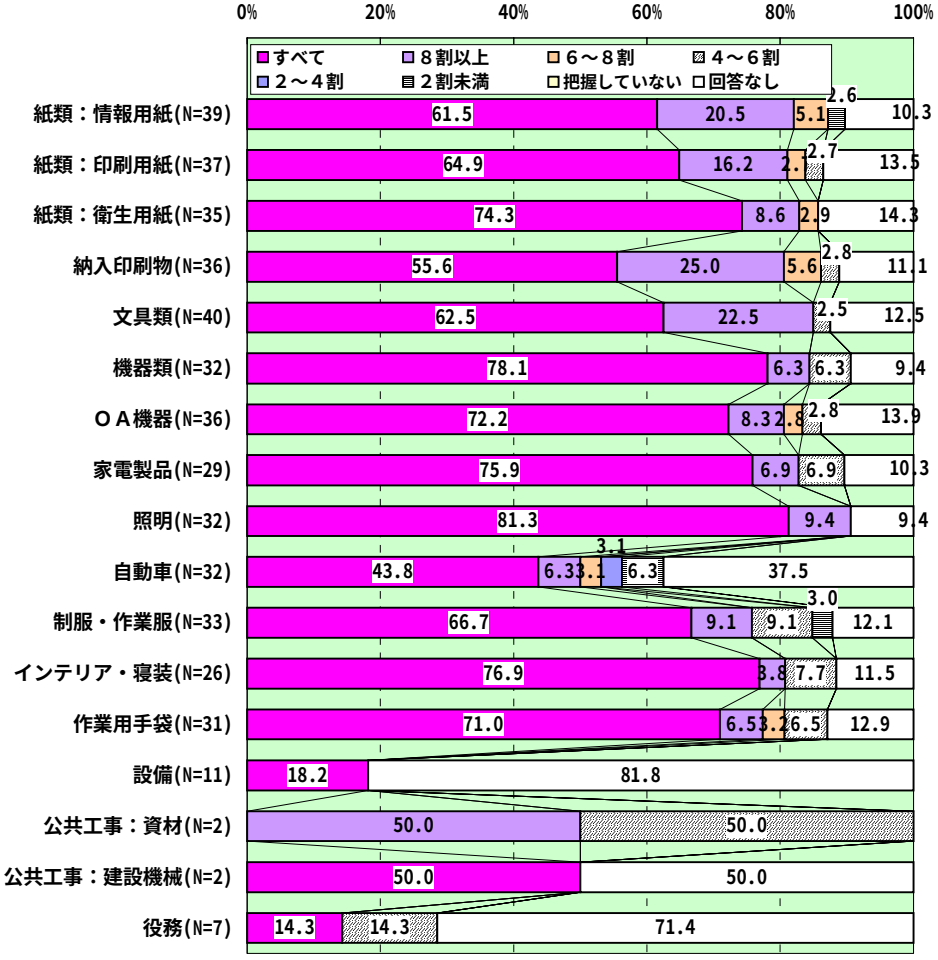

図　「調達方針」における購入目標（具体的内容）（都道府県・政令市）

＜区市＞

区市においては、自動車、設備及び公共工事を除く品目において 4～7 割以上の団体が「すべて」と回答しているものの、都道府県・政令市より 10 ポイント程度ずつ減少している。

自動車については、31.2%が「すべて」と回答し、「2 割未満」とする回答は 15.6%となっている。

設備及び公共工事については、3～4 割が「すべて」と回答する一方、「回答なし」及び「把握していない」の合計も 4 割超となっている。

表　「調達方針」における購入目標（具体的内容）（区市）

	TOTAL	すべて	8割以上	6～8割	4～6割	2～4割	2割未満	把握していない	回答なし
紙類（情報用紙）	119	68	23	6	7	1	2	6	6
	100.0%	57.1%	19.3%	5.0%	5.9%	0.8%	1.7%	5.0%	5.0%
紙類（印刷用紙）	107	63	21	7	7	1	0	5	3
	100.0%	58.9%	19.6%	6.5%	6.5%	0.9%	0.0%	4.7%	2.8%
紙類（衛生用紙）	103	72	10	6	5	1	0	5	4
	100.0%	69.9%	9.7%	5.8%	4.9%	1.0%	0.0%	4.9%	3.9%
納入印刷物	89	40	20	7	6	4	1	7	4
	100.0%	44.9%	22.5%	7.9%	6.7%	4.5%	1.1%	7.9%	4.5%
文具類	102	52	18	9	9	4	1	5	4
	100.0%	51.0%	17.6%	8.8%	8.8%	3.9%	1.0%	4.9%	3.9%
機器類	62	37	6	3	6	2	2	4	2
	100.0%	59.7%	9.7%	4.8%	9.7%	3.2%	3.2%	6.5%	3.2%
OA機器	76	47	11	4	6	2	1	3	2
	100.0%	61.8%	14.5%	5.3%	7.9%	2.6%	1.3%	3.9%	2.6%
家電製品	59	36	6	2	6	2	2	3	2
	100.0%	61.0%	10.2%	3.4%	10.2%	3.4%	3.4%	5.1%	3.4%
照明	64	38	8	3	5	2	2	3	3
	100.0%	59.4%	12.5%	4.7%	7.8%	3.1%	3.1%	4.7%	4.7%
自動車	77	24	6	4	9	2	12	5	15
	100.0%	31.2%	7.8%	5.2%	11.7%	2.6%	15.6%	6.5%	19.5%
制服・作業服	71	38	10	4	4	2	3	4	6
	100.0%	53.5%	14.1%	5.6%	5.6%	2.8%	4.2%	5.6%	8.5%
インテリア・寝装	48	28	4	1	5	2	2	3	3
	100.0%	58.3%	8.3%	2.1%	10.4%	4.2%	4.2%	6.3%	6.3%
作業用手袋	63	39	8	1	4	2	2	3	4
	100.0%	61.9%	12.7%	1.6%	6.3%	3.2%	3.2%	4.8%	6.3%
設備	21	8	1	0	1	1	0	3	7
	100.0%	38.1%	4.8%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	14.3%	33.3%
公共工事（資材）	19	7	1	1	2	1	0	3	4
	100.0%	36.8%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	15.8%	21.1%
公共工事（建設機械）	16	5	1	1	1	1	0	3	4
	100.0%	31.3%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	0.0%	18.8%	25.0%
役務	16	7	0	0	1	1	0	3	4
	100.0%	43.8%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	18.8%	25.0%

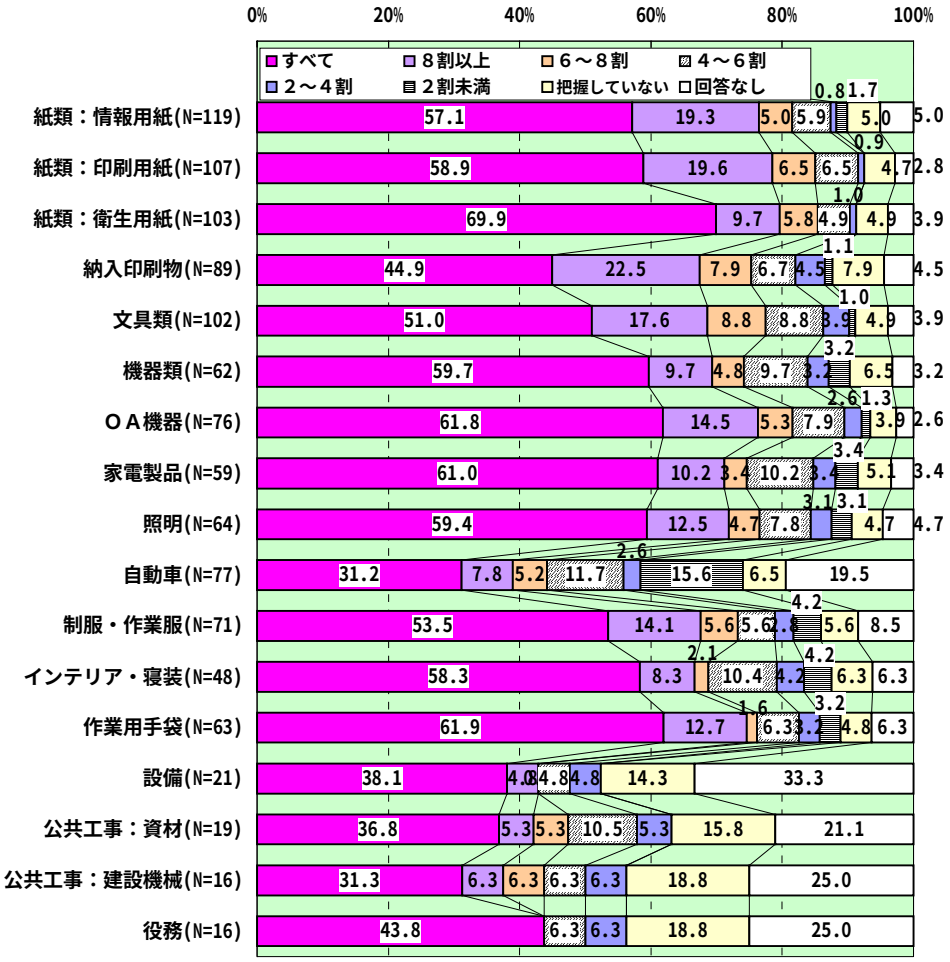

図　「調達方針」における購入目標（具体的内容）（区市）

＜町村＞

町村では、紙類（情報用紙、印刷用紙）及び自動車については「すべて」とする回答が区市の結果を上回っているが、その他の品目については「すべて」との回答は減少し、全体的に「4～6 割」との回答が増加している。

表　「調達方針」における購入目標（具体的内容）（町村）

	TOTAL	すべて	8割以上	6～8割	4～6割	2～4割	2割未満	把握していない	回答なし
紙類（情報用紙）	71	44	12	7	4	1	0	0	3
	100.0%	62.0%	16.9%	9.9%	5.6%	1.4%	0.0%	0.0%	4.2%
紙類（印刷用紙）	70	42	9	9	6	1	0	0	3
	100.0%	60.0%	12.9%	12.9%	8.6%	1.4%	0.0%	0.0%	4.3%
紙類（衛生用紙）	68	46	8	4	5	1	0	0	4
	100.0%	67.6%	11.8%	5.9%	7.4%	1.5%	0.0%	0.0%	5.9%
納入印刷物	61	26	13	8	8	2	0	0	4
	100.0%	42.6%	21.3%	13.1%	13.1%	3.3%	0.0%	0.0%	6.6%
文具類	63	21	14	9	9	4	0	2	4
	100.0%	33.3%	22.2%	14.3%	14.3%	6.3%	0.0%	3.2%	6.3%
機器類	41	18	10	2	6	2	0	1	2
	100.0%	43.9%	24.4%	4.9%	14.6%	4.9%	0.0%	2.4%	4.9%
ＯＡ機器	42	20	7	3	6	2	0	1	3
	100.0%	47.6%	16.7%	7.1%	14.3%	4.8%	0.0%	2.4%	7.1%
家電製品	34	17	7	2	2	3	0	1	2
	100.0%	50.0%	20.6%	5.9%	5.9%	8.8%	0.0%	2.9%	5.9%
照明	39	17	7	4	5	2	0	1	3
	100.0%	43.6%	17.9%	10.3%	12.8%	5.1%	0.0%	2.6%	7.7%
自動車	44	17	7	0	4	3	7	1	5
	100.0%	38.6%	15.9%	0.0%	9.1%	6.8%	15.9%	2.3%	11.4%
制服・作業服	40	17	8	3	6	2	0	1	3
	100.0%	42.5%	20.0%	7.5%	15.0%	5.0%	0.0%	2.5%	7.5%
インテリア・寝装	26	13	6	2	1	1	0	1	2
	100.0%	50.0%	23.1%	7.7%	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%	7.7%
作業用手袋	35	16	7	2	4	1	0	1	4
	100.0%	45.7%	20.0%	5.7%	11.4%	2.9%	0.0%	2.9%	11.4%
設備	16	4	5	2	1	2	0	0	2
	100.0%	25.0%	31.3%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
公共工事（資材）	17	5	4	1	3	1	0	2	1
	100.0%	29.4%	23.5%	5.9%	17.6%	5.9%	0.0%	11.8%	5.9%
公共工事（建設機械）	13	4	2	0	3	1	0	2	1
	100.0%	30.8%	15.4%	0.0%	23.1%	7.7%	0.0%	15.4%	7.7%
役務	12	4	1	0	3	1	0	1	2
	100.0%	33.3%	8.3%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	16.7%

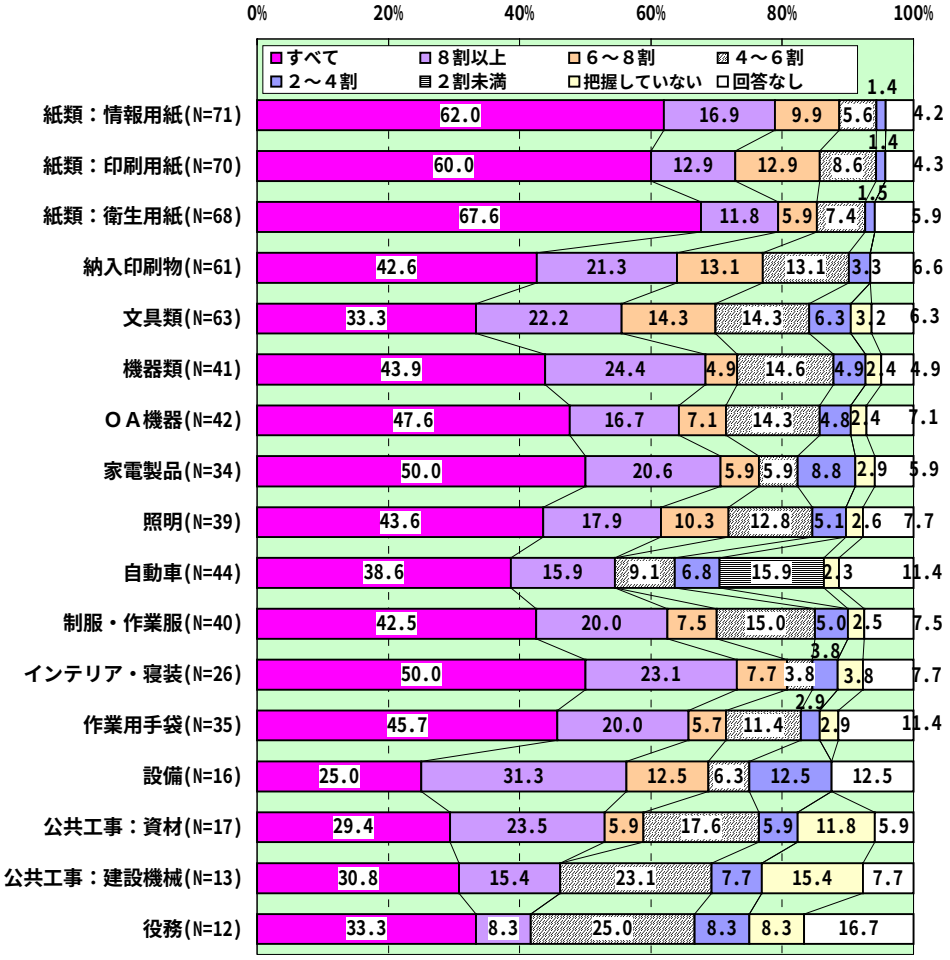

図　「調達方針」における購入目標（具体的内容）（町村）

問１７－３　「調達方針」における購入目標（目標期間）

(1)　全地方公共団体

多くの品目において、45.0%前後の団体が「13 年度目標」を設定している。やや割合が低い品目についても、自動車で 40.5%、設備で 35.4%、役務で 37.1%が「13 年度目標」を設定している。一方、ほとんどの品目で３割前後の団体が「長期目標」を設定しており、特に自動車（34.0%）、役務（34.3%）、公共工事：資材（34.2%）等において高い設定率となっている。

表　「調達方針」における購入目標（目標期間）（全体）

	ＴＯＴＡＬ	１３年度目標	長　期　目　標	把握していない	回　答　な　し
紙類：情報用紙	229	98	74	10	54
	100.0%	42.8%	32.3%	4.4%	23.6%
紙類：印刷用紙	214	92	68	8	53
	100.0%	43.0%	31.8%	3.7%	24.8%
紙類：衛生用紙	206	91	60	9	53
	100.0%	44.2%	29.1%	4.4%	25.7%
納入印刷物	186	86	56	8	43
	100.0%	46.2%	30.1%	4.3%	23.1%
文具類	205	90	63	9	51
	100.0%	43.9%	30.7%	4.4%	24.9%
機器類	135	63	35	6	35
	100.0%	46.7%	25.9%	4.4%	25.9%
ＯＡ機器	154	70	44	6	39
	100.0%	45.5%	28.6%	3.9%	25.3%
家電製品	122	56	32	6	33
	100.0%	45.9%	26.2%	4.9%	27.0%
照明	135	59	36	8	36
	100.0%	43.7%	26.7%	5.9%	26.7%
自動車	153	62	52	7	38
	100.0%	40.5%	34.0%	4.6%	24.8%
制服・作業服	144	63	37	10	40
	100.0%	43.8%	25.7%	6.9%	27.8%
インテリア・寝装	100	48	18	6	30
	100.0%	48.0%	18.0%	6.0%	30.0%
作業用手袋	129	60	35	5	34
	100.0%	46.5%	27.1%	3.9%	26.4%
設備	48	17	15	5	13
	100.0%	35.4%	31.3%	10.4%	27.1%
公共工事：資材	38	15	13	3	9
	100.0%	39.5%	34.2%	7.9%	23.7%
公共工事：建設機械	31	14	8	3	8
	100.0%	45.2%	25.8%	9.7%	25.8%
役務	35	13	12	5	7
	100.0%	37.1%	34.3%	14.3%	20.0%

(1)　規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

都道府県・政令市では、全ての品目について 6 割以上の団体が「13 年度目標」を設定している。「長期目標」に関しては、自動車について 2 割の団体が設定している。

表　「調達方針」における購入目標（目標期間）（都道府県・政令市）

	ＴＯＴＡＬ	１３年度目標	長　期　目　標	把握していない	回　答　な　し
紙類：情報用紙	39	26	7	0	6
	100.0%	66.7%	17.9%	0.0%	15.4%
紙類：印刷用紙	37	25	6	0	6
	100.0%	67.6%	16.2%	0.0%	16.2%
紙類：衛生用紙	35	23	5	0	7
	100.0%	65.7%	14.3%	0.0%	20.0%
納入印刷物	36	26	5	0	5
	100.0%	72.2%	13.9%	0.0%	13.9%
文具類	40	26	7	0	7
	100.0%	65.0%	17.5%	0.0%	17.5%
機器類	32	22	3	0	7
	100.0%	68.8%	9.4%	0.0%	21.9%
ＯＡ機器	36	24	3	0	9
	100.0%	66.7%	8.3%	0.0%	25.0%
家電製品	29	20	2	0	7
	100.0%	69.0%	6.9%	0.0%	24.1%
照明	32	22	3	0	7
	100.0%	68.8%	9.4%	0.0%	21.9%
自動車	32	19	7	0	6
	100.0%	59.4%	21.9%	0.0%	18.8%
制服・作業服	33	22	6	0	5
	100.0%	66.7%	18.2%	0.0%	15.2%
インテリア・寝装	26	19	1	0	6
	100.0%	73.1%	3.8%	0.0%	23.1%
作業用手袋	31	21	4	0	6
	100.0%	67.7%	12.9%	0.0%	19.4%
設備	11	7	2	0	2
	100.0%	63.6%	18.2%	0.0%	18.2%
公共工事：資材	2	2	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公共工事：建設機械	2	2	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
役務	7	5	1	0	1
	100.0%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%

＜区市＞

区市においては、それぞれの品目について 4 割程度の団体が「13 年度目標」を設定している。紙類等について「長期目標」を設定している団体も 3 割前後見られるが、設備や公共工事等では「把握していない」や「回答なし」との回答も多く見られる。

表　「調達方針」における購入目標（目標期間）（区市）

	ＴＯＴＡＬ	１３年度目標	長　期　目　標	把握していない	回　答　な　し
紙類：情報用紙	119	48	43	7	28
	100.0%	40.3%	36.1%	5.9%	23.5%
紙類：印刷用紙	107	44	39	5	26
	100.0%	41.1%	36.4%	4.7%	24.3%
紙類：衛生用紙	103	45	34	7	24
	100.0%	43.7%	33.0%	6.8%	23.3%
納入印刷物	89	38	29	5	24
	100.0%	42.7%	32.6%	5.6%	27.0%
文具類	102	44	36	7	23
	100.0%	43.1%	35.3%	6.9%	22.5%
機器類	62	28	16	5	17
	100.0%	45.2%	25.8%	8.1%	27.4%
ＯＡ機器	76	32	23	5	21
	100.0%	42.1%	30.3%	6.6%	27.6%
家電製品	59	26	16	5	17
	100.0%	44.1%	27.1%	8.5%	28.8%
照明	64	28	17	6	17
	100.0%	43.8%	26.6%	9.4%	26.6%
自動車	77	32	27	6	18
	100.0%	41.6%	35.1%	7.8%	23.4%
制服・作業服	71	29	17	8	23
	100.0%	40.8%	23.9%	11.3%	32.4%
インテリア・寝装	48	22	8	4	16
	100.0%	45.8%	16.7%	8.3%	33.3%
作業用手袋	63	27	18	5	18
	100.0%	42.9%	28.6%	7.9%	28.6%
設備	21	7	3	5	8
	100.0%	33.3%	14.3%	23.8%	38.1%
公共工事：資材	19	9	4	3	5
	100.0%	47.4%	21.1%	15.8%	26.3%
公共工事：建設機械	16	9	2	3	4
	100.0%	56.3%	12.5%	18.8%	25.0%
役務	16	6	4	5	3
	100.0%	37.5%	25.0%	31.3%	18.8%

＜町村＞

紙類等では 3 割超の町村が「13 年度目標」を設定しているものの、設備、公共工事及び役務等では 2 割前後に低下している。一方、それらの品目では「長期目標」が多く見られ、5 割以上となっている。インテリア・寝装や照明といった品目で「把握していない」との回答も見られる。

表　「調達方針」における購入目標（目標期間）（町村）

	ＴＯＴＡＬ	１３年度目標	長　期　目　標	把握していない	回　答　な　し
紙類：情報用紙	71	24	24	3	20
	100.0%	33.8%	33.8%	4.2%	28.2%
紙類：印刷用紙	70	23	23	3	21
	100.0%	32.9%	32.9%	4.3%	30.0%
紙類：衛生用紙	68	23	21	2	22
	100.0%	33.8%	30.9%	2.9%	32.4%
納入印刷物	61	22	22	3	14
	100.0%	36.1%	36.1%	4.9%	23.0%
文具類	63	20	20	2	21
	100.0%	31.7%	31.7%	3.2%	33.3%
機器類	41	13	16	1	11
	100.0%	31.7%	39.0%	2.4%	26.8%
ＯＡ機器	42	14	18	1	9
	100.0%	33.3%	42.9%	2.4%	21.4%
家電製品	34	10	14	1	9
	100.0%	29.4%	41.2%	2.9%	26.5%
照明	39	9	16	2	12
	100.0%	23.1%	41.0%	5.1%	30.8%
自動車	44	11	18	1	14
	100.0%	25.0%	40.9%	2.3%	31.8%
制服・作業服	40	12	14	2	12
	100.0%	30.0%	35.0%	5.0%	30.0%
インテリア・寝装	26	7	9	2	8
	100.0%	26.9%	34.6%	7.7%	30.8%
作業用手袋	35	12	13	0	10
	100.0%	34.3%	37.1%	0.0%	28.6%
設備	16	3	10	0	3
	100.0%	18.8%	62.5%	0.0%	18.8%
公共工事：資材	17	4	9	0	4
	100.0%	23.5%	52.9%	0.0%	23.5%
公共工事：建設機械	13	3	6	0	4
	100.0%	23.1%	46.2%	0.0%	30.8%
役務	12	2	7	0	3
	100.0%	16.7%	58.3%	0.0%	25.0%

問１９　平成 12 年度購入実績

(1)　全地方公共団体

問 19 では、各品目毎に具体的な購入量または金額のいずれにも回答のなかった団体を母数としている。

①　紙類（コピー用紙）

コピー用紙の購入量について具体的な数値を把握していない地方公共団体では、「ほとんど購入している」とする回答が 37.6%と最も高い。また、回答があった団体の中では 5 割以上が、環境物品を「ほとんど購入」している。「かなり購入している」は 7.6%、「ほとんど購入していない」は 6.2%であった。一方、「把握していない」とする団体が 1 割ほど見られる。

②　OA 機器（パソコン）

電子計算機の購入量について具体的な数値を把握していない地方公共団体では、大体の購入量についても「把握していない」とする回答が 32.1%と最も多く、回答があった地方公共団体の中では約 5 割となっている。「ほとんど購入している」は 11.4%であるが、「ほとんど購入していない」は 9.8%であった。

③　OA 機器（コピー機）

コピー機の購入量について具体的な数値を把握していない地方公共団体では、大体の購入量についても「把握していない」とする回答が 31.8%と最も多く、回答があった地方公共団体の中では 5 割を超えている。「ほとんど購入している」は 10.2%、「ほとんど購入していない」は 10.1%である。

④　自動車

自動車の購入量について具体的な数値を把握していない地方公共団体では、「ほとんど購入していない」とする割合が 31.4%と最も高く、回答があった地方公共団体の中では 6 割を超えている。「ほとんど購入している」は 0.9%と非常に低い。

表　平成 12 年度購入実績（全体）

	TOTAL	ほとんど購入している（８０%以上）	かなり購入している（６０～８０%程度）	半分程度購入している（４０～６０%程度）	少し購入している（２０～４０%程度）	ほとんど購入していない（２０%未満）	把握していない	回答なし
コピー用紙	1347	506	103	50	39	83	183	383
	100.0%	37.6%	7.6%	3.7%	2.9%	6.2%	13.6%	28.4%
電子計算機（パソコン）	1626	185	69	28	33	160	522	629
	100.0%	11.4%	4.2%	1.7%	2.0%	9.8%	32.1%	38.7%
コピー機	1759	180	62	24	18	178	560	737
	100.0%	10.2%	3.5%	1.4%	1.0%	10.1%	31.8%	41.9%
自動車	1476	13	10	7	37	464	228	717
	100.0%	0.9%	0.7%	0.5%	2.5%	31.4%	15.4%	48.6%

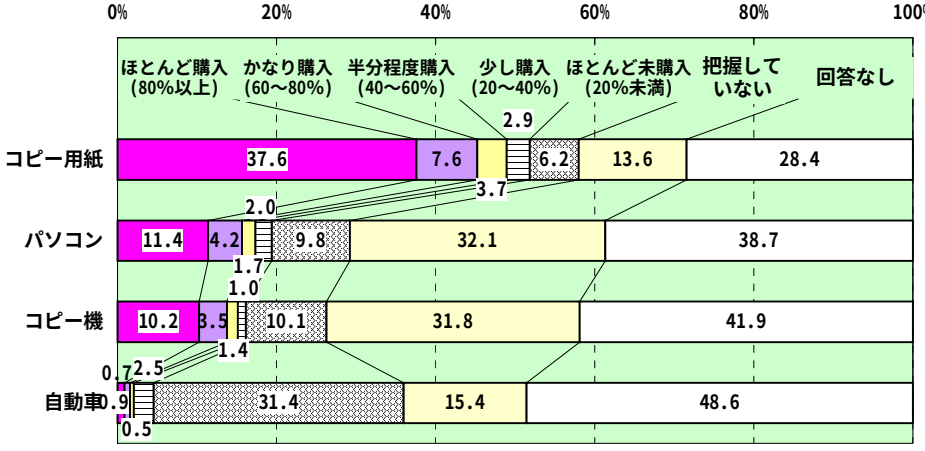

図　平成 12 年度購入実績（全体）

(2)　規模別の状況

＜都道府県・政令市＞

①　紙類（コピー用紙）

「ほとんど購入している」とする回答が 58.6%と最も高く、回答があったほとんどの地方公共団体で環境物品を「ほとんど購入」している。

②　OA 機器（パソコン）

「把握していない」とする回答が 39.1%と最も多く、回答があった地方公共団体の中では 5 割を占めている。「ほとんど購入している」は 19.6%で、回答があった地方公共団体の中では 3 割程度で購入が進んでいる。

③　OA 機器（コピー機）

大体の購入量について「把握していない」とする回答が 35.5%と最も多く、回答があった地方公共団体の中では 5 割以上が把握していない。「ほとんど購入している」とする回答は 19.4%で、回答があった地方公共団体の中では約 3 割では購入が進んでいる。

④　自動車

「ほとんど購入していない」とする回答が 24.1%と最も多く、「ほとんど購入している」が 10.3%と次に高くなっている。

表　平成 12 年度購入実績（都道府県・政令市）

	TOTAL	ほとんど購入している（８０%以上）	かなり購入している（６０～８０%程度）	半分程度購入している（４０～６０%程度）	少し購入している（２０～４０%程度）	ほとんど購入していない（２０%未満）	把握していない	回答なし
コピー用紙	29	17	3	1	0	0	1	7
	100.0%	58.6%	10.3%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	24.1%
電子計算機（パソコン）	46	9	4	0	1	0	18	14
	100.0%	19.6%	8.7%	0.0%	2.2%	0.0%	39.1%	30.4%
コピー機	48	8	4	0	2	0	16	18
	100.0%	16.7%	8.3%	0.0%	4.2%	0.0%	33.3%	37.5%
自動車	29	3	2	0	1	7	2	14
	100.0%	10.3%	6.9%	0.0%	3.4%	24.1%	6.9%	48.3%

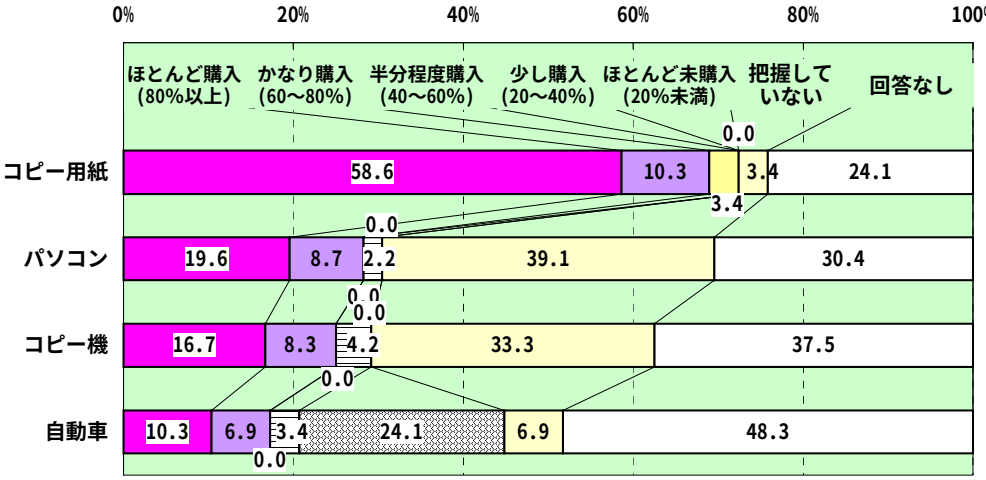

図　平成 12 年度購入実績（都道府県・政令市）

＜区市＞

①　紙類（コピー用紙）

「ほとんど購入している」とする回答が 51.0%と最も高い。回答があった地方公共団体の中では 7 割近くが、環境物品を「ほとんど購入」している。「かなり購入している」は 5.6%、「ほとんど購入して

いない」は 2.6%であった。

② OA 機器（パソコン）

都道府県・政令市の傾向とほぼ同じで、「把握していない」とする回答が 34.7%と最も多く、「ほとんど購入している」は 21.3%であった。

③ OA 機器（コピー機）

都道府県・政令市の傾向とほぼ同じで、「把握していない」とする回答が 35.4%と最も多く、「ほとんど購入している」は 16.7%であった。

④ 自動車

「ほとんど購入していない」とする回答が 28.2%と最も多く、回答があった区市の中では５割を超えている。「ほとんど購入している」は 2.1%と非常に低い。

表 平成 12 年度購入実績（区市）

	TOTAL	ほとんど購入している（８０%以上）	かなり購入している（６０～８０%程度）	半分程度購入している（４０～６０%程度）	少し購入している（２０～４０%程度）	ほとんど購入していない（２０%未満）	把握していない	回答なし
コピー用紙	306	156	17	8	4	8	44	69
	100.0%	51.0%	5.6%	2.6%	1.3%	2.6%	14.4%	22.5%
電子計算機（パソコン）	395	84	23	5	5	14	137	127
	100.0%	21.3%	5.8%	1.3%	1.3%	3.5%	34.7%	32.2%
コピー機	443	74	17	5	3	24	157	163
	100.0%	16.7%	3.8%	1.1%	0.7%	5.4%	35.4%	36.8%
自動車	326	7	3	5	13	92	50	156
	100.0%	2.1%	0.9%	1.5%	4.0%	28.2%	15.3%	47.9%

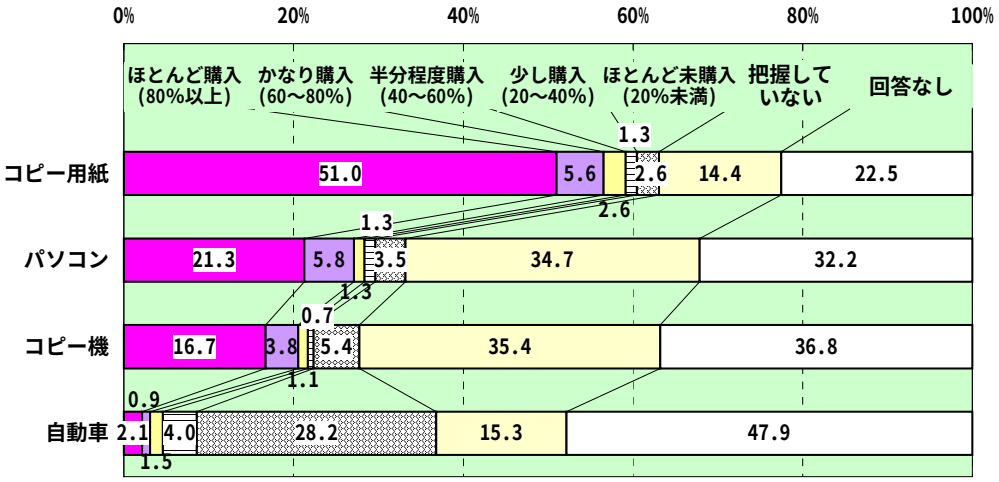

図 平成 12 年度購入実績（区市）

＜町村＞

① 紙類（コピー用紙）

「ほとんど購入している」とする回答が 32.9%と最も高いが、回答があった地方公共団体の中で環境物品を「ほとんど購入」している割合は 5 割程度にとどまっている。

② OA 機器（パソコン）

「把握していない」とする回答が 31.0%と最も多いが、「ほとんど購入していない」が 12.3%で、「ほとんど購入している」の 7.8%を上回っている。

③ OA 機器（コピー機）

大体の購入量について「把握していない」とする回答が 30.5%と最も多いが、「ほとんど購入していない」が 12.1%で、「ほとんど購入している」の 7.7%を上回っている。

④　自動車

「ほとんど購入していない」とする回答が 32.6%と最も多く、「ほとんど購入している」は 0.3%とわずかである。

表　平成 12 年度購入実績（町村）

	TOTAL	ほとんど購入している（８０%以上）	かなり購入している（６０～８０%程度）	半分程度購入している（４０～６０%程度）	少し購入している（２０～４０%程度）	ほとんど購入していない（２０%未満）	把握していない	回答なし
コピー用紙	1012	333	83	41	35	75	138	307
	100.0%	32.9%	8.2%	4.1%	3.5%	7.4%	13.6%	30.3%
電子計算機（パソコン）	1185	92	42	23	27	146	367	488
	100.0%	7.8%	3.5%	1.9%	2.3%	12.3%	31.0%	41.2%
コピー機	1268	98	41	19	13	154	387	556
	100.0%	7.7%	3.2%	1.5%	1.0%	12.1%	30.5%	43.8%
自動車	1121	3	5	2	23	365	176	547
	100.0%	0.3%	0.4%	0.2%	2.1%	32.6%	15.7%	48.8%

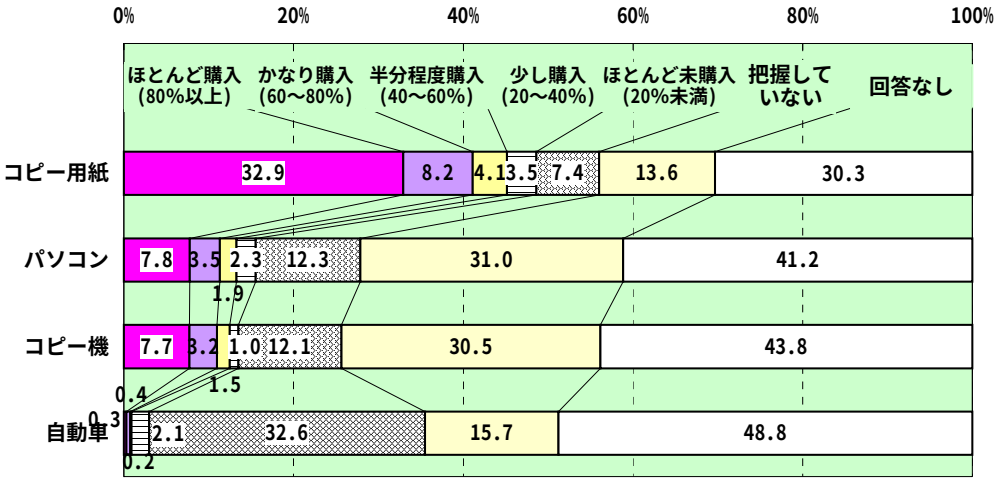

図　平成 12 年度購入実績（町村）

問１９付問　首長が通常使用する公用車

(1)　全地方公共団体

首長が通常使用する公用車の種類としては、「１～７以外（低公害車等以外）の自動車」が 53.3%と最も高い。低公害車等の自動車の中では、「☆+低燃費自動車」が 2.7%と最も高く、「ハイブリッド自動車」が 2.2%と次に高くなっている。

(2)　規模別の状況

どの規模の地方公共団体においても、「１～７以外（低公害車等以外）の自動車」が最も高い。

低公害車等の自動車の中では、都道府県・政令市においては、「ハイブリッド自動車」が 6.8%と最も高く、「天然ガス自動車」及び「☆+低燃費自動車」がそれぞれ 3.4%となっている。

区市においても、「ハイブリッド自動車」が 4.5%と最も高く、「☆+低燃費自動車」が 4.4%と次に高くなっている。

町村においては、「☆+低燃費自動車」が 2.1%、「ハイブリッド自動車」が 1.2%の順になっている。

表　首長が通常使用する公用車（規模別）

	TOTAL	電気自動車	天然ガス自動車	メタノール自動車	ハイブリッド自動車	☆＋低燃費の自動車	☆☆＋低燃費の自動車
都道府県・政令市	59	0	2	0	4	2	0
	100.0%	0.0%	3.4%	0.0%	6.8%	3.4%	0.0%
区市	551	1	6	0	25	24	3
	100.0%	0.2%	1.1%	0.0%	4.5%	4.4%	0.5%
町村	1,534	0	2	1	19	32	6
	100.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.2%	2.1%	0.4%
合計	2,144	1	10	1	48	58	9
	100.0%	0.0%	0.5%	0.0%	2.2%	2.7%	0.4%

	☆☆☆＋低燃費の自動車	１～７以外の自動車	公用車は使用しない	その他	把握していない	回答なし
都道府県・政令市	1	35	0	2	0	13
	1.7%	59.3%	0.0%	3.4%	0.0%	22.0%
区市	4	334	3	7	16	128
	0.7%	60.6%	0.5%	1.3%	2.9%	23.2%
町村	11	773	27	11	63	589
	0.7%	50.4%	1.8%	0.7%	4.1%	38.4%
合計	16	1,142	30	20	79	730
	0.7%	53.3%	1.4%	0.9%	3.7%	34.0%

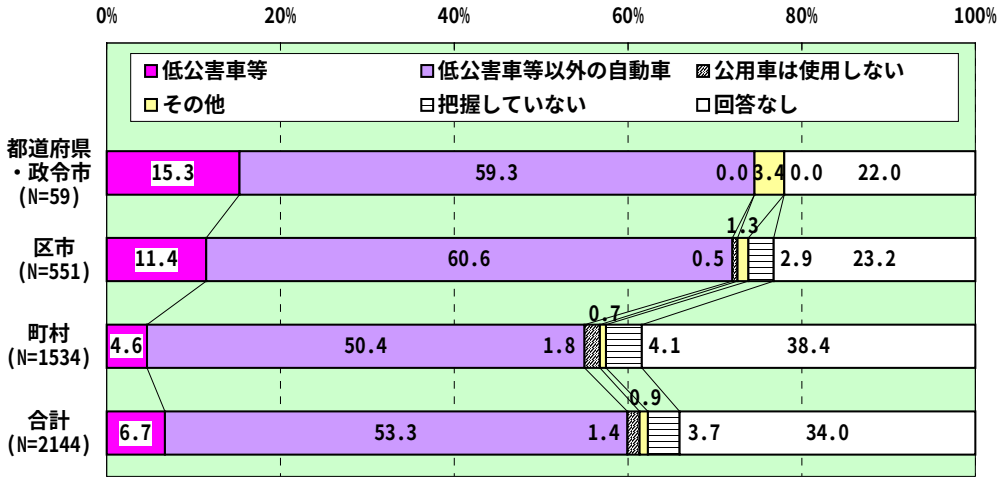

図　首長が通常使用する公用車（規模別）

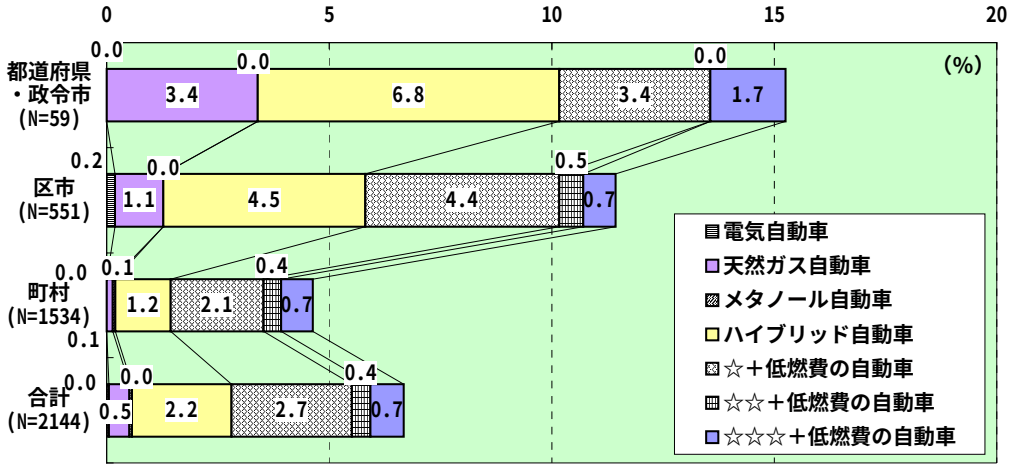

図　首長が通常使用する公用車（低公害車の内訳、規模別）

問１９－１　問 19 の集計範囲

(1)　全地方公共団体

環境物品の購入量を取りまとめる際の集計範囲については、「本庁舎及び出先機関の全て」が 33.2%と最も高く、「本庁舎のみ」が 30.5%で次に高い。

(2)　規模別の状況

都道府県・政令市では、「本庁舎及び出先機関の全て」が 64.4%と最も高く、6 割を超えている。

区市においては、「本庁舎及び出先機関の全て」が 37.7%と最も高く、「本庁舎及び出先機関の一部」が 23.6%、「本庁舎のみ」が 20.1%となっている。

町村においては、「本庁舎のみ」が 34.9%と最も高く、「本庁舎及び出先機関の全て」が 30.4%と次に高くなっている。

表　問 19 の集計範囲（規模別）

	TOTAL	本庁舎及び出先機関の全て	本庁舎及び出先機関の一部	本庁舎のみ	その他	回答なし
都道府県・政令市	59	38	6	8	1	6
	100.0%	64.4%	10.2%	13.6%	1.7%	10.2%
区市	551	208	130	111	9	93
	100.0%	37.7%	23.6%	20.1%	1.6%	16.9%
町村	1,534	466	167	535	8	358
	100.0%	30.4%	10.9%	34.9%	0.5%	23.3%
合計	2,144	712	303	654	18	457
	100.0%	33.2%	14.1%	30.5%	0.8%	21.3%

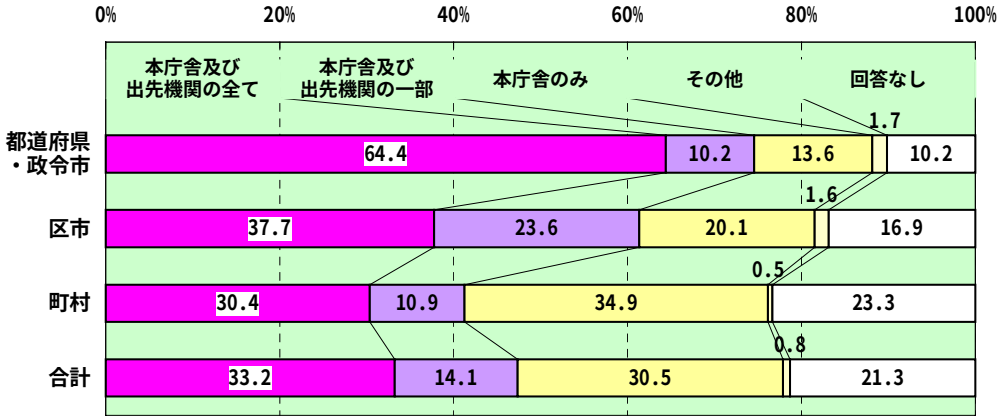

図　問 19 の集計範囲（規模別）

表　問 19 の集計範囲（出先機関の一部の内訳、規模別）

	ＴＯＴＡＬ	支所、出張所等の行政施設	図書館、公民館等の文化施設	公立学校等の教育施設	公立病院等の保健福祉施設	消防、ごみ処理等事業施設	公営企業	回答なし
都道府県・政令市	6	6	4	3	1	2	3	0
	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%
区市	130	97	93	35	28	68	27	2
	100.0%	74.6%	71.5%	26.9%	21.5%	52.3%	20.8%	1.5%
町村	167	84	97	42	21	30	17	11
	100.0%	50.3%	58.1%	25.1%	12.6%	18.0%	10.2%	6.6%
合計	303	187	194	80	50	100	47	13
	100.0%	61.7%	64.0%	26.4%	16.5%	33.0%	15.5%	4.3%

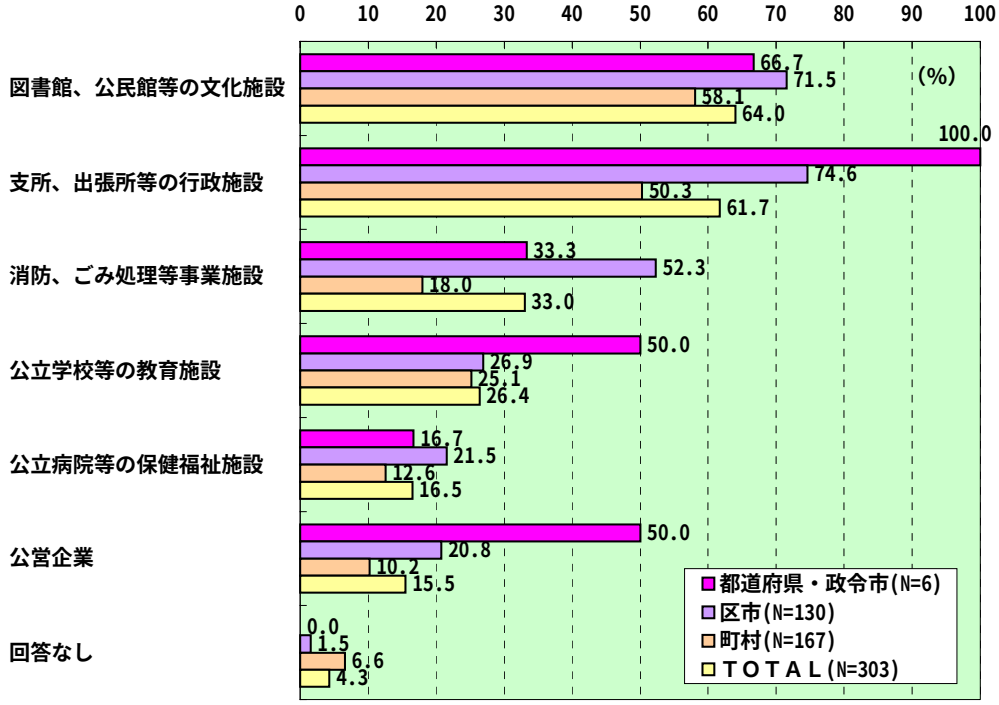

図　問 19 の集計範囲（規模別）